別記様式第２号（その１の１）

（用紙　日本産業規格Ａ４縦型）

基　本　計　画　書

基	本	計	画
事項	記入欄		備考
計画の区分	大学の収容定員に係る学則変更		
フリガナ 設置者	ガッコウホウジン　オオサカセイケイガクエン 学校法人　大阪成蹊学園		
フリガナ 大学の名称	オオサカセイケイダイガク 大阪成蹊大学		
大学本部の位置	大阪府大阪府東淀川区相川3丁目10番62号		
大学の目的	本学は人間の徳を涵養する成蹊の名を体し、幅広く深い教養と総合的な判断力を備えた豊かな人間性を培うとともに、深く専門の学芸を教授研究し、実践的な専門教育に重きを置く大学教育を施し、実社会において知的、道徳的及び応用的能力を展開し得る人材の育成を目的とする。		
新設学部等の目的	大阪成蹊大学教育学部教育学科初等教育専攻における高校生の進学ニーズや社会の人材需要の高まりを踏まえ、教育の質を担保することのできる教育課程、教育方法、履修指導方法、教員組織、施設・設備等を鑑みて、教育学部教育学科初等教育専攻の入学定員を現行の150人から170人、収容定員を610人から690人に変更する。これに伴い、大学全体の入学定員を現行の960人から980人、収容定員を3,890人から3,970人へと変更する。		

新設学部等の概要

新設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位	学位の分野	開設時期及び開設年次	所在地
	年	人	年次 人	人			年　月 第　年次	
教育学部								
教育学科								
初等教育専攻	4	170 (150)	3年次 5	690 (610)	学士(教育学)	教育学・保育学関係	令和7年4月 第1年次 平成30年4月 第3年次	大阪府大阪市東淀川区相川3丁目10番62号
中等教育専攻	4	70	－	280	学士(教育学)	教育学・保育学関係	平成30年4月 第1年次	同上
経営学部								
経営学科	4	140	3年次 10	580	学士（経営学）	経済学関係	平成15年4月 第1年次 平成30年4月 第3年次	同上
スポーツマネジメント学科	4	120	3年次 1	482	学士（経営学）	経済学関係	平成28年4月 第1年次 平成30年4月 第3年次	同上
国際観光学部								
国際観光学科	4	80	3年次 2	324	学士（経営学）	経済学関係	令和4年4月 第1年次 令和6年4月 第3年次	同上
芸術学部								
造形芸術学科	4	240	3年次 7	974	学士(芸術)	美術関係	平成18年4月 第1年次 平成30年4月 第3年次	同上
データサイエンス学部								
データサイエンス学科	4	80	－	320	学士(データサイエンス)	工学関係	令和5年4月 第1年次	大阪府大阪市東淀川区相川1丁目3番7号
看護学部								
看護学科	4	80	－	320	学士(看護学)	保健衛生学関係（看護学関係）	令和5年4月 第1年次	同上
計		980 (960)	3年次 25	3,970 (3,890)				

同一設置者内における変更状況（定員の移行，名称の変更等）	大阪成蹊短期大学 観光学科　［廃止］　（△60）※令和7年4月学生募集停止 グローバルコミュニケーション学科　［廃止］　（△20）※令和7年4月学生募集停止 栄養学科　［定員減］　（△30）（令和6年4月届出予定） 幼児教育学科［定員減］　（△50）（令和6年4月届出予定）	

教育課程	新設学部等の名称	開設する授業科目の総数				卒業要件単位数	
		講義	演習	実験・実習	計		
	－	－ 科目	－ 科目	－ 科目	－ 科目	－ 単位	

	学部等の名称	基幹教員 教授	准教授	講師	助教	計	助手	基幹教員以外の教員（助手を除く）	
新設分	教育学部 教育学科	16 人 (16)	22 人 (22)	5 人 (5)	0 人 (0)	43 人 (43)	2 人 (2)	129 人 (129)	大学設置基準別表第一イに定める基幹教員数の四分の三の数 10人
	a．基幹教員のうち，専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって，主要授業科目を担当するもの	16 (16)	21 (21)	5 (5)	0 (0)	42 (42)			
	b．基幹教員のうち，専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（aに該当する者を除く）	0 (0)	1 (1)	0 (0)	0 (0)	1 (1)			
	小計（a～b）	16 (16)	22 (22)	5 (5)	0 (0)	43 (43)			
	c．基幹教員のうち，専ら当該大学の教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（a又はbに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	d．基幹教員のうち，専ら当該大学の教育研究に従事する者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し，かつ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（a，b又はcに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	計（a～d）	16 (16)	22 (22)	5 (5)	0 (0)	43 (43)			
	経営学部 経営学科	8 人 (8)	11 人 (11)	1 人 (1)	1 人 (1)	21 人 (21)	0 人 (0)	120 人 (120)	大学設置基準別表第一イに定める基幹教員数の四分の三の数 8人
	a．基幹教員のうち，専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって，主要授業科目を担当するもの	8 (8)	8 (8)	1 (1)	1 (1)	18 (18)			
	b．基幹教員のうち，専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（aに該当する者を除く）	0 (0)	3 (3)	0 (0)	0 (0)	3 (3)			
	小計（a～b）	8 (8)	11 (11)	1 (1)	1 (1)	21 (21)			
	c．基幹教員のうち，専ら当該大学の教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（a又はbに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	d．基幹教員のうち，専ら当該大学の教育研究に従事する者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し，かつ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（a，b又はcに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	計（a～d）	8 (8)	11 (11)	1 (1)	1 (1)	21 (21)			
	経営学部 スポーツマネジメント学科	5 人 (5)	3 人 (3)	7 人 (7)	0 人 (0)	15 人 (15)	0 人 (0)	113 人 (113)	大学設置基準別表第一イに定める基幹教員数の四分の三の数 8人
	a．基幹教員のうち，専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって，主要授業科目を担当するもの	5 (5)	2 (2)	7 (7)	0 (0)	14 (14)			
	b．基幹教員のうち，専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（aに該当する者を除く）	0 (0)	1 (1)	0 (0)	0 (0)	1 (1)			
	小計（a～b）	5 (5)	3 (3)	7 (7)	0 (0)	15 (15)			
	c．基幹教員のうち，専ら当該大学の教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（a又はbに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	d．基幹教員のうち，専ら当該大学の教育研究に従事する者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し，かつ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（a，b又はcに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	計（a～d）	5 (5)	3 (3)	7 (7)	0 (0)	15 (15)			
	国際観光学部 国際観光学科	7 人 (7)	6 人 (6)	1 人 (1)	3 人 (3)	17 人 (17)	0 人 (0)	91 人 (91)	大学設置基準別表第一イに定める基幹教員数の四分の三の数 9人
	a．基幹教員のうち，専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって，主要授業科目を担当するもの	7 (7)	6 (6)	1 (1)	2 (2)	16 (16)			
	b．基幹教員のうち，専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（aに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (1)	1 (1)			
	小計（a～b）	7 (7)	6 (6)	1 (1)	3 (3)	17 (17)			
	c．基幹教員のうち，専ら当該大学の教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（a又はbに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	d．基幹教員のうち，専ら当該大学の教育研究に従事する者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し，かつ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（a，b又はcに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	計（a～d）	7 (7)	6 (6)	1 (1)	3 (3)	17 (17)			
	芸術学部 造形芸術学科	12 人 (12)	13 人 (13)	7 人 (7)	0 人 (0)	32 人 (32)	0 人 (0)	166 人 (166)	大学設置基準別表第一イに定める基幹教員数の四分の三の数 12人
	a．基幹教員のうち，専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって，主要授業科目を担当するもの	12 (12)	13 (13)	6 (6)	0 (0)	31 (31)			
	b．基幹教員のうち，専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（aに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	小計（a～b）	12 (12)	13 (13)	6 (6)	0 (0)	31 (31)			
	c．基幹教員のうち，専ら当該大学の教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（a又はbに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	d．基幹教員のうち，専ら当該大学の教育研究に従事する者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し，かつ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（a，b又はcに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	1 (1)	0 (0)	1 (1)			
	計（a～d）	12 (12)	13 (13)	7 (7)	0 (0)	32 (32)			

新設分	データサイエンス学部 データサイエンス学科	9 人 (9)	5 人 (5)	2 人 (2)	1 人 (1)	17 人 (17)	0 人 (0)	53 人 (53)	
	a．基幹教員のうち，専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって，主要授業科目を担当するもの	9 (9)	4 (4)	2 (2)	1 (1)	16 (16)			大学設置基準別表第一イに定める基幹教員数の四分の三の数　11人
	b．基幹教員のうち，専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	小計（ａ～ｂ）	9 (9)	4 (4)	2 (2)	1 (1)	16 (16)			
	c．基幹教員のうち，専ら当該大学の教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａ又はｂに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	d．基幹教員のうち，専ら当該大学の教育研究に従事する者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し，かつ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａ，ｂ又はcに該当する者を除く）	0 (0)	1 (1)	0 (0)	0 (0)	1 (1)			
	計（ａ～ｄ）	9 (9)	5 (5)	2 (2)	1 (1)	17 (17)			
	看護学部 看護学科	7 人 (7)	2 人 (2)	9 人 (9)	11 人 (1)	29 人 (29)	0 人 (0)	55 人 (55)	
	a．基幹教員のうち，専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって，主要授業科目を担当するもの	7 (7)	2 (2)	9 (9)	11 (11)	29 (29)			大学設置基準別表第一イに定める基幹教員数の四分の三の数　9人
	b．基幹教員のうち，専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	小計（ａ～ｂ）	7 (7)	2 (2)	9 (9)	11 (11)	29 (29)			
	c．基幹教員のうち，専ら当該大学の教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａ又はｂに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	d．基幹教員のうち，専ら当該大学の教育研究に従事する者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し，かつ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａ，ｂ又はcに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	計（ａ～ｄ）	7 (7)	2 (2)	9 (9)	11 (11)	29 (29)			
	計	64 (64)	62 (62)	32 (32)	16 (16)	174 (174)	2 人 (2)	— (—)	
既設分	なし	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	
	a．基幹教員のうち，専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって，主要授業科目を担当するもの	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)			
	b．基幹教員のうち，専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａに該当する者を除く）	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)			
	小計（ａ～ｂ）	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)			
	c．基幹教員のうち，専ら当該大学の教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａ又はｂに該当する者を除く）	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)			
	d．基幹教員のうち，専ら当該大学の教育研究に従事する者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し，かつ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａ，ｂ又はcに該当する者を除く）	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)			
	計（ａ～ｄ）	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)			
	計	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	
合計		64 (64)	62 (62)	32 (32)	16 (16)	174 (174)	2 (2)	— (—)	

職種	専属	その他	計
事務職員	110 (110)	8 (8)	118 (118)
技術職員	0 (0)	0 (0)	0 (0)
図書館職員	1 (1)	5 (5)	6 (6)
その他の職員	0 (0)	0 (0)	0 (0)
指導補助者	0 (0)	0 (0)	0 (0)
計	111 人 (111)	13 人 (13)	124 人 (124)

校地等	区分	専用	共用	共用する他の学校等の専用	計	
	校舎敷地	15,819.55 ㎡	44,634.85 ㎡	138,485.51 ㎡	198,939.91 ㎡	大阪成蹊短期大学（必要面積7,400㎡）、びわこ成蹊スポーツ大学（必要面積14,400㎡）及び大阪成蹊女子高等学校（運動場等8,600㎡・収容定員2,040人）と共用
	その他	0 ㎡	594.52 ㎡	15,611.11 ㎡	16,205.63 ㎡	
	合計	15,819.55 ㎡	45,229.37 ㎡	154,096.62 ㎡	215,145.54 ㎡	

校舎	専用	共用	共用する他の学校等の専用	計	
	22,612.16㎡ （22,612.16㎡）	23,361.44㎡ 23,361.44㎡）	4,792.13㎡ （4,792.13㎡）	50,765.73㎡ （50,765.73㎡）	大阪成蹊短期大学(必要面積9,850㎡)と共用

教室・教員研究室	教室	299室	教員研究室	37室	教室：大学全体 教員研究室：当該学部の教員が執務に使用する大学全体数

図書・設備	新設学部等の名称	図書〔うち外国書〕 冊	電子図書〔うち外国書〕	学術雑誌〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル〔うち外国書〕	機械・器具 点	標本 点	
	大学全体	332,193〔41,899〕 (323,258〔41,754〕)	4,693〔219〕 (4,501〔213〕)	21,118〔18,580〕 (21,553〔18,945〕)	18,446〔18,446〕 (18,810〔18,810〕)	3,449 (3,449)	34 (34)	大学全体（大阪成蹊短期大学との共用を含む）
	計	332,193〔41,899〕 (323,258〔41,754〕)	4,693〔219〕 (4,501〔213〕)	21,118〔18,580〕 (21,553〔18,945〕)	18,446〔18,446〕 (18,810〔18,810〕)	3,449 (3,449)	34 (34)	

スポーツ施設等	スポーツ施設	講堂	厚生補導施設	
	0㎡	0㎡	4706.37㎡	大学全体

経費の見積り及び維持方法の概要		区分	開設前年度	第１年次	第２年次	第３年次	第４年次	第５年次	第６年次	
	経費の見積り	教員１人当り研究費等		360千円	360千円	360千円	360千円	—	—	大学全体（図書購入費・設備購入費は大阪成蹊短期大学との共用を含む） 図書購入費には電子書籍・オンラインジャーナル・データベースの整備費（運用コスト含む）を含む
		共同研究費等		6,000千円	6,000千円	6,000千円	6,000千円	—	—	
		図書購入費	27,000千円	27,000千円	27,000千円	27,000千円	27,000千円	—	—	
		設備購入費	150,000千円	90,000千円	90,000千円	90,000千円	90,000千円	—	—	
	学生１人当り納付金			第１年次	第２年次	第３年次	第４年次	第５年次	第６年次	
		経営学部　経営学科・ｽﾎﾟｰﾂﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ学科		1,242千円	992千円	992千円	992千円	—	—	
		芸術学部		1,669千円	1,469千円	1,469千円	1,469千円	—	—	
		教育学部		1,430千円	1,180千円	1,180千円	1,180千円	—	—	
		国際観光学部(R5年度以前入学生)		1,410千円	1,160千円	1,160千円	1,160千円	—	—	
		国際観光学部(R6年度以降入学生)		1,242千円	1,086千円	1,086千円	1,086千円	—	—	
		データサイエンス学部		1,654千円	1,500千円	1,500千円	1,500千円	—	—	
		看護学部		1,894千円	1,710千円	1,710千円	1,710千円	—	—	
	学生納付金以外の維持方法の概要			手数料収入、私立大学等経常費補助金収入等をもって充当する。						

既設大学等の状況

大学等の名称：大阪成蹊大学

学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	収容定員充足率	開設年度	所在地	
	年	人	年次 人	人		倍			
教育学部						1.09			
教育学科						1.09			
初等教育専攻	4	150	3年次 5	600	学士（教育学）	1.13	平成26年度	大阪府大阪市東淀川区相川3丁目10番62号	令和4年度入学定員増（10）
中等教育専攻	4	70	—	270	学士（教育学）	0.98	平成30年度	同上	令和4年度入学定員増（10）
経営学部						1.14			
経営学科	4	140	3年次 10	550	学士（経営学）	1.19	平成15年度	同上	令和4年度入学定員増（30） 令和5年度3年次編入学定員増（9）
スポーツマネジメント学科	4	120	3年次1	472	学士（経営学）	1.08	平成28年度	同上	令和4年度入学定員増（10）
国際観光ビジネス学科	4	—	—	—	学士（経営学）	—	平成30年度	同上	令和4年度より学生募集停止 令和6年度より3年次編入学生募集停止
国際観光学部						0.81			
国際観光学科	4	80	3年次 2	242	学士（経営学）	0.81	令和4年度	同上	
芸術学部						1.12			
造形芸術学科	4	240	3年次 7	884	学士（芸術学）	1.12	平成18年度	同上	令和4年度入学定員増（30） 令和5年度3年次編入学定員増（6） 令和6年度入学定員増（20）
データサイエンス学部						0.85			
データサイエンス学科	4	80	—	160	学士（データサイエンス）	0.85	令和5年度	大阪府大阪市東淀川区相川1丁目3番7号	
看護学部						1.10			
看護学科	4	80	—	160	学士（看護学）	1.10	令和5年度	同上	
教育学研究科						1.10			
教育学専攻	2	5	—	10	修士（教育学）	1.10	平成30年度	大阪府大阪市東淀川区相川3丁目10番62号	

既設大学等の状況	大学等の名称	びわこ成蹊スポーツ大学								
	学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	収容定員充足率	開設年度	所在地	
		年	人	年次人	人		倍			
	スポーツ学部						1.06			
	スポーツ学科	4	360	—	1,440	学士（スポーツ学）	1.06	平成27年度	滋賀県大津市北比良1204番地	
	スポーツ学研究科						0.40			
	スポーツ学専攻	2	10	—	20	修士（スポーツ学）	0.40	平成24年度	同上	
	大学等の名称	大阪成蹊短期大学								
	学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	収容定員充足率	開設年度	所在地	
		年	人	年次人	人		倍			
	生活デザイン学科	2	60	—	100	短期大学士（生活デザイン）	0.80	平成28年度	大阪府大阪市東淀川区相川3丁目10番62号	令和5年度入学定員減（△10） 令和6年度入学定員増（20）
	調理・製菓学科	2	100	—	200	短期大学士（調理・製菓）	1.05	平成28年度	同上	
	栄養学科	2	70	—	140	短期大学士（栄養）	0.90	平成28年度	同上	令和5年度入学定員減（△10）
	幼児教育学科	2	150	—	330	短期大学士（幼児教育）	0.74	昭和31年度	同上	令和5年度入学定員減（△100） 令和6年度入学定員減（△30）
	観光学科	2	60	—	120	短期大学士（観光）	0.67	昭和42年度	同上	令和5年度入学定員減（△30）
	グローバルコミュニケーション学科	2	20	—	40	短期大学士（ｸﾞﾛｰﾊﾞﾙｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ）	0.80	平成15年度	同上	令和5年度入学定員減（△10）
	経営会計学科	2	70	—	140	短期大学士（経営会計）	0.89	平成15年度	同上	令和5年度入学定員増（20）
附属施設の概要		該当なし								

（注）
1　共同学科の認可の申請及び届出の場合，「計画の区分」，「新設学部等の目的」，「新設学部等の概要」，「教育課程」及び「新設分」の欄に記入せず，斜線を引くこと。
2　「新設分」及び「既設分」の備考の「大学設置基準別表第一イ」については、専門職大学にあっては「専門職大学設置基準別表第一イ」、短期大学にあっては「短期大学設置基準別表第一イ」，専門職短期大学にあっては「専門職短期大学設置基準別表第一イ」にそれぞれ読み替えて作成すること。
3「既設分」については，共同学科等に係る数を除いたものとすること。
4　私立の大学の学部又は短期大学の学科の収容定員に係る学則の変更の届出を行おうとする場合は，「教育課程」，「教室・教員研究室」，「図書・設備」及び「スポーツ施設等」の欄に記入せず，斜線を引くこと。
5　大学等の廃止の認可の申請又は届出を行おうとする場合は，「教育課程」，「校地等」，「校舎」，「教室・教員研究室」，「図書・設備」，「スポーツ施設等」及び「経費の見積もり及び維持方法の概要」の欄に記入せず，斜線を引くこと。
6　「教育課程」の欄の「実験・実習」には，実技も含むこと。
7　空欄には，「ー」又は「該当なし」と記入すること。

学校法人大阪成蹊学園　設置認可等に関わる組織の移行表

令和6年度	入学定員	編入学定員	収容定員
大阪成蹊大学			
経営学部		3年次	
経営学科	140	10	580
スポーツマネジメント学科	120	1	482
国際観光学部		3年次	
国際観光学科	80	2	324
芸術学部		3年次	
造形芸術学科	240	7	974
教育学部			
教育学科		3年次	
初等教育専攻	150	5	610
中等教育専攻	70	-	280
データサイエンス学部			
データサイエンス学科	80	-	320
看護学部			
看護学科	80	-	320
		3年次	
計	960	25	3,890
大阪成蹊大学大学院			
教育学研究科			
教育学専攻（M）	5	-	10
計	5	-	10
びわこ成蹊スポーツ大学			
スポーツ学部			
スポーツ学科	360	-	1,440
計	360	-	1,440
びわこ成蹊スポーツ大学大学院			
スポーツ学研究科（M）	10	-	20
計	10	-	20
大阪成蹊短期大学			
生活デザイン学科	60	-	120
調理・製菓学科	100	-	200
栄養学科	70	-	140
幼児教育学科	150	-	300
観光学科	60	-	120
ｸﾞﾛｰﾊﾞﾙｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ学科	20	-	40
経営会計学科	70	-	140
計	530	-	1,060

令和7年度	入学定員	編入学定員	収容定員	変更の事由
大阪成蹊大学				
経営学部		3年次		
経営学科	140	10	580	
スポーツマネジメント学科	120	1	482	
国際観光学部		3年次		
国際観光学科	80	2	324	
芸術学部		3年次		
造形芸術学科	240	7	974	
教育学部				
教育学科		3年次		
初等教育専攻	170	5	690	定員変更（20）
中等教育専攻	70	-	280	
データサイエンス学部				
データサイエンス学科	80	-	320	
看護学部				
看護学科	80	-	320	
		3年次		
計	980	25	3,970	
大阪成蹊大学大学院				
教育学研究科				
教育学専攻（M）	5	-	10	
計	5	-	10	
びわこ成蹊スポーツ大学				
スポーツ学部				
スポーツ学科	360	-	1,440	
計	360	-	1,440	
びわこ成蹊スポーツ大学大学院				
スポーツ学研究科（M）	10	-	20	
計	10	-	20	
大阪成蹊短期大学				
生活デザイン学科	60	-	120	
調理・製菓学科	100	-	200	
栄養学科	40	-	80	定員変更（△30）
幼児教育学科	100	-	200	定員変更（△50）
観光学科	0	-	0	学生募集停止（△60）
ｸﾞﾛｰﾊﾞﾙｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ学科	0	-	0	学生募集停止（△20）
経営会計学科	70	-	140	
計	370	-	740	

①　都道府県内における位置関係の図面

①-1 大阪府

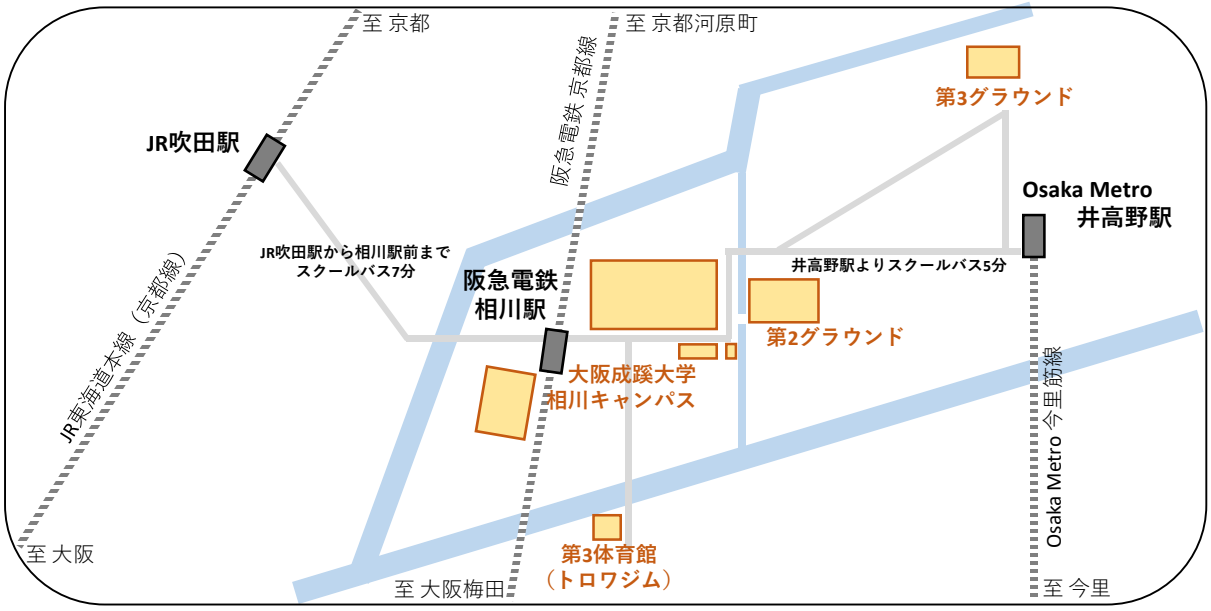
大阪成蹊大学
大阪市東淀川区相川３-１０-６２

① -2 滋賀県

セミナーハウス
滋賀県大津市和邇北浜天川519

びわこ多目的グラウンド
滋賀県大津市北比良1204

② 最寄り駅からの距離や交通機関がわかる図面



■**阪急電鉄「相川駅」**
　相川キャンパスへは東へ200m

阪急京都線(Osaka Metro堺筋線乗入れ)「大阪梅田駅」から普通電車で「相川駅」下車、「京都河原町駅」から特急（途中普通電車に乗換え）で「相川駅」下車

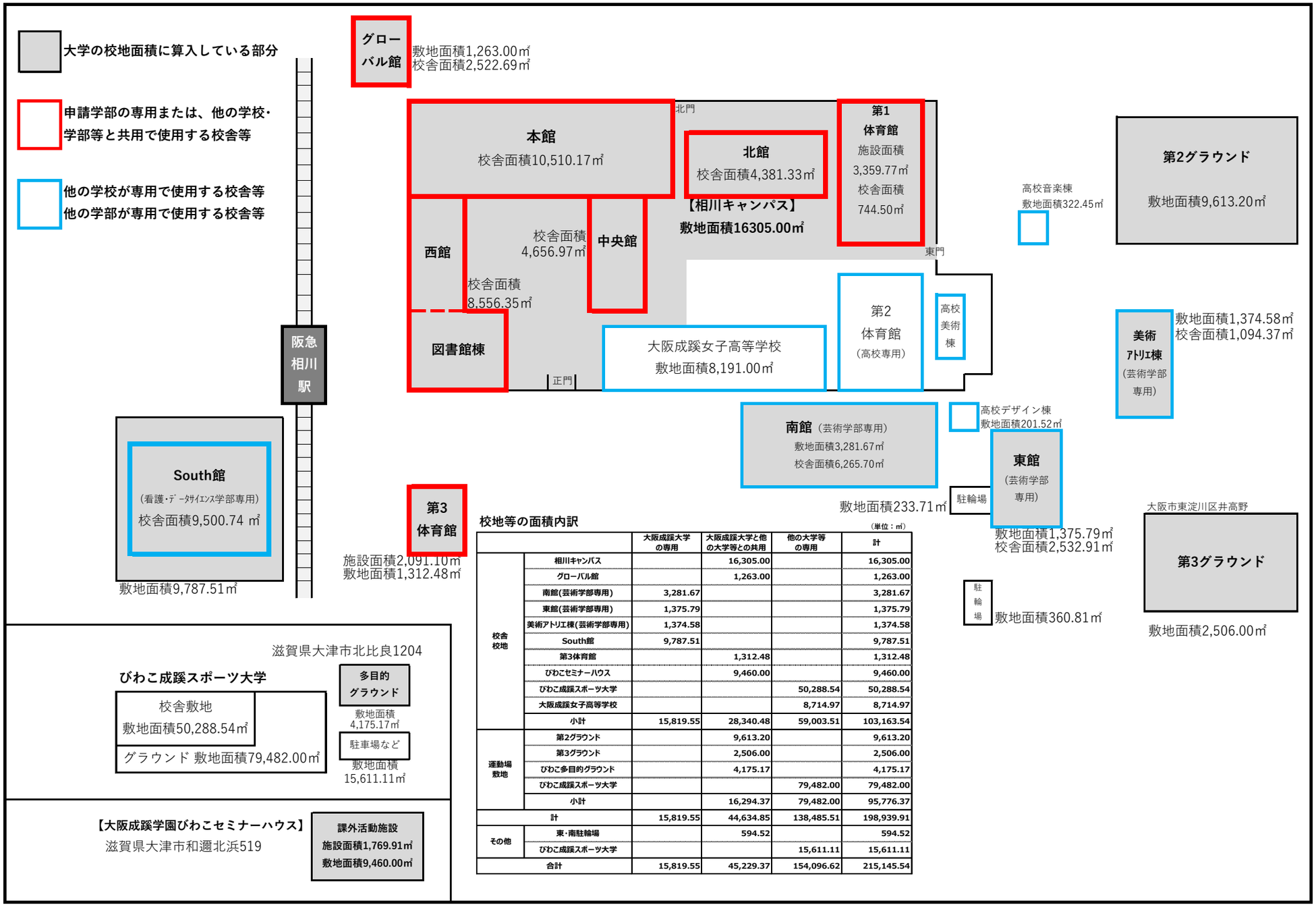
■**Osaka Metro今里筋線「井高野駅」**
　スクールバスで相川キャンパスまで約5分

JR学研都市線「鴫野駅」及びOsaka Metro今里筋線「鴫野駅」と連絡
京阪本線「関目駅」でOsaka Metro今里筋線「関目成育駅」と連絡

■**JR京都線「吹田駅」**
　スクールバスで阪急相川駅前まで約7分

JR京都線「大阪駅」から普通電車で「吹田駅」下車、「京都駅」から新快速（途中普通電車に乗換え）で 「吹田駅」下車

③ 校舎、運動場等の配置図



校地等の面積内訳

（単位：㎡）

		大阪成蹊大学の専用	大阪成蹊大学と他の大学等との共用	他の大学等の専用	計
校舎校地	相川キャンパス		16,305.00		16,305.00
	グローバル館		1,263.00		1,263.00
	南館(芸術学部専用)	3,281.67			3,281.67
	東館(芸術学部専用)	1,375.79			1,375.79
	美術アトリエ棟(芸術学部専用)	1,374.58			1,374.58
	South館	9,787.51			9,787.51
	第3体育館		1,312.48		1,312.48
	びわこセミナーハウス		9,460.00		9,460.00
	びわこ成蹊スポーツ大学			50,288.54	50,288.54
	大阪成蹊女子高等学校			8,714.97	8,714.97
	小計	15,819.55	28,340.48	59,003.51	103,163.54
運動場敷地	第2グラウンド		9,613.20		9,613.20
	第3グラウンド		2,506.00		2,506.00
	びわこ多目的グラウンド		4,175.17		4,175.17
	びわこ成蹊スポーツ大学			79,482.00	79,482.00
	小計		16,294.37	79,482.00	95,776.37
計		15,819.55	44,634.85	138,485.51	198,939.91
その他	東・南駐輪場		594.52		594.52
	びわこ成蹊スポーツ大学			15,611.11	15,611.11
合計		15,819.55	45,229.37	154,096.62	215,145.54

○大阪成蹊大学学則

平成15年４月１日
制定

第１章　総則

第１節　目的及び自己点検・評価

（目的）

第１条　本学は人間の徳を涵養する成蹊の名を体し、幅広く深い教養と総合的な判断力を備えた豊かな人間性を培うとともに、深く専門の学芸を教授研究し、実践的な専門教育に重きを置く大学教育を施し、実社会において知的、道徳的及び応用的能力を展開し得る人材の育成を目的とする。

（自己点検・評価）

第２条　本学は、その教育水準の向上を図り、前条の目的及び社会的使命を達成するため、本学における教育研究活動等の状況について自ら点検及び評価を行うものとする。

２　前項の点検及び評価の実施に関する規程は、別に定める。

第２節　組織

（学部、学科及び収容定員）

第３条　本学に、次の学部、学科を置く。

経営学部
　経営学科
　スポーツマネジメント学科
芸術学部
　造形芸術学科
教育学部
　教育学科
国際観光学部
　国際観光学科
データサイエンス学部
　データサイエンス学科
看護学部
　看護学科

2　前項の学部、学科における教育研究目的は次の各号に掲げるとおりとする。

(1)　経営学部

現代の社会・経済・経営・情報環境におけるビジネスとマネジメントを学び、グローバル化・情報化の進展する現代産業社会において、複雑化・多様化する経営上の諸問題を解決しうる能力を持った人材を育成する。

①　経営学科

現代の社会・経済・経営・情報環境の下で求められる「ビジネスとマネジメント、及び情報処理に関する基礎的能力とスキル」及び「コミュニケーションに関する基礎的能力とスキル」を備え、現代の多様な経営課題の解決に貢献できる人材を育成する。

②　スポーツマネジメント学科

現代の社会・経済・経営・情報環境の下で求められる「スポーツ産業に係るビジネスとマネジメントに関する基礎的能力とスキル」及び「コミュニケーションに関する基礎的能力とスキル」を備え、スポーツ産業における現代の多様な経営課題の解決に貢献できる人材を育成する。

(2)　芸術学部　造形芸術学科

芸術的教養や芸術的表現能力を育成するとともに、専門領域を超えた幅広い視野と知識を持ち、社会の要請を敏感に感じ取り社会との関わりにおいてその芸術的感性や表現能力を生かし、伝統的な造形表現と未来を開く革新的な造形思考との往還の中に現代人の置かれたさまざまな局面を捉え、未来的な展望のもとに個性豊かな表現の可能性を追求できるとともに、心豊かな社会の実現に寄与することのできる人材の育成をする。

(3)　教育学部　教育学科

時代が求める新しい教育への対応と普遍的な教育の営みとを総合的・専門的に学修し、未来を切り拓く子どもの「生きる力」を育むことのできる幅広い教養をもった専門職業人を育成する。

(4)　国際観光学部　国際観光学科

現代の社会・経済・経営・情報環境の下で求められる「グローバル化が進む産業及び観光関連産業に係るビジネスとマネジメントに関する基礎的能力とスキル」及び「国際コミュニケーションに関する基礎的能力とスキル」を備え、持続可能な観光経営モデルの創出や地域における観光政策・観光振興、グローバル市場を視野に入れた国際ビジネスの展開など、グローバル化が進む産業及び観光関連産業における現代の多様な経営課題の解決に貢献できる人材を育成する。

(5)　データサイエンス学部　データサイエンス学科

データの時代にこそ必要とされる「人間力」を高め、データを正しく扱うための知識や技能、科学的方法についての理解を持ち、データから新しい知見や価値を見出す分析力と思考力、データをもとに社会や組織の課題を解決していくための創造力や実践力、コミュニケーション力、協働力、データ活用にあたっての倫理観を備え、データサイエンスによる課題解決や課題探索により未来の社会づくりに貢献するデータサイエンス人材を育成する。

(6)　看護学部　看護学科

看護の実践に必要な基礎的・専門的知識と技術や態度を理解し、自律して看護実践を行うことができるとともに、生活する人々の多様な健康課題を理解し、高度な医療に必要な技術と支援を探求できる人材、さらに今後、変化する社会が要請する人々への支援と包括ケアシステムや多職種連携の必要性を考え、地域社会に貢献できる看護職者を養成する。

3　前項の各学部に置く学科、入学定員、編入学定員及び収容定員は、次のとおりとする。

学部	学科		入学定員	第3年次編入学定員	収容定員
経営学部	経営学科		140	10	580
	スポーツマネジメント学科		120	1	482
	計		260	11	1,062
芸術学部	造形芸術学科		240	7	974
教育学部	教育学科	初等教育専攻	170	5	690
		中等教育専攻	70	0	280
	計		240	5	970
国際観光学部	国際観光学科		80	2	324
データサイエンス学部	データサイエンス学科		80	0	320
看護学部	看護学科		80	0	320
合計			980	25	3,970

（大学院）

第３条の２　本学に、大学院を置く。

２　大学院に関する学則は、別に定める。

（図書館）

第４条　本学に、図書館を置く。

２　図書館に関し必要な事項は、別に定める。

（保健センター）

第５条　本学に、保健センターを置く。

２　保健センターに関し必要な事項は、別に定める。

（事務）

第６条　本学に事務組織を置く。

２　事務組織に関し必要な事項は、別に定める。

第３節　教職員組織

（教職員）

第７条　本学に学長、教授、准教授、助教、助手及び事務職員を置く。ただし、教育研究上の組織編制として適切と認められる場合は、准教授、助教又は助手を置かないことができる。

２　本学に、前項のほか、副学長、学部長、講師、技術職員その他必要な職員を置くことができる。

（職務）

第８条　学長は、本学を代表し校務を掌り、所属教職員を統括する。教授は、専攻分野について、教育上、研究上又は実務上の特に優れた知識、能力及び実績を有する者であって、学生を教授し、その研究を指導し、又は研究に従事する。准教授は、専攻分野について、教育上、研究上又は実務上の優れた知識、能力及び実績を有する者であって、学生を教授し、その研究を指導し、又は研究に従事する。助教は、専攻分野について、教育上、研究上又は実務上の知識及び能力を有する者であって、学生を教授し、その研究を指導し、又は研究に従事する。助手は、その所属する組織における教育研究の円滑な実施に必要な業務に従事する。講師は教授又は准教授に準ずる職務に従事する。

２　その他の事務職員の職務については、別に定める。

第４節　評議会及び教授会

（評議会）

第９条　本学に、本学の教育研究に関する重要事項を審議するため評議会を置く。

２　評議会に関し必要な事項は、別に定める。

（教授会）

第10条　学部に、学部の教育研究に関する重要事項を審議するため教授会を置く。

２　教授会に関し必要な事項は、別に定める。

第２章　学部通則

第１節　学年、学期及び休業日

（学年）

第11条　学年は、４月１日に始まり、翌年３月31日に終わる。

（学期）

第12条　学年を、次の２学期に分ける。

前学期　４月１日から９月30日まで

後学期　10月１日から翌年３月31日まで

（休業日）

第13条　休業日は、次のとおりとする。

(1)　日曜日

(2)　国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日

(3)　本学園の創立記念日（４月20日）

(4)　春期休業日（３月１日から３月31日まで）

(5)　夏期休業日（７月21日から８月31日まで）

(6)　冬期休業日（12月24日から翌年１月６日まで）

２　必要がある場合は、学長は、前項の休業日を臨時に変更することができる。

３　第１項に定めるもののほか、学長は、臨時の休業日を定めることができる。

第２節　修業年限及び在学期間

（修業年限）

第14条　本学の修業年限は、４年とする。

２　在学期間は、８年を超えることはできない。ただし、第20条第１項、第21条第１項及び第22条第１項の規定により入学を許可された者は、それぞれの在学すべき年数の２倍に相当する年数を超えて在学することはできない。

第３節　入学、編入学、再入学、休学、復学、転学、退学、除籍及び復籍等

（入学時期）

第15条　入学時期は学年の始めから30日以内とする。ただし、転入学及び再入学については、学期の始めとすることができる。

（入学資格）

第16条　学部に入学することができる者は、次の各号の一に該当する者とする。

(1)　高等学校若しくは中等教育学校を卒業した者

(2)　通常の課程による12年の学校教育を修了した者（通常の課程以外の課程によりこれに相当する学校教育を修了した者を含む。）

(3)　外国において学校教育における12年の課程を修了した者又はこれに準ずる者で文部科学大臣の指定したもの

(4)　文部科学大臣が高等学校の課程と同等の課程を有するものとして認定した在外教育施設の当該課程を修了した者

(5)　専修学校の高等課程（修業年限が３年以上であることその他の文部科学大臣が定める基準を満たすものに限る。）で文部科学大臣が別に指定したものを文部科学大臣が定める日以後に修了した者

(6)　文部科学大臣の指定した者

(7)　高等学校卒業程度認定試験規則による高等学校卒業程度認定試験に合格した者（旧規程による大学入学資格検定（以下「旧検定」という。）に合格した者を含む。）

(8)　学校教育法第90条第２項の規定により大学に入学した者であって、本学において、大学における教育を受けるにふさわしい学力があると認めたもの

(9)　本学において、個別の入学資格審査により、高等学校を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者で、18歳に達したもの

（入学の出願）

第17条　本学に入学を志願する者は、入学志願票に別に定める書類及び第54条に定める検定料を添えて願い出なければならない。

（入学者の選考）

第18条　前条の入学志願者については、別に定めるところにより、選考を行う。

（入学手続及び入学許可）

第19条　前条の選考の結果に基づき合格の通知を受け、入学しようとするものは、所定の期日までに、所定の書類を提出するとともに、所定の入学手続料を納付しなければならない。

２　学長は、前項の入学手続を完了した者に入学を許可する。

（編入学）

第20条　次の各号の一に該当する者で、本学へ編入学を志願する者があるときは、選考の上、学長は相当の年次に入学を許可することがある。

(1)　高等専門学校又は短期大学（外国の短期大学を含む。）を卒業した者

(2)　大学（外国の大学を含む。）を卒業した者又は学校教育法第104条第７項の規定により学士の学位を授与された者

(3)　他の大学（外国の大学を含む。）に２年以上在学し、所定の単位を修得した者

(4)　その他法令により大学の途中年次に入学できるものと認められている者

２　前項の規定により、編入学を許可された者の既に履修した授業科目及び単位数の取扱いについては、当該学部の教授会の審議を経て、学長が決定する。

（再入学）

第21条　やむを得ない事由により本学を退学した者で、同一学科に再入学を志願する者があるときは、選考の上、学長は相当年次に再入学を許可することがある。

２　前項の規定により、再入学を許可された者の既に履修した授業科目及び単位数の取扱いについては、当該学部の教授会の審議を経て、学長が決定する。

（転入学）

第22条　他の大学（外国の大学を含む。）に在学している者で、本学への転入学を志願する者があるときは、選考の上、学長は相当年次に入学を許可することがある。

２　前項の規定により、転入学を許可された者の既に履修した授業科目及び単位数の取扱いについては、当該学部の教授会の審議を経て、学長が決定する。

（転学部及び転学科）

第23条　他の学部に転学部を志願する者は、転学部先の学部教授会の審議を経て、学長が許可することがある。

２　他の学科に転学科を志願する者は、学部教授会の審議を経て、学長が許可することがある。

３　第２項の規定により、転学部又は転学科を許可された者の既に履修した授業科目及び単位数の取扱いについては、新たに所属することとなる学部の教授会の審議を経て、学長が決定する。

（準用）

第24条　第17条、第18条及び第19条の規定は、第20条、第21条及び第22条の規定により入学するものに準用する。

（休学）

第25条　学生は、疾病その他正当な事由により２月以上修学することができないときは、学長の許可を得て休学することができる。

２　疾病のため就学することが適当でないと認められる者については、学長が休学を命ずることができる。

（休学期間）

第26条　休学期間は、１年以内とする。ただし、特別の理由がある場合は、１年を限度として休学期間の延長を認めることができるが、通算３年を超えることはできない。

２　休学期間は、第14条に定める在学期間に算入しない。

（復学）

第27条　休学期間中に、その事由が消滅したときは、学長の許可を得て復学することができる。

（転学）

第28条　他の大学に、入学又は転入学を志願しようとする者は、学長の許可を受けなければならない。

（留学）

第29条　外国の大学又は短期大学で修学することを志願する者は、学長の許可を得て留学することができる。

２　前項により留学した期間は、第14条の定める修業年限に含めることができる。

３　第１項による留学期間中に履修した授業科目について修得した単位の取扱いは、第39条第２項の規定を準用する。

（退学）

第30条　退学をしようとする者は、学長の許可を得なければならない。

（除籍）

第31条　次の各号の一に該当する者は、当該学部の教授会の審議を経て、学長が除籍する。

(1)　授業料の納付を怠り、督促してもなお納付しない者

(2)　第14条第２項に定める在学年限を越えた者

(3)　第26条に定める休学期間を超えてなお修学できない者

(4)　長期間にわたり行方不明で修学できない者

（復籍）

第32条　前条(1)により除籍となった者が復籍を希望する場合は、学長の許可を得て復籍す

ることができる。

第４節　教育課程及び履修方法等

（教育課程の編成方針）

第33条　本学は、学部及び学科の教育上の目的を達成するために必要な授業科目を開設し、体系的に教育課程を編成するものとする。

２　教育課程の編成に当たっては、学部の学科に係る専門の学芸を教授するとともに、幅広く深い教養及び総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養するよう適切に配慮するものとする。

（教育課程の編成方法等）

第34条　教育課程は、各授業科目を必修科目、選択科目及び自由科目に分け、これを各年次に配当して編成するものとする。

２　授業科目及びその単位数並びに履修方法については、別に定める。

（授業の方法等）

第35条　授業は、講義、演習、実験、実習、若しくは実技のいずれかにより又はこれらの併用により行うものとする。

２　前項の授業は、平成13年文部科学省告示第51号の定めるところにより、多様なメディアを高度に利用して、当該授業を行う教室等以外の場所で履修させることができる。（以下「遠隔授業」という。）

（単位）

第36条　授業科目の単位の計算方法は、１単位の授業科目を45時間の学修を必要とする内容をもって構成することを標準とし、次の基準によるものとする。

(1)　講義及び演習については、15時間から30時間までの範囲で別に定める時間の授業をもって１単位とする。

(2)　実験、実習及び実技については、30時間から45時間までの範囲で別に定める時間の授業をもって１単位とする。

２　前項の規程にかかわらず、卒業論文、卒業研究、卒業制作等の授業科目についてはこれらの学修の成果を評価して単位を与えることができる。

（単位の授与）

第37条　授業科目を履修し、その試験に合格した者には、担当教員が所定の単位を与える。

（遠隔授業による修得単位）

第37条の２　第35条第２項の授業方法により修得した単位は、60単位を超えない範囲で卒

業に必要な単位の中に算入することができる。

（他の学部の授業科目の履修等）

第38条　教育上有益と認められるときは、学生は、他の学部の授業科目を履修し、その単位を修得することができる。

２　他の学部の授業科目の履修に関し必要な事項は、別に定める。

（他の大学又は短期大学における授業科目の履修等）

第39条　教育上有益と認めるときは、学生が他の大学又は短期大学において、履修した授業科目について修得した単位は60単位を超えない範囲で本学における授業科目の履修により修得したものとみなすことができる。但し、保育士に関する授業科目については30単位以内とする。

２　前項の規定は、外国の大学又は短期大学に留学し修得した場合に準用する。

３　他の大学又は短期大学における授業科目の履修に関し必要な事項は、別に定める。

（大学以外の教育施設等における学修）

第40条　教育上有益と認めるときは、学生が行う短期大学又は高等専門学校の専攻科における学修その他文部科学大臣が別に定める学修を、当該学部の教授会の審議を経て、当該学部長が本学における授業科目の履修により修得したものとみなすことができる。

２　前項の規定により与えることができる単位数は、前条第１項により本学において修得したものとみなす単位数と合わせて60単位を超えないものとする。但し、保育士に関する授業科目については30単位以内とする。

３　大学以外の教育施設等における学修に関し必要な事項は、別に定める。

（入学前の既修得単位等の認定）

第41条　教育上有益と認めるときは、学生が本学に入学する前に大学又は短期大学（外国の大学又は短期大学を含む。）において履修した授業科目について修得した単位を、入学後の本学における授業科目の履修とみなし単位を与えることができる。

２　教育上有益と認めるときは、学生が本学に入学する前に行った前条第１項に規定する学修を、学部教授会の審議を経て、学長が本学における授業科目の履修とみなし単位を与えることができる。

３　前２項により修得したものとみなし、又は与えることができる単位数は、編入学及び転入学の場合を除き、本学において修得した単位以外のものについては、合わせて60単位を超えないものとする。但し、保育士に関する授業科目については30単位以内とする。

４　既修得単位等の認定に関し必要な事項は、別に定める。

（成績の評価）

第42条　成績評価は、秀・優・良・可及び不可をもって表し、可以上を合格とする。

（教育職員免許状）

第43条　教育職員免許状授与の所要資格を取得しようとする者は、教育職員免許法（昭和24年法律第147号）及び教育職員免許法施行規則（昭和29年文部省令第26号）に定める所定の単位を修得しなければならない。

２　本学において当該所要資格を取得できる教育職員免許状の種類及び教科は､別表のとおりとする。

（司書教諭資格）

第43条の２　司書教諭の資格を取得しようとする者は、小学校教諭、中学校教諭もしくは高等学校教諭のいずれかの免許状授与に必要な所定の単位の修得のほか、学校図書館法（昭和28年法律第185号）及び学校図書館司書教諭講習規程（昭和29年文部省令第21号）に定める所定の単位を修得しなければならない。

（保育士資格）

第43条の３　教育学部の学生で保育士資格を取得しようとする者は、児童福祉法（昭和22年法律第164号）及び児童福祉法施行規則（昭和23年厚生省令第11号）に定める所定の単位を修得しなければならない。

（博物館学芸員資格）

第43条の４　本学において博物館法（昭和26年法律第285号）同法施行規則（昭和30年文部省令第24号）に規定する博物館に関する科目及び別に定める科目の単位を取得した者には、学芸員の資格証明書を授与する。

（国家試験等受験資格の認定）

第44条　看護師及び保健師国家試験受験資格を得ようとする者は、保健師助産師看護師学校養成所指定規則に定める科目を履修し、所定の単位を修得しなければならない。

第５節　卒業及び学位

（卒業）

第45条　本学に第14条の規定による修業年限以上在学し、次に掲げる単位数を修得した者については、当該学部の教授会の審議を経て、学長が卒業を認定する。

経営学部　経営学科

科目区分	卒業必要単位数	
大学共通科目	36単位以上	124単位以上

専門科目	学部共通専門科目	24単位以上	
	学科別専門科目	54単位以上	
自由枠	大学共通科目若しくは専門科目	10単位以上	

経営学部　スポーツマネジメント学科

科目区分	卒業必要単位数		
大学共通科目	36単位以上		124単位以上
専門科目	学部共通専門科目	24単位以上	
	学科別専門科目	54単位以上	
自由枠	大学共通科目若しくは専門科目	10単位以上	

芸術学部

科目区分	卒業必要単位数		
大学共通科目	36単位以上		124単位以上
専門科目	学部共通科目	34単位以上	
	コース別科目	34単位以上	
	学部共通科目若しくはコース別科目	10単位以上	
自由枠	大学共通科目若しくは専門科目	10単位以上	

教育学部

科目区分	卒業必要単位数	
大学共通科目	26単位以上	124単位以上
専門科目	80単位以上	
自由枠	18単位以上	

国際観光学部

科目区分	卒業必要単位数		
大学共通科目	36単位以上		124単位以上
専門科目	学部専門科目	78単位以上	
自由枠	大学共通科目もしくは	10単位以上	

	専門科目		

データサイエンス学部

科目区分	卒業必要単位数	
大学共通科目	32単位以上	124単位以上
専門科目	92単位以上	

看護学部

科目区分	卒業必要単位数	
大学共通科目	20単位以上	132単位以上
専門科目	112単位以上	

（学位）

第46条　卒業した者には、学士の学位を授与する。

２　学位の授与等に関し必要な事項は、別に定める。

第６節　賞罰

（表彰）

第47条　優秀な学業成績を修め又は模範となる行為のあった学生に対しては、当該学部の教授会の審議を経て学長が表彰することができる。

（懲戒）

第48条　学生が、本学の諸規則及び諸指示を守らないときは、別に定めるところにより、学長が懲戒する。

２　懲戒の種類は、訓告、停学及び退学とする。

３　前項の懲戒のうち、退学については、次の各号に該当する者に対して行うことができる。

(1)　性行不良で改善の見込みがないと認められる者

(2)　正当な理由なくして出席が常でない者

(3)　本学の秩序を乱し、その他学生としての本分に著しく反した者

第７節　研究生、聴講生、科目等履修生、単位互換履修生及び外国人留学生

（研究生）

第49条　本学において、特別の専門事項について研究することを志願する者があるときは、本学の教育研究に支障のない場合に限り、選考の上、研究生として入学を許可することができる。

２　研究生に関し必要な事項は、別に定める。

（聴講生）

第50条　本学において、特定の授業科目を聴講することを志願する者があるときは、本学の教育研究に支障のない場合に限り、選考の上、聴講生として入学を許可することができる。

２　聴講生に関し必要な事項は、別に定める。

（科目等履修生）

第51条　本学の学生以外の者で、一又は複数の授業科目について履修することを志願する者について、本学の教育研究に支障のない場合に限り、選考の上、科目等履修生として入学を許可し、単位を与えることができる。

２　科目等履修生に関し必要な事項は、別に定める。

（単位互換履修生）

第52条　他の大学又は短期大学（外国の大学又は短期大学を含む。以下この項において「他の大学等」という。）の学生で、本学において授業科目を履修することを志願する者があるときは、当該他の大学等との協議に基づき、単位互換履修生として、入学を許可することができる。

２　単位互換履修生に関し必要な事項は、別に定める。

（外国人留学生）

第53条　外国人で、本学において教育を受ける目的をもって入国し、本学に入学を志願する者があるときは、選考の上、外国人留学生として入学を許可することができる。

２　外国人留学生に関し必要な事項は、別に定める。

第８節　入学検定料、入学金及び授業料等

（入学検定料）

第54条　本学への入学志願者は、別に定める入学検定料を納めなければならない。

（入学金、授業料及び教育充実費）

第55条　入学金及び授業料並びに教育充実費（以下、「授業料等」という。）の額は次のとおりとする。

（年額）

		入学金	授業料	教育充実費
経営学部		250,000円	795,000円	197,000円
芸術学部		200,000円	1,272,000円	197,000円
教育学部		250,000円	870,000円	310,000円
国際観光学	1年次	250,000円	795,000円	197,000円

部	2年次以降	—	889,000円	197,000円
データサイエンス学部	1年次	250,000円	1,200,000円	204,000円
	2年次以降	—	1,296,000円	204,000円
看護学部	1年次	250,000円	1,260,000円	384,000円
	2年次以降	—	1,260,000円	450,000円

２　外国人留学生、科目等履修生及び研究生の入学検定料、入学金及び授業料等については、別に定める。

（授業料等の納期）

第56条　入学金の納期は、入学時とし、授業料等の納期は、各年度に係わる授業料等については前期及び後期の２期に区分して行うものとし、それぞれの期において納入する額は年額の２分の１に相当する額とする。

２　授業料等の納期は、前期分にあたっては４月30日まで、後期分にあたっては10月２日までに納入しなければならない。

３　本学において特別の事情があると認められた者は、前項の規定にかかわらず分納又は延納を認めるものとする。

４　前項の分納又は延納の期限等については、別に定める。

（その他の納付金）

第57条　実験実習費その他必要な費用は別に徴収する。

（復学等の場合の授業料等）

第58条　学年の中途において復学した者の授業料等の額は、授業料等の年額の12分の１に相当する額に復学の日の属する月から当該学期末までの月数を乗じた額とし、これを復学した日の属する月に納入しなければならない。

（休学の場合の授業料等）

第59条　休学期間中の授業料等は免除する。

２　前期又は後期の中途で休学した者は、休学許可された月の翌月から復学した月の前月までの授業料等を免除する。

３　休学者は、休学期間中の在籍料を納付しなければならない。

在籍料　年額　30,000円

（退学等の場合の授業料等）

第60条　退学、転学する者は、その当該期までの授業料等は全額を納入しなければならない。

（授業料等の免除）

第61条　経済的理由により授業料等の納入が困難と認められる者、休学中の者、その他特別の理由があると認められる者に対しては、授業料等の全額若しくは一部を免除し、又は授業料等を分納して納入させることができる。

２　授業料等の減免等に関し必要な事項は別に定める。

第９節　公開講座

（公開講座）

第62条　地域社会の教育と文化・芸術の向上に資するため、必要に応じて公開講座を開設する。

附　則

１　この学則は、平成15年４月１日から施行する。

２　ただし、平成15年度、16年度においては、芸術学部は第３条第２項の第３年次編入学定員にかかわらず、３年次に220名の入学生を受け入れることができる。

附　則（平成17年４月１日）

１　この学則は、平成17年４月１日から施行し、平成17年度入学生から適用する。

２　平成15年度、16年度入学生については、従前の例による。

附　則（平成18年４月１日）

改正　平成24年３月23日

１　この学則は、平成18年４月１日から施行し、平成18年度入学生から適用する。

２　平成15年度、16年度、17年度入学生については、従前の例による。

（学科の存続に関する経過措置）

大阪成蹊大学　芸術学部美術・工芸学科、デザイン学科は改正後の第３条の規定にかかわらず、当該学科に在学する者が当該学科に在学しなくなるまでの間、存続するものとする。

（教職課程の存続に関する経過措置）

大阪成蹊大学　芸術学部美術・工芸学科、デザイン学科は改正後の第43条の規定にかかわらず、当該学科に在学する者が当該学科に在学しなくなるまでの間、存続するものとする。

附　則（平成18年11月16日）

この学則は、平成19年４月１日から施行する。

附　則（平成20年１月24日）

この学則は、平成20年４月１日から施行する。

附　則（平成21年４月１日）

この学則は、平成21年４月１日から施行する。

附　則（平成21年11月17日）

この学則は、平成22年４月１日から施行する。

附　則（平成21年12月15日）

この学則は、平成23年４月１日から施行する。

改正後の学則第３条の規定は、平成23年度の入学生及び編入学生から適用する。

附　則（平成22年７月20日）

この学則は、平成22年９月１日から施行する。

附　則（平成22年９月21日）

この学則は、平成23年４月１日から施行し、平成23年度入学生から適用する。

附　則（平成24年２月23日）

この学則は、平成24年４月１日から施行する。ただし、第45条については、平成24年度の入学生及び平成26年度の編入学生から適用する。

附　則（平成24年３月23日）

この学則は、平成24年４月１日から施行する。

平成18年４月１日附則の２（学科の存続に関する経過措置）（教職課程に関する経過措置）については、平成24年３月22日現在、当該学科に在学する者がいなくなるため、平成24年３月31日をもって解除する。

附　則（平成24年３月23日）

この学則は、平成24年４月１日から施行する。ただし、第59条第３項については、平成24年度の入学生及び編入学生から適用する。

附　則（平成25年３月26日）

１　この学則は、平成26年４月１日から施行する。

２　第３条に規定する芸術学部情報デザイン学科、環境デザイン学科及び美術学科の学生定員は、同条に係わらず、平成26年度から平成28年度まではそれぞれ次のとおりとする。

年度	芸術学部									合計
	情報デザイン学科			環境デザイン学科			美術学科			
	入学定員	第3年次編入学	収容定員	入学定員	第3年次編入	収容定員	入学定員	第3年次編入	収容定員	

		定員			学定員			学定員		
平成26年度	97	0	315	30	0	169	30	0	138	622
平成27年度	97	0	334	30	0	150	30	0	130	614
平成28年度	97	0	361	30	0	135	30	0	125	621

附　則（平成25年３月26日）

この学則は、平成26年４月１日から施行する。

附　則（平成26年２月20日）

この学則は、平成27年４月１日から施行し、平成27年度入学生から適用する。

附　則（平成26年３月27日）

１　この学則は、平成27年４月１日から施行し、平成27年度入学生から適用する。

２　平成26年度以前の入学生については、なお従前の例による。

（学科の存続に関する経過措置）

大阪成蹊大学芸術学部情報デザイン学科、環境デザイン学科及び美術学科は改正後の第３条の規定にかかわらず、当該学科に在学する者が当該学科に在学しなくなるまでの間、存続するものとする。

（教職課程の存続に関する経過措置）

大阪成蹊大学芸術学部情報デザイン学科、環境デザイン学科及び美術学科は改正後の第43条の規定にかかわらず、当該学科に在学する者が当該学科に在学しなくなるまでの間、存続するものとする。

３　第３条に規定する各学部、学科の収容定員は、同条の規定に係わらず、平成27年度から平成29年度まではそれぞれ次のとおりとする。

学部	学科	平成27年度	平成28年度	平成29年度
マネジメント学部	マネジメント学科	820	760	740
芸術学部	情報デザイン学科	237	167	97
	環境デザイン学科	120	75	30
	美術学科	100	65	30
	造形芸術学科	177	354	531
	計	634	661	688

教育学部	教育学科	220	350	420
合計		1674	1771	1908

附　則（平成26年11月20日）

この学則は、平成27年４月１日から施行する。

附　則（平成27年２月19日）

この学則は、平成27年４月１日から施行する。ただし、第45条については、平成27年度の入学生から適用する。

附　則（平成27年３月26日）

１　この学則は、平成28年４月１日から施行し、平成28年度入学生から適用する。

２　第３条に規定する各学部、学科の収容定員は、同条の規定にかかわらず、平成28年度から平成30年度まではそれぞれ次のとおりとする。

学部	学科	平成28年度	平成29年度	平成30年度
マネジメント学部	マネジメント学科	670	560	450
	スポーツマネジメント学科	90	180	270
	計	760	740	720
芸術学部	情報デザイン学科	167	97	0
	環境デザイン学科	75	30	0
	美術学科	65	30	0
	造形芸術学科	354	531	708
	計	661	688	708
教育学部	教育学科	350	480	500
合計		1771	1908	1928

附　則（平成27年５月28日）

（施行期日等）

１　この学則は、平成27年９月１日から施行する。

２　この学則による改正後の第55条の規定は、平成28年度入学生からの教育学部教育充実費について適用する。

附　則（平成28年３月24日）

１　この学則は、平成28年４月１日から施行し、平成28年度入学生から適用する。

附　則（平成29年２月23日）

１　この学則は、平成30年４月１日から施行する。

２　第３条に規定する各学部、学科の収容定員は、同条の規定にかかわらず、平成30年度から平成32年度まではそれぞれ次のとおりとする。

学部	学科		平成30年度	平成31年度	平成32年度
マネジメント学部	マネジメント学科		431	322	302
	スポーツマネジメント学科		291	402	422
	国際観光ビジネス学科		60	120	182
	計		782	844	906
芸術学部	造形芸術学科		709	710	710
教育学部	教育学科	初等教育専攻	495	490	490
		中等教育専攻	60	120	180
	計		555	610	670
合計			2046	2164	2286

附　則（平成30年２月22日）

この学則は、平成30年４月１日から施行する。

附　則（平成30年４月19日）

１　この学則は、平成31年４月１日から施行する。

２　この学則による改正後の第55条の規定は、平成31年度入学生からの授業料について適用する。

附　則（平成30年11月22日）

１　この学則は、平成31年４月１日から施行する。

２　第３条に規定する各学部、学科の収容定員は、同条の規定にかかわらず、平成31年度から平成33年度まではそれぞれ次のとおりとする。

学部	学科	平成31年度	平成32年度	平成33年度
マネジメント学部	マネジメント学科	322	302	282
	スポーツマネジメント学科	402	422	442
	国際観光ビジネス学科	120	182	244
	計	844	906	968

芸術学部	造形芸術学科		723	736	749
教育学部	教育学科	初等教育専攻	490	490	490
		中等教育専攻	120	180	240
	計		610	670	730
合計			2177	2312	2447

附　則（平成31年１月24日）

この学則は、平成31年４月１日から施行し、平成31年度入学生から適用する。

附　則（平成31年３月28日）

この学則は、平成31年４月１日から施行し、平成31年度入学生から適用する。

附　則（令和２年２月27日）

１　この学則は、令和２年４月１日から施行する。

２　名称変更については、令和２年度在学生から適用する。

３　第３条に規定する各学部、学科の収容定員は、同条の規定にかかわらず令和２年度から令和４年度まではそれぞれ次のとおりとする。

学部	学科		令和2年度	令和3年度	令和4年度
経営学部	経営学科		342	362	402
	スポーツマネジメント学科		422	442	442
	国際観光ビジネス学科		202	284	304
	計		966	1088	1148
芸術学部	造形芸術学科		736	749	762
教育学部	教育学科	初等教育専攻	510	530	550
		中等教育専攻	180	240	240
	計		690	770	790
合計			2392	2607	2700

４　第43条第２項の別表に関しては令和２年度入学生から適用する。

附　則（令和３年２月25日）

この学則は、令和３年４月１日から施行する。ただし、別表（学則第43条第２項）については、令和３年度入学生から適用する。

附　則（令和４年１月27日）

１　この学則は、令和４年４月１日から施行する。

２　令和３年度以前の入学生については、なお従前の例による。

（学科の存続に関する経過措置）

大阪成蹊大学経営学部国際観光ビジネス学科は、改正後の第３条の規定にかかわらず、当該学科に在籍する者が当該学科に在籍しなくなるまでの間、存続するものとする。

（教職課程の存続に関する経過措置）

大阪成蹊大学経営学部国際観光ビジネス学科は、改正後の第43条の規定にかかわらず、当該学科に在籍する者が当該学科に在籍しなくなるまでの間、存続するものとする。

３　経営学部国際観光ビジネス学科の３年次編入については、第３条の規定にかかわらず令和６年度より募集停止する。

４　第３条に規定する各学部、学科の収容定員は、同条の規定にかかわらず令和４年度から令和６年度まではそれぞれ次のとおりとする。

学部	学科		令和4年度	令和5年度	令和6年度
経営学部	経営学科		432	502	532
	スポーツマネジメント学科		452	462	472
	国際観光ビジネス学科		224	164	82
	計		1,108	1,128	1,086
芸術学部	造形芸術学科		792	822	852
教育学部	教育学科	初等教育専攻	560	590	600
		中等教育専攻	250	260	270
	計		810	850	870
国際観光学部	国際観光学科		80	160	242
合計			2,790	2,960	3,050

附　則（令和５年１月26日）

１　この学則は、令和５年４月１日から施行する。

２　第３条に規定する各学部、学科の収容定員は、同条の規定にかかわらず令和５年度から令和７年度まではそれぞれ次のとおりとする。

学部	学科	令和5年度	令和6年度	令和7年度
経営学部	経営学科	511	550	562

	スポーツマネジメント学科		462	472	482
	国際観光ビジネス学科		164	82	0
	計		1,137	1,104	1,044
芸術学部	造形芸術学科		828	864	882
教育学部	教育学科	初等教育専攻	590	600	610
		中等教育専攻	260	270	280
	計		850	870	890
国際観光学部	国際観光学科		160	242	324
データサイエンス学部	データサイエンス学科		80	160	240
看護学部	看護学科		80	160	240
合計			3,135	3,400	3,620

附　則（令和５年５月25日）

１　この学則は、令和６年４月１日から施行する。

２　改正後の第55条の規定は、令和６年度入学生から適用し、令和５年度以前の入学生については、従前の例による。

附　則（令和５年10月25日）

１　この学則は、令和６年４月１日から施行する。

２　第３条に規定する各学部、学科の収容定員は、同条の規定にかかわらず令和６年度から令和８年度まではそれぞれ次のとおりとする。

学部	学科		令和6年度	令和7年度	令和8年度
経営学部	経営学科		550	580	580
	スポーツマネジメント学科		472	482	482
	国際観光ビジネス学科		82	0	0
	計		1,104	1,062	1,062
芸術学部	造形芸術学科		884	934	954
教育学部	教育学科	初等教育専攻	600	610	610
		中等教育専攻	270	280	280
	計		870	890	890

国際観光学部	国際観光学科	242	324	324
データサイエンス学部	データサイエンス学科	160	240	320
看護学部	看護学科	160	240	320
合計		3,420	3,690	3,870

附　則（令和６年２月22日）

この学則は、令和６年４月１日から施行する。

附　則（令和６年　月　日）

１　この学則は、令和７年４月１日から施行する。

２　第３条に規定する各学部、学科の収容定員は、同条の規定にかかわらず令和７年度から令和９年度まではそれぞれ次のとおりとする。

学部	学科		令和7年度	令和8年度	令和9年度
経営学部	経営学科		580	580	580
	スポーツマネジメント学科		482	482	482
	計		1,062	1,062	1,062
芸術学部	造形芸術学科		934	954	974
教育学部	教育学科	初等教育専攻	630	650	670
		中等教育専攻	280	280	280
	計		910	930	950
国際観光学部	国際観光学科		324	324	324
データサイエンス学部	データサイエンス学科		240	320	320
看護学部	看護学科		240	320	320
合計			3,710	3,910	3,950

別表（学則第43条第２項）

取得できる教員免許状の種類

学部・学科		教育職員免許状の種類	免許教科
経営学部	経営学科	中学校教諭一種免許状	社会
		高等学校教諭一種免許状	公民、商業
	スポーツマネジ	中学校教諭一種免許状	社会

	メント学科	高等学校教諭一種免許状	公民
芸術学部 造形芸術学科		中学校教諭一種免許状	美術
		高等学校教諭一種免許状	美術
教育学部 教育学科			
	初等教育専攻	幼稚園教諭一種免許状 小学校教諭一種免許状	
	中等教育専攻	中学校教諭一種免許状 高等学校教諭一種免許状	英語、保健体育
		特別支援学校教諭一種免許状（知的障害者） 特別支援学校教諭一種免許状（肢体不自由者） 特別支援学校教諭一種免許状（病弱者）	
国際観光学部 国際観光学科		高等学校教諭一種免許状	商業
データサイエンス学部 データサイエンス学科		高等学校教諭一種免許状	情報
看護学部 看護学科		養護教諭一種免許状	

学則の変更事項を記載した書類

① 変更の事由

ア　教育学部教育学科初等教育専攻の入学定員を150名から170名に増員（20名増）とする。

② 変更点

ア　教育学部教育学科初等教育専攻の入学定員の変更に伴い、入学定員及び収容定員を変更する。（第3条第3項）

イ　令和9年度までの学年進行に伴う各学科の収容定員の推移について明示する。（附則）

大阪成蹊大学学則新旧対照表

改正後（案）

（第1条から第2条まで略）

第3条　（第1項から第2項まで略）

３　前項の各学部に置く学科、入学定員、編入学定員及び収容定員は、次のとおりとする。

学部	学科		入学定員	第3年次編入学定員	収容定員
経営学部	経営学科		140	10	580
	ｽﾎﾟｰﾂﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ学科		120	1	482
	計		260	11	1,062
芸術学部	造形芸術学科		240	7	974
教育学部	教育学科	初等教育専攻	170	5	690
		中等教育専攻	70	0	280
	計		240	5	970
国際観光学部	国際観光学科		80	2	324
ﾃﾞｰﾀｻｲｴﾝｽ学部	ﾃﾞｰﾀｻｲｴﾝｽ学科		80	0	320
看護学部	看護学科		80	0	320
合計			980	25	3,970

（第４条から第62条まで略）

附　則（令和6年　月　日）

1　この学則は、令和7年4月1日から施行する。

2　第3条に規定する各学部、学科の収容定員は、同条の規定にかかわらず令和7年度から令和9年度まではそれぞれ次のとおりとする。

学部	学科		令和7年度	令和8年度	令和9年度
経営学部	経営学科		580	580	580
	ｽﾎﾟｰﾂﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ学科		482	482	482
	計		1,062	1,062	1,062
芸術学部	造形芸術学科		934	954	974
教育学部	教育学科	初等教育専攻	630	650	670
		中等教育専攻	280	280	280
	計		910	930	950
国際観光学部	国際観光学科		324	324	324
ﾃﾞｰﾀｻｲｴﾝｽ学部	ﾃﾞｰﾀｻｲｴﾝｽ学科		240	320	320
看護学部	看護学科		240	320	320
合計			3,710	3,910	3,950

現行

（第1条から第2条まで略）

第3条　（第1項から第2項まで略）

３　前項の各学部に置く学科、入学定員、編入学定員及び収容定員は、次のとおりとする。

学部	学科		入学定員	第3年次編入学定員	収容定員
経営学部	経営学科		140	10	580
	ｽﾎﾟｰﾂﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ学科		120	1	482
	計		260	11	1,062
芸術学部	造形芸術学科		240	7	974
教育学部	教育学科	初等教育専攻	150	5	610
		中等教育専攻	70	0	280
	計		220	5	890
国際観光学部	国際観光学科		80	2	324
ﾃﾞｰﾀｻｲｴﾝｽ学部	ﾃﾞｰﾀｻｲｴﾝｽ学科		80	0	320
看護学部	看護学科		80	0	320
合計			960	25	3,890

（第４条から第62条まで略）

学則の変更の趣旨等を記載した書類

目次

ア　学則変更（収容定員変更）の内容　・・・p.2

イ　学則変更（収容定員変更）の必要性　・・・p.2

ウ　学則変更（収容定員変更）に伴う教育課程等の変更内容
（ア）教育課程の変更内容　・・・p.7
（イ）教育方法及び履修指導方法の変更内容　・・・p.8
（ウ）教育組織の変更内容　・・・p.9
（エ）大学全体の施設・設備の変更内容　・・・p.10

ア 学則変更（収容定員変更）の内容

大阪成蹊大学教育学部教育学科初等教育専攻における高校生の進学ニーズや社会の人材需要の高まりを踏まえ、教育の質を担保することのできる教育課程、教育方法、履修指導方法、教員組織、施設・設備等を鑑みて、**教育学部教育学科初等教育専攻の入学定員を現行の150 人から 170 人、**収容定員を 610 人から 690 人、教育学部全体の入学定員を現行の 220 人から 240 人、収容定員を 890 人から 970 人へと変更する。これに伴い、大学全体の入学定員を現行の 960 人から 980 人、収容定員を 3,890 人から 3,970 人へと変更する。

（新）

学部	学科		入学定員	第3年次編入学定員	収容定員
経営学部	経営学科		140	10	580
	ｽﾎﾟｰﾂﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ学科		120	1	482
	計		260	11	1,062
芸術学部	造形芸術学科		240	7	974
教育学部	教育学科	初等教育専攻	170	5	690
		中等教育専攻	70	0	280
	計		240	5	970
国際観光学部	国際観光学科		80	2	324
ﾃﾞｰﾀｻｲｴﾝｽ学部	ﾃﾞｰﾀｻｲｴﾝｽ学科		80	－	320
看護学部	看護学科		80	－	320
合計			980	25	3,970

（旧）

学部	学科		入学定員	第3年次編入学定員	収容定員
経営学部	経営学科		140	10	580
	ｽﾎﾟｰﾂﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ学科		120	1	482
	計		260	11	1,062
芸術学部	造形芸術学科		240	7	974
教育学部	教育学科	初等教育専攻	150	5	610
		中等教育専攻	70	0	280
	計		220	5	890
国際観光学部	国際観光学科		80	2	324
ﾃﾞｰﾀｻｲｴﾝｽ学部	ﾃﾞｰﾀｻｲｴﾝｽ学科		80	－	320
看護学部	看護学科		80	－	320
合計			960	25	3,890

イ 学則変更（収容定員変更）の必要性

・収容定員変更の必要性が生じた背景

【教育学部の特色および教員・保育士養成の実績】

大阪成蹊大学では、近隣高等学校における小学校教諭一種免許状・幼稚園教諭一種免許状の取得を希望する生徒の 4 年制教育系学部への進学希望の高まりや、本学園の教員・保育士養成の伝統と実績に対する近隣の教育委員会等からの高い評価とさらなる期待に応えるため、平成 26(2014)年に教育学部教育学科を開設した。「時代が求める新しい教育への対応と普遍的な教育の営みを総合的・専門的に学修し、未来を切り拓く子どもの『生きる力』を育むことのできる幅広い教養をもった専門職業人」の育成を目的とする本学部においては、教職に関する基礎的な理解を深めながら、教育・保育現場での見学・体験活動や実習を継続し、理論と実践を往還する教育課程が大きな特色である。また平成 30（2018）年度に中学校・高等学校教諭をめざす教育課程を新たに設けた際、小学校教諭・幼稚園教諭・保育士をめざす教育課程と区別して入学定員を設定する必要があったため、初等教育専攻、中等教育専攻の 2 つの専攻を設け、各入学定員を設定した。教育の内容および在学生の成長、就職

実績、卒業後の活躍等に対する評価から、教育学部教育学科への志願者数は平成 26(2014)年の開設時に 335 人であったのに対し令和 5(2023)年度には 777 人と 2 倍以上に増加しており、直近 5 年間の平均志願倍率は 4.96 倍となっている。こうした志願者数の増加および進学希望の高まり、人材需要の増大等に対応するため、令和 2（2020）年度には、初等教育専攻の入学定員を 120 名から 140 名に増員、教育学部全体の入学定員を 180 名から 200 名に増員し、令和 4（2022）年度には初等教育専攻の入学定員を 140 名から 150 名、中等教育専攻の入学定員を 60 名から 70 名に増員、教育学部全体の入学定員を 200 名から 220 名に増員しており、**開設当初の入学定員である 100 名の 2 倍以上の入学定員へと定員増を行ってきたが、その上で、開設以来毎年 1.0 倍以上の入学定員充足率を順調に維持している**（【資料 1】大阪成蹊大学の直近 10 年の募集状況(平成 26(2014)年度～令和 5(2023)年度)。

とりわけ、平成 26(2014)年度の開設以来、小学校教諭、幼稚園教諭、保育士の養成を主な目的としてきた初等教育専攻では、小学校教諭への就職希望者、幼稚園教諭、保育士への就職希望者、一般企業等への就職希望者において、**いずれも 6 年連続で就職率が 100%**となった。なかでも幼稚園教諭・保育士の人材需要は、全国的にも、本学の所在する大阪府においても近年非常に高まっており、幼児教育、保育のスペシャリストを育成してきた本学への期待は大きい。なおこのたびの収容定員の変更にあたっては、**本学の所在する大阪府を含む近隣地域の 16 府市町教育委員会、全 187 園の園長で組織する大阪府国公立幼稚園・こども園長会、全 52 園の園長で組織する大阪市立幼稚園長会、および実習先、就職先等で関係のある 19 の幼稚園・保育所等から同専攻における収容定員増の要望書**をいただいており、初等教育、幼児教育を担う人材に対する地域的な需要が依然として高いことを示している（【資料 2】収容定員関係学則変更の認可申請に関する要望書受領一覧および要望書)。

【小学校教員の不足の現状および政策動向について】

「学生確保の見通し等を記載した書類」の「（２）人材需要の動向等社会の要請」でも詳述するとおり、社会における現状や課題を次のとおり考察する。まず、令和 4（2022）年 1 月に文部科学省が公表した「『教師不足』に関する実態調査」によると、令和 4（2022）年度の始業日の時点で、各学校に配当されている教員定数に対し、全国で 1,218 名の小学校教員が不足していることがわかる。また学校の活動が本格化する令和 4（2022）年 5 月 1 日時点でも依然として 979 名の教員が不足しており、なおかつ学級担任が不足しているために、本来学級担任ではない役割の主幹教諭・指導教諭・教務主任や校長・副校長・教頭といった管理職が学級担任を代替するケースも 474 件発生している。また、同調査で示される令和 4（2022）年 5 月 1 日時点の「『教師不足』の状況―県市別の状況（小学校)」によると、本学所在地かつ本学学生の出身高校所在地のおよそ 7 割近くを占める大阪府の小学校教員不足率は 0.44%と、全国平均不足率 0.26%を 0.18%上回る状態にあり、**近畿２府４県の中では最も不足人数が多くなっている**（【資料 3】「教師不足」の状況と代替状況、県市別

の状況(小学校))。大阪市ではかろうじて定数を充足しているものの、大阪市が令和5(2023)年7月に発表した市民の声への回答「教員不足について」では、「**年度後半になるにつれて、産育休等にかかる代替教員（講師）の確保ができず、学校現場に欠員の状況が発生しており、教員の負担増や、児童・生徒に及ぼす影響を大きな課題として認識している**」と述べられている（【資料4】大阪市 市民の声への回答「教員不足について」)。本学教育学部では大阪府における小学校教員の就職希望者が多く、実際に教員採用試験合格者のうち例年約 50%～80%を大阪府および大阪市の合格者が占めており、このたびの定員増にあたっては、地域の人材需要に対してのさらなる貢献が期待できる。

また、全日本教職員組合が32都道府県・12政令都市に対して調査を行った「『教育に穴があく（教職員未配置)』実態調査結果（10月)」によると、令和5（2023）年10月1日時点、小学校において1,611人の教員が欠員しており、**中学校や高等学校など他の校種と比較しても突出した割合で教員の未配置が起こっていることがわかる**。そのうち、「産育休」「病休」等を含む「代替者の欠員」によるものが640人と、欠員者数の約40%を占めている。また同年5月に実施された同調査では小学校教員の欠員者数は869人となっており、5月から10月の5ヶ月間で約1.85倍に増加していることがわかる。中でも産育休による代替者の欠員は85人から274人に増加、病休による代替者の欠員は54人から248人に増加している（【資料5】教職員未配置の状況)。1970年代の第2次ベビーブームへの対応で採用された教員の多くが定年退職を迎え、若手教員の採用が増加したことにより全体として若年化の傾向が進み、産育休を取得する教員が増えたことの影響も大きい。また文部科学省によると、令和4（2022）年度の教育職員の精神疾患による病気休職者数は6,539人で、令和3（2021）年度の5,897人から642人増加し過去最多となった（【資料6】教育職員の精神疾患による病気休職者数（令和4年度))。こうした実態からもわかる通り、**多くの学校にとって産育休･病休等による欠員者の補充は切迫した課題となっている。**文部科学省「『教師不足』に関する実態調査」における各教育委員会へのアンケート結果の中でも、産育休・病休取得者の増加は教員不足の要因の上位に入っていることが確認できる（【資料7】「教師不足」の要因)。

一方で新たな教員を採用することの観点から見ても、小学校教員採用倍率は、過去最高であった平成12（2000）年度の12.5倍から年々減少し、令和4（2022）年度は2.5倍と4年連続で過去最低となっている。低倍率のおもな要因は定年退職者の増加に伴う補充のための採用者数の増加と、既卒の受験者数の減少によるところが大きいとされる（【資料 8】小学校教員採用倍率について)。採用倍率の低下は教員の質の低下に繋がりかねない問題であり、倍率改善のためには、既卒・新卒双方における受験者数の増加、ひいては**教員志望者数の増加が求められる。**

上記のように現場での教員不足や採用倍率の低下が問題視される中で、文部科学省では新しい時代にふさわしい質の高い教育の実現を図るとともに、複雑化・困難化する教育課題へ対応するため、小学校における少人数のきめ細やかな指導体制をめざす「35 人学級」の

導入や、専門性の高い教科指導を行う「専科指導教員」の計画的な配置充実など、様々な取り組みを進めている。**これらにより教職員定数の改善（+5,910 名）が要求されていることから、今後現場で必要とされる教員数はさらに膨らむ見通しである**（【資料 9】小学校高学年における教科担任制の強化と 35 人学級の計画的整備）。こうした教員需要の増大に対し、大学が小学校の免許状を取得できる教職課程を設置する際の要件の緩和や、「学校・子供応援サポーター人材バンク」の活用、教職の魅力向上に向けた広報の充実、教員の処遇改善、社会人が学校現場に参画するルートの確保等、様々な施策が実施されており、各教育委員会でも複数年を見越した採用計画の策定や広報活動、大学等との連携、中学生・高校生向けの教職に関するセミナーの開催等、教員の確保および教員志望者の発掘に向けたあらゆる取組みが推進されている。

本学教育学部では、「徹底した現場教育」の考え方にもとづいて地域や現場のニーズに対応した質の高い教員を継続的・安定的に養成するべく取り組んでおり、近隣 16 府市町の教育委員会との連携協定のもと、1・2 年次の早期から連携校・連携園で「ボランティア活動」や教育実習に先立ち観察・参加を中心に補助的な役割を担う「体験活動」をスタートし、3・4 年次には 2 年次に深い関係性を築いた学校や園で充実した教育実習を行うことで、教員・保育士としての実践力および教育・保育現場への理解を深めることのできる**独自の実習システム**を採用している。採用倍率の低下等により教員の質の低下が危ぶまれる中、こういった地域や現場のニーズに対応した資質・能力をもった教員の需要はとりわけ高く、近隣地域からの本学に対する教員養成への期待は、前述の要望書からも確認できるとおりである（【資料 2】収容定員関係学則変更の認可申請に関する要望書受領一覧および要望書）。

本学ではこれまで述べてきた小学校教員不足の状況や、行政の対応方針に鑑み、教育学部の入学定員を増加することによって社会の発展に寄与するより多くの人材を輩出することは、**本学としての社会的使命のひとつであると認識している。**

【保育士・幼稚園教諭の不足の現状および政策動向について】

日本の大きな社会問題のひとつである保育園の待機児童問題に関しては、近年政府による平成 25（2013）年度の「待機児童解消加速化プラン」、平成 30（2018）年度の「子育て安心プラン」、令和 3（2021）年度の「新子育て安心プラン」等、地域の特性に応じた保育の受け皿整備に向けた支援が推進されてきた結果、現在は解消傾向にある。こども家庭庁が公表した「令和 5 年 4 月の待機児童数調査のポイント」によると、待機児童数はピークであった平成 29（2017）年度に 26,081 人であったのに対し、令和 5（2023）年度には 2,680 人と 6 年間で約 10 分の 1 に減少しており（【資料 10】2023（令和 5）年 4 月 1 日時点の待機児童数について）、令和 5（2023）年 9 月に発表された「新子育て安心プラン」集計結果によると、令和 3（2021）年度から令和 6（2024）年度末までの 4 年間の保育の受け皿拡大量の見込みは約 8.5 万人となっている（【資料 11】保育の受け皿拡大の状況について）。また、

内閣府「認定こども園に関する状況について（令和４年４月１日現在）」によると、認定子ども園の数は平成 23（2011）年から令和 4（2022）年にかけて公立が 149 園から 1,414 園、私立が 613 園から 7,806 園に増加しており、中でも特に幼稚園教諭と保育士の免許・資格の双方を有することが原則とされる幼保連携型認定子ども園の増加率が 15.9 倍と最も大きくなっていることがわかる（【資料 12】認定こども園数の推移）。本学が所在する大阪府においても、平成 24（2012）年から令和 4（2022）年の 10 年間で、保育所等の施設数は 1,236 施設から 2,812 施設と約 2.3 倍に増加し、待機児童数は 2,050 人から 134 人まで減少している（【資料 13】大阪府における保育所等施設数・利用待機児童数）。

こうした保育の受け皿の量的拡大により待機児童数が減少傾向にある一方で、**保育所等に通う子どもの数は平成 14（2002）年度から令和 5（2023）年度の約 20 年間で約 83.7 万人増加しており**（【資料 14】保育所等利用児童数の推移）、**対応する幼稚園教諭や保育士の確保が課題となっている。**こども家庭庁によると、保育士の有効求人倍率は近年高い水準で推移しており、令和 5（2023）年 1 月時点の全国の保育士の有効求人倍率は、同時点の全国の全職種平均 1.44 倍を 1.68 ポイント上回る **3.12 倍**、特に本学が所在する大阪府では全国の全職種平均 1.44 倍を 2.59 ポイント上回る **4.03 倍**という結果になっている。（【資料 15】保育士の有効求人倍率の推移（全国）および都道府県別の有効求人倍率）。また令和４（2022）年度の幼稚園教諭および保育教諭の全国の有効求人倍率は **2.64 倍**、大阪府では 2.00 倍と、いずれも同年の全国の全職種平均 1.31 倍を上回っており（【資料 16】幼稚園教員の有効求人倍率）、保育士、幼稚園教諭ともに**人材不足の問題が表面化していると言える**。

こうした状況下の保育現場では、保育士の労働環境や安全で適正な保育の維持のために十分な体制が整備できていないことが問題視されている。要因のひとつとして指摘されているのが保育士の配置基準である。現在の配置基準は 1948 年の制定以降 70 年以上変更されておらず、例えば 1 歳児については 6 人に対して必要な保育士を 1 人、4～5 歳児については 30 人に対して必要な保育士を 1 人と定めており、認可保育所等に交付される人件費はこの配置基準にもとづいて算出される。利用者数が増大する中で保育現場からは、安全で適正な保育の質を担保できる保育士の数を確保するために、より手厚い配置基準へと改善を求める声が挙がってきた。そうした中、令和 5（2023）年度に政府が発表した「こども未来戦略方針」では、配置基準における保育士 1 人に対する子どもの数を **1 歳児は現状の 6 人から 5 人に、4～5 歳児は 30 人から 25 人に見直す**とともに、保育士のさらなる処遇改善を検討する旨の方針が示された（【資料 17】幼児教育・保育の質向上～75 年ぶりの配置基準改善と更なる処遇改善～）。配置基準の見直しが実現すれば必要とされる保育士定数が増加するため、**今後さらに保育士の人材需要が高まることが予想される。**

さらに近年、**幼稚園教諭ならびに保育士を志す高校生の 4 年制大学進学志向が強まっている。**文部科学省「学校教員統計調査（2007（平成 19）年度～2019（令和元）年度）」によると、2007（平成 19）年度から 2019（令和元）年度の 12 年間にかけて、全国の幼稚園教諭（25 歳未満）の採用教員数における 4 年制大学卒業者の割合は 19.2%から 35.5%へと年々

増加している一方で、短期大学卒業者が占める割合は 78.7%から 61.8%に減少しており、この傾向は今後も続くと見られる。(【資料 18】幼稚園教諭の学歴区分別採用教員数)。

以上の社会情勢等を踏まえ、本学では教育学部の入学定員を増員することで、社会における**幼稚園教諭および保育士の需要に対応していく必要がある**と考えている。

【近隣の高校生の進学ニーズについて】

このたびの定員増にあたり高校生の進学ニーズを確認するため、定員増を実施する令和7(2025)年度の受験対象者に対し進学アンケート調査を実施した。この結果については「学生確保の見通し」で詳述するが、**本学部への進学意向を有する受験者層が現在の入学定員及び変更後の入学定員を超えて十分にあることが確認できる**（【資料 19】株式会社高等教育総合研究所「大阪成蹊大学 教育学部 教育学科 初等教育専攻　入学定員増構想についての高校生アンケート調査報告書」)。また、併設の大阪成蹊女子高等学校から教育学部へは例年 40 人前後が進学しており、今後も大阪成蹊大学及び教育学部における教育の質保証に係る取組みや、併設校との高大連携による教育プログラムの充実を継続することで、志願者の安定的な確保に努めていく。(【資料 20】大阪成蹊女子高等学校から本学教育学部への進学者数等の推移（令和元(2019)年度～令和 5(2023)年度))。

以上のとおり、社会における小学校教員、幼稚園教諭ならびに保育士の人材需要が急速に高まっていること、併設の女子高等学校を含む受験者の進学ニーズが依然として高いこと等を総合的に鑑みて、今回の学則変更の必要性が生じている。

ウ 学則変更（収容定員変更）に伴う教育課程等の変更内容

（ア）教育課程の変更内容

本学の教育課程は、学部・学科の別なく開講する「大学共通科目」と、学部・学科の専門性に応じて開講する「専門科目」から構成される。以下に、「大学共通科目」と「専門科目」における教育課程の変更内容の有無を説明する。

「大学共通科目」には、「初年次科目」「外国語科目」「教養科目」「キャリア科目」の科目区分を設けているが、今回の学則変更に伴う教育課程の変更は生じない。近年、「大阪成蹊大学 LCD 教育」と銘打つ全学教育の改革を進めており、リテラシー・コンピテンシー・ディグニティの 3 つの要素を育むことを目的に「初年次教育」や「キャリア教育」「教養教育」「AI・データサイエンス教育」等の充実に取り組んでいる。「初年次教育」では、社会課題や SDGs を題材に思考力を深めるアクティブラーニングを通じて、4 年間の学修の基礎となるアカデミックスキルを身につけ、その上で「キャリア教育」にも位置づける 2 年次の「学

外連携 PBL」で、企業や自治体、学校等から提示された課題の解決に挑戦する。また令和4(2022)年度からは「教養教育」に新たに「AI・データリテラシー」の区分を設け、令和5（2023）年度開設のデータサイエンス学部が監修する「データサイエンス基礎」「統計学基礎」や、AI によって急速に変容してゆく社会における、都市計画、新ビジネス開拓、法制度や倫理的問題への配慮など、多彩な分野での実務経験がある特別講師を招聘して探求する「AI 入門」などを開講している。以上の考え方に基づき、学則変更後も引き続き「大学共通科目」を開講する。

また「専門科目」には、「専門基礎科目」「専門選択科目」「実践研究科目」の３つの科目を配置しているが、いずれの科目区分においても、今回の学則変更に伴う教育課程の変更は生じない。「専門基礎科目」では、教員、保育士としての専門性の基礎を身につけることを目的としている。「専門選択科目」では、初等教育専攻においては特に「体育」「音楽」「図画工作」といった表現領域の指導、中等教育専攻においては「体育・健康」「英語・グローバル」といった領域の指導とともに子どもが置かれている現代社会の今日的な課題に対する理解を深める授業を展開している。「実践研究科目」では、教職専門と教科専門、教育実習等での実践と教科や教職の理論科目とを統合して実践を省察し、教育の専門家として学び続けるための実践研究の作法を身につけるとともに、学びの集大成として卒業研究を行い、実践の省察を通して焦点づけられてきた各自のテーマを探求することを目的としている。また初等教育専攻には履修指導上の区分として２つのコース（幼児教育コース、初等教育コース）を設けており、幼児教育コースでは主に「幼稚園教諭一種免許状」、「保育士資格」、初等教育コースでは主に「小学校教諭一種免許状」の取得を目指し、教育理論と実践的な指導方法を学ぶ授業を通じて、教員・保育士として専門的な力を身につけることができる。以上の考え方に基づき、学則変更後も引き続き「専門科目」を開講する。

以上、今回の学則変更に伴う教育課程の変更はなく、定員変更前の教育課程と比較して、同等の内容が担保されている（【資料 21】教育課程等の概要（教育学部教育学科初等教育専攻）。

（イ）教育方法及び履修指導方法の変更内容

本学の教育課程は、学部・学科の別なく開講する「大学共通科目」と、学部等の専門性に応じて開講する「専門科目」から構成される。以下に、「大学共通科目」と「専門科目」における教育方法及び履修指導方法の変更内容の有無を説明する。

「大学共通科目」は、「初年次科目」「外国語科目」「教養科目」「キャリア科目」から構成される。今回の学則変更に伴い、大学全体の入学定員は 20 名、収容定員は 80 名増加することとなるが、各科目で開講するクラス規模における教育効果を勘案して、適宜開講クラスを増設することで対応する。「初年次科目」で開講する科目は学部等別にクラス編成を行っており、約 20～30 名の少人数のクラス編成を維持しながら、必要に応じて適宜開講クラス

を増設する。「外国語科目」においても同様に、約 20～30 名の少人数のクラス編成を維持しながら適宜開講クラスを増設して対応する。「教養科目」では、原則として所属する学部・学科の別なくクラスを編成して開講しており、各科目において想定される履修者数に応じて適宜開講クラスを増設して対応する。「キャリア科目」で開講する科目では学部等別にクラスを編成しているが、本学の特色とする「各学部に所属する学生が全員で取り組む PBL 型のキャリア科目」のような、開講クラスの増設による対応が教育目的を損なう科目にあっては、開講クラスの増設ではなく、担当教員の増員や授業運営上の工夫などにより対応する。

また本学部の「専門科目」は、「専門基礎科目」「専門選択科目」「実践研究科目」から構成されるが、学生数の増加に対しては、各科目で開講しているクラス規模における教育効果を勘案して、適宜開講クラスを増設して対応する。

例えば、2 年次以降に開講される「基礎ゼミⅠ」では、各専任教員の専門分野と、各学生の研究テーマを鑑みて履修者数が決定されることとなるため、受講者数を約 20～30 名程度に調整を行った上で開講し、少人数での指導を徹底する。次に、本学部の特色となる実習指導について記載する。教育学部では未来を担う子どもの豊かな成長を支援する教育のあり方を実践的に追究できる人材を育成するために、学校現場での体験的な学修と理論的な学修を常に往還できるよう、1 年次の学校・園・保育所等での見学、2 年次には教育実習に先立ち観察・参加を中心に補助的な役割を担う「体験活動」、3 年次以降には「教育実習」「保育実習」というように学校現場等での体験を重視している。さらに近隣 16 府市町の教育委員会と包括的な連携協定にもとづいて学校・園等の実習先を十分に確保しており、このような実践的な学びに際しては、実践での学びの意義と目的、心構えなどを理解するための事前指導を行うとともに、自らの体験を振り返り、理論的な学修をさらに深めるための事後指導を行う。学則変更後においても、一人ひとりの学生に対してきめ細かな実習指導を行えるよう教員を配置予定であり、支障はないと考える。

また、履修指導は、入学時のオリエンテーションや各セメスター開始前の履修ガイダンスにおいて、履修ガイド等を用いて指導を行う。他に、オフィスアワーを活用した履修相談や学生面談のなかでも履修指導を適宜行うこととしており、こうした履修指導の方法についても、学則変更後の変更は生じない。

以上、収容定員の増加に対して適宜開講クラスを増設することを基本として対応するとともに、丁寧な履修指導や教育指導を実現することとしており、定員変更前の教育方法及び履修指導方法と比較して、同等の内容が担保されている。

（ウ）教育組織の変更内容

令和 5(2023)年 5 月時点の本学部の基幹教員数は 41 名（教授 17 名、准教授 19 名、講師 5 名）であり、現在の変更前の収容定員 890 名に対して大学設置基準に定める基準教員数 13 名（うち教授 7 名）を上回る教員組織となっている。さらに定員を変更する令和 7(2025)

年度には基幹教員数を 43 名（教授 16 名、准教授 22 名、講師 5 名）とする予定であり、これは学則変更後の収容定員 970 名に対して大学設置基準に定める基準教員数 13 名（うち教授 7 名）を依然として十分に上回る教員組織である。また教員の配置にあたっては、教職課程認定基準で定められた専任教員数および業績を踏まえ、適正に配置を行っている。さらに学則変更前後の S/T 比率は、変更前の収容定員において約 21.7 人、変更後の収容定員において約 22.6 人となっており、平成 29（2017）年 5 月に文部科学省が行った「私立大学等の振興に関する検討会議」資料における全国の私立大学の教育学部の S/T 比平均 22.4 に近い値となっている（【資料 22】私立大学の ST 比（学部類型ごと））。さらに、3 年次編入を含めた 1 学年あたりの S/T 比率は、変更前の入学定員において約 5.5 人、変更後の入学定員において約 5.7 人となり、**各学年における少人数での指導の実現が十分に可能な定員設定となっている。**また、教育実習、保育実習等の円滑な実施をサポートする「教育保育実習支援センター」や、教育委員会、教育センター等での指導経験を持つ教職員が教員採用試験対策をサポートする「教職キャリアセンター」、教育・保育現場で必要とされるピアノ演奏技術の習得を指導する「音楽教育センター」などの専門の部門が学部教員と密に連携し、学則変更後も引き続き十分な教育支援体制を整えることとしている。

以上、新規教員の採用等により適切な S/T 比率を維持するとともに、**関連するセンター等での教育支援を引き続き充実することで、定員変更前の教育組織と比較して、同等の内容が担保されている。**

（エ）大学全体の施設・設備の変更内容

本学は、大阪府大阪市の中心となる「大阪梅田駅」から阪急電鉄京都線で 14 分の「相川駅」を最寄りとする。相川駅から約 300m に位置するキャンパス内には本館、中央館、北館、西館、図書館棟、グローバル館があり、校舎内には講義室、演習室、実験・実習室、情報処理学習施設、語学学習施設等のほか、ピアノ個人練習室 88 室、ピアノレッスン室 13 室を設け、計 117 台のピアノを設置しており、**一人ひとりが教育・保育現場で必要とされるピアノ演奏技術を習得するための十分な設備を整えている。**この他、芸術学部の専用となる南館、東館、美術アトリエ棟、データサイエンス学部・看護学部の専用となる South 館がある。大学全体の校舎面積は 45,973.60 ㎡（うち 23,361.44 ㎡を大阪成蹊短期大学と共用）であり、大阪成蹊大学の学則変更後の収容定員について大学設置基準上必要となる基準校舎面積 28,965.00 ㎡を上回っているとともに、大阪成蹊短期大学の令和 7（2025）年度の収容定員について必要となる基準校舎面積 9,850.00 ㎡を足し合わせた 38,815.00 ㎡に対しても十分に満たしている。大学全体の校地面積は 60,454.40 ㎡（うち 40,459.68 ㎡を大阪成蹊短期大学と共用、4,175.17 ㎡をびわこ成蹊スポーツ大学と共用）であり、大阪成蹊大学の学則変更後の収容定員について大学設置基準上必要となる基準校地面積 39,700.00 ㎡を上回っているとともに、相川キャンパスの校地を共有する大阪成蹊短期大学の令和 7（2025）年度の収

容定員について必要となる基準校地面積 7,400.00 ㎡を足し合わせた 47,100.00 ㎡に対しても十分に満たしている。教育学部における開講科目は、本館、中央館、北館、西館、図書館棟、グローバル館で主に開講しており、20 名の入学定員増に伴うクラス数増等にも十分に対応が可能な状況である。さらにこれらの施設・設備の一部を大阪成蹊短期大学と共用しているが、このたびの定員増を実施する令和 7（2025）年度に大阪成蹊短期大学全体の入学定員を 530 名から 370 名（160 名減）に減ずる計画であることから、より柔軟に施設・設備を利用することができる見込みである。

以上、今回の学則変更に伴う施設・設備の変更はなく、**授業の開講に伴う適切な教室等の配当等により、定員変更前の施設・設備と比較して、同等の内容が担保されている。**

資料目次

【資料 1】大阪成蹊大学の直近 10 年の募集状況(平成 26(2014)年度～令和 5(2023)年度　・・・p.2
【資料 2】収容定員関係学則変更の認可申請に関する要望書受領一覧および要望書　・・・p.3
【資料 3】「教師不足」の状況と代替状況、県市別の状況（小学校）　・・・p.41
【資料 4】大阪市 市民の声への回答「教員不足について」　・・・p.44
【資料 5】教職員未配置の状況　・・・p.45
【資料 6】教育職員の精神疾患による病気休職者数（令和 4 年度）　・・・p.46
【資料 7】「教師不足」の要因　・・・p.47
【資料 8】小学校教員採用倍率について　・・・p.48
【資料 9】小学校高学年における教科担任制の強化と 35 人学級の計画的整備　・・・p.50
【資料 10】2023（令和 5）年 4 月 1 日時点の待機児童数について　・・・p.51
【資料 11】保育の受け皿拡大の状況について　・・・p.52
【資料 12】認定こども園数の推移　・・・p.53
【資料 13】大阪府における保育所等施設数・利用待機児童数　・・・p.54
【資料 14】保育所等利用児童数の推移　・・・p.55
【資料 15】保育士の有効求人倍率の推移（全国）および都道府県別の有効求人倍率　・・・ p .56
【資料 16】幼稚園教員の有効求人倍率　・・・p.58
【資料 17】幼児教育・保育の質向上～75 年ぶりの配置基準改善と更なる処遇改善～　・・・p.60
【資料 18】幼稚園教諭の学歴区分別採用教員数　・・・p.61
【資料 19】株式会社高等教育総合研究所「大阪成蹊大学 教育学部 教育学科 初等教育専攻　入学定員増構想についての高校生アンケート調査報告書」　・・・p.62
【資料 20】大阪成蹊女子高等学校から本学教育学部への進学者数等の推移（令和元(2019)年度～令和 5(2023)年度）　・・・p.77
【資料 21】教育課程等の概要（教育学部教育学科初等教育専攻）　・・・p.78
【資料 22】私立大学の ST 比（学部類型ごと）　・・・p.82

【資料1】

大阪成蹊大学の直近10年の募集状況(平成26(2014)年度～令和5(2023)年度)

(単位：人)

		平成26年度(2014年度)	平成27年度(2015年度)	平成28年度(2016年度)	平成29年度(2017年度)	平成30年度(2018年度)	令和元年度(2019年度)	令和2年度(2020年度)	令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)
入学定員	経営学部	200	180	180	180	240	240	300	300	260	260
	芸術学部	157	177	177	177	177	190	190	190	220	220
	教育学部	100	120	120	120	180	180	200	200	220	220
	国際観光学部	-	-	-	-	-	-	-	-	80	80
	データサイエンス学部	-	-	-	-	-	-	-	-	-	80
	看護学部	-	-	-	-	-	-	-	-	-	80
	大阪成蹊大学　計	457	477	477	477	597	610	690	690	780	940
志願者数	経営学部	310	296	485	606	771	1113	2,002	1,547	1,165	1,045
	芸術学部	259	218	225	270	270	389	416	601	798	587
	教育学部	335	379	633	810	1,043	1,241	969	1,033	955	777
	国際観光学部	-	-	-	-	-	-	-	-	259	248
	データサイエンス学部	-	-	-	-	-	-	-	-		253
	看護学部	-	-	-	-	-	-	-	-		412
	大阪成蹊大学　計	904	893	1,343	1,686	2,084	2,743	3,387	3,181	3,177	3,322
志願倍率	経営学部	1.55	1.64	2.69	3.37	3.21	4.64	6.67	5.16	4.48	4.02
	芸術学部	1.65	1.23	1.27	1.53	1.53	2.05	2.19	3.16	3.63	2.67
	教育学部	3.35	3.16	5.28	6.75	5.79	6.89	4.85	5.17	4.34	3.53
	国際観光学部	-	-	-	-	-	-	-	-	3.24	3.10
	データサイエンス学部	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3.16
	看護学部	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5.15
	大阪成蹊大学　計	1.98	1.87	2.82	3.53	3.49	4.50	4.91	4.61	4.07	3.53
入学者数	経営学部	212	190	199	204	267	265	323	335	312	326
	芸術学部	200	187	183	191	195	214	216	227	248	248
	教育学部	121	120	129	122	195	194	215	210	247	261
	国際観光学部	-	-	-	-	-	-	-	-	50	80
	データサイエンス学部	-	-	-	-	-	-	-	-	-	68
	看護学部	-	-	-	-	-	-	-	-	-	88
	大阪成蹊大学　計	533	497	511	517	657	673	754	772	857	1,071
入学定員充足率	経営学部	1.06	1.05	1.10	1.13	1.11	1.10	1.07	1.11	1.20	1.25
	芸術学部	1.27	1.05	1.03	1.07	1.10	1.12	1.13	1.19	1.12	1.12
	教育学部	1.21	1.00	1.07	1.01	1.08	1.07	1.07	1.05	1.12	1.18
	国際観光学部	-	-	-	-	-	-	-	-	0.62	1.00
	データサイエンス学部	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.85
	看護学部	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1.10
	大阪成蹊大学　計	1.16	1.04	1.07	1.08	1.10	1.10	1.09	1.11	1.09	1.13

【資料2】

大阪成蹊大学　教育学部教育学科　収容定員関係学則変更の認可申請に関する要望書受領一覧

	教育委員会
1	大阪府教育委員会
2	大阪市教育委員会
3	池田市教育委員会
4	茨木市教育委員会
5	川西市教育委員会
6	堺市教育委員会
7	島本町教育委員会
8	吹田市教育委員会
9	摂津市教育委員会
10	高槻市教育委員会
11	豊中市教育委員会
12	豊能地区教職員人事協議会
13	豊能町教育委員会
14	能勢町教育委員会
15	東大阪市教育委員会
16	箕面市教育委員会

	園長会
1	大阪府国公立幼稚園・こども園長会
2	大阪市立幼稚園長会

	幼稚園・保育所等
1	学校法人大阪音楽大学　大阪音楽大学付属音楽幼稚園
2	学校法人大阪聖徳学園　認定こども園　勝山愛和香里ヶ丘幼稚園
3	学校法人大橋学園　豊里幼稚園
4	学校法人蒲生学園　蒲生幼稚園
5	学校法人鴨谷学園　鳳幼稚園
6	学校法人熊野学園　幼保連携型認定こども園　くいせようちえん
7	学校法人下福島学園　下福島学園幼稚園
8	学校法人神童学園　幼保連携型認定こども園　神童幼稚園
9	学校法人成城学園　認定こども園　日吉幼稚園
10	学校法人専念寺学園　小松幼稚園
11	学校法人千里山学院　認定こども園　千里山グレース幼稚園
12	学校法人高槻双葉学園　幼稚園型認定こども園　高槻双葉幼稚園
13	学校法人東邦学園　茨木東邦幼稚園
14	学校法人徳永学院　西吹田幼稚園
15	学校法人二葉学園　認定こども園　二葉幼稚園
16	学校法人宝泉学園　認定こども園　みいけだい幼稚園
17	学校法人箕面自由学園　箕面自由学園幼稚園
18	学校法人森上学園　幼保連携型認定こども園 池田旭丘幼稚園・いけだあさひがおか乳児園
19	学校法人若竹学園　千里幼稚園

教職人第 3664 号
令和 5 年 12 月 14 日

大 阪 成 蹊 大 学
学長　中 村　佳 正　様

大阪府教育委員会
教育長　橋本　正司

大阪成蹊大学教育学部収容定員関係学則変更の認可申請について（要望）

平素より、本府教育行政の推進にご理解、ご協力を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、貴大学と大阪府教育委員会は、令和２年７月１日に締結した連携協定に基づき、本府及び貴大学における教育の充実・発展のために連携協力しているところです。

今般、貴大学において計画されている教育学部教育学科初等教育専攻の収容定員関係学則変更の認可申請は、教育学部で培われた教育実践と実績のもと、さらに社会に貢献できる人材の育成をめざすものであり、大阪府教育委員会としても、教師としてふさわしい資質・能力を有する人材確保につながる非常に有意義なものであると考えております。

ついては、収容定員に係る学則変更の認可申請の手続きを速やかに進めていただき、有意な人材のさらなる育成等、本府の教育行政の充実・発展にご協力賜りますようお願いいたします。

[担当]
大阪府教育庁教職員室教職員人事課
住所：大阪府大阪市中央区大手前二丁目
電話：06-6941-0351（代表）　内線 3447
E-mail：kyoshokuin-g09@sbox.pref.osaka.lg.jp

令和５年12月18日

大 阪 成 蹊 大 学
学長　中村　佳正　様

大阪市教育委員会
教育長　多田　勝哉

大阪成蹊大学教育学部収容定員関係学則変更の認可申請について(要望)

平素より本市教育行政の推進にご支援、ご協力を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、本市教育委員会では貴大学との連携協定に基づき、本市の教育及び貴大学における教育・研究の充実、発展をめざし、相互に連携協力をしているところです。

今般、貴大学が計画されている教育学部教育学科初等教育専攻の収容定員関係学則変更の認可申請は、教育学部で培われた教育実践と実績のもと、さらに学校教育に貢献できる人材の育成をめざしたものであり、誠に時宜を得たものであり、是非とも貴学の初等教育専攻の収容定員関係学則変更の認可申請をいただき、本市の教育の充実・発展にご尽力賜りますよう要望いたします。

令和５年12月25日

大阪成蹊大学
学長　中村　佳正　様

池田市教育長
田渕　　和明

大阪成蹊大学収容定員関係学則変更の認可申請について（要望）

平素より本市教育行政の推進にご支援、ご協力を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、本市教育委員会では貴大学との連携協定に基づき、本市の教育及び貴大学における教育・研究の充実、発展をめざし、相互に連携協力しているところです。

今般、貴大学が計画されている教育学部教育学科初等教育専攻の収容定員関係学則変更の認可申請は、教育学部で培われた教育実践と実績のもと、さらに社会に貢献できる人材の育成をめざしたものであり、誠に時宜を得たものであり、是非とも貴学の初等教育専攻の収容定員関係学則変更の認可申請をいただき、本市の教育文化の充実・発展にご尽力賜りますよう要望いたします。

茨教学第 4304 号
令和5年12月25日

大阪成蹊大学
学長　中村　佳正　様

茨木市教育委員会
教育長　岡田　祐一

大阪成蹊大学収容定員関係学則変更の認可申請について（要望）

平素より本市教育行政の推進にご支援、ご協力を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、本市教育委員会では貴大学との連携協定に基づき、本市の教育及び貴大学における教育・研究の充実、発展をめざし、相互に連携協力しているところです。

今般、貴大学が計画されている教育学部教育学科中等教育専攻及び初等教育専攻の収容定員関係学則変更の認可申請は、教育学部で培われた教育実践と実績のもと、さらに社会に貢献できる人材の育成をめざしたものであり、誠に時宜を得たものとの認識のもと、是非とも中等教育専攻及び初等教育専攻の大阪成蹊大学収容定員関係学則変更の認可申請をいただき、本市の教育文化の充実・発展にご尽力賜りますよう要望いたします。

令和５年１２月１５日

大阪成蹊大学

学長　中村　佳正　様

川西市教育委員会

教育長　石田　剛

大阪成蹊大学教育学部収容定員関係学則変更の認可申請について（要望）

平素より本市教育行政の推進にご支援、ご協力を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、本市教育委員会では貴大学との連携協定に基づき、本市の教育及び貴大学における教育・研究の充実、発展をめざし、相互に連携協力をしているところです。

今般、貴大学が計画されている教育学部教育学科初等教育専攻の収容定員関係学則変更の認可申請は、教育学部で培われた教育実践と実績のもと、さらに社会に貢献できる人材の育成を目指したものであり、誠に時宜を得たものであり、是非とも貴学の初等教育専攻の収容定員関係学則変更の許可申請をいただき、本市の教育文化の充実・発展にご尽力賜りますよう要望いたします。

堺教人第 2884 号

令和 5 年 12 月 5 日

大阪成蹊大学

学長　中村　佳正　様

堺市教育委員会

教育長　粟井　明彦

大阪成蹊大学教育学部収容定員関係学則変更の認可申請について（要望）

平素より、本市教育行政の推進にご支援、ご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、堺市教育委員会では、本市の教育及び貴学における教育・研究の充実、発展をめざし、貴大学と連携を密にし、相互に協力をしているところです。

今般、貴学が計画されている教育学部教育学科初等教育専攻の収容定員関係学則変更の認可申請は、教育学部で培われた教育実践と実績のもと、さらに社会に貢献できる人材の育成をめざしたものであり、誠に時宜を得たものであると考えています。是非とも貴学の初等教育専攻の収容定員関係学則変更の認可申請をしていただき、ひいては本市の教育文化の充実・発展に御助力賜りますよう要望いたします。

【問い合わせ先】
担　当　教職員人事部教職員人事課
中川
T E L　072-228-7438
Email　kyojin@city.sakai.lg.jp

島教総第２８３１号
令和６年１月４日

大阪成蹊大学
学長　中村　佳正　様

島本町教育委員会
教育長　中村　りか

大阪成蹊大学教育学部収容定員関係学則変更の認可申請について
（要望）

平素より本町の教育行政の推進にご支援とご協力を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、本町教育委員会では貴大学との連携協定に基づき、本町の教育及び貴大学における教育・研究の充実、発展をめざし、相互に連携協力しているところです。

今般、貴大学が計画されている教育学部教育学科初等教育専攻の収容定員関係学則変更の認可申請は、教育学部で培われた教育実践と実績のもと、さらに社会に貢献できる人材の育成を目指したものであり、誠に時宜を得たものとの認識のもと、是非とも初等教育専攻の大阪成蹊大学収容定員関係学則変更の認可申請をいただき、当地区の教育文化の充実・発展にご尽力賜りますよう要望いたします。

５吹学総第１０４１号
令和６年１月２３日
（2024年）

大阪成蹊大学
学長　中村　佳正　様

吹田市教育委員会
教育長　大江　慶博

大阪成蹊大学教育学部収容定員関係学則変更の認可申請について（要望）

平素より本市教育行政の推進に御支援、御協力を賜り、厚くお礼申し上げます。
さて、本市教育委員会では貴大学との連携協定に基づき、本市の教育及び貴大学における教育・研究の充実、発展をめざし、相互に連携協力をしているところです。

今般、貴大学が計画されている教育学部教育学科初等養育専攻の収容定員関係学則原稿の認可申請は、教育学部で培われた教育実践と実績のもと、是非とも貴大学の初等教育専攻の収容定員関係学則変更の認可申請をいただき、本市の教育文化の充実・発展に御尽力賜りますよう要望いたします。

摂教学第２０３６号
令和５年１２月１８日

大阪成蹊大学
学長　中村　佳正　様

摂津市教育委員会
教育長　箸尾谷　知也

大阪成蹊大学教育学部収容定員関係学則変更の許可申請について（要望）

平素より本市教育行政の推進にご支援、ご協力を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、本市教育委員会では、貴大学との連携協定に基づき、本市の教育及び貴大学における教育・研究の充実、発展をめざし、相互に連携協力をしているところです。

今般、貴大学が計画されている教育学部教育学科初等教育専攻の収容定員関係学則変更の許可申請は、教育学部で培われた教育実践と実績のもと、さらに社会に貢献できる人材の育成をめざしたものであり、誠に時宜を得たものであり、是非とも貴学の初等教育専攻の収容定員関係学則変更の許可申請をいただき、本市の教育文化の充実・発展にご尽力賜りますよう要望いたします。

高教セ第 1054 号
令和6年1月4日

大 阪 成 蹊 大 学
学長　中村　佳正　様

高槻市教育委員会
教育長 樽井 弘二

大阪成蹊大学教育学部収容定員関係学則変更の認可申請について（要望）

平素より本市教育行政の推進にご支援、ご協力を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、本市教育委員会では貴大学の連携協定に基づき、本市の教育及び貴大学における教育・研究の充実、発展をめざし、相互に連携協力しているところです。

今般、貴大学が計画されている教育学部教育学科初等教育専攻の収容定員関係学則変更の認可申請は、教育学部で培われた教育実践と実績のもと、さらに社会に貢献できる人材の育成をめざしたものであり、誠に時宜を得たものとの認識のもと、是非とも貴学の初等教育専攻の収容定員関係学則変更の認可申請をいただき、本市の教育文化の充実・発展にご尽力賜りますよう要望いたします。

豊教総第１２１６号
令和５年（２０２３年）１２月２２日

大阪成蹊大学
学長　中村　佳正　様

豊中市教育委員会
教育長　岩元　義継

大阪成蹊大学教育学部収容定員関係学則変更の認可申請について（要望）

平素より本市教育行政の推進にご支援、ご協力を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、本市教育委員会では貴大学との連携協定に基づき、本市の教育及び貴大学における教育・研究の充実、発展をめざし、相互に連携協力をしているところです。

今般、貴大学が計画されている教育学部教育学科初等教育専攻の収容定員関係学則変更の認可申請は、教育学部で培われた教育実践と実績のもと、さらに社会に貢献できる人材の育成をめざしたものであり、誠に時宜を得たものであり、是非とも貴学の初等教育専攻の収容定員関係学則変更の認可申請をいただき、本市の教育文化の充実・発展にご尽力賜りますよう要望いたします。

協議会第４６７号
令和５年(2023年)１２月２２日

大阪成蹊大学
学長　中村　佳正様

大阪府豊能地区教職員人事協議会
会長　岩元　義継

大阪成蹊大学教育学部収容定員関係学則変更の許可申請について(要望)

平素より大阪府豊能地区教職員人事協議会（以下、「当協議会」。）が実施する事業に、ご支援ご協力賜り厚く御礼申し上げます。

当協議会では、貴学が豊中市・池田市・箕面市・豊能町・能勢町各教育委員会と交わされている連携協力に関する協定書に基づき、教員採用選考に関わる情報提供及び周知として、貴学にて受験説明会を毎年実施させていただいているところです。

今般、貴学が計画されている教育学部教育学科初等教育専攻の収容定員関係学則変更の許可申請は、社会的課題解決が期待でき、当協議会としましても、多くの学生の方へ、当協議会が実施している教員採用選考の情報をお伝えする機会の拡充になると考えております。ぜひとも貴学の初等教育専攻の収容定員関係学則変更の認可申請をいただき、当協議会で実施している教員採用選考の充実・発展にご尽力賜りますよう要望いたします。

大

豊能教総第６６２号
令和５年１２月１９日

大阪成蹊大学
学長　中　村　佳　正　様

豊能町教育委員会
教育長　森　田　雅　彦

大阪成蹊大学教育学部収容定員関係学則変更の許可申請について（要望）

平素より、本町教育行政の推進にご支援・ご協力を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、本町教育委員会では貴大学との連携協定に基づき、本町の教育及び貴大学における教育・研究の充実、発展を目指し、相互に連携協力しているところです。

今般、貴大学が計画されている教育学部教育学科初等教育専攻の収容定員関係学則変更の認可申請は、教育学部で培われた教育実践と実績のもと、さらに社会に貢献できる人材の育成を目指したものであり、誠に時宜を得たものであり、是非とも貴学の初等教育専攻の収容定員関係学則変更の認可申請をいただき、本町の教育文化の充実・発展にご尽力賜りますよう要望いたします。

能 学 第　433 号
令和 5 年 12 月 22 日

大阪成蹊大学
学長　中村　佳正　様

能勢町教育委員会
教育長　加堂　恵二

大阪成蹊大学教育学部収容定員関係学則変更の認可申請について（要望）

平素より本町教育行政の推進にご支援、ご協力を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、本町教育委員会では貴大学との連携協定に基づき、本町の教育及び貴大学における教育・研究の充実、発展をめざし、相互に連携協力をしているところです。

今般、貴大学が計画されている教育学部教育学科初等教育専攻の収容定員関係学則変更の認可申請は、教育学部で培われた教育実践と実績のもと、さらに社会に貢献できる人材の育成を目指したものであり、誠に時宜を得たものであり、是非とも貴学の初等教育専攻の収容定員関係学則変更の認可申請をいただき、当地区の教育文化の充実・発展にご尽力賜りますよう要望いたします。

東大阪市教委学推第6226号
令和６年３月６日

大阪成蹊大学
学長　中村　佳正　様

東大阪市教育委員会
教育長　古川　聖登

大阪成蹊大学収容定員関係学則変更の認可申請について（要望）

平素より本市教育行政の推進にご支援、ご協力を賜り、厚くお礼申しあげます。

さて、本市教育委員会では貴大学との連携協定に基づき、本市の教育及び貴大学における教育・研究の充実、発展をめざし、相互に連携協力をしているところです。

今般、貴大学が計画されている教育学部教育学科初等教育専攻の収容定員関係学則変更の認可申請は、教育学部で培われた教育実践と実績のもと、さらに社会に貢献できる人材の育成をめざしたものであり、誠に時宜を得たものであり、是非とも貴学の初等教育専攻の収容定員関係学則変更の認可申請をいただき、本市の教育文化の充実・発展にご尽力賜りますよう要望いたします。

R05 箕子職００１８０３－００１号
令和５年(2023 年)１２月２５日

大阪成蹊大学
学長　中村　佳正　様

箕面市教育委員会
教育長　藤迫　稔

大阪成蹊大学収容定員関係学則変更の認可申請について（要望）

平素より本市教育行政の推進にご支援、ご協力を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、箕面市教育委員会では貴大学との連携協定に基づき、本市の教育及び貴大学における教育･研究の充実、発展をめざし、相互に連携協力をしているところです。

今般、貴大学が計画されている教育学部教育学科初等教育専攻の収容定員関係学則変更の認可申請は、教育学部で培われた教育実践と実績のもと、さらに社会に貢献できる人材の育成を目指したものであり、誠に時宜を得たものであり、是非とも貴大学の初等教育専攻の収容定員関係学則変更の認可申請をいただき、本市の教育のさらなる充実･発展にご尽力賜りますよう要望いたします。

令和５年12月20日

大阪成蹊大学

学長　中村　佳正　様

大阪音楽大学付属音楽幼稚園

園長　小畑　有子

大阪成蹊大学教育学部収容定員関係学則変更の認可申請について（要望）

平素より幼稚園教諭、保育士の育成等にご尽力賜り、厚くお礼申し上げます。

また、本園では貴学実習生を受け入れ、人材育成において相互に連携協力をしているところです。

今般、貴大学が計画されている教育学部教育学科初等教育専攻の収容定員関係学則変更の認可申請は、教育学部で培われた教育実践と実績のもと、さらに社会に貢献できる人材の育成を目指したものであり、誠に時宜を得たものであり、是非とも貴学の初等教育専攻の収容定員関係学則変更の認可申請をいただき、幼児期教育や保育をめぐる環境の充実・発展にご尽力賜りますよう要望いたします。

令和５年１２月２３日

大阪成蹊大学
学長　中村　佳正　様

認定こども園
勝山愛和香里ヶ丘幼稚園
施設長　三上　裕美子

大阪成蹊大学教育学部収容定員関係学則変更の認可申請について（要望）

平素より幼稚園教諭、保育士の育成等にご尽力賜り、厚くお礼申し上げます。

また、本園では貴学実習生を受け入れ、人材育成において相互に連携協力をしているところです。

今般、貴大学が計画されている教育学部教育学科初等教育専攻の収容定員関係学則変更の認可申請は、教育学部で培われた教育実践と実績のもと、さらに社会に貢献できる人材の育成を目指したものであり、誠に時宜を得たものであり、是非とも貴学の初等教育専攻の収容定員関係学則変更の認可申請をいただき、幼児期教育や保育をめぐる環境の充実・発展にご尽力賜りますよう要望いたします。

令和６年１月５日

大阪成蹊大学
学長　中村　佳正　様

学校法人　大橋学園豊里幼稚園
園長　手辺　雅之

大阪成蹊大学教育学部収容定員関係学則変更の認可申請について(要望)

平素より幼稚園教諭、保育士の育成等にご尽力賜り、厚くお礼申し上げます。

また、本園では貴大学実習生を受け入れ、人材育成において相互に連携協力をしているところです。

今般、貴大学が計画されている教育学部教育学科初等教育専攻の収容定員関係学則変更の認可申請は、教育学部で培われた教育実践と実績のもと、さらに社会に貢献できる人材の育成を目指したものであり、誠に時宜を得たものであり、是非とも貴大学の初等教育専攻の収容定員関係学則変更の認可申請をいただき、幼児期教育や保育をめぐる環境の充実・発展にご尽力賜りますよう要望いたします。

令和5年12月25日

大阪成蹊大学
学長　中村　佳正　様

蒲生幼稚園
園長　名頃　美加

大阪成蹊大学教育学部収容定員関係学則変更の認可申請について（要望）

平素より、幼稚園教諭、保育士の育成等にご尽力賜り、厚くお礼申し上げます。

また、本園では貴学実習生を受け入れ、人材育成において相互に連携協力をしているところです。

今般、貴大学が計画されている教育学部教育学科初等教育専攻の収容定員関係学則変更の認可申請は、教育学部で培われた教育実践と実績のもと、さらに社会に貢献できる人材の育成を目指したものであり、誠に時宜を得たものであり、是非とも貴学の初等教育専攻の収容定員関係学則変更の認可申請をいただき、未来を担う人材を育成するために、幼児教育や、保育の質の向上、環境の充実、発展にご尽力賜りますよう要望いたします。

令和５年１２月１５日

大阪成蹊大学
学長　中村　佳正様

学校法人鴨谷学園　鳳幼稚園
園　長　　源　久美子

大阪成蹊大学教育学部収容定員関係学則変更の認可申請について（要望）

平素より幼稚園教諭の育成等にご尽力を賜り、厚くお礼申し上げます。

また、本園では貴学の実習生を受け入れたり、またインターンシップの学生を受け入れたりと人材育成において相互に連携協力をしているところです。

今般、貴大学が計画されている教育学部教育学科初等教育専攻の収容定員関係学則変更の認可申請は、教育学部で培われた教育実践と実績のもと、更に社会に貢献できる人材の育成をめざしたものであり、誠に時宜を得たものだと考えます。ぜひとも貴学の初等教育専攻の収容定員関係学則変更の認可申請を進めていただき、幼児教育や保育をめぐる環境の充実・発展にご尽力いただきますよう強く要望いたします。

令和５年12月22日

大阪成蹊大学
学長　中村　佳正　様

学校法人　熊野学園
幼保連携型認定こども園くいせようちえん
理事長・園長　中西　純平

大阪成蹊大学教育学部収容定員関係学則変更の認可申請について（要望）

平素より幼稚園教諭、保育士の育成等にご尽力賜り、厚く御礼申し上げます。

また、本園では貴学実習生を受け入れ、人材育成において相互に連携協力をしているところです。

今般、貴大学が計画されている教育学部教育学科初等教育専攻の収容定員関係学則変更の認可申請は、教育学部で培われた教育実践と実績のもと、さらに社会に貢献できる人材の育成を目指したものであり、誠に時宜を得たものであり、是非、貴学の初等教育専攻の収容定員関係学則変更の認可申請をいただき、幼児期教育や保育をめぐる環境の充実・発展にご尽力賜りますよう要望いたします。

令和６年１月５日

大阪成蹊大学

学長　中村　佳正　様

学校法人　下福島学園

下福島幼稚園園長　白江眞由美

大阪成蹊大学教育学部収容定員関係学則変更の認可申請について（要望）

平素より未来を切り拓く子どもの生きる力を育むことのできる幅広い教養をもった専門職業人の育成等にご尽力され、有為な幼稚園教諭、保育士を社会に輩出されておりますことに敬意を表し、本園では貴大学実習生を受け入れ、人材育成において相互に連携協力しているところです。

今般、貴大学が計画されている教育学部教育学科初等教育専攻の収容定員関係学則変更の認可申請は、教育学部で培われた教育実践と実績のもと、さらに社会に貢献できる人材育成を目指したものであり、誠に時宜を得たものと賛同します。是非とも貴大学の初等教育専攻の収容定員関係学則変更の認可申請をなされまして、幼児教育や保育をめぐる環境の充実・発展に寄与されますことを要望致します。

令和5年12月22日

大阪成蹊大学
学長　中村　佳正　様

幼保連携型認定こども園
神　童　幼　稚　園
園長　　北川定行

大阪成蹊大学教育学部収容定員に係る学則変更の認可申請について（要望）

平素より幼稚園教諭、保育士、保育教諭の養成等にご尽力賜り心から感謝申し上げます。

本園では、長年貴大学実習生を受け入れ、初等教育・幼児教育の人材育成面では互いに連携協力しているところです。

このたび、貴大学が計画されている教育学部教育学科初等教育専攻の収容定員関係学則変更の認可申請は、教育学部で培われた教育実践と実績のもと、さらに社会に貢献できる人材の育成をめざしたものであり、誠に時宜を得たものであります。どうぞ是非とも貴学におかれましては初等教育専攻の収容定員関係学則変更認可を申請いただき、これからの幼児教育・保育ならびに小学校との架け橋教育に向けた養成教育
環境の充実、発展に尽力賜りますよう要望いたします。

以上

令和 5 年 12 月 22 日

大阪成蹊大学
学長　中村　佳正　様

認定こども園　日吉幼稚園
園長　水谷　豊三

大阪成蹊大学教育学部収容定員関係学則変更の認可申請について（要望）

平素より幼稚園教諭、保育士の育成等にご尽力賜り、厚くお礼申し上げます。

また、本園では貴学実習生を受け入れ、人材育成において相互に連携協力をしているところです。

今般、貴大学が計画されている教育学部教育学科初等教育専攻の収容定員関係学則変更の認可申請は、教育学部で培われた教育実践と実績のもと、さらに社会に貢献できる人材の育成を目指したものであり、誠に時宜を得たものであり、是非とも貴学の初等教育専攻の収容定員関係学則変更の認可申請をいただき、幼児期教育や保育をめぐる環境の充実・発展にご尽力を賜りますよう要望いたします。

令和５年12月23日

大阪成蹊大学

学長　中村　佳正　様

学校法人専念寺学園　小松幼稚園

園長　小谷　欣也

大阪成蹊大学教育学部収容定員関係学則変更の認可申請について（要望）

平素より幼稚園教諭，保育士の育成等にご尽力賜り厚くお礼申し上げます。

また，本園では，貴学実習生を受け入れ，人材育成において，相互に連携協力をしているところです。

今般，貴大学が計画されている教育学部教育学科初等教育専攻の収容定員関係学則変更の認可申請は，教育学部で培われた教育実践と実績のもと，さらに社会に貢献できる人材の育成をめざしたものであり，誠に時宜を得たものであります。是非とも貴学の初等教育専攻の収容定員関係学則変更の認可申請をいただき，幼児教育や保育をめぐる環境の充実・発展にご尽力賜りますよう要望いたします。

令和５年12月25日

大阪成蹊大学

学長　中村　佳正　様

認定こども園

千里山グレース幼稚園

園長　西田　譲

大阪成蹊大学教育学部収容定員関係学則変更の認可申請について（要望）

平素より幼稚園教諭、保育士の育成等にご尽力賜り、厚くお礼申し上げます。

また、本園では貴学実習生を受け入れ、人材育成において相互に連携協力をしているところです。

今般、貴大学が計画されている教育学部教育学科初等教育専攻の収容定員関係学則変更の認可申請は、教育学部で培われた教育実践と実績のもと、さらに社会に貢献できる人材の育成を目指したものであり、誠に時宜を得たものであり、是非とも貴学の初等教育専攻の収容定員関係学則変更の認可申請をいただき、幼児教育や保育をめぐる環境の充実・発展にご尽力賜りますよう要望いたします。

千里山グレース幼稚園

令和５年12月22日

大阪成蹊大学
学長　中村　佳正　様

幼稚園型認定こども園高槻双葉幼稚園
園長　岡部　圭二

大阪成蹊大学教育学部収容定員関係学則変更の許可申請について（要望）

平素より幼稚園教諭、保育士の育成等にご尽力賜り、厚くお礼申しあげます。

また、本園では貴学実習生を受け入れ、人材育成において相互に連携協力をしているところです。

今般、貴大学が計画されている教育学部教育学科初等教育専攻の収容定員関係学則変更の許可申請は、教育学部で培われた教育実践と実績のもと、さらに社会に貢献できる人材の育成を目指したものであり、誠に時宜を得たものであり、是非とも貴学の初等教育専攻の収容定員関係学則変更の許可申請をいただき、幼児期教育や保育をめぐる環境の充実・発展にご尽力賜りますよう要望いたします。

令和　年　月　日

大阪成蹊大学

学長　中村　桂正　殿

茨木東邦幼稚園

園長　上田　智佳子

大阪成蹊大学教育学部収容定員関係学則変更の認可申請について（要望）

平素より幼稚園教諭、保育士の育成等にご尽力賜り、厚く御礼申し上げます。

また、本園では、貴学実習生を受け入れ、人材育成において相互に連携協力をしているところです。

今般、貴大学が計画されている教育学部教育学科初等教育専攻の収容定員関係学則変更の認可申請は、教育学部で培われた教育実践と実績のもと、さらに社会に貢献できる人材の育成を目指したものであり、誠に時宜を得たものであり、是非とも貴学の初等教育専攻の収容定員関係学則変更の認可申請をいただき、幼児期教育や保育をめぐる環境の充実・発展にご尽力賜りますよう要望致します。

令和５年12月22日

大阪成蹊大学
学長　中村　佳正　様

学校法人　徳永学院　西吹田幼稚園
園長　徳永　倭

大阪成蹊大学教育学部収容定員関係学則変更の認可申請について(要望)

平素より幼稚園教諭の育成等にご尽力賜り、厚く御礼申し上げます。

また、本園では貴学実習生を受け入れ、人材育成において相互に連携協力をしているところです。

今般、貴大学が計画されている教育学部教育学科初等教育専攻の収容定員関係学則変更の認可申請は、教育学部で培われた教育実践と実績のもと、さらに社会に貢献できる人材の育成を目指したものであり、誠に時宜を得たものであり、文部科学省の方針である教育の質の高い先生の更なる量の拡大を貴学にお願いしたいと存じます。

是非とも貴学の初等教育専攻の収容定員関係学則変更の認可申請をいただき、幼児期教育をめぐる環境の充実・発展にご尽力賜りますよう切に要望いたします。

令和５年１２月２１日

大阪成蹊大学

学長　中村　佳正　様

認定こども園　二葉幼稚園

園長　東山　ひろ子

大阪成蹊大学教育学部収容定員関係学則変更の認定申請について（要望）

平素より幼稚園教諭、保育士の育成等にご尽力賜り、厚くお礼申し上げます。

また、本園では貴学実習生を受け入れ、人材育成において相互に連携協力をしているところです。

今般、貴大学が計画されている教育学科初等教育専攻の収容定員関係学則変更の認可申請は、教育学部で培われた教育実践と実績のもと、さらに社会に貢献できる人材の育成を目指したものであり、誠に時宜を得たものであり、是非とも貴学の初等教育専攻の収容定員関係学則変更の認可申請をいただき、幼児教育や保育をめぐる環境の充実・発展にご尽力賜りますよう要望いたします。

令和５年12月20日

大阪成蹊大学
学長　中村 佳正 様

学校法人 宝泉学園
認定こども園 みいけだい幼稚園
園長　堀内 吉人

大阪成蹊大学教育学部収容定員関係学則変更の認可申請について（要望）

平素は、本園幼児教育に際し、多大なるご理解ご協力をいただき誠にありがとうございます。また、幼稚園教諭、保育士の育成等にご尽力を賜り、重ねて感謝御礼申し上げます。

さて、本園では貴学実習生を受け入れ、人材育成において相互に連携協力をしているところです。

今般、貴大学が計画されている教育学部教育学科初等教育専攻の収容定員関係学則変更の認可申請は、教育学部で培われた教育実践と実績のもと、さらに社会に貢献できる人材の育成を目指したものであり、誠に時宜を得たものであり、是非とも貴学の初等教育専攻の収容定員関係学則変更の認可申請をいただき、幼児期教育や保育をめぐる環境の充実・発展にご尽力を賜りますよう要望いたします。

令和６年１月９日

大阪成蹊大学
学長　中村　佳正　様

箕面自由学園幼稚園
園長　　山中　華

大阪成蹊大学教育学部収容定員関係学則変更の許可申請について(要望)

平素より幼稚園教諭、保育士の育成等にご尽力賜り、厚く御礼申し上げます。

また、貴学の実習生をお預かりし、人材育成でも連携協力させていただけることに感謝しております。今後も保育現場と学生の学びをつなぐ一助となるよう努力してまいりますので、なにとぞよろしくお願い申し上げます。

今般、貴大学が計画されている教育学部教育学科初等教育専攻の収容定員関係学則変更の認可申請は、教育学部で培われた教育実践と実績のもと、さらに社会に貢献できる人材の育成を目指したものであり、誠に時宜を得たものであり、是非とも貴学の初等教育専攻の収容定員関係学則変更の認可申請をいただき、幼児期教育や保育をめぐる環境の充実・発展にご尽力賜りますよう要望いたします。

末尾となりましたが、貴学のますますのご発展をお祈り申し上げます。

令和５年１２月25日

大阪成蹊大学
学長　中村　佳正　様

幼保連携型認定こども園
池田旭丘幼稚園・いけだあさひがおか乳児園
園長　岸本恵子

大阪成蹊大学教育学部収容定員関係学則変更の認可申請について（要望）

平素より幼稚園教諭、保育士の育成等にご尽力賜り、厚くお礼申し上げます。

また、本園では貴学実習生を受け入れ、人材育成において相互に連携協力をしているところです。

今般、貴大学が計画されている教育学部教育学科初等教育専攻の収容定員関係学則変更の認可申請は、教育学部で培われた教育実践と実績のもと、さらに社会に貢献できる人材の育成を目指したものであり、誠に時宜を得たものであり、是非とも貴学の初等教育専攻の収容定員関係学則変更の認可申請をいただき、幼児期教育や保育をめぐる環境の充実・発展にご尽力賜りますよう要望いたします。

令和５年１２月２２日

大阪成蹊大学
学長　中村佳正　様

若竹学園　千里幼稚園
園長　小路靖士

大阪成蹊大学教育学部収容定員学則変更の
認可申請について（要望）

平素より幼稚園教諭、保育士の育成等にご尽力賜り、厚く御礼申し上げます。また、本園では貴学教育実習生を受け入れ、人材育成において相互に連携協力をしているところです。しかしながら、時代とともに教育を学ぶ学生の受け皿が少なくなりつつあります。学生の学ぶ所を多くしていただきたいと思います。

今般貴学が計画されている教育学部教育学科初等教育専攻の収容定員関係学則変更の認可申請は、教育学部で培われた教育実践と実績のもと、さらに社会貢献できる人材の育成を目指したものであり、誠に時宜を得たものであり、是非とも貴学の初等教育専攻の収容定員関係学則変更の認可申請をいただき、幼児教育や保育をめぐる環境の充実・発展にご尽力賜りますよう要望いたします。

令和６年１月30日

大阪成蹊大学
学長　中村　佳正　様

大阪府国公立幼稚園・こども園長会（全１８７園）
会　　長　　蔭山純子
（大阪市立五条幼稚園長）

大阪成蹊大学教育学部収容定員関係学則変更の許可申請について（要望）

平素より幼稚園教諭・保育教諭・保育士の育成等にご尽力賜り、厚くお礼申しあげます。

さて、大阪府国公立幼稚園・こども園長会では、貴学実習生を受け入れ、人材育成において相互に連携協力をしているところです。

今般、貴大学が計画されている教育学部教育学科初等教育専攻の収容定員関係学則変更の許可申請は、教育学部で培われた教育実践の実績のもと、さらに社会に貢献できる人材の育成を目指したものであり、誠に時宜を得たものであり、是非とも貴学の初等教育専攻の収容定員関係学則変更の許可申請をいただき、幼児教育や保育をめぐる環境の充実・発展にご尽力賜りますよう要望いたします。

令和６年１月30日

大阪成蹊大学
学長　中村　佳正　様

大阪市立幼稚園長会（全５２園）
会　長　谷本　弥生
（大阪市立常盤幼稚園長）

大阪市立幼稚園長会会長之印

大阪成蹊大学教育学部収容定員関係学則変更の許可申請について（要望）

平素より幼稚園教諭の育成等にご尽力賜り、厚くお礼申しあげます。

さて、本園長会では、貴学実習生を受け入れ、人材育成において相互に連携協力をしているところです。

今般、貴大学が計画されている教育学部教育学科初等教育専攻の収容定員関係学則変更の許可申請は、教育学部で培われた教育実践の実績のもと、さらに社会に貢献できる人材の育成を目指したものであり、誠に時宜を得たものであり、是非とも貴学の初等教育専攻の収容定員関係学則変更の許可申請をいただき、幼児教育や保育をめぐる環境の充実・発展にご尽力賜りますよう要望いたします。

「教師不足」の状況と代替状況、県市別の状況（小学校）

【資料３】

2 （1）「教師不足」の状況－概要

✓ 学校に配当されている教員定数に対する「教師不足」の割合は高等学校が最も低く0.1%、他は小学校は0.26%、中学校は0.33%、特別支援学校は0.26%となっている＜R3.5.1＞。

✓ 始業日時点から５月１日時点の間においても、都道府県・指定都市等の人材確保の取組により不足数は小中合計で見ると0.07ポイント改善。

（１）「教師不足」の状況（５月１日時点）

学校種	学校に配置されている教師の数 (A)	学校に配当されている定数 (B)	不足 (C)	不足率 (C/B)	全体の学校数 (D)	教師不足が生じている学校数(E)	割合 (E/D)
小学校	379,598	380,198	979	0.26%	18,991	794	4.2%
中学校	218,504	219,123	722	0.33%	9,324	556	6.0%
小中学校合計	598,102	599,321	1,701	0.28%	28,315	1,350	4.8%
高等学校	159,688	159,837	159	0.10%	3,502	121	3.5%
特別支援学校	78,474	78,632	205	0.26%	1,086	120	11.0%
合計	836,264	837,790	2,065	0.25%	32,903	1,591	4.8%

（参考）「教師不足」の状況（始業日時点）

学校種	学校に配置されている教師の数 (A)	学校に配当されている定数 (B)	不足 (C)	不足率 (C/B)	全体の学校数 (D)	教師不足が生じている学校数(E)	割合 (E/D)
小学校	378,481	379,345	1,218	0.32%	18,991	937	4.9%
中学校	217,856	218,641	868	0.40%	9,324	649	7.0%
小中学校合計	596,337	597,986	2,086	0.35%	28,315	1,586	5.6%
高等学校	159,368	159,576	217	0.14%	3,502	169	4.8%
特別支援学校	78,309	78,517	255	0.32%	1,086	142	13.1%
合計	834,014	836,079	2,558	0.31%	32,903	1,897	5.8%

（注１）「学校に配置されている教師の数」は、正規教員・臨時的任用教員・非常勤講師・再任用教員の人数（養護教諭・栄養教諭等を除く）。なお、「非常勤講師」、「再任用教員（短時間）」は、フルタイム勤務に対する勤務時間数に応じた人数（換算数）として計算している。
（注２）「学校に配当されている定数」は、義務標準法等に基づき算定される教職員定数ではなく、各都道府県・指定都市等の教育委員会において学校に配置することとしている教師の数。なお、都道府県・指定都市等の教育委員会独自で置く定数を含むが、域内の市（指定都市を除く。）町村教育委員会等独自で置く定数は含まない。
（注３）「非常勤講師」、「再任用教員（短時間）」は、それぞれ始業日、5月1日時点に在籍する者を対象とする。
（注４）本校・分校それぞれ別の学校として計上し、また、児童生徒が在籍していない学校は除く。
（注５）一部の自治体では当初配置を予定していた教員定数を上回って教師を配置しており、この場合は不足数を「0」として計算。そのため、上記において、(B-A)と「不足(C)」が一致しない。

4

文部科学省「教師不足」に関する実態調査　令和4年1月　P4
https://www.mext.go.jp/content/20220128-mxt_kyoikujinzai01-000020293-1.pdf

1

1 調査概要～集計結果のポイント～

＜本調査における「教師不足」の定義＞

- 臨時的任用教員等の講師の確保ができず、実際に学校に配置されている教師の数が、各都道府県・指定都市等の教育委員会において学校に配置することとしている教師の数（配当数）を満たしておらず欠員が生じる状態を指す。

（注1）「学校に配置することとしている教師の数（配当数）」は、義務標準法等に基づき算定される教職員定数ではなく、各都道府県・指定都市等の教育委員会において学校に配置することとしている教師の数。なお、都道府県・指定都市等の教育委員会独自で置く定数を含むが、域内の市（指定都市を除く。）町村教育委員会等独自で置く定数は含まない。
（注2）「教師不足」は義務標準法等に基づき算定される教職員定数の標準に対する教職員の配置状況を指すものではない。

＜各学校種における「教師不足」の概要＞［2（1）参照］

- 令和3年度始業日時点の小・中学校の「教師不足」人数（不足率）は合計2,086人（0.35%）、5月1日時点では1,701人（0.28%）。なお、義務標準法に基づき算定される小・中学校の教職員定数に対する充足率は、全国平均で101.8%。
- 高等学校の「教師不足」人数は始業日に217人(0.14%)、5月1日時点で159人(0.10%)。
- 特別支援学校の「教師不足」人数は始業日に255人(0.32%)、5月1日時点で205人(0.26%)。

＜小学校の学級担任の代替状況＞［2（4）参照］

- 学級担任を担当すべき教師が不足している場合に、学級担任がいないという状況を避けるため、本来担任ではない職務の教師が学級担任を代替しているケースは474件。このような場合に学級担任を代替している主なものは、①指導体制の充実のために配置を予定していた教員（少人数指導のために配置された教員など）143件と②主幹教諭・指導教諭・教務主任が205件。
- 生徒指導の充実のため配置された教師（37件）や管理職が代替するケース（53件）も存在。

＜中学校・高等学校の「教科担任不足」の状況＞［2（5）参照］

- 当該教科の教師がいないことにより当該教科の必要な授業を行えていない例は、5月1日時点で中学校16校、高等学校5校。ただし、教育委員会に対し聞き取りを行ったところ5月中には概ね解消、遅くとも7月時点ではすべて解消。

＜「教師不足」の要因（教育委員会へのアンケート結果）＞［3参照］

- 産休・育休、病休者数の増加、特別支援学級数の増加により、必要な臨時的任用教員が見込みより増加したこと、また、採用者数の増加に伴い、講師名簿登録者がすでに正規採用されたことにより、講師名簿登録者数が減少していることが大きな要因。

3

文部科学省「教師不足」に関する実態調査　令和4年1月　P3
https://www.mext.go.jp/content/20220128-mxt_kyoikujinzai01-000020293-1.pdf

2

2 （1）「教師不足」の状況－県市別の状況（小学校）

✓ ５月１日時点での各教育委員会における「教師不足」の状況。
✓ 小学校の「教師不足」人数の合計は979人で0.26%。学校数でみれば794校。

（注1）「義務標準法に基づく充足率」は、義務標準法（公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律）に基づき算定される小中学校の定数に対する、校長・教諭等の充足率であり、全国平均は101.8%。
（注2）「不足学校数」は1名以上の不足が発生している学校数を計上している。

区分	不足人数	不足学校数	不足率	（参考）義務標準法に基づく充足率	区分	不足人数	不足学校数	不足率	（参考）義務標準法に基づく充足率	区分	不足人数	不足学校数	不足率	（参考）義務標準法に基づく充足率
北海道	18	13	0.14%	101.9%	三重県	6	5	0.10%	104.3%	沖縄県	6	6	0.10%	99.6%
青森県	13	11	0.32%	102.2%	滋賀県	5	5	0.10%	104.7%	札幌市	24	22	0.52%	101.4%
岩手県	1	1	0.02%	99.7%	京都府	14	12	0.36%	102.7%	仙台市	5	5	0.17%	105.2%
宮城県	19	14	0.45%	99.8%	大阪府	60	53	0.44%	99.9%	さいたま市	0	0	0.00%	101.1%
秋田県	2	2	0.07%	102.6%	兵庫県	22	13	0.18%	101.9%	千葉市	0	0	0.00%	101.0%
山形県	0	0	0.00%	102.6%	奈良県	8	3	0.18%	101.1%	横浜市	12	12	0.13%	103.2%
福島県	52	50	0.85%	101.4%	和歌山県	0	0	0.00%	101.4%	川崎市	4	4	0.11%	104.0%
茨城県	58	57	0.64%	101.2%	鳥取県	19	11	0.81%	109.5%	相模原市	10	10	0.55%	99.1%
栃木県	22	20	0.35%	101.4%	島根県	42	13	1.46%	103.3%	新潟市	1	1	0.05%	100.0%
群馬県	0	0	0.00%	101.3%	岡山県	1	1	0.02%	102.2%	静岡市	4	4	0.24%	100.7%
埼玉県	67	57	0.43%	100.2%	広島県	4	0	0.08%	100.0%	浜松市	1	1	0.04%	99.9%
千葉県	91	84	0.64%	100.0%	山口県	0	0	0.00%	99.7%	名古屋市	0	0	0.00%	103.9%
東京都	0	0	0.00%	108.2%	徳島県	2	2	0.08%	99.5%	京都市	3	3	0.09%	104.9%
神奈川県	45	14	0.52%	104.1%	香川県	8	6	0.26%	101.1%	大阪市	0	0	0.00%	102.9%
新潟県	0	0	0.00%	100.3%	愛媛県	15	15	0.34%	100.7%	堺市	9	3	0.38%	100.4%
富山県	10	10	0.31%	100.2%	高知県	3	3	0.12%	100.0%	神戸市	2	2	0.05%	104.8%
石川県	1	1	0.03%	100.3%	福岡県	69	61	0.70%	100.0%	岡山市	1	0	0.05%	100.8%
福井県	7	7	0.26%	102.8%	佐賀県	8	8	0.25%	101.4%	広島市	3	3	0.09%	103.7%
山梨県	1	1	0.03%	99.9%	長崎県	41	41	0.78%	98.3%	北九州市	3	3	0.11%	101.8%
長野県	2	2	0.03%	100.0%	熊本県	36	35	0.88%	99.4%	福岡市	0	0	0.00%	101.4%
岐阜県	9	9	0.14%	99.1%	大分県	15	15	0.39%	99.6%	熊本市	2	2	0.09%	100.1%
静岡県	10	10	0.16%	100.5%	宮崎県	4	2	0.10%	100.5%	豊能地区	3	3	0.13%	-
愛知県	57	26	0.35%	101.7%	鹿児島県	19	17	0.28%	99.8%	合計	979	794	0.26%	101.8%

5

文部科学省「教師不足」に関する実態調査　令和4年1月　P5
https://www.mext.go.jp/content/20220128-mxt_kyoikujinzai01-000020293-1.pdf

大阪市　市民の声への回答「教員不足について」

【資料４】

教員不足について

ページ番号：601626　2023年7月1日

探している情報が見つからない
情報が見つからないときは >

市民の声

『「教員が不足」中学校約25%・小学校約20%、2023年度始業式時点で欠員、現役教員や有識者らのグループ調査』というネットニュースを読みました。

現役の教員や有識者らでつくるグループが、公立小中学校の教頭や副校長に対して調査を行ったところ、2023年度4月時点でおよそ2割が「教員不足が起きている」と回答したことがわかりました。

大阪市はどのような状況ですか？そしてこのニュース、実態、問題についてどのように考え、具体的にどのような対応策をとっていますか？対応を取っているなら、その対応策に成果は出ていますか？

市の考え方

本市における教員不足への対策といたしまして、教員志願者の獲得に向けて、教員採用選考テストにおける特例や加点制度等を再考するとともに、教員として働く魅力ややりがい、教員の働き方改革に対する取組等の本市施策をホームページや大学説明会で広く周知する等の広報活動を行っているところです。

なお、本市におきましては、年度当初の教員定数は充足しておりますが、年度後半になるにつれて、産・育休等にかかる代替教員（講師）の確保ができず、学校現場に欠員の状況が発生しており、教員の負担増や、児童・生徒に及ぼす影響を大きな課題として認識しております。

代替教員（講師）の確保のための取り組みとしましては、休日や夜間、また大学と連携した講師登録会の開催や、遠方の方等を対象としたオンライン面接の実施、その他広報活動として、市広報誌や地下鉄主要駅へのポスター掲示等、様々の対策を講じているところです。

また、教員定数の改善につきまして、機会のあるごとに国に対して要望を行っているところです。

今後も引き続き、教員志願者及び代替教員（講師）の確保のための効果のある対策を検討し、講じてまいりたいと考えております。

担当部署(電話番号)

【教員採用選考テストに関すること】
教育委員会事務局　教務部　教職員人事担当　（教員採用・管理職人事G）
（電話番号：06－6208－9123）
【教員の確保に関すること】
教育委員会事務局　教務部　教職員人事担当（小学校・幼稚園人事G）
（電話番号：06－6208－9125）

対応の種別

説明

受付日

2023年5月10日

大阪市公式WEBサイト内　https://www.city.osaka.lg.jp/seisakukikakushitsu/page/0000601626.html#　より抜粋

1　（書類等の題名）
【資料 5】教職員未配置の状況
学則の変更の趣旨等を記載した書類　本文 4 ページに記載

2　（出典）
全日本教職員組合(全教)
「教育の穴があく(教職員未配置)」実態調査結果(10 月)について

3　（引用範囲）
「教育の穴があく(教職員未配置)」実態調査結果(10 月)について
（全日本教職員組合(全教)）（2 ページ、5 ページ）
https://www.zenkyo.jp/_cms/wp-content/uploads/2023/12/23-12-25【記者発表資料】「教育に穴があく」調査結果.pdf

4　（その他の説明）
「（１）未配置の状況　①校種・欠員の内訳」の表、及び「（１）2023 年度5 月分結果（内、22 都道府県4 政令市を抜粋）」の表については、小学校における教員欠員者数を示すために赤色で下線を引いている。

教育職員の精神疾患による病気休職者数（令和４年度）

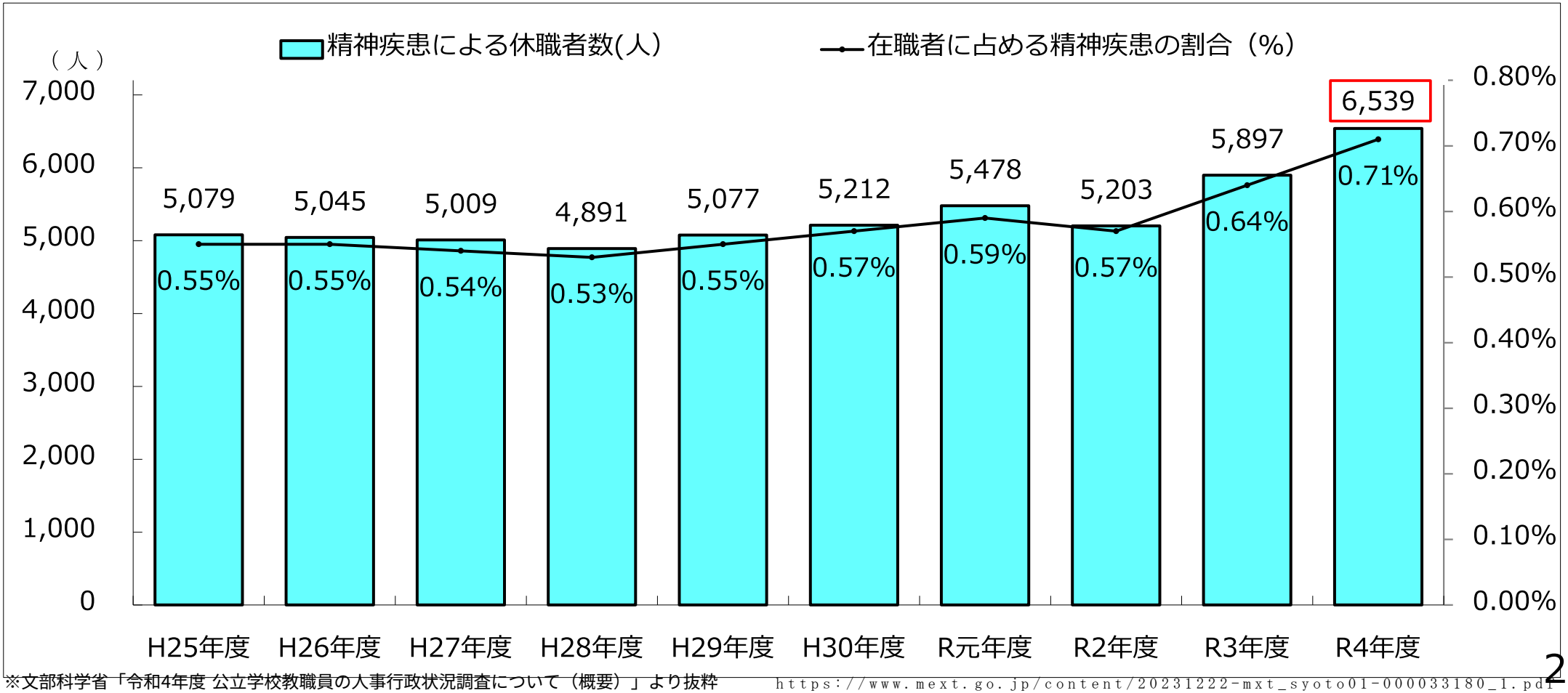
【資料６】

文部科学省

○教育職員（※）の精神疾患による病気休職者数は、6,539人（全教育職員数の0.71%）で、令和３年度（5,897人）から642人増加し、過去最多。

（※）公立の小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校における校長、副校長、教頭、主幹教諭、指導教諭、教諭、養護教諭、栄養教諭、助教諭、講師、養護助教諭、実習助手及び寄宿舎指導員　（総計918,987人（令和4年5月1日現在））

教育職員の精神疾患による病気休職者数の推移（平成25年度～令和4年度）



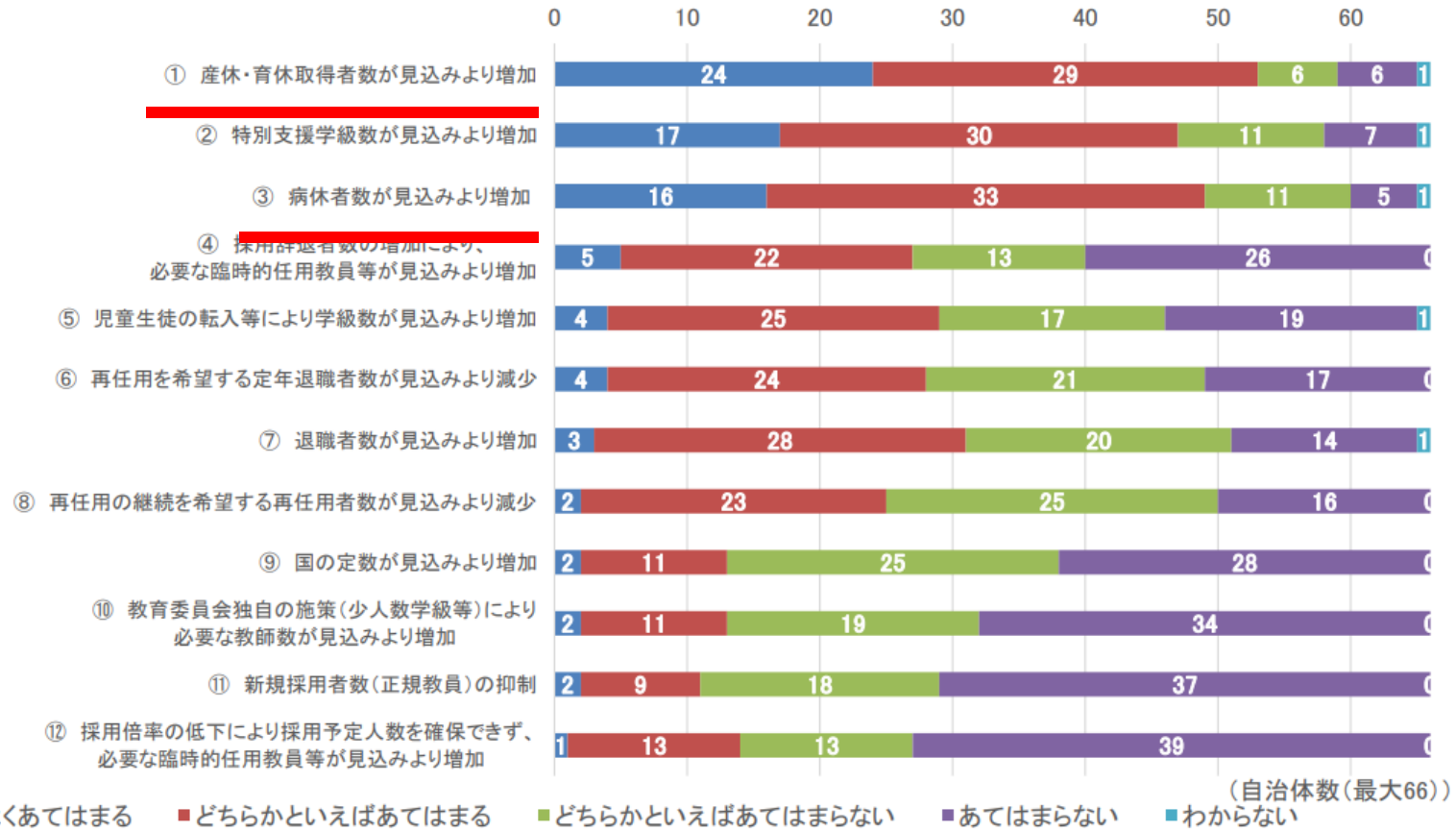
※文部科学省「令和4年度 公立学校教職員の人事行政状況調査について（概要）」より抜粋　https://www.mext.go.jp/content/20231222-mxt_syoto01-000033180_1.pdf

【資料７】

3 「教師不足」の要因 ①見込み数以上の必要教師数の増加

- 「教師不足」の発生要因として各教育委員会が認識している事項についてアンケート調査。
- 見込み以上の必要教師数の増加の観点からは、特に①産休・育休取得者数、②特別支援学級数の増加、③病休者数の増加により必要となる臨時的任用教員が見込みより増加したことが要因として認識されている。この傾向は令和元年度に文部科学省において一部の自治体に対して行ったヒアリング調査と同様。

教師の確保の状況に関するアンケート結果①



（注）年度当初の「教師不足」の発生していない一部の自治体については回答なし。

文部科学省「教師不足」に関する実態調査　令和4年1月　P10　https://www.mext.go.jp/content/20220128-mxt_kyoikujinzai01-000020293-1.pdf

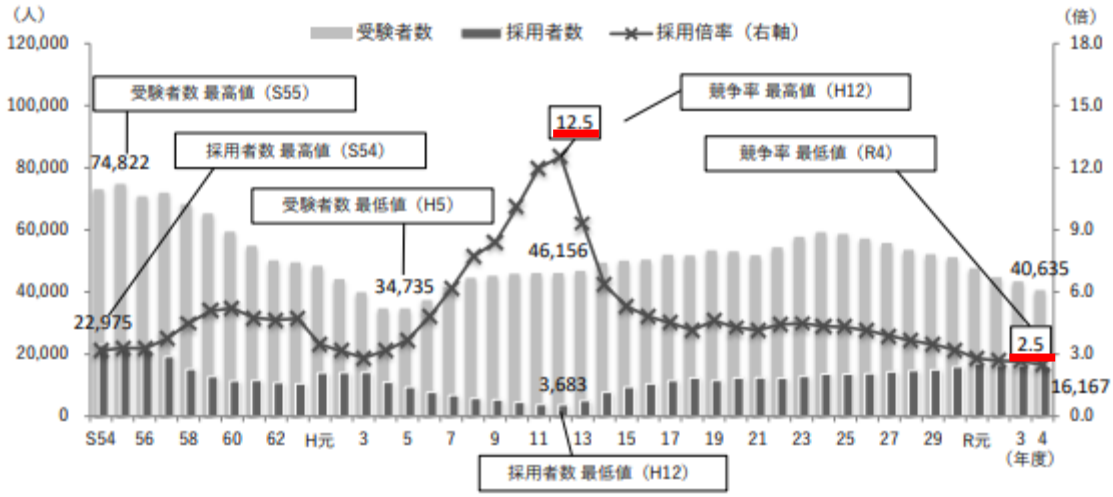
小学校教員採用倍率について

【資料８】

1. 小学校　受験者数・採用者数・競争率（採用倍率）

○競争率（採用倍率）は、2.5倍（過去最低）で、前年度の2.6倍から減少
○小学校において採用倍率が過去最高の12.5倍であった平成12年度においては採用者数が3,683人であるのに対し、令和4年度は採用者数が16,167人と4倍以上増えている。
○採用者数は近年増加が続いていたものの、令和元年度をピークに減少に転じた。
○採用者数が中長期的に安定している自治体では高い採用倍率を維持している一方、採用者数を大幅に増やしてきた自治体で採用倍率が低下している状況にある。

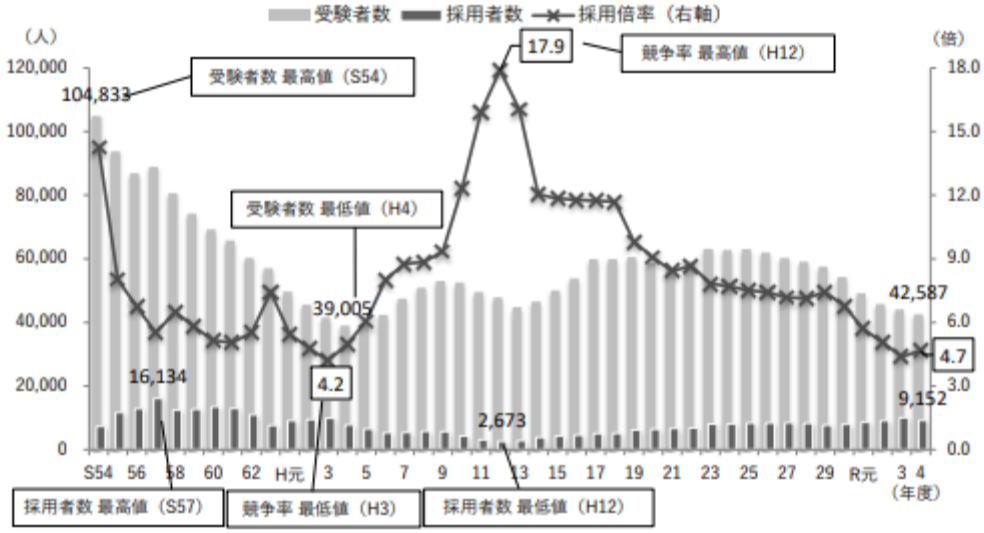
図2　小学校　受験者数・採用者数・競争率（採用倍率）の推移



2. 中学校　受験者数・採用者数・競争率（採用倍率）

○中学校の競争率（採用倍率）は、4.7倍で、前年度の4.4倍から増加
・採用者数は、9,152人で、前年度に比較して897人減少
・受験者数は、42,587人で、前年度に比較して1,518人減少

図3　中学校　受験者数・採用者数・競争率（採用倍率）の推移



3

文部科学省　令和４年度（令和３年度実施）公立学校教員採用選考試験の実施状況のポイント　P3
https://www.mext.go.jp/content/20231225-mxt_kyoikujinzai02-000024926_1.pdf

1

調査結果を踏まえた文部科学省の分析と今後の対応

1. 今回の調査結果に係る分析

（全体としての傾向）

✓ 採用者数は平成12年度以降増加し、ここ数年は横ばいである。平成12年度以降の採用倍率低下については、大量退職等に伴う採用者数の増加と既卒の受験者数の減少によるところが大きい。

（小学校における傾向）

✓ 小学校において採用倍率が過去最高の12.5倍であった平成12年度においては採用者数が3,683人であるのに対し、令和4年度は採用者数が16,167人と4倍以上増えている。（図2）

✓ 受験者数の内訳を分析してみると、新規学卒者は小幅な増加（256人）となった一方、既卒者は引き続き大きく減少（3,067人）している。総数としての受験者数は減少（2,813人）した。（図5）

✓ このような小学校における受験者数の減少傾向は、臨時的任用教員や非常勤講師などを続けながら教員採用選考試験に再チャレンジしてきた層が正規採用されることにより、既卒の受験者が減ってきていることなどが理由であると考えられる。

✓ また、退職者数が平成28年度末をピークに減少していること等により採用者数は令和元年度より減少に転じているが、引き続き大量採用の状況が続いており、既卒者の受験者数が減少し続けていることから採用倍率は引き続き低下している。

（中学校・高等学校における傾向）

✓ 中学校や高等学校については、全体として4.7倍、5.3倍の採用倍率を保っているものの、小学校と同様に既卒者の受験者数の減少が大きい（中学校2,714人減少、高等学校1,848人減少）。中学校の新卒受験者は前年に比べ1,196人増加したものの、全体の受験者数としては減少している。（図6）

2. 上記分析を踏まえた今後の対応

✓ 現在各教育委員会において行われている教員採用選考試験における取組について、特に、多様な知識や経験等を加味した特別な選考について、広く知見を共有し、選考試験の改善を促していく。

✓ 令和3年4月より行われている中央教育審議会「『令和の日本型学校教育』を担う教師の養成・採用・研修等の在り方特別部会」において、教師の採用における改善策についても議論を深めているところ、

- 教員採用選考試験の早期化や複線化を含めた多様な入職スケジュールの検討
- 民間企業等に勤め、現在教職に就いていない者に対する入職支援や特別選考の実施等の取組を通じ、質の高い教師の確保に努めていく。

2

2

文部科学省　令和４年度（令和３年度実施）公立学校教員採用選考試験の実施状況のポイント　P2
https://www.mext.go.jp/content/20231225-mxt_kyoikujinzai02-000024926_1.pdf

小学校高学年における教科担任制の強化と35人学級の計画的整備

【資料９】

新しい時代の学びの環境整備（義務教育費国庫負担金）

～小学校高学年における教科担任制の強化と35人学級の計画的整備～

令和6年度要求・要望額　1兆5,302億円
（前年度予算額　1兆5,216億円）

文部科学省

教科指導の専門性を持った教師による小学校における高学年の教科担任制の強化や、小学校における35人学級の計画的な整備等を図り、義務教育９年間を見通した指導体制による新しい時代にふさわしい質の高い教育の実現を図るとともに、学校における働き方改革、複雑化・困難化する教育課題へ対応するため、教職員定数5,910人の改善を要求。さらに、定年引上げに伴う特例定員を活用した定数改善の前倒しにより、教師を取り巻く環境整備を加速化する。

また、教師の給与体系の改善に向けた検討を進めつつ必要な処遇を改善する。

・教職員定数の改善　＋128億円（＋5,910人）　・定年引上げに伴う特例定員　＋105億円（＋4,857人）　・教職員定数の自然減等　▲168億円（▲7,776人）
・教員給与の改善　＋８億円　・定年引上げ等に伴う給与増　＋13億円　計　対前年度　＋86億円

①小学校高学年における教科担任制の強化　1,900人

○小学校高学年における教科担任制の強化　＋1,900人

学習が高度化する小学校高学年において、各教科の系統性を踏まえながら、専門性の高い教科指導を行い教育の質の向上を図るとともに、教員の持ちコマ数軽減など学校の働き方改革を進めるため、地域や学校等の実情に応じた取組が可能となるよう専科指導教員の計画的な配置充実を図る。

なお、令和４年度から４年程度をかけて段階的に進める予定を１年前倒しで実施することにより取組の強化を図る。（改善見込総数は3,800人程度）

（小学校高学年における教科担任制に係る改善数）

年度	R4	R5	R6要求
改善数	950	950	1,900

（優先的に専科指導の対象とすべき教科）
外国語、理科、算数、体育

※小中一貫・連携教育の観点からの中学校教員の活用も想定。

②少人数によるきめ細かな指導体制の計画的な整備等　3,610人

○小学校における35人学級の推進　＋3,171人

令和3年3月の義務標準法の改正を踏まえ、令和7年度までに小学校の35人学級を計画的に整備するため、令和６年度は、第５学年の学級編制の標準を35人に引き下げる。

（学級編制の標準の引下げに係る計画）

年度	R３	R４	R５	R６	R７
学年	小２	小３	小４	小５	小６

※少人数学級等の実施のために措置している加配定数の一部振替を含む。

（参考）35人学級等の効果検証に必要な実証研究を令和４年度から実施中。

○教育課題への対応のための基礎定数化関連　＋439人

（H29.3義務標準法改正による基礎定数化に伴う定数の増減）

✓発達障害などの障害のある児童生徒への通級指導の充実　＋744人
✓外国人児童生徒に対する日本語指導教育の充実　＋122人
✓初任者研修体制の充実　▲116人
※基礎定数化に伴う定数減等　▲311人

③様々な教育課題への対応や、特例定員の活用　400人　＋　4,857人

①中学校における生徒指導や不登校特例校等への支援　**＋200人**
②離島や過疎地域を含む小規模校への支援　**＋30人**
③チーム学校や学校DXの推進に向けた運営体制の強化　**＋100人**
（主幹教諭、養護教諭、栄養教諭、事務職員の配置改善）
④貧困等に起因する学力課題の解消　**＋70人**

上記のほか、令和５年度からの定年引上げに伴う**特例定員（4,857人）を活用した定数改善の前倒し**（ex.小学校35人学級、通級指導等の基礎定数化）。

④教師の職責等を踏まえた処遇改善

教師の給与体系の改善については、骨太方針2023に基づき、具体的な制度設計を進めつつ、職務の負荷や職責を踏まえ、先行して以下の処遇改善を図る。

①主任手当の額の改善　＋４億円（令和７年１月からの３か月分）
②管理職手当の額の改善　＋４億円（令和７年１月からの３か月分）

（参考）被災した児童生徒に対する心のケアや学習支援のため、教職員定数【495人】を別途要求（11億円）【復興特別会計】

6

今後の教職員定数の在り方等に関する国と地方の協議の場（第3回）
配付資料【資料2】文部科学省説明資料 P6
https://www.mext.go.jp/content/20231107-xt_zaimu-000032590_003.pdf

【資料10】

2023（令和５）年４月１日時点の待機児童数について

○ 2023（令和５）年４月１日時点の待機児童数は2,680人（対前年▲264人）。
待機児童数調査開始以来、５年連続で最少となる調査結果。

○ 待機児童数がピークであった2017（平成29）年の26,081人から６年間で23,401人減少し、約10分の１に。

	待機児童数	
	４月１日時点	増減数
2013(平成25)年	22,741人	▲2,084人
2014(平成26)年	21,371人	▲1,370人
2015(平成27)年	23,167人	1,796人
2016(平成28)年	23,553人	386人
2017(平成29)年	26,081人	2,528人
2018(平成30)年	19,895人	▲6,186人
2019(平成31)年	16,772人	▲3,123人
2020(令和２)年	12,439人	▲4,333人
2021(令和3)年	5,634人	▲6,805人
2022(令和4)年	2,944人	▲2,690人
2023(令和5)年	**2,680人**	**▲264人**

こども家庭庁「令和５年４月の待機児童数調査のポイント」P2
https://www.cfa.go.jp/policies/hoiku/torimatome/r5

2

保育の受け皿拡大の状況について

【資料11】

１．新子育て安心プランによる保育の受け皿拡大量

	2021年度 （令和３年度） 【実績】	2022年度 （令和４年度） 【実績】	2023年度 （令和５年度）	2024年度 （令和６年度）	４か年合計
市区町村拡大量	24,840人	3,083人	45,728人	11,513人	85,164人

○　新子育て安心プランによる2021（令和３）年度から2024（令和６）年度までの４か年の保育の受け皿拡大量の見込みは、約8.5万人。

２．2022（令和４）年度の保育の受け皿拡大量【実績】

単位（人）

認可保育所	幼保連携型認定こども園	幼稚園型認定こども園	地方裁量型認定こども園	小規模保育事業	家庭的保育事業	事業所内保育事業	居宅訪問型保育事業	地方単独保育施策	その他	小計	企業主導型保育事業	合計
▲ 29,972	29,918	5,695	19	813	▲ 182	223	15	▲ 3,369	▲ 77	3,083	▲ 2,422	661

注）認可保育所：保育所型認定こども園の保育所部分を含む。
注）企業主導型保育事業については、令和５年３月 31 日時点における令和４年度の拡大量見込み。

○　2022（令和４）年度の保育の受け皿拡大量は、市区町村分で約３千人分拡大、企業主導型保育事業で約2.4千人分減少。

３．2023（令和５）年４月１日の保育の受け皿【実績】

単位（人）

認可保育所	幼保連携型認定こども園	幼稚園型認定こども園	地方裁量型認定こども園	小規模保育事業	家庭的保育事業	事業所内保育事業	居宅訪問型保育事業	地方単独保育施策	その他	小計	企業主導型保育事業	合計
2,168,760	691,979	67,840	3,705	100,332	3,493	14,562	257	34,837	36,613	3,122,378	105,393	3,227,771

注）認可保育所：保育所型認定こども園の保育所部分を含む。
注）企業主導型保育事業については、令和５年３月 31 日時点における令和５年４月１日の受け皿見込み。

○　2023（令和５）年４月１日時点の保育の受け皿は約322.8万人分となり、昨年から、約0.7千人分拡大。

こども家庭庁「『新子育て安心プラン』集計結果」（令和5(2023)年9月1日）より抜粋
https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/f699fe5b-bf3d-46b1-8028-c5f450718d1a/519a152b/20230901_policies_hoiku_torimatome_r5_05.pdf

認定こども園数の推移

【資料12】

＜参考＞認定こども園数の推移（各年４月１日時点）　（園）

年度	認定こども園数	（公私の内訳）		（類型別の内訳）			
		公立	私立	幼保連携型	幼稚園型	保育所型	地方裁量型
平成23年	762	149	613	406	225	100	31
平成24年	909	181	728	486	272	121	30
平成25年	1,099	220	879	595	316	155	33
平成26年	1,360	252	1,108	720	411	189	40
平成27年	2,836	554	2,282	15.9倍 1,930	5.8倍 525	13.5倍 328	2.7倍 53
平成28年	4,001	703	3,298	2,785	682	474	60
平成29年	5,081	852	4,229	3,618	807	592	64
平成30年	6,160	1,006	5,154	4,409	966	720	65
平成31年	7,208	1,138	6,070	5,137	1,104	897	70
令和２年	8,016	1,272	6,744	5,688	1,200	1,053	75
令和３年	8,585	1,325	7,260	6,093	1,246	1,164	82
令和４年	9,220	1,414	7,806	6,475	1,307	1,354	84

２．支給認定別・年齢別在籍園児数

（１）支給認定別在籍園児数　（人）

類型	1号認定子ども	2号認定子ども	3号認定子ども	合計
幼保連携型	198,642 (199,198)	385,750 (367,968)	228,711 (219,263)	813,103 (786,429)
幼稚園型	104,463 (106,716)	46,130 (43,277)	12,389 (11,586)	162,982 (161,579)
保育所型	11,683 (10,443)	71,271 (62,547)	44,061 (37,452)	127,015 (110,442)
地方裁量型	1,423 (1,306)	2,408 (2,418)	1,249 (1,326)	5,080 (5,050)
合計	316,211 (317,663)	505,559 (476,210)	286,410 (269,627)	1,108,180 (1,063,500)

（２）年齢別在籍園児数　（人）

類型	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	合計
幼保連携型	28,371 (27,094)	91,438 (86,851)	108,902 (105,318)	186,581 (181,575)	196,107 (189,475)	201,704 (196,116)	813,103 (786,429)
幼稚園型	702 (647)	4,523 (4,214)	7,164 (6,725)	46,482 (46,680)	50,652 (50,349)	53,459 (52,964)	162,982 (161,579)
保育所型	5,819 (4,816)	17,463 (14,754)	20,779 (17,882)	26,953 (24,047)	28,001 (24,426)	28,000 (24,517)	127,015 (110,442)
地方裁量型	158 (172)	458 (486)	633 (668)	1,293 (1,197)	1,263 (1,233)	1,275 (1,294)	5,080 (5,050)
合計	35,050 (32,729)	113,882 (106,305)	137,478 (130,593)	261,309 (253,499)	276,023 (265,483)	284,438 (274,891)	1,108,180 (1,063,500)

内閣府「認定こども園に関する状況について（令和4年4月1日現在）」より抜粋
https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/0f3ffc2a-7126-4f96-9497-dd3dbfb5438f/123c8b6f/20230929_policies_kokoseido_kodomoen_jouhou_01.pdf

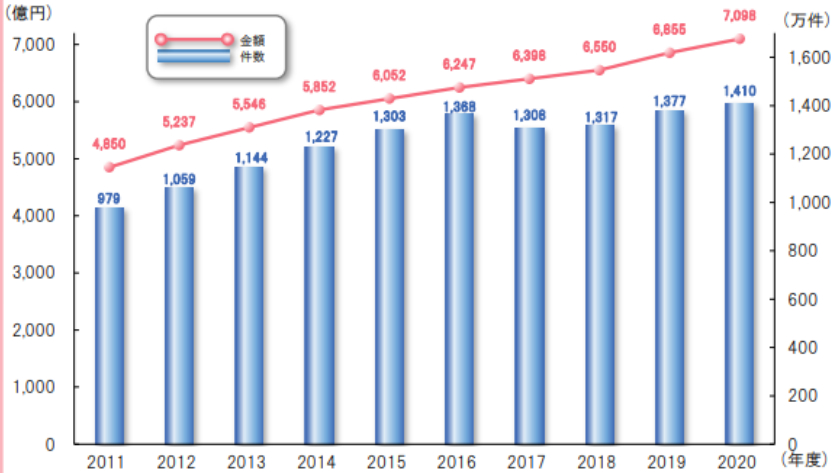
大阪府における保育所等施設数・利用待機児童数

【資料13】

福祉

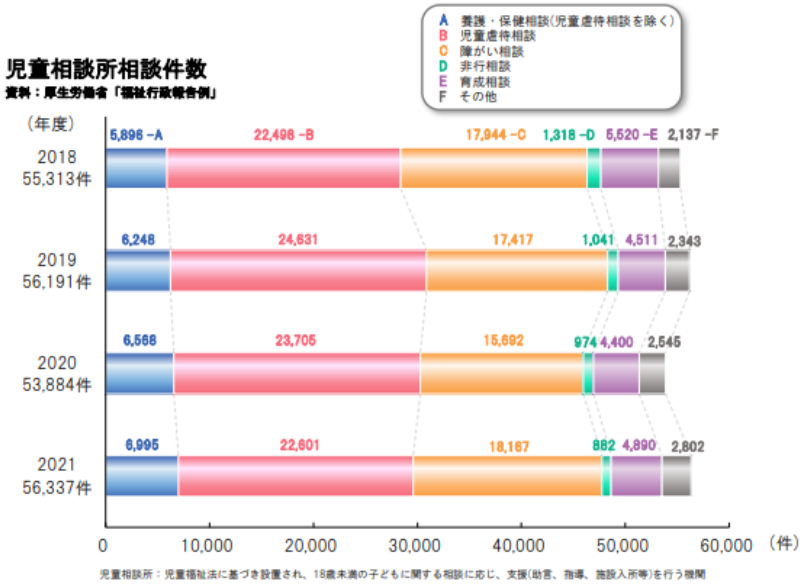
介護保険給付金額・件数

資料：府介護支援課調べ



児童相談所相談件数

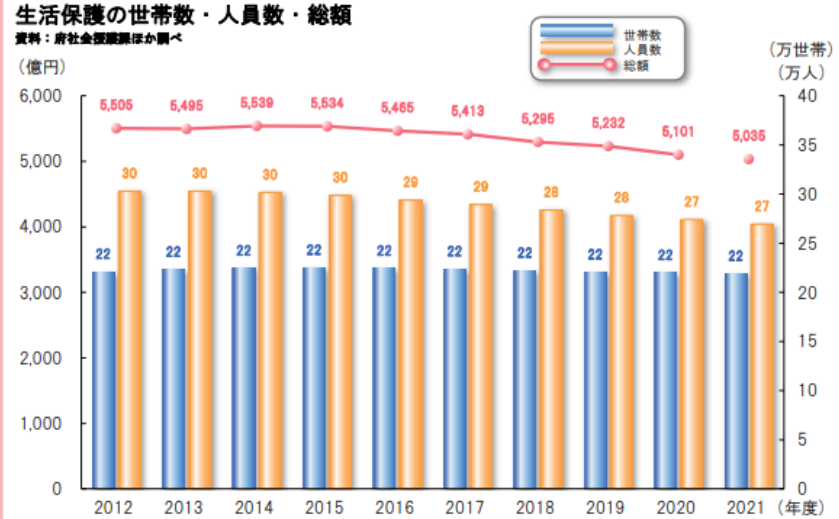
資料：厚生労働省「福祉行政報告例」



児童相談所：児童福祉法に基づき設置され、18歳未満の子どもに関する相談に応じ、支援（助言、指導、施設入所等）を行う機関

生活保護の世帯数・人員数・総額

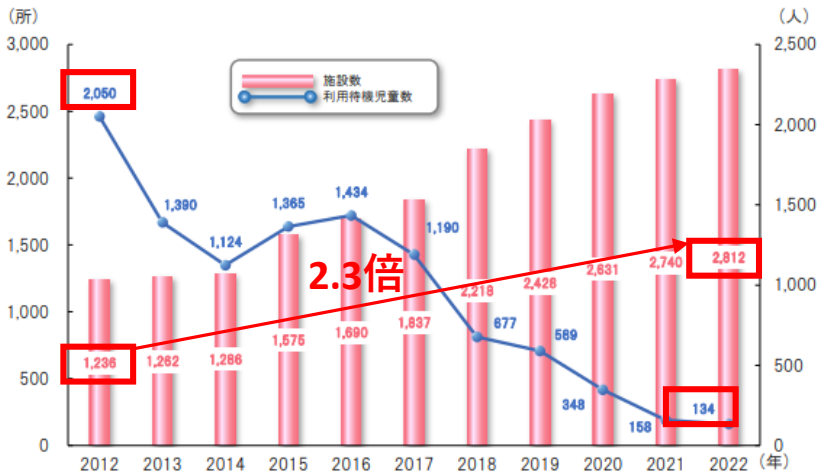
資料：府社会援護課ほか調べ



※2021年度は速報値であるため、グラフの線は接続しません。

保育所等施設数・利用待機児童数（各年4月1日時点）

資料：府子育て支援課調べ



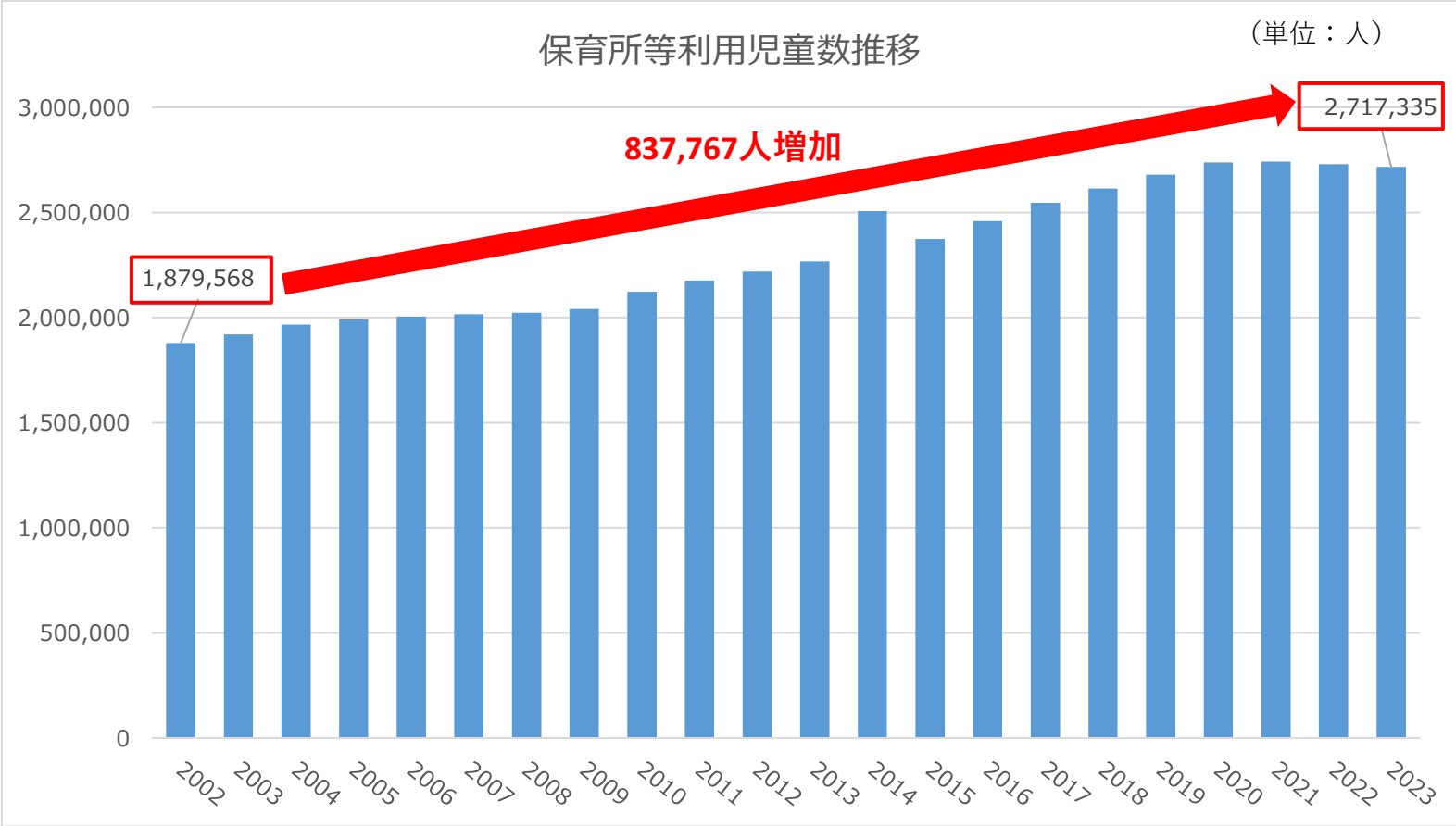
大阪府「データおおさか2023」令和5年3月

https://www.pref.osaka.lg.jp/toukei/d-osaka/do23n000.html P.23

保育所等利用児童数の推移（平成14(2002)年度～令和5(2023)年度）

【資料14】

年度	人数
2002	1,879,568
2003	1,920,599
2004	1,966,958
2005	1,993,796
2006	2,004,238
2007	2,015,382
2008	2,022,173
2009	2,040,974
2010	2,122,951
2011	2,176,802
2012	2,219,581
2013	2,266,813
2014	2,506,879
2015	2,373,614
2016	2,458,607
2017	2,546,669
2018	2,614,405
2019	2,679,651
2020	2,737,359
2021	2,742,071
2022	2,729,899
2023	2,717,335



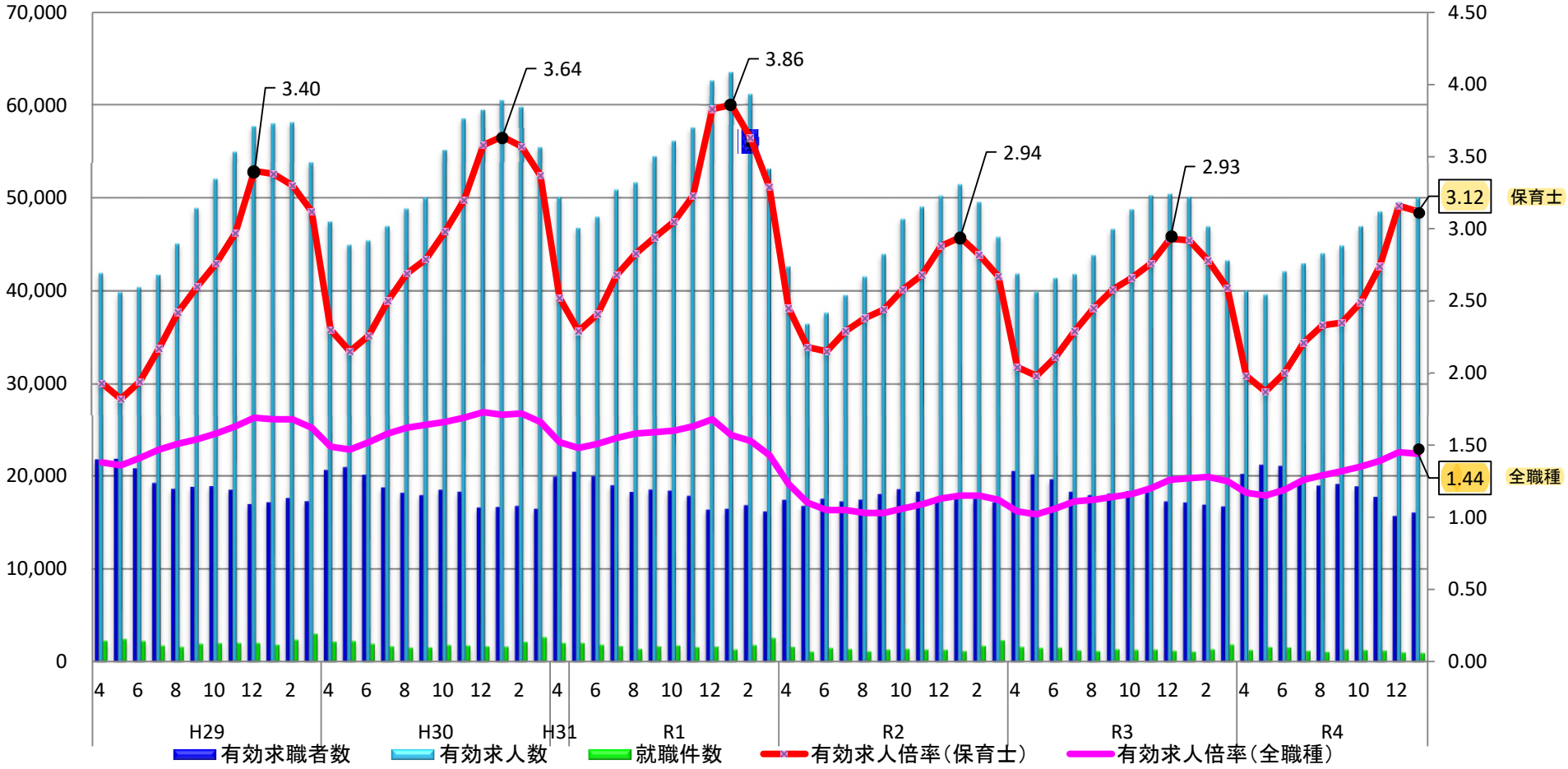
（厚生労働省「保育所の状況」および こども家庭庁「保育所等関連状況取りまとめ」（平成14(2002)年度～令和5(2023)年度）より作成）

保育士の有効求人倍率の推移（全国）および都道府県別の有効求人倍率

【資料15】

保育士の有効求人倍率の推移（全国）

○ 直近の令和5年1月の保育士の有効求人倍率は3．12倍（対前年同月比で0．2ポイント上昇）となっており、全職種平均の1．44倍（対前年同月比で0．17ポイント上昇）と比べると、依然高い水準で推移している。



（出典）一般職業紹介状況（職業安定業務統計）（厚生労働省）

※保育士の有効求人倍率について、各年度の最も高い月の数値を記載している。
※全職種の有効求人倍率は、実数である。

こども家庭庁「保育士有効求人倍率（R5.1）」より抜粋　https://www.cfa.go.jp/policies/hoiku

令和４年及び令和５年における保育士の各都道府県別有効求人倍率等の比較（各年１月時点）

令和4年1月時点

	新規求職申込件数	有効求職者数	新規求人数	有効求人数	有効求人倍率
全国	4,117	17,122	18,061	1,055	2.92
北海道	187	936	707	55	2.10
青森	68	209	156	17	1.92
岩手	71	246	278	20	2.00
宮城	81	308	389	26	3.06
秋田	32	126	60	14	1.46
山形	38	135	102	9	2.16
福島	75	207	257	22	2.79
茨城	59	271	404	16	3.97
栃木	81	274	633	25	5.32
群馬	78	283	185	19	1.92
埼玉	164	837	836	40	3.51
千葉	134	686	523	26	2.54
東京	344	1,759	1,792	83	3.43
神奈川	185	983	645	31	2.00
新潟	59	229	183	14	2.82
富山	31	112	82	8	2.53
石川	38	127	82	8	1.93
福井	26	85	142	10	3.73
山梨	42	113	145	8	2.89
長野	75	315	197	22	1.89
岐阜	74	258	273	21	2.71
静岡	92	389	652	28	4.40
愛知	162	782	770	41	2.90
三重	40	198	101	7	1.96
滋賀	65	230	148	16	2.40
京都	67	362	473	26	2.93
大阪	226	1,154	1,591	70	3.92
兵庫	194	830	748	38	2.53
奈良	36	170	224	5	3.26
和歌山	27	85	123	10	3.59
鳥取	24	85	128	8	3.49
島根	29	119	89	5	2.02
岡山	63	274	841	14	4.74
広島	70	344	386	24	3.79
山口	74	238	159	16	1.89
徳島	30	100	149	10	3.47
香川	40	142	268	7	3.04
愛媛	38	171	192	17	3.36
高知	48	139	141	3	1.94
福岡	191	836	821	45	2.84
佐賀	56	187	150	13	2.33
長崎	112	279	252	24	2.11
熊本	90	295	231	27	2.36
大分	66	198	226	26	2.58
宮崎	60	188	195	20	2.64
鹿児島	159	439	423	41	2.80
沖縄	116	389	509	20	3.43

令和5年1月時点

	新規求職申込件数	有効求職者数	新規求人数	有効求人数	有効求人倍率
全国	4,366	16,041	18,631	907	3.12
北海道	187	826	728	47	2.16
青森	84	248	154	18	1.48
岩手	138	310	365	18	1.78
宮城	97	326	279	16	2.46
秋田	93	172	167	5	1.64
山形	66	168	135	21	1.85
福島	75	218	323	14	3.48
茨城	83	275	420	14	3.64
栃木	75	241	564	12	6.12
群馬	81	256	125	8	1.70
埼玉	192	748	861	31	3.80
千葉	129	654	549	27	2.64
東京	365	1,632	2,355	55	3.86
神奈川	206	874	700	38	2.60
新潟	82	244	207	17	2.21
富山	28	95	77	7	2.78
石川	28	112	88	7	2.11
福井	53	86	146	6	4.22
山梨	47	120	146	11	2.61
長野	65	282	321	20	2.55
岐阜	65	218	275	15	3.21
静岡	92	303	334	19	3.50
愛知	154	680	729	26	2.98
三重	61	180	149	11	2.54
滋賀	39	159	243	9	6.29
京都	85	370	344	15	2.69
大阪	237	1,078	1,599	63	4.03
兵庫	167	710	520	35	2.91
奈良	38	164	373	12	3.97
和歌山	35	108	96	8	2.17
鳥取	23	95	77	4	2.87
島根	30	113	90	4	2.56
岡山	78	255	862	13	5.09
広島	61	267	527	16	4.94
山口	65	207	160	15	2.02
徳島	35	120	143	11	2.88
香川	29	138	240	9	3.49
愛媛	50	208	203	14	2.94
高知	43	125	110	5	2.25
福岡	171	666	800	48	3.64
佐賀	53	181	129	22	2.36
長崎	59	213	194	20	2.46
熊本	106	326	294	23	2.37
大分	66	222	214	19	2.24
宮崎	76	217	194	13	2.10
鹿児島	130	445	458	38	2.99
沖縄	144	386	564	28	3.60

出典：厚生労働省「職業安定業務統計」

こども家庭庁「保育士有効求人倍率（R5.1）」より抜粋　https://www.cfa.go.jp/policies/hoiku

幼稚園教員の有効求人倍率

【資料16】

職業情報提供サイト（日本版O-NET） jobtag　職業情報提供サイトって何？

職業について、内容、就労する方法、求められる知識・スキルや、どのような人が向いているかなどが総合的にわかるサイトです

厚生労働省

文字サイズ 小 中 大　マイリスト

当サイトについて | 適職を知る | 職業を検索する | 業種・職種を知る | 企業向け支援ツール | リンク集 | よくあるお問い合わせ

TOP ＞ 幼稚園教員

幼稚園教員

印刷する　マイリストに保存

職業別名　：幼稚園教諭、幼稚園養護教諭
職業分類　：幼稚園教員、保育教諭
属する産業：教育，学習支援業

どんな仕事？ | 就業するには？ | 労働条件の特徴 | しごと能力プロフィール | 類似する職業 | 関連リンク

労働条件の特徴

就業者は約95,000人で平均年齢は約40歳となっている。また、女性が約9割と大半を占めている（2016年時点*）。
園児を預かる時間は原則1日4時間だが、預かり保育をする場合もある。また、園児が帰ったあとは指導計画の作成や教材や教具の準備、研究会や職員会議などを行う。休憩時間は幼児が帰ってから取ることが多い。
労働時間は一般に週40時間、週休2日制である。土曜日や日曜日に行事が行われる場合もあるが、その際は代休をとることになる。夏休みや冬休みなどがあり、この時期に比較的長い休暇を取ることができる。
公立幼稚園で働く場合は教育公務員として処遇されるが、私立幼稚園で働く場合、給与や労働条件は園によって異なる。
最近では就学前の子どもに対して幼児教育・保育を一体で実施する幼保一体型認定こども園の設置が進められており、保育士の資格も併せ持ち勤務するケースも見られる。
*文部科学省、平成28年度学校教員統計調査

掲載している職業情報について（ご意見募集など）

統計データ

幼稚園教員が属する主な職業分類（幼稚園教員,保育教諭）に対応する統計情報です。

※関連団体等が別途就業者数等を公表している場合は「労働条件の特徴」本文中に記載されていることがあります。

大阪府　データ表示対象地域を選択（就業者統計データおよび求人統計データの都道府県別の数値が表示されます。）

就業者統計データ

就業者数（出典：令和2年国勢調査の結果を加工して作成）		労働時間（出典：令和4年賃金構造基本統計調査の結果を加工して作成）	
全国	143,310 人	全国	171 時間
大阪府	10,200 人	大阪府	172 時間

賃金（年収）（出典：令和4年賃金構造基本統計調査の結果を加工して作成）		年齢（出典：令和4年賃金構造基本統計調査の結果を加工して作成）	
全国	399.5 万円	全国	37.5 歳
大阪府	409.6 万円	大阪府	37 歳

賃金分布（グラフ）※全国のみ　（出典：令和4年賃金構造基本統計調査の結果を加工して作成）

所定内給与額別の人数グラフを見る　年齢別の年収グラフを見る

ハローワーク求人統計データ

求人賃金（月額）（令和4年度）		有効求人倍率（令和4年度）	
全国	21.4 万円	全国	2.64
大阪府	20.8 ～ 23.9 万円	大阪府	2.00

※「統計データ」は、必ずしもその職業のみの統計データを表しているものではありません。
※主な事業(産業分類)が「農業、林業」「漁業」「公務」に属する事業所の情報は賃金構造基本統計調査の対象に含まれていません。

↑トップへ戻る

厚生労働省「職業情報提供サイトjobtag（日本版O-NET）」「幼稚園教員-職業詳細」より抜粋
https://shigoto.mhlw.go.jp/User/Occupation/Detail/178

1

令和5年4月28日（金）
【照会先】
職業安定局雇用政策課
中央労働市場情報官　樽見（内線5740）
（代表電話）　03（5253）1111
（直通電話）　03（3595）3290

報道関係者　各位

一般職業紹介状況（令和5年3月分及び令和4年度分）

○令和5年3月の有効求人倍率は1.32倍で、前月に比べて0.02ポイント低下。
○令和5年3月の新規求人倍率は2.29倍で、前月に比べて0.03ポイント低下。
○令和4年度平均の有効求人倍率は1.31倍で、前年度に比べて0.15ポイント上昇。

厚生労働省では、公共職業安定所（ハローワーク）における求人、求職、就職の状況をとりまとめ、求人倍率などの指標を作成し、一般職業紹介状況として毎月公表しています。

令和5年3月の数値をみると、有効求人倍率（季節調整値）は1.32倍となり、前月を0.02ポイント下回りました。

新規求人倍率（季節調整値）は2.29倍となり、前月を0.03ポイント下回りました。

正社員有効求人倍率（季節調整値）は1.02倍となり、前月と同水準となりました。

3月の有効求人（季節調整値）は前月に比べ1.5%減となり、有効求職者（同）は0.1%増となりました。

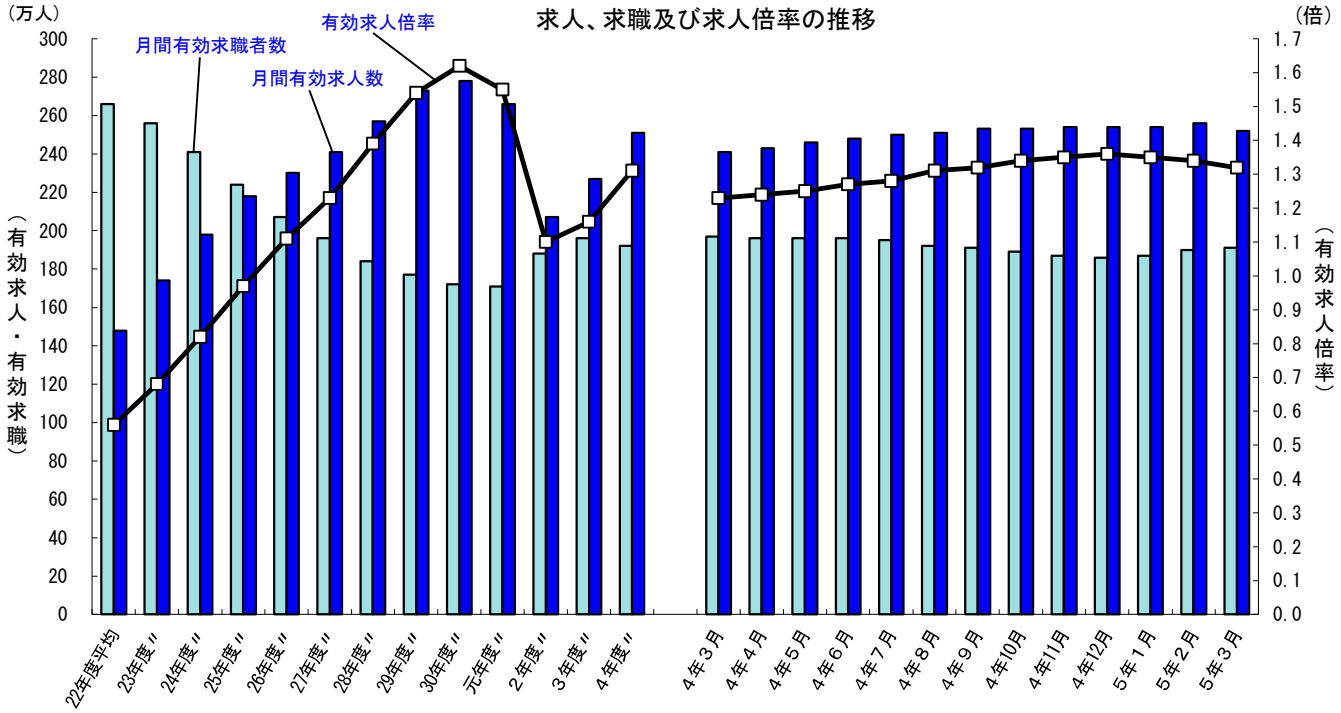
3月の新規求人（原数値）は前年同月と比較すると0.7%増となりました。

これを産業別にみると、生活関連サービス業,娯楽業（8.3%増）、宿泊業,飲食サービス業（5.9%増）、卸売業,小売業（3.1%増）などで増加となり、製造業（8.0%減）、建設業（6.3%減）、運輸業,郵便業（1.1%減）などで減少となりました。

都道府県別の有効求人倍率（季節調整値）をみると、就業地別では、最高は福井県の1.89倍、最低は神奈川県の1.09倍、受理地別では、最高は福井県の1.78倍、最低は神奈川県の0.90倍となりました。

令和4年度平均の有効求人倍率は1.31倍となり、前年度の1.16倍を0.15ポイント上回りました。

令和4年度平均の有効求人は前年度に比べ10.8%増となり、有効求職者は2.0%減となりました。



（注）1. 月別の数値は季節調整値である。なお、令和4年12月以前の数値は、令和5年1月分公表時に新季節指数により改定されている。

2. 文中の正社員有効求人倍率は正社員の月間有効求人数をパートタイムを除く常用の月間有効求職者数で除して算出しているが、パートタイムを除く常用の月間有効求職者には派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

3. 文中の産業分類は、平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づくもの。

4. ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数等が含まれている。

厚生労働省「一般職業紹介状況(令和5年3月分及び令和4年度分)について」報道発表資料より抜粋
https://www.mhlw.go.jp/content/11602000/001089526.pdf

育て家庭の産前・産後の心身の負担軽減を図る観点から実施体制の強化等を行う。また、乳幼児健診等を推進する。

○　女性が、妊娠前から妊娠・出産後まで、健康で活躍できるよう、国立成育医療研究センターに、「女性の健康」に関するナショナルセンター機能を持たせ、女性の健康や疾患に特化した研究やプレコンセプションケア[8]を含む成育医療等の提供に関する研究、相談支援等を進める。また、2022 年度から保険適用された不妊治療について、推進に向けた課題を整理、検討する。

（２）幼児教育・保育の質の向上　～75 年ぶりの配置基準改善と更なる処遇改善～

○　待機児童対策の推進により量の拡大は進んだものの、一方で、昨今、幼児教育・保育の現場でのこどもをめぐる事故や不適切な対応事案などにより子育て世帯が不安を抱えており、安心してこどもを預けられる体制整備を急ぐ必要がある。

○　このため、保育所・幼稚園・認定こども園の運営費の基準となる公的価格の改善について、公的価格評価検討委員会中間整理（2021 年 12 月）を踏まえた費用の使途の見える化を進め、保育人材確保、待機児童解消その他関連する施策との関係を整理しつつ、取組を進める。

○　具体的には、「社会保障と税の一体改革」以降積み残された１歳児及び４・５歳児の職員配置基準について１歳児は６対１から５対１へ、４・５歳児は 30 対１から 25 対１へと改善するとともに、民間給与動向等を踏まえた保育士等の更なる処遇改善を検討する。

（３）全ての子育て家庭を対象とした保育の拡充～「こども誰でも通園制度（仮称）」の創設～

○　０～２歳児の約６割を占める未就園児を含め、子育て家庭の多くが「孤立した育児」の中で不安や悩みを抱えており、支援の強化を求める意見がある。全てのこどもの育ちを応援し、こどもの良質な成育環境を整備するとともに、全ての子育て家庭に対して、多様な働き方やライフスタイルにかかわらない形での支援を強化するため、現行の幼児教育・保育給付に加え、月一定時間までの利用可能枠の中で、就労要件を問わず時間単位等で柔軟に利用できる新たな通園給付（「こども誰でも通園制度（仮称）」）を創設する。具体的な制度設計に当たっては、基盤整備を進めつつ、地域における提供体制の状況も見極めながら、速やかに全国的な制度とすべく、本年度中に未就園児のモデル事業を更に拡充させ、2024 年度からは制度の本格実施を見据えた形で実施する。あわせて、病児保育の安定的な運営に資するよう、事業の充実を図る。

[8] 男女ともに性や妊娠に関する正しい知識を身に付け、健康管理を行うよう促すこと。

内閣官房 こども未来戦略会議「こども未来戦略方針」（令和5（2023）年度発表）より抜粋
https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/kodomo_mirai/pdf/kakugikettei_20230613.pdf

幼稚園教諭の学歴区分別　採用教員数

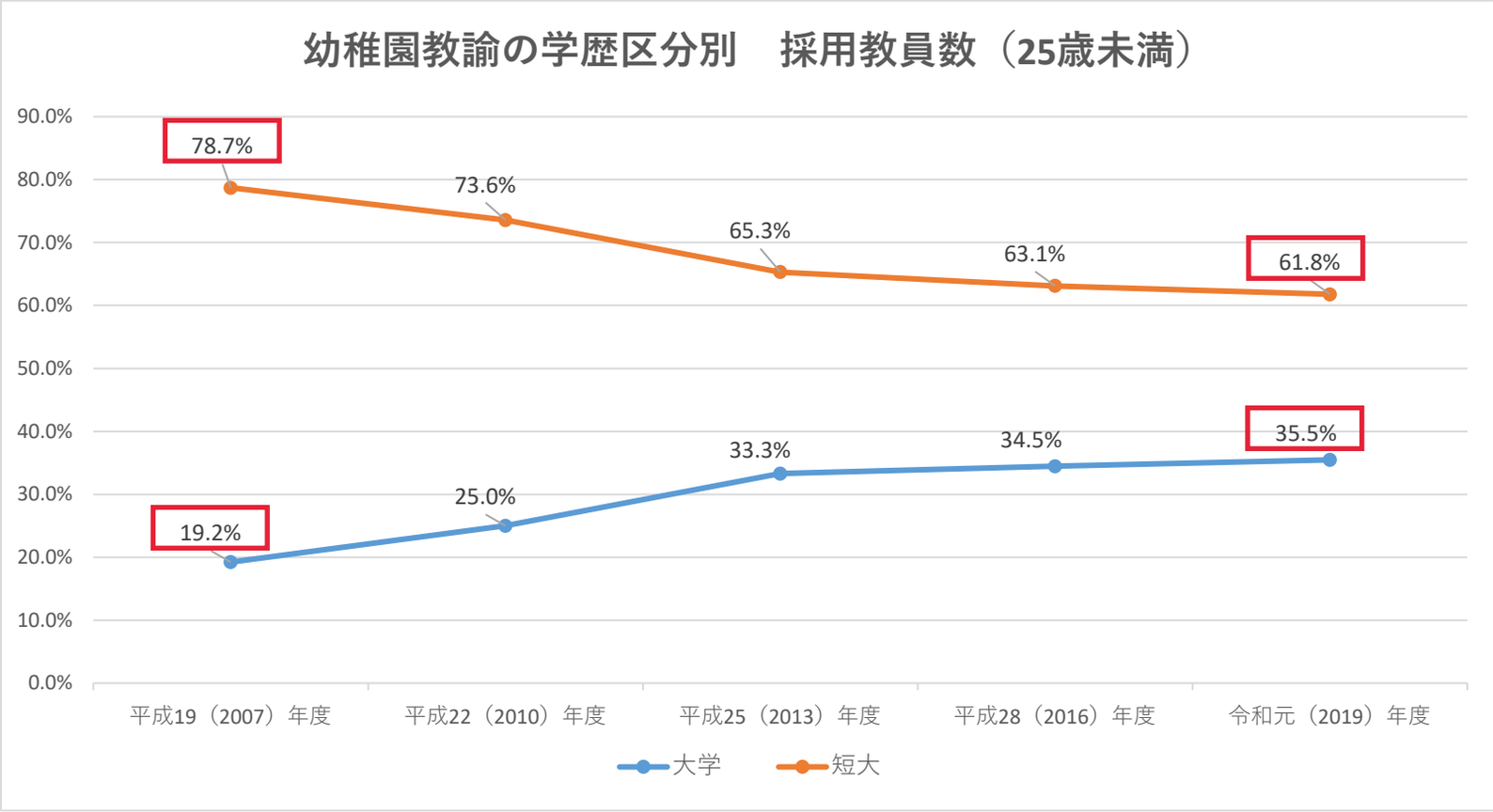
【資料18】

■幼稚園教諭（25歳未満）の学歴区分別採用教員数

	平成19（2007）年度	平成22（2010）年度	平成25（2013）年度	平成28（2016）年度	令和元（2019）年度
大学	1,758	1,986	2,528	2,534	2,202
短大	7,196	5,848	4,960	4,641	3,835
全体計 （大学院・専門学校・その他含む）	9,142	7,947	7,595	7,354	6,207

■幼稚園教諭（25歳未満）の学歴区分別採用教員数の割合

	平成19（2007）年度	平成22（2010）年度	平成25（2013）年度	平成28（2016）年度	令和元（2019）年度
大学	19.2%	25.0%	33.3%	34.5%	35.5%
短大	78.7%	73.6%	65.3%	63.1%	61.8%



文部科学省「学校教員統計調査」（平成19（2007）年度～令和元（2019年度））より作成

【資料19】

大阪成蹊大学
教育学部 教育学科 初等教育専攻
入学定員増構想についての高校生アンケート調査
報告書

令和6年3月
株式会社高等教育総合研究所

目　　次

１．　高校生アンケート調査　概要　3

２．　調査実施高等学校等　一覧　4

３．　高校生アンケート調査　集計結果　6

４．　高校生アンケート調査　結果の要点　10

（添付資料）

高校生アンケート調査用紙　12

大阪成蹊大学 教育学部 教育学科初等教育専攻リーフレット　14

１．高校生アンケート調査　概要

調査目的	令和7年(2025年)度に入学定員増員(150名から170名)構想中の「大阪成蹊大学 教育学部 教育学科 初等教育専攻 」における志願者・入学者等の学生確保の見込みを測定することを目的とする。
調査対象	調査対象:　令和7年3月に高校卒業予定である高校2年生(令和5年度) 大阪成蹊大学教育学部が学生確保の基盤とする大阪府を中心とした近畿地方の 高等学校119校の生徒 及び 大阪成蹊大学オープンキャンパス参加者から回答を得た。
調査内容	・回答者の基本情報(居住地) ・高校卒業後の志望進路 ・志望する大学等の設置者種別 ・興味のある学問分野 ・大阪成蹊大学 教育学部 教育学科 初等教育専攻 への受験・入学意向
調査時期	令和5年12月～ 令和6年2月
調査方法	調査実施の了承が得られた高校に対しアンケート用紙を送付し、各校の教職員の監督のもと、高校において実施した。(紙方式・web方式での回答方法を案内し、いずれかで回答を依頼)
回収件数	有効回答数18,114件
調査結果	予定する入学定員170名(増員後)に対し、1,553名が受験意向(第一志望、第二志望、第三志望以降を含む)を示し、うち621名が合格した場合に「入学する」、751名が「志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する」と回答した。 さらに高校卒業後の進路で大学、受験校として私立、興味のある学問分野として幼稚園課程・保育学・小学校課程(いずれか又は複数)を選んだ回答者のみを抽出してもなお、「第一志望として受験する」は272名、その上で「入学する」としたのは予定する入学定員170名を上回る259名であった。

２．調査実施高等学校等一覧

番号	高校名	回答者数	番号	高校名	回答者数
1	近江兄弟社高等学校	91	31	大阪府立東百舌鳥高等学校	66
2	学校法人聖ﾊﾟｳﾛ学園光泉ｶﾄﾘｯｸ高等学校	32	32	大阪府立泉大津高等学校	211
3	京都府立綾部高等学校	202	33	大阪府立和泉高等学校	282
4	大谷高校（京都）	402	34	大阪府立佐野高等学校	71
5	花園高校（京都）	164	35	大阪府立貝塚高等学校	137
6	京都西山高等学校	225	36	大阪府立貝塚南高等学校	189
7	京都明徳高等学校	261	37	大阪府立園芸高等学校	137
8	福知山成美高等学校	286	38	大阪府立高槻北高等学校	76
9	学校法人聖ﾖｾﾞﾌ学園日星高等学校	51	39	大阪府立東高等学校	186
10	大阪府立東淀川高等学校	201	40	大阪府立桜和高等学校	211
11	大阪府立渋谷高等学校	213	41	大阪府立汎愛高等学校	236
12	大阪府立桜塚高等学校	280	42	大阪府立北千里高等学校	296
13	大阪府立豊島高等学校	70	43	大阪府立久米田高等学校	251
14	大阪府立箕面高等学校	75	44	大阪府立狭山高等学校	144
15	大阪府立箕面東高等学校	111	45	大阪府立金剛高等学校	146
16	大阪府立柴島高等学校	164	46	大阪府立芥川高等学校	298
17	大阪府立茨木西高等学校	141	47	大阪府立香里丘高等学校	69
18	大阪府立吹田高等学校	61	48	大阪府立阿武野高等学校	20
19	大阪府立三島高等学校	147	49	大阪府立守口東高等学校	206
20	大阪府立市岡高等学校	204	50	大阪府立大塚高等学校	192
21	大阪府立枚方高等学校	42	51	大阪府立福井高等学校	102
22	大阪府立長尾高等学校	54	52	大阪府立山田高等学校	432
23	大阪府立牧野高等学校	77	53	大阪府立大冠高等学校	27
24	大阪府立交野高等学校	141	54	大阪府立枚方津田高等学校	217
25	大阪府立布施高等学校	95	55	大阪府立門真なみはや高等学校	217
26	大阪府立花園高等学校	297	56	大阪府立枚岡樟風高等学校	118
27	大阪府立山本高等学校	129	57	大阪府立芦間高等学校	103
28	大阪府立今宮高等学校	38	58	大阪府立槻の木高等学校	37
29	大阪府立河南高等学校	247	59	大阪府立緑風冠高等学校	209
30	大阪府立堺東高等学校	204	60	大阪府立北摂つばさ高等学校	201

番号	高校名	回答者数	番号	高校名	回答者数
61	大阪府立千里青雲高等学校	36	91	あべの翔学高等学校	164
62	大阪府立北かわち皐が丘高等学校	78	92	香ヶ丘リベルテ高等学校	63
63	大阪府立みどり清朋高等学校	184	93	兵庫県立東灘高等学校	71
64	大阪府教育センター附属高等学校	207	94	兵庫県立西宮南高等学校	221
65	大阪府立かわち野高等学校	75	95	兵庫県立尼崎小田高等学校	151
66	大阪府立堺上高等学校	69	96	兵庫県立宝塚高等学校	73
67	大阪府立成城高等学校	156	97	兵庫県立宝塚東高等学校	189
68	大阪府立門真西高等学校	135	98	兵庫県立宝塚西高等学校	37
69	大阪府立野崎高等学校	65	99	兵庫県立伊丹西高等学校	174
70	岸和田市立産業高等学校	249	100	兵庫県立川西北陵高等学校	72
71	大商学園高等学校	362	101	兵庫県立淡路三原高等学校	72
72	賢明学院高等学校	107	102	兵庫県立北条高等学校	224
73	大阪学芸高等学校	435	103	神戸市立六甲アイランド高等学校	39
74	興國高等学校	137	104	尼崎市立尼崎双星高等学校	33
75	精華高等学校	110	105	松蔭高等学校	90
76	好文学園女子高等学校	57	106	神戸野田高等学校	70
77	浪速高等学校	200	107	育英高等学校	77
78	大阪高等学校	578	108	滝川高等学校	66
79	梅花高等学校	22	109	雲雀丘学園高等学校	148
80	金蘭会高等学校	101	110	園田学園高等学校	104
81	宣真高等学校	288	111	百合学院高等学校	75
82	香里ヌヴェール学院高等学校	194	112	仁川学院高等学校	169
83	大阪成蹊女子高等学校	315	113	三田松聖高等学校	214
84	大阪緑涼高等学校	159	114	甲子園学院高等学校	73
85	清明学院高等学校	61	115	神戸第一高等学校	82
86	箕面自由学園高等学校	274	116	奈良県立西和清陵高等学校	29
87	ヴェリタス城星学園高等学校	37	117	奈良県立高円芸術高等学校	36
88	アサンプション国際高等学校	100	118	奈良育英高等学校	117
89	大阪商業大学堺高等学校	216	119	奈良大学附属高等学校	38
90	東海大学付属大阪仰星高等学校	321	120	オープンキャンパス	23
総　計					18,114

3. 高校生アンケート調査　集計結果

※「構成比」(%)はいずれも、小数点第二位を四捨五入。

問1　あなたのお住まいの府県をお答えください。(あてはまるもの1つにマーク)

選択肢		回答数	構成比
1	大阪府	13,526	74.7%
2	京都府	1,367	7.5%
3	兵庫県	2,637	14.6%
4	奈良県	253	1.4%
5	滋賀県	248	1.4%
6	和歌山県	20	0.1%
7	その他	39	0.2%
	(無回答)	24	0.1%
合計		18,114	100.0%

問2　卒業後の進路をどのように考えていますか。(あてはまるものすべてにマーク)

※複数回答項目のため回答数はのべ／構成比＝回答数÷全回答者

選択肢		回答数	構成比
1	大学	13,477	74.4%
2	短期大学	1,322	7.3%
3	専門職大学	696	3.8%
4	専門職短期大学	221	1.2%
5	専門学校	3,917	21.6%
6	就職	1,638	9.0%
7	その他	275	1.5%

以下の問3は問2で「大学」「短期大学」「専門職大学」「専門職短期大学」を選択した14,417人が回答対象

問3(問2で1～4の方はお答えください)志望する大学などの設置者の希望を選択してください。(あてはまるものすべてにマーク)

※複数回答項目のため回答数はのべ／構成比＝回答数÷回答対象者(14,417名)

選択肢		回答数	構成比
1	私立	12,134	84.2%
2	公立	3,706	25.7%
3	国立	2,046	14.2%

問4 あなたが興味のある学問分野をお答えください。(あてはまるものすべてにマーク)

※複数回答項目のため回答数はのべ／構成比＝回答数÷全回答者

選択肢			回答数	構成比
1	教育	幼稚園課程(幼稚園教諭養成)	1,196	6.6%
2		保育学(保育士養成)	1,332	7.4%
3		小学校課程	865	4.8%
4		中学校課程	1,007	5.6%
5		高等学校課程	841	4.6%
6		特別支援教育課程	144	0.8%
7		教育学その他	327	1.8%
8	人文科学	文学	1,683	9.3%
9		史学	582	3.2%
10		哲学・心理学	1,678	9.3%
11		人文科学その他	256	1.4%
12	社会科学	法学・政治学	1,378	7.6%
13		商学・経済学	3,426	18.9%
14		社会学	1,808	10.0%
15		社会科学その他	306	1.7%
16	理学	数学	491	2.7%
17		物理学	368	2.0%
18		化学	438	2.4%
19		生物	670	3.7%
20		地学	151	0.8%
21		理学その他	240	1.3%
22	工学	機械工学	719	4.0%
23		電気通信工学	598	3.3%
24		土木建築工学	531	2.9%
25		工学その他	309	1.7%
26	農学	農学	432	2.4%
27		農芸化学	109	0.6%
28		獣医学畜産学	251	1.4%
29		農学その他	113	0.6%
30	保健	医学	436	2.4%
31		歯学	391	2.2%
32		薬学	480	2.6%
33		看護学	1,408	7.8%
34		その他医療	870	4.8%
35	商船	商船学	61	0.3%
36	家政	家政学	207	1.1%
37		食物学	799	4.4%
38		住居学	159	0.9%
39		家政その他	58	0.3%
40	芸術	美術	892	4.9%
41		デザイン	1,458	8.0%
42		音楽	1,292	7.1%
43		芸術その他	651	3.6%
44	その他	教養学	193	1.1%
45		総合科学	171	0.9%
46		国際関係学	1,443	8.0%
47		その他	2,000	11.0%

以降は大阪成蹊大学 教育学部教育学科初等教育専攻 リーフレットをご覧の上、お答えください。

問5 あなたは大阪成蹊大学が2025年度に入学定員増構想中の教育学部教育学科初等教育専攻を受験したいと思いますか。(あてはまるもの1つにマーク)

	選択肢	回答数	構成比
1	第一志望として受験する	557	3.1%
2	第二志望として受験する	257	1.4%
3	第三志望以降として受験する	739	4.1%
4	受験しない	15,519	85.7%
	(無回答)	1,042	5.8%
	合計	18,114	100.0%

以下の問6は問5で「第一志望として受験する」「第二志望として受験する」「第三志望以降として受験する」を選択した1,553名が回答対象

問6 あなたが問5で「受験する」とされた大阪成蹊大学の教育学部教育学科初等教育専攻に合格した場合、入学したいと思いますか。(あてはまるもの1つにマーク)

	選択肢	回答数	構成比
1	入学したい	621	40.0%
2	志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する	750	48.3%
3	入学しない	152	9.8%
	(無回答)	30	1.9%
	合計	1,553	100.0%

以下の問7は問5で「受験しない」を選択した15,519人が回答対象

問7 大阪成蹊大学の教育学部教育学科初等教育専攻について、あなたが問5で「受験しない」とされた理由をお答えください。(あてはまるものすべてにマーク)

※複数回答項目のため回答数はのべ／構成比＝回答数÷回答対象者(15,519人)

	選択肢	回答数	構成比
1	大阪成蹊大学の教育学部教育学科初等教育専攻に興味・関心はあるが、詳細を知った上で検討したいから	464	3.0%
2	大阪成蹊大学の他の学科に興味があるから	556	3.6%
3	もっと興味・関心のある分野があるから	5,203	33.5%
4	国公立大学進学を希望しているから	1,032	6.6%
5	他の私立大学進学を希望しているから	4,417	28.5%
6	進路は未定だから	3,292	21.2%
7	通学に時間がかかりそうだから	660	4.3%
8	卒業後の進路がイメージできないから	687	4.4%
9	学費が高いから	617	4.0%
10	その他	2,080	13.4%

以下は問5・問6結果について、問2で「大学」かつ 問3で「私立」かつ 問4で「幼稚園課程」「保育学」「小学校課程」の
いずれか又は複数を選択した回答者1,407人のみをクロス集計で抽出した結果

問5　あなたは大阪成蹊大学が2025年度に入学定員増構想中の教育学部教育学科初等教育専攻を受験したいと思いますか。（あてはまるもの1つにマーク）

選択肢		回答数	構成比
1	第一志望として受験する	272	19.3%
2	第二志望として受験する	107	7.6%
3	第三志望以降として受験する	210	14.9%
4	受験しない	764	54.3%
	（無回答）	54	3.8%
合計		1,407	100.0%

以下の問6は問5で「第一志望として受験する」「第二志望として受験する」「第三志望以降として受験する」を選択した589人が回答対象

問6　あなたが問5で「受験する」とされた大阪成蹊大学の教育学部教育学科初等教育専攻に合格した場合、入学したいと思いますか。（あてはまるもの1つにマーク）

【問5で「第一志望として受験する」】

選択肢		回答数	構成比
1	入学したい	259	95.2%
2	志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する	5	1.8%
3	入学しない	7	2.6%
	（無回答）	1	0.4%
合計		272	100.0%

【問5で「第二志望として受験する」】

選択肢		回答数	構成比
1	入学したい	46	43.0%
2	志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する	59	55.1%
3	入学しない	1	0.9%
	（無回答）	1	0.9%
合計		107	100.0%

【問5で「第三志望以降として受験する」】

選択肢		回答数	構成比
1	入学したい	25	11.9%
2	志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する	170	81.0%
3	入学しない	10	4.8%
	（無回答）	5	2.4%
合計		210	100.0%

４.高校生アンケート調査　結果の要点

要点１）大阪成蹊大学 教育学部 教育学科 初等教育専攻への受験・入学意向

アンケート実施合計18,114名のうち、1,553名（入学定員の9.1倍）より受験意向（第一志望～第三志望以下を含む）が示された。受験意向（第一志望）を示した者（557名）で、入学定員である170名を大きく上回る結果（3.3倍）となった。

「受験する」（第一志望～第三志望以下）とした回答者1,553名において、「入学したい」と回答した者は621名おり、入学定員である170名を上回る結果（3.7倍）となった。

問５（受験意向）の結果

第一志望として受験する	557名	3.1%	1,553名	8.6%
第二志望として受験する	257名	1.4%		
第三志望以下として受験する	739名	4.1%		
合計			18,114名	100.0%

問６（入学意向）の結果

入学したい	621名	40.0%	1,371名	88.3%
志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する	750名	48.3%		
合計			1,553名	100.0%

問６（入学意向）の結果【問６で「第一志望として受験する」を選択】

入学したい	466名	83.7%	489名	87.8%
志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する	23名	4.1%		
合計			557名	100.0%

問６（入学意向）の結果【問６で「第二志望として受験する」を選択】

入学したい	86名	33.5%	240名	93.4%
志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する	154名	59.9%		
合計			257名	100.0%

問６（入学意向）の結果【問６で「第三志望として受験する」を選択】

入学したい	69名	9.3%	642名	86.9%
志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する	573名	77.5%		
合計			739名	100.0%

要点２）クロス集計

「卒業後の希望進路」（問2）、「学校の設置者種別」（問3）、「興味のある学問分野」（問4）、「受験意向」（問5）、「入学意向」（問6）の5重クロス集計を行ったところ、「大学進学を希望」し、「私立大学を希望」し、「教育分野のうち幼稚園過程（幼稚園教諭養成）・保育学（保育士養成）・小学校課程のいずれか又は複数に興味」を持ち、「受験意向」を持ち、「第一志望として受験する」とした上で「入学したい」とした者は259名であり、予定する増員後の入学定員170名を大きく上回った。

［クロス集計表］

<table>
<tr><th>回答者合計</th><th>［卒業後の希望進路］（問2）</th><th>［学校の設置者種別］（問3）</th><th>［興味のある学問分野］（問4）</th><th>［受験意向］（問5）</th><th>［入学意向］（問6）</th></tr>
<tr><td rowspan="6">回答者合計
18,114名</td><td rowspan="6">「大学」
13,477名</td><td rowspan="6">「私立」
11,481名</td><td rowspan="6">「幼稚園過程」・「保育学」・「小学校課程」のいずれか又は複数
1,407名</td><td rowspan="2">「受験する（第一志望）」
272名</td><td>「入学したい」
259名</td></tr>
<tr><td>「志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する」
5名</td></tr>
<tr><td rowspan="2">「受験する（第二志望）」
107名</td><td>「入学したい」
46名</td></tr>
<tr><td>「志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する」
59名</td></tr>
<tr><td rowspan="2">「受験する（第三志望以下）」
210名</td><td>「入学したい」
25名</td></tr>
<tr><td>「志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する」
170名</td></tr>
</table>

※表の面積は回答者数を示すものではない。

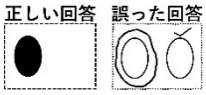
大阪成蹊大学　教育学部 教育学科 初等教育専攻
入学定員増構想についての高校生アンケート調査

対象：2023（令和 5）年度　高校 2 年生の皆様

大阪成蹊大学は 2025 年度より、教育学部教育学科初等教育専攻の入学定員を 150 名から 170 名に増員することを構想中です。本学ではこのアンケート調査を通して、2025 年度に大学進学時期を迎える現･高校 2 年生の皆さんからのご回答を参考に、本構想の充実を図っていきたいと考えています。回答結果は大阪成蹊大学の本構想に係る統計資料としてのみ活用いたします。アンケート調査へのご協力を、よろしくお願いいたします。

※このアンケート調査は大阪成蹊大学から委託された第三者機関（株式会社高等教育総合研究所）が実施しています。
※アンケート及び別紙リーフレットに記載されている内容については予定であり、変更される可能性があります。

正しい回答　誤った回答



記入例を参考に、黒の鉛筆または黒のシャープペンシルでマークをしてください。

問１　あなたのお住まいの府県をお答えください。（あてはまるもの１つにマーク）

0 1.大阪府　0 2.京都府　0 3.兵庫県　0 4.奈良県　0 5.滋賀県　0 6.和歌山県
0 7.その他（　　）

問２　卒業後の進路をどのように考えていますか。（あてはまるものすべてにマーク）

0 1.大学　0 2.短期大学　0 3.専門職大学　0 4.専門職短期大学　0 5.専門学校　0 6.就職
0 7.その他（　　）

問３（問２で 1～4 の方はお答えください）志望する大学などの設置者の希望を選択してください。（あてはまるものすべてにマーク）

0 1.私立　0 2.公立　0 3.国立

問４　あなたが興味のある学問分野をお答えください。（あてはまるものすべてにマーク）

教育	人文科学	理学			芸術
0 1.幼稚園課程 (幼稚園教諭養成)	0 8.文学	0 16.数学	0 24.土木建築工学	0 32.薬学	0 40.美術
0 2.保育学 (保育士養成)	0 9.史学	0 17.物理学	0 25.工学その他	0 33.看護学	0 41.デザイン
0 3.小学校課程	0 10.哲学・心理学	0 18.化学	農学	0 34.その他医療	0 42.音楽
0 4.中学校課程	0 11.人文科学その他	0 19.生物	0 26.農学	商船	0 43.芸術その他
0 5.高等学校課程	社会科学	0 20.地学	0 27.農芸化学	0 35.商船学	その他
0 6.特別支援教育課程	0 12.法学・政治学	0 21.理学その他	0 28.獣医学畜産学	家政	0 44.教養学
0 7.教育学その他	0 13.商学・経済学	工学	0 29.農学その他	0 36.家政学	0 45.総合科学
	0 14.社会学	0 22.機械工学	保健	0 37.食物学	0 46.国際関係学
	0 15.社会科学その他	0 23.電気通信工学	0 30.医学	0 38.住居学	0 47.その他
			0 31.歯学	0 39.家政その他	

つづいて裏面の設問にお答えください。

以降は 大阪成蹊大学 教育学部教育学科初等教育専攻 リーフレットをご覧の上、お答えください。

問５　あなたは大阪成蹊大学が 2025 年度に入学定員増構想中の教育学部教育学科初等教育専攻を受験したいと思いますか。（あてはまるもの１つにマーク）※本学実施予定の全入試方式を対象とします。

0 1. 第一志望として受験する　⇒　以下の問６にお答えください。

0 2. 第二志望として受験する　⇒　以下の問６にお答えください。

0 3. 第三志望以降として受験する　⇒　以下の問６にお答えください。

0 4. 受験しない　⇒　以下の問７にお答えください。

問６は、問５で１～３を選択した方のみお答えください。

問６　あなたが問５で「受験する」とされた大阪成蹊大学の教育学部教育学科初等教育専攻に合格した場合、入学したいと思いますか。（あてはまるもの１つにマーク）

0 1.入学したい

0 2.志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する

0 3.入学しない

問７は、問５で４を選択した方のみお答えください。

問７　大阪成蹊大学の教育学部教育学科初等教育専攻について、あなたが問５で「受験しない」とされた理由をお答えください。（あてはまるものすべてにマーク）

0 1.大阪成蹊大学の教育学部教育学科初等教育専攻に興味・関心はあるが、詳細を知った上で検討したいから

0 2.大阪成蹊大学の他の学科に興味があるから

0 3.もっと興味・関心のある分野があるから

0 4.国公立大学進学を希望しているから

0 5.他の私立大学進学を希望しているから

0 6.進路は未定だから

0 7.通学に時間がかかりそうだから

0 8.卒業後の進路がイメージできないから

0 9. 学費が高いから

0 10.その他

アンケートは以上です。ご協力いただき、ありがとうございました。

大阪成蹊大学

教育学部
教育学科

初等教育専攻

あこがれの
先生になろう

［入学定員増］
（計画中）

150名 → 170名

［設置の理念・養成する人材像］

時代が求める新しい教育への対応と普遍的な教育の営みとを総合的・専門的に学修し、未来を切り拓く子どもの「生きる力」を育むことのできる幅広い教養をもった専門職業人を育成します。

資格に強い

複数の免許・資格がめざせる

- 小学校教諭一種免許状 ※1
- 幼稚園教諭一種免許状 ※1
- 保育士資格 ※1・4
- 特別支援学校教諭一種免許状 ※1・2・4
- 学校図書館司書教諭資格 ※1・3

※1 各コースで定める必修および選択の授業科目を修得した上で、かつそれぞれの免許状・資格取得に必要な授業科目を修得することにより取得できます。
※2 特別支援教育領域は、知的障害者・肢体不自由者・病弱者です。
※3 小学校・中学校・高等学校教諭一種免許状いずれかの取得者に限ります。
※4 免許取得には一定の条件があります。

就職に強い

高い教員採用試験合格率と6年連続※5 100%の就職実績

教育学部開設以来、卒業生のうち先生としての就職を志望した学生全員が「先生」として就職。高い教育力の裏付けとなっています。

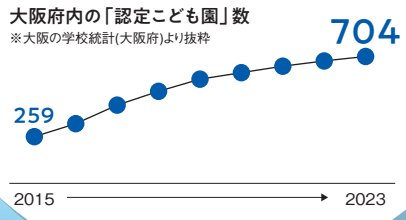
※5 2014年開設。2018年卒第1期生～2023年卒第6期生

幼稚園・保育所
363名の卒業生が活躍中

小学校・中学校・高等学校
267名の卒業生が活躍中

幼稚園と保育園を兼ね備えた「認定こども園」が大阪府でも直近7年で倍以上に増えたことにより、幼稚園教諭・保育士等有資格者のニーズが上昇しています。

大阪府内の「認定こども園」数
※大阪の学校統計(大阪府)より抜粋



全国の小学校で教員が必要とされています。

「教師不足」に関する実態調査
（文部科学省:令和4年公表）

不足している学校数
937校

効率よく学べる

独自のカリキュラム

教員採用試験対策は学内だけですべて完結

外部講師の招聘や大学内設置のサポートセンターがあるから、筆記試験・面接・模擬授業・実技の全てが大学内の講座で学べます。

- 授業の空コマに対策講座を開講
- 夏期・春期集中講座
- 実技講座

3年間通い続ける実習システム

2年次から始まる実習は3年間同じ現場に通うから、実践と同じ環境で成長を実感できます。

- 同じ実習先でじっくり学べる
- 着実に経験値を高めるステップ式
- 徹底した現場教育

幼稚園・保育所で働く“夢”を実現する。

幼児教育コース

幼児のこころとからだの成長を助ける「保育のスペシャリスト」になるための理論と実践方法を学びます。多彩な講義や実技演習、豊富な実習を通じて、幼児教育・保育を学究的に学ぶとともに、教員・保育士として専門的な力量を身につけます。

小学校の先生になる“夢”を実現する。

初等教育コース

小学校の教育内容に即した教育理論と実践的な指導法を学びます。小学校現場での学校体験活動や実習を通じて、“現場で通用する指導力”に磨きをかけます。同時に教員採用試験を見据えた授業と教員のサポートのもとでの自学自修により現役合格できる実力を身につけます。

収容定員変更の認可申請を計画中。計画は予定であり変更の場合があります。

本リーフレットを見て、別紙アンケートにお答えください。

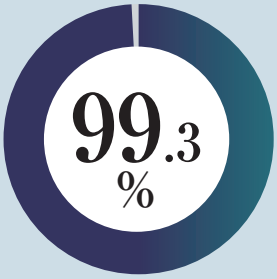
DATAで見る大阪成蹊大学

大学全体就職率

2023年3月卒業生

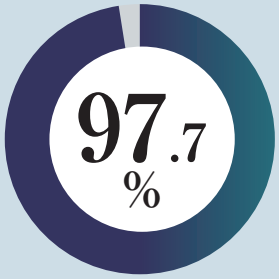
全国平均	95.8%

※2021年度文部科学省調査数値



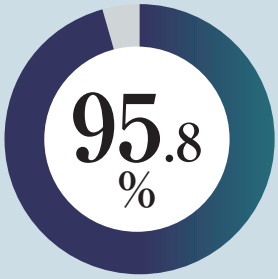
成長実感度

本学での学びを通じて、
あなた自身の成長を
実感できましたか?



教職員のサポート満足度

本学での学修において、教員・職員からの
指導やサポートは満足できるものでしたか?



＼関西エリアの高校生に聞いた!／

リクルート進学総研
「進学ブランド力調査 2023」
ランキング

「面倒見の良い大学」

1位 東京大学
2位 お茶の水女子大学
3位 京都大学
4位 共立女子大学
5位 大阪成蹊大学
6位 同志社大学
7位 一橋大学

2022年度前期 授業評価アンケート結果(全授業平均)

総合評価 全体として、この授業を受けて満足した **4.22点**/5.00点中

内訳(抜粋)

この分野の専門的知識や技能が身についた	4.20点
知的好奇心や探究心が高まった	4.12点
考え方や社会的視野が広がった	4.15点
学生が取り組んだ課題に対して、適切なフィードバック(対応・意見・評価など)をしていた	4.15点
教員は各回の授業のテーマや目標、科目全体の中での位置づけを明確に説明し、計画的に授業を進めていた	4.22点
教員の授業に対する熱意を感じた	4.27点
教員は授業の準備を十分にしていた	4.33点
これから生きていくうえで役立つと思う	4.23点

文・理・芸の学びを擁する総合大学に。

3学部
- 経営学部
- 教育学部
- 芸術学部

→ **6学部**
- 経営学部
- 国際観光学部 ◀ 2022年開設
- 教育学部
- 芸術学部
- データサイエンス学部 ◀ 2023年開設
- 看護学部 ◀ 2023年開設

[大阪成蹊大学 教育学部]

学費

	1年次 前期	1年次 後期	年額
入学金	250,000円	—	250,000円
授業料	435,000円	435,000円	870,000円
教育充実費	155,000円	155,000円	310,000円
その他経費	42,160円	—	42,160円
合計	882,160円	590,000円	1,472,160円
参考:2年次以降(年額)		1,213,500円〜1,234,500円	

※各種スカラシップ奨学金制度あり。 ※予定であり変更になる場合があります。

類似の学びがある大学・学部

- 大和大学 教育学部
- 四天王寺大学 教育学部
- 武庫川女子大学 教育学部
- 佛教大学 教育学部
- 大谷大学 教育学部

など

アドミッション・ポリシー(入学者受入れの方針)

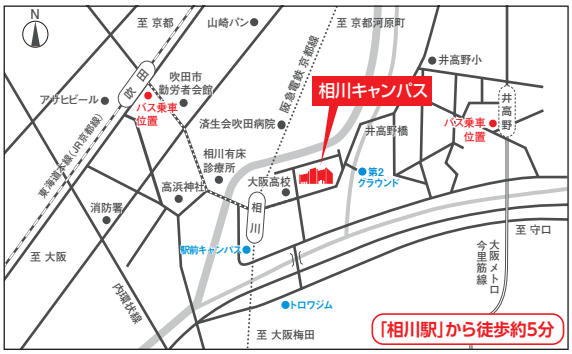
■ 教育目的

本学部は、未来を切り拓く子どもの「生きる力」を育むことのできる幅広い教養を持ち、「人間力」を備えた教育の専門家(人間的なふれあいをとおして心のきずなを深め、子どもの思いを受け止めることのできる人、幅広い学問教養を備え、新しい時代の教育知識を身につけている人、多角的視点から現代社会の教育課題に対応できる豊かな感性・確かなセンスを身につけている人、教育実践を省察し研究することのできる人)を育成することを教育目的としています。

■ 入学者に求めるもの

本学部では、入学後の教育を踏まえ、以下のような人の入学を求めています。

1. 関心・意欲
   (1)大阪成蹊大学の建学の精神とそれに基づく教育目的を理解し、「人間力」を備えた人に成長しようという意欲を持っている。
   (2)教育活動・保育活動に取り組むことを通して、子どもの健全な発達を支援したいという意欲を持っている。
2. 知識・技能
   (3)高等学校で履修する教科について、内容を理解し、基本的な知識を身につけている。
   (4)子どもの「生きる力」を育むことに生かすことのできる経験(各教科に関する学習やクラブ活動、ボランティア活動など)に基づいた知識や技能を身につけている。
3. 思考・判断・表現
   (5)他者の意図を適切に理解し、自分の考えをわかりやすく表現することができる。
   (6)教育・保育に関する問題について論理的に考えることができる。
4. 主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度
   (7)多様な人々とも協働しながら、主体的に学びを深めていこうという態度を身につけている。



アクセス

- 阪急京都線「相川」駅
  東改札口を出て
  徒歩約5分(約300m)
- JR京都線「吹田」駅から
  スクールバスで7分、「相川」駅降車
  徒歩約5分(約300m)
- 大阪メトロ今里筋線「井高野」駅から
  スクールバスで5分

大阪成蹊大学
OSAKA SEIKEI UNIVERSITY

収容定員変更の認可申請を計画中。計画は予定であり変更の場合があります。

本リーフレットを見て、別紙アンケートにお答えください。

【資料20】

大阪成蹊女子高等学校から本学教育学部への進学者数等の推移（令和元(2019)年度～令和5(2023)年度）

（単位：人）

	令和元(2019)年度	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度
本学教育学部への 内部進学者数（普通科）	40	22	41	44	35

	令和元(2019)年度	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度
卒業者数（普通科）	545	424	401	348	359

進学率：進学者/卒業者数	7.3%	5.2%	10.2%	12.6%	9.7%

別記様式第２号（その２の１）

（用紙　日本産業規格Ａ４縦型）

教　育　課　程　等　の　概　要

（教育学部　教育学科　初等教育専攻）

科目区分			授業科目の名称	配当年次	主要授業科目	単位数 必修	単位数 選択	単位数 自由	授業形態 講義	授業形態 演習	授業形態 実験・実習	基幹教員等の配置 教授	基幹教員等の配置 准教授	基幹教員等の配置 講師	基幹教員等の配置 助教	基幹教員等の配置 助手	基幹教員等の配置 基幹教員以外の教員（助手を除く）	備考
大学共通科目	初年次科目	学びの基礎	成蹊基礎演習1	1前		2				○		4	6	1				
			成蹊基礎演習2	1後			2			○		2	5	2				
		文章と表現	スタディスキルズ1	1前			2			○		1	5				1	
			スタディスキルズ2	1後			2			○			1					
	外国語科目	外国語	英語基礎Ⅰ	1前		1				○		1					6	
			英語基礎Ⅱ	1後		1				○		1					6	
			英語演習Ⅰ	2前			1			○							5	
			英語演習Ⅱ	2後			1			○							5	
			英語演習Ⅲ	2前			1			○							3	
			英語演習Ⅳ	2後			1			○							3	
			英語表現Ⅰ	3前			1			○							3	
			英語表現Ⅱ	3後			1			○							3	
			英語表現Ⅲ	2前			1			○							1	
			総合英語Ａ	3前			1			○							1	
			総合英語Ｂ	3後			1			○							1	
			総合英語Ｃ	3後			1			○							1	
			中国語入門Ⅰ	1前後			1			○							2	
			中国語入門Ⅱ	1前後			1			○							1	
			フランス語入門Ⅰ	1前後			1			○							3	
			フランス語入門Ⅱ	1前			1			○							1	
			韓国語入門Ⅰ	1前後			1			○							2	
			韓国語入門Ⅱ	1後			1			○							1	
			海外短期語学研修	1後			2			○							1	
		留学生科目	日本語演習１	1前			1			○							1	
			日本語演習２	1後			1			○							1	
			日本語演習３	2前			1			○							1	
			日本語演習４	2後			1			○							1	
			総合日本語	3前			1			○							1	
	教養科目	人間と智	人間と文学	1・2・3・4前後			2		○								1	
			人間と宗教	1・2・3・4前後			2		○								1	
			人間と哲学	1・2・3・4後			2		○								2	
			人間と芸術	1・2・3・4前後			2		○								2	
			教育学入門	1・2・3・4後			2		○				1					
			現代倫理	1・2・3・4前			2		○								1	
			心理学概論	1・2・3・4前後			2		○			1					2	
			考古学	1・2・3・4前後			2		○								2	
			日本史概説	1・2・3・4後			2		○								1	
			外国史概説	1・2・3・4前後			2		○								1	
		国際社会と日本	日本国憲法	1・2・3・4前後		2			○								2	
			国際関係論	1・2・3・4前			2		○								1	
			人権と社会	1・2・3・4前後			2		○								1	
			社会学概論	1・2・3・4前後			2		○								1	
			多文化共生社会	1・2・3・4前後			2		○								1	
			現代と社会福祉	1・2・3・4前後			2		○								1	
			大阪の風土と文化	1・2・3・4前後			2		○								1	
			京都の文化と芸術	1・2・3・4後			2		○								1	
			ジェンダー論	1・2・3・4前後			2		○								1	
			現代社会と政治	1・2・3・4前			2		○								2	
			現代社会と経済	1・2・3・4前後			2		○								2	
			現代社会と法	1・2・3・4前後			2		○								1	
		科学と環境	生命と科学	1・2・3・4前後			2		○								1	
			地球環境問題	1・2・3・4前後			2		○								1	
			暮らしの科学	1・2・3・4前後			2		○								3	
			現代と科学	1・2・3・4後			2		○								1	
		健康とスポーツ	スポーツ演習Ⅰ	1・2・3・4前		1				○			1				5	
			スポーツ演習Ⅱ	1・2・3・4後		1				○		1					2	
			健康科学	1・2・3・4前後		2			○				3				1	

大学共通科目	教養科目	AI・データリテラシー	情報リテラシー1	1前		2				○							3		
			情報リテラシー2	1後			2			○							1		
			データサイエンス基礎	1・2・3・4後			2		○								3		
			データサイエンス実践	2・3・4後			2			○							2		
			統計学基礎	1・2・3・4後			2		○								3		
			統計学実践	2・3・4後			2			○							2		
			AI入門	1・2・3・4後			2		○								2		
	キャリア科目	学部横断型プロジェクト	企業等連携PBL	2前			2			○			4						
			地域連携PBL	2後			2			○		1							
		キャリア	キャリアプランニング	3前			2		○			2	3						
			仕事とキャリア	3後			2		○			1	5						
			仕事とキャリア演習	4前			2			○		2	1	1					
			ビジネス・インターンシップ1	2前			2			○		1							
			ビジネス・インターンシップ2	3前			2			○		1							
小計（71科目）				―	―	12	105		―			9	15	3			84		
専門基礎科目	教職基礎		教育学概論	1前	○	2			○			1		1					
			教職論	1前	○	2			○			2							
			教育心理学	2後	○	2			○			2							
			教育社会学	3後	○	2			○			1	1						
	初等教育		特別支援教育概論	1後			2		○			1	1						
			教育課程論	2前			2		○					2					
			教育方法論・ICT活用	2後			2		○					1					
			道徳の理論及び指導法	3前			2			○		1							
			総合的な学習の時間の指導法	3前			1			○			1						
			特別活動の指導法	3前			1			○			1						
			国語科指導法	2後			2			○		1					1		
			社会科指導法	3前			2			○			1						
			算数科指導法	2後			2			○		1					1		
			理科指導法	3前			2			○		1					1		
			生活科指導法	2前			2			○			2						
			音楽科指導法	2前			2			○		1					1		
			図画工作科指導法	2前			2			○							1		
			家庭科指導法	2後			2			○							1		
			小中保健体育科指導法	2前			2			○		1		1					
			小中英語科指導法	1後			2			○							2		
			生徒・進路指導論	2後			2		○								1		
			学校教育相談	3前			2		○			1					1		
	幼児教育		保育教育課程論（幼稚園）	2後			2		○			1	1						
			保育内容総論	2前			2			○			1						
			領域（健康）	2前			2			○			1						
			領域（人間関係）	2後			2			○		1							
			領域（環境）	2後			2			○			1						
			領域（言葉）	1後			2			○			1						
			領域（音楽表現）	1後			2			○		1							
			領域（造形表現）	1後			2			○			1				1		
			健康領域指導法	2後			2			○			1						
			人間関係領域指導法	3前			2			○		1							
			環境領域指導法	3前			2			○			1						
			言葉領域指導法	3前			2			○			1						
			表現領域指導法Ⅰ	2後			2			○							1		
			表現領域指導法Ⅱ	2前			2			○			1						
			幼児理解	3前			1			○			1						
	保育		保育原理	1後			2		○			1							
			保育の心理学	1後			2		○				1						
			子ども家庭福祉	2前			2		○					1					
			社会福祉	3前			2		○								1		
			子ども家庭支援論	3後			2		○			1							
			社会的養護Ⅰ	2後			2		○					1					
			社会的養護Ⅱ	3前			1			○				1					
			子ども家庭支援の心理学	3後			2		○								1		
			子どもの保健	2前			2		○				1						
			子どもの食と栄養	3後			2			○							1		
			乳児保育Ⅰ	2前			2		○				1						
			乳児保育Ⅱ	2後			1			○			1						
			子どもの健康と安全	3後			1			○			1						
			障害児保育	2後			2			○			1						
			子育て支援	3後			1			○		1							

専門基礎科目	教科内容	国語科内容論	1前			2		○			1							
		社会科内容論	2後			2		○				1				1		
		算数科内容論	2前			2		○			1					1		
		理科内容論	2後			2		○				1						
		生活科内容論	1後			2		○				1				1		
		音楽科内容論	1後			2		○			1							
		図画工作科内容論	1後			2		○				1						
		家庭科内容論	2前			2		○								1		
		体育科内容論	2後			2		○			1							
		体育原理	1後			2		○				1						
		運動学	2後			2		○				1						
		生理学Ⅰ	1前			2		○				1						
		衛生学	2前			2		○								1		
		外国語（英語）科内容論	2前			2		○								1		
		英語音声学・音韻論	1前			2		○								1		
		英語文学史Ⅰ	2前			2		○				1						
		リーディングスキルズⅠ	1前			1			○			1						
		リスニングスキルズⅠ	1前			1			○							1		
		異文化理解	2前			2		○								1		
		国語科教育実践演習	3後			1			○		1							
		社会科教育実践演習	3後			1			○			1						
		算数科教育実践演習	3後			1			○		1							
		理科教育実践演習	3後			1			○			1						
専門選択科目	体育	体育実技	1前			1				○		1				1		
		幼児体育指導論	2前			2			○							1		
		水泳	1前			1				○		1				1		
	音楽	ピアノ実技Ⅰ	1前			1			○							9		
		ピアノ実技Ⅱ	1後			1			○							9		
		ピアノ実技Ⅲ	2前			1			○							9		
		ピアノ演習Ⅰ	3前			1			○							8		
		ピアノ演習Ⅱ	3後			1			○							7		
		ピアノ演習Ⅲ	4前			1			○							4		
		ピアノ演習Ⅳ	4後			1			○							2		
		伴奏法	2後			2			○							7		
		器楽指導法	3前			2			○							1		
		歌唱指導法	1前			2			○		1					1		
		リトミック	3前			2			○							1		
		こども音楽療育概論	3後			2		○			1							
		こども音楽療育演習	4前			1			○		1							
		こども音楽療育実習	4後			1				○	1							
	工図作画	造形遊び	1後			2			○							1		
		子どもとワークショップ	1前			2			○							2		
	教育課題	学校・施設ボランティア	2前			2			○		1	1						
		学校教育論	1後			2		○			1	1						
		教育工学入門	3後			2		○								1		
		海外教育演習	3後			2			○		1							
実践研究科目	体験・実習 教育実習	教育実習事前事後指導（初等）	3前			1				○	3	2	1					
		教育実習Ⅰ（初等）	3前			2				○	3	2	1					
		教育実習Ⅱ（初等）（幼稚園）	3前			2				○	3	2	1					
		幼稚園体験活動	2前			2			○	○	2	2						
		学校体験活動Ⅰ（初等）	2後			2			○	○	1		1					
		学校体験活動Ⅱ（初等）	3前			2			○	○	1		1					
		介護等体験（施設）	2前			1				○	2	3						
	保育実習	保育実習Ⅰ−1	2後			2				○	1	3						
		保育実習Ⅰ−2	3後			2				○	1	1	1					
		保育実習指導Ⅰ−1	2後			1			○		1	3						
		保育実習指導Ⅰ−2	3後			1			○		1	1	1					
		保育実習Ⅱ	4前			2				○	1	2						
		保育実習指導Ⅱ	4前			1			○		1	2						
		保育実習Ⅲ	4前			2				○	1							
		保育実習指導Ⅲ	4前			1			○		1							
		保育体験活動	2後			2			○	○	1	3						
	実践演習	教職実践演習（幼稚園、小学校）	4後			2			○		2	1						
		保育・教職実践演習（幼稚園）	4後			2			○		1	2	1					
実践研究科目	研究科目 チュートリアル	基礎ゼミⅠ	2前	○	2				○		3	4	2					
		基礎ゼミⅡ	2後	○	2				○		3	5	1					
		専門基礎演習Ⅰ	3前	○	2				○		14	20	5					
		専門基礎演習Ⅱ	3後	○	2				○		14	20	5					
	卒業研究	専門演習Ⅰ	4前	○	2				○		13	17	4					
		専門演習Ⅱ	4後	○	4				○		13	17	5					
小計（119科目）			―	―	22	194	0	―			16	22	5	0	0	46		
合計（190科目）			―	―	34	299	0	―			16	22	5	0	0	129		

学位又は称号	学士（教育学）	学位又は学科の分野	教育学関係

卒　業　・　修　了　要　件　及　び　履　修　方　法	授業期間等	
卒業要件：大学共通科目から26単位以上、専門科目から80単位以上を修得するとともに、自由選択科目として大学共通科目または専門科目の中から18単位以上を選択履修し、合計124単位以上を修得することを卒業要件とする。 ＜免許・資格＞ (1) 初等教育コースにおいて、小学校教諭一種免許状と併せて幼稚園教諭一種免許状を取得しようとする場合は、コース必修の授業科目を修得しなければならない。 (2) 幼児教育コースにおいて、幼稚園教諭一種免許状と併せて保育士資格を取得しようとする場合は、コース必修の授業科目を修得しなければならない。 (3) 初等教育コースにおいて、小学校教諭一種免許状と併せて中学校教諭免許一種免許状(保健体育・英語）を取得しようとする場合は、共通開設科目を含む中学校教諭一種免許状（保健体育・英語）に必要な授業科目を修得しなければならない。	１学年の学期区分	２　期
	１学期の授業期間	14　週
	１時限の授業の標準時間	100　分

（注）

1　学部等，研究科等若しくは高等専門学校の学科の設置又は大学の学部若しくは大学院の研究科又は短期大学の学科における通信教育の開設の届出を行おうとする場合には，授与する学位の種類及び分野又は学科の分野が同じ学部等，研究科等若しくは高等専門学校の学科（学位の種類及び分野の変更等に関する基準（平成十五年文部科学省告示第三十九号）別表第一備考又は別表第二備考に係るものを含む。）についても作成すること。

2　私立の大学の学部若しくは大学院の研究科又は短期大学の学科若しくは高等専門学校の収容定員に係る学則の変更の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合，大学等の設置者の変更の認可を受けようとする場合又は大学等の廃止の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合は，この書類を作成する必要はない。

3　開設する授業科目に応じて，適宜科目区分の枠を設けること。

4　「主要授業科目」の欄は，授業科目が主要授業科目に該当する場合，欄に「○」を記入すること。なお，高等専門学校の学科を設置する場合は，「主要授業科目」の欄に記入せず，斜線を引くこと。

5　「単位数」の欄は，各授業科目について，「必修」，「選択」，「自由」のうち，該当する履修区分に単位数を記入すること。

6　「授業形態」の欄の「実験・実習」には，実技も含むこと。

7　「授業形態」の欄は，各授業科目について，該当する授業形態の欄に「○」を記入すること。ただし，専門職大学等又は専門職学科を設ける大学若しくは短期大学の授業科目のうち，臨地実務実習については「実験・実習」の欄に「臨」の文字を，連携実務演習等については「演習」又は「実験・実習」の欄に「連」の文字を記入すること。

8　「基幹教員等の配置」欄の「基幹教員等」は，大学院の研究科又は研究科の専攻の場合は，「専任教員等」と読み替えること。

9　「基幹教員等の配置」欄の「基幹教員以外の教員（助手を除く）」は，大学院の研究科又は研究科の専攻の場合は，「専任教員以外の教員（助手を除く）」と読み替えること。

10　課程を前期課程及び後期課程に区分する専門職大学若しくは専門職大学の学部等を設置する場合又は前期課程及び後期課程に区分する専門職大学の課程を設置し，若しくは変更する場合は，次により記入すること。

（１）各科目区分における「小計」の欄及び「合計」の欄には，当該専門職大学の全課程に係る科目数，「単位数」及び「基幹教員等の配置」に加え，前期課程に係る科目数，「単位数」及び「基幹教員等の配置」を併記すること。

（２）「学位又は称号」の欄には，当該専門職大学を卒業した者に授与する学位に加え，当該専門職大学の前期課程を修了した者に授与する学位を併記すること。

（３）「卒業・修了要件及び履修方法」の欄には，当該専門職大学の卒業要件及び履修方法に加え，前期課程の修了要件及び履修方法を併記すること。

11　高等専門学校の学科を設置する場合は，高等専門学校設置基準第17条第4項の規定により計算することのできる授業科目については，備考欄に「☆」を記入すること。

私学の教育条件の維持向上（学部・大学間ＳＴ比）

○学部間、大学間でのST比の差は大きい。

私立大学ST比（学部類型ごと）

	ST比平均	標準偏差	10未満	10～	20～	30～	40～	50～	60～	70～	80～	90～	100～	計
保健系学部	13.2	4.6	45	115	8	1	0	0	0	0	0	0	0	169
理・工学系学部	25.1	8.1	2	41	69	27	5	1	0	0	0	0	0	145
農学系学部	24.1	7.3	0	4	9	1	1	0	0	0	0	0	0	15
人文科学系学部	28.7	11.9	14	52	75	60	28	5	1	0	0	1	0	236
社会科学系学部	38.6	17.9	15	76	104	103	104	59	24	13	3	1	2	504
家政学部	21	8.2	6	31	28	5	0	1	0	0	0	0	0	71
教育学部	22.4	8.8	10	29	29	13	0	0	0	0	0	0	0	81
体育学部	31.5	7.3	0	0	5	3	2	0	0	0	0	0	0	10
芸術系学部	20	7.5	9	30	16	5	0	0	0	0	0	0	0	60
薬学部	18.5	3.9	2	34	19	0	0	0	0	0	0	0	0	55
その他学部	25.1	11.1	20	72	80	50	25	5	0	0	0	0	0	252
医学部	1.6	2.5	26	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	26
歯学部	4.7	1.7	16	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	16
合計	22.3	15.2	165	484	442	268	165	71	25	13	3	2	2	1640

（日本私立学校振興・共済事業団調べ）

172

文部科学省　私立大学等の振興に関する検討会議「議論のまとめ」平成29年5月15日　参考資料6/6　P.172
https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/koutou/073/gaiyou/1386836.htm

学生の確保の見通し等を記載した書類

目次

（１） 収容定員を増加する組織の概要
① 収容定員を増加する組織の概要 ・・・p.2
② 収容定員を増加する組織の特色 ・・・p.2

（２） 人材需要の社会的な動向等
① 収容定員を増加する組織で養成する人材の全国的、地域的、社会的動向の分析 ・・・p.3
② 中長期的な 18 歳人口等入学対象となる者の人口の全国的、地域的動向の分析 ・・・p.6
③ 収容定員を増加する組織の主な学生募集地域 ・・・p.7
④ 既設組織の定員充足状況 ・・・p.8

（３） 学生確保の見通し
① 学生確保に向けた具体的な取組と見込まれる効果 ・・・p.9
ア 既設組織における取組とその目標 ・・・p.9
イ 収容定員を増加する組織における取組とその目標 ・・・p.12
ウ 当該取組の実績の分析結果に基づく、収容定員を増加する組織での入学者の見込み数 ・・・p.12

② 競合校の状況分析
ア 競合校の選定理由と収容定員を増加する組織との比較分析、優位性 ・・・p.13
イ 競合校の入学志願動向等 ・・・p.17
ウ 収容定員を増加する組織において定員を充足できる根拠等 ・・・p.17
エ 学制納付金等の金額設定の理由 ・・・p.18
③ 先行事例分析 ・・・p.18
④ 学生確保に関するアンケート調査 ・・・p.18
⑤ 人材需要に関するアンケート調査等 ・・・p.19

（４）収容定員を増加する組織の定員設定の理由 ・・・p.20

学生の確保の見通し等を記載した書類

(1)収容定員を増加する組織の概要

①収容定員を増加する組織の概要

収容定員を増加する組織	入学定員	3 年次編入学定員	収容定員	所在地（教育研究を行うキャンパス）
大阪成蹊大学教育学部 教育学科初等教育専攻	170 （150）	5	690 （610）	大阪府大阪市東淀川区相川 3 丁目 10 番 62 号

②収容定員を増加する組織の特色

本専攻は、大阪成蹊学園の建学の精神「桃李不言下自成蹊」および行動指針「忠恕」に基づき、時代が求める新しい教育への対応と普遍的な教育の営みを総合的・専門的に学修し、未来を切り拓く子どもの「生きる力」を育むことのできる幅広い教養をもった専門職業人を育成することを教育目的としている。

また、本専攻は、教育に関する幅広い教養や技能を備え、教育実践を省察し研究する「確かな専門性」、学び続ける習慣を持ち、市民として、問題意識、使命感、ヴィジョンを持って、社会に貢献しようとする「社会で実践する力」、子ども理解を中心に、多角的な視点から他者や異質なものへの理解を深め、他者と協同して現代社会の教育課題に対応する「協働できる素養」、常に誠をつくし、ひとの立場に立って考え行動する「忠恕の心」を身につけた教育の専門家の養成をディプロマポリシーに掲げている。（【資料 1】建学の精神･行動指針等）そして、本専攻の主な特色は以下の通りである。

(a)小学校教諭第一種免許状、幼稚園教諭第一種免許状、保育士資格が取得可能

小学校、幼稚園、保育所での教育活動に必要な小学校教諭第一種免許状、幼稚園教諭第一種免許状、保育士資格が将来の希望に合わせて取得可能なように教育課程を編成している。また、学内に専門のセンターを設け、筆答･面接･模擬授業･実技試験等の教員採用試験対策を大学内の正課外講座で学べるようにすることで、教員採用試験合格率を高める体制を整えている。

(b)現代社会の教育課題に対応できる豊かな感性を持った人材の育成

現代社会における様々な教育問題（学級崩壊、不登校、いじめ等）に対応するためには、多角的な視点のもとで、個々の問題に柔軟に対応できる豊かな感性が必要となる。そうした感性を持った人材の育成の出発点は子どもの理解である。子どもの存在をあるがままに受けとめ、生活背景や家庭環境を総合的に捉え、子どもの気持ちになって考えることが出来る豊かな感性を持った人材を育成することを目指し、専門科目や実習科目を編成している。

これらの学びを通して学生は、子ども一人ひとりの個性や課題を把握し、健全なクラス運

営を行う能力を高め、各領域における専門知識を深め、自身の豊かな感性を育み、深い洞察力を身に付けることにより、教員としての資質を向上させることを可能としている。

(c)豊富な実習体験

学生が、早い段階から小学校や幼稚園・保育園での見学実習、学校体験活動、教育実習、ボランティア活動などを経験できる体制としている。これらの豊富な実習経験を積み、学生は、生きた子どもの理解を進めるとともに、モデル教員との出会いをはじめ、学校現場の現職教師との協働による省察を充実させ、教員となるための実践的な教育を行う。

(2)人材需要の社会的な動向等

①収容定員を増加する組織で養成する人材の全国的、地域的、社会的動向の分析

(a)幼児教育・保育に関する人材需要の社会的動向

近年、わが国では待機児童数が問題となっており、こども家庭庁の発表によると待機児童数がピークであった平成 29（2017）年度の 26,081 人から 6 年間で 23,401 人減少し、約 10 分の 1 となってはいるものの、令和 5（2023）年度時点において待機児童数が 2,680 人と完全に解消するには至っていない。(【資料 2】2023(令和 5)年 4 月 1 日時点の待機児童数について)

また、近畿 2 府 4 県において待機児童数は、総待機児童数 2,680 人の内、699 人は近畿 2 府 4 県となっており全体の 26%にも及ぶ結果となっている(【資料 3】都道府県別保育所等利用状況(令和 5 年 4 月 1 日))。さらに待機児童数を都道府県別に多い順にみていくと 4 番目に兵庫県、6 番目に滋賀県、7 番目に大阪府、10 番目に奈良県と、10 番目までに近畿 2 府 4 県の内 1 府 3 県が入っている状況であり、**近畿 2 府 4 県において待機児童は現在も課題といえる**（【資料 4】全国待機児童の人数集計表)。

少子高齢化が進み、人口が減少傾向にあるわが国において、女性の社会参画は必要不可欠であり「女性就業率の上昇」、「共働き世帯の割合増加」といった傾向から保育の受け皿は今後も拡大していかなければならない状況となっている。また、令和 5(2023)年度に待機児童のいる自治体に対し実施した、待機児童を解消できなかった要因についてのアンケートの回答には「保育需要の地域偏在（39.8%)」、「申込者数の想定以上の増加、または利用定員数の不足（39.8%)」と続き、3 番目には「保育人材の確保が困難(37.7%)」が挙げられている。待機児童数の人数分布ごとの待機児童を解消できなかった要因をみても、待機児童の人数に関わらず「保育人材の確保が困難」と多くの自治体が回答していることから、**保育人材が不足すれば待機児童数は再び増加する可能性があり、保育人材の安定的な確保が求められる。**（【資料 5】待機児童を解消できなかった要因および要因分析)。こども家庭庁が令和 3(2021)年度から推し進めている「新子育て安心プラン」により、令和 3(2021)年度～令和 6(2024)年度末までの 4 年間で保育の受け皿拡大見込みは約 8.5 万人となっており、待機児童は解消傾向となっているものの、保育所等に通う子どもの数は平成 14（2002）年度から

令和 5（2023）年度の約 20 年間でおよそ約 83 万 7,000 人増加しており、対応する**幼稚園教諭や保育士の人手不足が懸念される状況である。**（【資料 6】待機児童解消に向けた取組の状況について、および【資料 7】保育所等利用児童数の推移（平成 14(2002)年度～令和 5(2023)年度））

そうした中、内閣府「認定こども園に関する状況について（令和 4 年 4 月 1 日現在）」によると、認定子ども園の数は平成 23（2011）年から令和 4（2022）年にかけて公立が 149 園から 1,414 園、私立が 613 園から 7,806 園と急増しており、中でも**特に幼稚園教諭と保育士の免許・資格の双方を有することが原則とされる幼保連携型認定子ども園が著しく、平成 23(2011)年 406 園から令和 4(2022)年 6,475 園と約 16 倍に増加していることがわかる。**（【資料 8】内閣府「認定こども園に関する状況について（令和 4 年 4 月 1 日現在）」）

令和 4（2022）年 10 月にこども家庭庁が発表した「保育士の有効求人倍率の推移（全国）」によると、保育士の有効求人倍率は近年高い水準で推移しており、同時点の全国の全職種平均 1.44 倍を 1.68 ポイント上回る **3.12 倍**、特に本学が所在する大阪府では全国の全職種平均 1.44 倍を 2.59 ポイント上回る **4.03 倍**という結果になっている。（【資料 8】認定こども園の推移、および【資料 9】保育士の有効求人倍率の推移（全国））。同様に令和 4（2022）年 10 月時点の幼稚園教諭の全国の有効求人倍率は **2.64 倍**、大阪府では **2.00 倍**と、いずれも全職種平均 **1.31 倍**を上回っている（【資料 10】幼稚園教員の有効求人倍率）。

こうした状況下の保育現場では、保育士の労働環境や安全で適正な保育の維持のために十分な体制が整備できていないことが問題視されている。要因のひとつとして指摘されているのが保育士の配置基準である。現在の配置基準は 1948 年の制定以降 70 年以上変更されておらず、例えば 1 歳児については 6 人に対して必要な保育士を 1 人、4～5 歳児については 30 人に対して必要な保育士を 1 人と定めており、この配置基準に沿った額の人件費が国や自治体から保育所等へ交付される。利用者数が増大する中で保育現場からは、安全で適正な保育の質を担保できる保育士の数を確保するために、より手厚い配置基準へと改善を求める声が挙がってきた。そうした中、令和 5（2023）年度に政府が発表した「こども未来戦略方針」では、配置基準における保育士 1 人に対する子どもの数を 1 歳児は現状の 6 人から 5 人に、4～5 歳児は 30 人から 25 人に見直すとともに、保育士のさらなる処遇改善を検討する旨の方針が示された（【資料 11】幼児教育・保育の質の向上 ～75 年ぶりの配置基準改善と更なる処遇改善～）。**配置基準の見直しが実現すれば必要とされる保育士の定数が増加するため、今後、保育人材の安定的な確保とその拡充はさらに求められる。**

(b)初等教育に関する人材需要の社会的動向

小学校教諭の需要も大きく高まっている。文部科学省が発表した「「教師不足」に関する実態調査（令和 4 年 1 月）」によると令和 4（2022）年 5 月 1 日時点の全国の小学校「教師不足」人数の合計は 979 人、学校数でみれば 794 校にものぼった。こうした「教師不足」によって、本来担任ではない職務の教師が学級担当を代替しているケースが 474 件となっ

ている。学級担任を代替している主なケースは、指導体制の充実のために配置を予定していた教員（少人数指導のために配置された教員など）143 件、主幹教諭・指導教諭・教務主任が 205 件、生徒指導の充実のため配置された教師 37 件、管理職が代替するケース 53 件等となっている。(【資料 12】「教師不足」の状況と代替状況)。

さらに、県市別の「教師不足」の状況を近畿 2 府 4 県に絞ってみても、大阪府で 60 名、53 校、兵庫県で 22 名、13 校、神戸市で 2 名、2 校、京都府で 14 名、12 校、滋賀県で 5 名、5 校、奈良県で 8 名、3 校とほとんどの府県で教員不足の状態となっている。特に、本学所在地かつ本学学生の出身高校所在地のおよそ 7 割近くを占める**大阪府の小学校教員不足率は 0.44%と、全国平均不足率 0.26%を 0.18 ポイント上回る状態にあることがわかる。**（【資料 13】「教師不足」の状況－県市別の状況（小学校))。

また、文部科学省が発表した、令和 4 年度（令和 3 年度実施）公立学校教員採用選考試験の実施状況のポイントを見ても、小学校教員採用倍率は過去最高採用倍率の 12.5 倍（平成 12 年度）から年々減少し、令和 4(2022)年度採用倍率は過去最低の 2.5 倍となっている。低倍率のおもな要因は定年退職者の増加に伴う補充のための採用者数の増加と、既卒の受験者数の減少によるところが大きいとされる。(【資料 14】小学校教員採用倍率について)

このような「教師不足」に対し、各教育委員会では複数年を見越した計画的な採用（5 年から 10 年先までの採用計画の策定）や講師登録者数の増加に向けた独自の広報活動、年齢構成に鑑みた採用・配置・人事面の取組、大学等との連携によるインターンシップ事業や教師養成塾を展開するといった取組をしている。また、文部科学省では「学校・子供応援サポーター人材バンク」等を通じた講師のなり手確保に向けた取り組みや学校における働き方改革の推進など勤務環境の改善を含めた教職の魅力向上を推進している。(【資料 15】教師の確保に向けた取組)。

また、文部科学省は新しい時代にふさわしい質の高い教育の実現を図るとともに、学校における働き方改革、複雑化・困難化する教育課題へ対応するため、令和 7（2025）年度までに段階的に実施する小学校の 35 人学級の導入や、令和 4（2022）年度から導入開始された小学校高学年における教科担任制等の取組みを進めており、これらの施策によって**教職員定数の改善（+5,910 名）が要求されていることから、今後必要な教員数はさらに膨らむ見通しである**。(【資料 16】小学校高学年における教科担任制の強化と 35 人学級の計画的整備)。こうした現状から、**わが国における初等教育の教員養成の拡充は社会的動向からみても必要とされているといえる。**

さらに、本学教育学部では大阪府における小学校教員の就職希望者が多く、実際に教員採用試験合格者のうち例年約 50%～80%を大阪府および大阪市の合格者が占めており、このたびの定員増にあたっては、地域の人材需要に対してのさらなる貢献が期待できる。本学に対する教員養成への期待は、本学の立地する大阪府を含む近隣地域の 16 府市町教育委員会、全 187 園の園長で組織する大阪府国立幼稚園・こども園長会、全 52 園の園長で組織する大阪市立幼稚園長会、及び実習先、就職先等で関係のある 19 の幼稚園・保育所等から受領し

た同専攻における収容定員増の要望書からも確認できるとおりである（【資料 17】収容定員関係学則変更の認可申請に関する要望書受領一覧および要望書）。

②中長期的な 18 歳人口等入学対象となる者の人口の全国的、地域的動向の分析

(a)全国における 18 歳人口の動向

文部科学省による学校基本調査をもとにした全国の 18 歳人口の推移予想は以下の通りである。入学定員を変更する令和 7(2023)年度の大学進学年度を迎える 18 歳人口は 1,078,156 人であり、入学定員変更 2 年目となる令和 8(2026)年度では 1,079,907 人、入学定員変更 3 年目となる令和 9(2027)年度 1,070,769 人、完成年度の令和 10（2028）年は 1,054,413 人となった。入学定員変更初年度（令和 7(2025)年度）を 100 として比較すると、入学定員変更 2 年目で約 0.2%増、入学定員変更 3 年目で約 0.1%減、完成年度で約 2.5%減、変更初年度（令和 7(2025)年度）から 10 年目の令和 16(2034)年度においても約 7.5%減と、**令和 7(2025)年度から令和 16(2034)年度における年平均 0.75%減であり、緩やかな減少率であることがわかる。**（【資料 18】全国における 18 歳人口の推移予想）

(b)近畿 2 府 4 県における 18 歳人口の動向

次に、地域的な 18 歳人口の推移予測について確認する。令和 5（2023）年度入試における本学の教育学部入学者の出身都道府県は、**大阪府が 66.7%、兵庫県が 16.1%、京都府が 6.9%と上位を占め、近畿 2 府 4 県が全体の約 93.1%を占めていることがわかる。**（【資料 19】大阪成蹊大学教育学部への出身高校の所在地県別入学者数）

全国における 18 歳人口の動向と同様に、地域的な 18 歳人口の推移予想は以下の通りである。近畿 2 府 4 県における入学定員を変更する令和 7(2023)年度に大学進学年度を迎える 18 歳人口は 177,329 人であり、設置 2 年目となる令和 8(2026)年度では 177,208 人、設置 3 年目となる令和 9(2027)年度 175,776 人、完成年度の令和 10（2028）年は 172,131 人となった。入学定員変更初年度（令和 7(2025)年度）100 として比較すると、入学定員変更 2 年目で約 0.1%減、入学定員変更 3 年目で約 0.9%減、完成年度で約 2.9%減、変更初年度（令和 7(2025)年度）から 10 年目の令和 16(2034)年度においても約 9.4%減と**令和 7(2025)年度から令和 16(2034)年度にかけて年平均 0.94%減と全国における 18 歳人口の動向と同様に緩やかな減少率であることがわかる。**（【資料 20】近畿 2 府 4 県における 18 歳人口の推移予想）

(c)近畿 2 府 4 県における大学進学状況

また、学校基本調査をもとに作成した、近畿 2 府 4 県における大学進学状況は以下の通りである。特に、本学の教育学部入学者の出身都道府県で約 93.1%を占める近畿 2 府 4 県の高校を卒業した者の過去 3 年間の大学進学状況をみると、令和 2(2020)年度の大学進学率は 61.8%、令和 3(2021)年度の大学進学率は、63.9%、令和 4(2022)年度大学進学率は 65.8%

と 4.0 ポイント上昇していることがわかる。同様に大阪府の高校を卒業した者の過去 3 年間の大学進学状況をみると、令和 2(2020)年度の大学進学率は 61.8%、令和 3(2021)年度の大学進学率は、64.3%、令和 4(2022)年度大学進学率は 66.6%と 4.8 ポイント上昇していることがわかる。**また、令和 4(2022)年度における大阪府の大学進学率は 66.6%で、全国の大学進学率 59.5%に対し、7.1 ポイント高い結果となっている。**(【資料 21】近畿 2 府 4 県における大学進学率)

(d)その他、教育に関する人材需要の社会的動向

後述する人材需要に関するアンケート調査等において本学の教育学部を卒業した学生への需要は高く、複数の企業、幼稚園・保育園等から採用したいとの回答を得ている。「(a)幼児教育・保育に関する人材需要の社会的動向」でも述べたように、幼稚園教諭と保育士の免許・資格の双方を有することが原則とされる幼保連携型認定子ども園の割合増加、配置基準の見直し指針等から、今後はさらに社会的に教育に関する人材需要は拡大すると見込まれる。

上記のことからも、18 歳人口推移は減少傾向にあるものの、今後 10 年においてその減少率は緩やかに推移しており、近畿 2 府 4 県の大学進学率は今後も緩やかに伸長していくと考えられる。このことから、**中長期的にも学生の確保が充分に見込みあるものと考えられる。**さらに、後述する近畿 2 府 4 県の高校 2 年生を対象とする入学意向アンケート調査のクロス集計による入学意向者が入学定員の 170 人を超えており、第 2 希望、第 3 希望者もいることから更に多くの入学希望が見込まれることや、併設の大阪成蹊女子高等学校幼児教育コースの在籍状況、教育に関する人材需要の動向等を踏まえると、**長期にわたり変更後の入学定員 170 人を充足する進学希望者が見込まれると考えられる。**

③収容定員を増加する組織の主な学生募集地域

先述した通り、令和 5（2023）年度入試における本学の教育学部入学者の出身都道府県は大阪府が 66.7%、兵庫県が 16.1%、京都府が 6.9%と上位を占め、**近畿 2 府 4 県が全体の約 93.1%を占めていることから、近畿 2 府 4 県を募集地域として設定する。**

文部科学省による学校基本調査をもとに作成した、【別紙 1】の「出身高校の所在地県別の入学者数の構成比（上位 5 都道府県）」見ると、大阪府が 27,989 人（49.5%）、兵庫県が 7,564 人（13.4%）、京都府が 3,232 人（5.7%）と上位を占め、本学の教育学部入学者の出身都道府県と同じ順となっている。

また、日本私立学校振興・共済事業団が発表した「私立大学・短期大学等入学志願動向」をもとに作成した【別紙 1】にある「収容定員増加する組織が置かれる都道府県の定員充足状況」を見ても、大阪府における大学の入学定員充足率は令和 3(2021)年度で 103.5%、令和 4(2022)年度で 102.6%、令和 5(2023)年度で 101.6%となっており直近 3 年で 100%を超

える結果となっている。このことからも、**本学が所在する大阪府における大学進学者数は安定した状況で推移しているといえる。**

一方で、【別紙 1】「収容定員を増加する組織の学問分野（系統区分）の定員充足状況」をみると教育学分野は令和 3(2021)年度で 94.4%、令和 4(2022)年度で 93.3%、令和 5(2023)年度で 91.3%となっている。しかし、【別紙 2-4】の通り、**本学の教育学部教育学科初等教育専攻は直近 5 年間で入学定員をすべて充足しており、入試状況をみても令和 5(2023)年度においては入学定員 150 人に対し、実志願者数が 342 人となっている。**また、後述する近隣地域の競合校においても入学定員充足率は、概ね 100%前後で安定的した志願状況であるといえる。

④既設組織の定員充足状況

本学は令和 5(2023)年度時点で経営学部経営学科、経営学部スポーツマネジメント学科、芸術学部造形芸術学科、教育学部教育学科初等教育専攻、教育学部教育学科中等教育専攻、国際観光学部国際観光学科、データサイエンス学部データサイエンス学科、看護学部看護学科の 6 学部 7 学科を有しており、過去 5 年の入試方法別の募集状況は【別紙 2-1】～【別紙 2-8】の通りである。以前より設置する経営学部スポーツマネジメント学科、経営学部経営学科、芸術学部造形芸術学科、教育学部教育学科の 4 学科における**過去 5 年間の入学定員充足率の平均は 100%以上を超えており、入学定員を充足している。**また、令和 4(2022)年度に開設した国際観光学部国際観光学科は、コロナ禍の影響を強く受け、開設初年度の入学定員充足率は 0.63 であったが、積極的な募集広報活動を展開し令和 5(2023)年度において入学定員を充足した。また令和 5(2023)年度に開設したデータサイエンス学部データサイエンス学科は入学定員が未充足となったが、令和 6(2024)年度入学者募集においては募集広報活動の一層の推進を図り、志願者増と入学定員の充足に努めている。なお同時期に開設した看護学部看護学科においては入学定員を充足している。

文部科学省が公表している令和 5 年度国公私立大学入学者選抜実施状況によると、私立大学の合格者総数は 1,509,899 人となっており、入学者数は 491,706 人であるため歩留まり率は 0.33 となっている(【資料 22】文部科学省「令和 5 年度国公私立大学入学者選抜実施状況」)。一方、令和 5(2023)年度における本学各学科及び専攻の歩留まり率は経営学部経営学科 0.80、経営学部スポーツマネジメント学科 0.90、芸術学部造形芸術学科 0.95、教育学部教育学科初等教育専攻 0.81、教育学部教育学科中等教育専攻 0.79、国際観光学部国際観光学科 0.76、データサイエンス学部データサイエンス学科 0.57、看護学部看護学科 0.69 となっており**各学科及び専攻における歩留まり率が高い水準であることがわかる。**(【別紙 2-1(再掲)】～【別紙 2-8(再掲)】既設学科等の入学定員の充足状況)

本学の各学科及び専攻における充足状況は安定しており、高い歩留まり率を維持しながら推移していることがわかる。このことから、**既設学科の学生確保の状況を踏まえても、収容定員変更後の本専攻の入学定員の確保は充分可能であると考えられる。**

（３）学生確保の見通し

①学生確保に向けた具体的な取組と見込まれる効果

本学園では平成 22(2010)年度から現理事長が就任し、経営陣を刷新するとともに、学園の諸改革に着手した。特に学生募集については、組織の整備（入試広報部、入試事務部、広報部の設置等)、陣容強化（担当理事制、本部長職と部長職の２部長制の導入等)、募集広報職員の増員、教職協力組織の立ち上げ（教職員幹部が全員参加する対策会議等）等の募集業務全般の見直しを行い、現在も引き続き募集体制の強化を図っている。平成 23(2011)年度と令和 5(2023)年度を比較すると入学者数 196 人が 1,071 人（約 5.5 倍)、在籍者数 928 人が 3,417 人（約 3.7 倍）に増加しており、これらの改革の成果が着実に上がっていることがわかる（【資料 23】大阪成蹊学園のパラダイム改革)。本学部の定員変更後の学生募集にあたっても、これまでの募集活動の取組をさらに工夫・充実していくこととする。各種取組は以下の通りである。

ア 既設組織における取組とその目標

(a)高校、塾・予備校訪問

前述のとおり、本学では陣容強化により広報を担当する入試広報部の責任者として広報統括本部担当理事と広報統括本部長をそれぞれ置き、高校への訪問等募集活動等学生確保に向けた取組みの体制を強化している。また、高校への訪問は本学が所在する近畿２府４県（大阪府、京都府、兵庫県、和歌山県、奈良県、滋賀県）の高校を中心に教員と職員が連携して行い、訪問機会を増やしながら、学部の学びや入試方法等の説明を丁寧に行うことで本学に対する理解を深めるものである。本学の志願実績のある高校や連携協定校を中心に**令和 6(2024)年度に年間延べ 1200 校を超える高校訪問の他、延べ 700 校の塾・予備校に対し訪問を実施する計画としている。加えて、本学への進学実績の高い高校約 30 校を関係強化対象校として選出し、連携授業の展開や広報統括本部担当理事や広報統括本部長、担当入試課員を含めた訪問を実施する計画である。**（【別紙 3】①募集を行った学科等名称及び取組の名称：高校、塾・予備校訪問）

(b)オープンキャンパス

年間を通じてオープンキャンパスを開催し、本学に対する理解を深める取組を高校生やその保護者を対象に実施する。学部の教育内容に関する説明会や模擬授業などの様々なイベントや学内施設の紹介など、本学への関心を深めてもらう取組だけでなく、各種相談コーナー（入試相談、就職相談、学生生活相談）を設け、入学後のミスマッチが起きにくいような取組を実施している。

また、本学ではオープンキャンパスを午前と午後の二部制で実施しており、遠方からの学生はもちろん、同じ学生が午前と午後で別の学部のオープンキャンパスを体験できるよう

にするなどできるだけ多くの学生と接する機会を増やし、本学に対して理解を深めることが出来るようにしている。

令和 4(2022)年度入試対象（開催は令和 3(2021)年度)、令和 5(2023）年度入試対象（開催は令和 4(2022)年度）における教育学部教育学科のオープンキャンパス実績は「【別紙 3】（②募集を行った学科等名称及び取組の名称：オープンキャンパス)」の通りである。令和 4(2022)年度入試対象（開催は令和 3(2021)年度）では合計 9 回のオープンキャンパスを実施し、全学部の総来場者数は 6,332 人、教育学部の来場者は 933 人、受験対象者(初等教育専攻希望者)は 534 人であった。そのうち、本学を受験したのは 248 人で、入学者数は 115 人であった。同様に、令和 5(2023）年度入試対象（開催は令和 4(2022)年度）では合計 11 回のオープンキャンパスを実施し、全学部の総来場者数は 8,505 人、教育学部の来場者は 1,037 人、受験対象者(初等教育専攻希望者)は 502 人であった。そのうち、本学を受験したのは 226 人となり、入学者数は 175 人であった。結果、令和 4(2022)年度入試の入学率は 21.5%となり、令和 5(2023)年度入試の入学率は約 34.9%となった。より厳しい数値の令和 4(2022)年度の入学率 21.5%で試算すると、変更後の入学定員 170 人の入学者数を確保するためには、790.7 人(約 800 人とする)の受験対象者の来場者数が必要になる。**定員を増加する令和 7 (2025)年度に向け、令和 6(2024)年度に実施するオープンキャンパスにおいて、各大学の募集戦略の激化も加味し、受験対象の来場者数を 800 人の 1.2 倍である 960 人以上となることを目標とし**、今後もオープンキャンパスの内容等をさらに充実することで、志願者数と入学者数の増と入学定員充足に努める計画である。

(c)進学相談会（会場説明会・校内説明会）

例年 3 月から翌年 2 月にかけて開催される広告代理店等が企画する進学相談会（会場説明会・校内説明会）に参加する。大阪府、京都府、兵庫県を中心に奈良県、和歌山県や中国・四国地方等近畿以外の入学実績のある地域にも参加して受験対象者の本学への理解を深める。進学相談会では本学の大学案内・学部資料の配布、卒業認定・学位授与の方針、教育課程編成・実施の方針、入学者受け入れの方針、選抜方法の種類、試験科目、書類審査・学力試験・面接試験・小論文試験・実技試験などの実施方法、授業科目や講義の内容、想定される卒業後の進路、本学へのアクセス方法・公共交通機関情報など幅広い情報を提供することで学生を確保することの効果が期待される。

令和 4(2022)年度入試対象（開催は令和 3(2021)年度)、令和 5(2023）年度入試対象（開催は令和 4(2022)年度）での進学相談会実績は「【別紙 3】③募集を行った学科等名称及び取組の名称：進学相談会（会場説明会・校内説明会)」の通りである。令和 4(2022)年度入試を対象とした進学相談会（会場説明会・校内説明会）は年間 241 回であり、参加者総数は 2,857 人となった。うち大学進学年度を迎える学生（3 学年、既卒生）で且つ教育学部を希望する受験対象者は 258 人となった。令和 5(2023)年度入試を対象とした進学相談会（会場説明会・校内説明会）は年間 245 回であり、参加者総数は 2,699 人となった。うち大学進学

年度を迎える学生（3 学年、既卒生）で且つ教育学部を希望する受験対象者は 312 人となった。進学相談会（会場説明会・校内説明会）では個人情報保護の観点から受験者数と入学者数の数を正確に取得することができなかったため記載はしていない。しかし、本学で令和 5(2023)年度入学、令和 4(2022)年度入学の教育学部新入生を対象に実施したアンケート調査をみると、入学令和 5(2023)年度で回答した 260 人中 260 人、入学令和 4(2022)年度で回答した 243 人中 196 人が進学相談会(会場説明会・高校内説明会)にて本学の説明を聞いたことがあると回答している。このことから進学相談会は高校生にとって本学への入学を決定する上で重要な要素となっていることがわかる。(【資料 24】教育学部　令和 5(2023)年度～令和 4(2022)年度新入生アンケート結果)

令和 7(2025)年度入試対象(開催は令和 6(2024)年度)の進学相談会の実施計画は全学部合計約 250 回であり、参加者総数は約 2,900 人を見込んでいる。今後も、進学相談会の取組をより一層強化し、志願度を高め、志願者数と入学者数の増と入学定員充足に努める計画である。

(d)高等学校教員等対象説明会

高等学校の進路指導担当教員等を本学に招き、生徒への指導の一助となるように本学の教育の特徴や教育改革の成果、入試制度の特色等に関する説明、施設・設備等の見学などを実施し、本学への理解を深めていただく機会を設ける。

令和 4(2022)年度入試対象（開催は令和 3(2021)年度)、令和 5(2023）年度入試対象（開催は令和 4(2022)年度）での高等学校教員等対象説明会の実績は「【別紙 3】④募集を行った学科等名称及び取組の名称：高等学校教員等対象説明会」の通りである。令和 4(2022)年度では参加校数 136 校、参加者数 145 人、令和 5(2023)年度は参加校数 119 校、参加者数 129 人となった。また、「【別紙 3】④募集を行った学科等名称及び取組の名称：高等学校教員等対象説明会」に記載はないが、令和 6(2024)年度入試対象(開催は令和 5(2023)年度)における参加校数は 121 校、参加者数 134 人であった。教員対象説明会に毎年 100 校以上が参加していることから、高等学校の進路指導担当教員等の本学への興味関心が非常に高いことがわかる。また、**令和 6(2024)年度の教員対象説明会を本学会場に加え京都、神戸、大阪南会場でも開催し、塾・予備校の講師も招くことで参加校数 200 校、参加者数 280 人を目標とし、学生確保に努める計画である。**

(e)ホームページ等

高校生がより身近にかつ簡単に情報を収集できるように、本学では平成 28(2016)年度に大阪成蹊大学のホームページをスマートフォン対応した。また、学科や専攻ごとに Web ページを作成し、高校生が本学の理解をより深めることが出来るようにしている。本学教育学部教育学科初等教育専攻の Web ページ PV 数（Web ページにアクセスし閲覧した延べ回数）は「【別紙 3】⑤募集を行った学科等名称及び取組の名称：ホームページ等」の通りで

ある。特に進路決定のために高校生の閲覧が集中する 4 月から 9 月にかけての各年度の PV 数合計は**令和 3(2021)年度で 11,346PV、令和 4(2022)年度で 11,381PV、令和 5(2023)年度で 11,621PV と微増している。**今後、定員を増加する令和 7(2025)年度における 4 月から 9 月にかけての PV 数を 13,000PV を目標とし、**Web ページの内容の充実化を図り、さらには X, Instagram など高校生への訴求力の高い SNS 等を活用し**さらなる認知を広げる計画している。

(f)併設の大阪成蹊女子高等学校との連携

併設の大阪成蹊女子高等学校の生徒や保護者、教員の本学に対する理解を深めることを目的とする説明会を例年実施している。ミニオープンキャンパスの形式で各学部等の模擬授業を行うなどして、本学部の学びに対する理解を深めながら進学意欲の醸成を図る。また、出張講座を定期的に開講する等して、高大連携の一層の強化を図る。高校教員に対しては、学部の教育内容等に関する説明会を開催して、意見交換も取りながら相互の理解を深めることとしている。大阪成蹊女子高等学校では幼児教育コースを設けており、本専攻へ関心がある生徒が多く在籍している。大阪成蹊女子高等学校から本学への内部進学者数は「【別紙 3】⑥募集を行った学科等名称及び取組の名称：大阪成蹊女子高等学校との連携」の通りである。令和 4(2022)年度入試における内部進学者数総数は 227 人、うち大阪成蹊女子高等学校幼児教育コースの生徒数は 91 人であった。そのうち、本学初等教育専攻に 37 人(内部進学割合 40.6%)が進学している。また、令和 5(2023)年度入試における内部進学者総数は 247 人、うち大阪成蹊女子高等学校幼児教育コースの生徒数は 75 人、**本学初等教育専攻に 27 人(内部進学割合 36.0%)が進学した**。今後一層、併設校との連携を深め、内部進学者総数の増加を目指していくものとする。

イ 収容定員を増加する組織における取組とその目標

本申請の「収容定員を増加する組織」は既設組織のため、先に述べた「(ア) 既設組織における取組とその目標」と内容が同じであるため省略する。

ウ 当該取組の実績の分析結果に基づく、収容定員を増加する組織での入学者の見込み数

本学では上記取組によって収容定員が増加した令和 7(2025)年度以降も定員が充足するよう学生の確保に努める計画である。先述したオープンキャンパス参加者からの入学率をもとに **960 人の初等教育専攻を希望する学生数を確保することで、170 人の入学者を見込むことができる。**また、オープンキャンパスの参加者に包含するものの、併設の大阪成蹊女子高等学校からの内部進学割合が平均すると 38.5%であるため、定員を増加する令和 7(2025)年度に大学進学年度を迎える令和 4(2022)年度の入学者数が 56 人（2023.4.1 時点）であることから **21 人を入学者数として見込むことができる。**加えて、**高校、塾・予備校訪問、進学相談会（会場説明会・校内説明会）、教員対象説明会、ホームページ等を通じて本学に対する**

理解を深めてもらうことで更なる入学者を見込むことができると考え、170 人以上の入学者を見込んでいる。

②競合校の状況分析

ア 競合校の選定理由と収容定員を増加する組織との比較分析、優位性

〇競合校選定の理由

本学では毎年、全ての新入生に対してアンケート調査を実施しており、同調査の中で本学以外の大学のオープンキャンパスへの参加状況を明らかにしている。令和 5(2023)年度の本学部の新入生アンケート調査によって得られた本学以外のオープンキャンパスへの参加した上位 12 大学(【資料 25】令和 5(2023)年度新入生オープンキャンパス参加状況アンケート)から以下の観点に合致する 7 大学（大和大学、四天王寺大学、大谷大学、佛教大学、武庫川女子大学、桃山学院教育大学、京都橘大学）を競合校として設定し各大学の募集状況を取りまとめた。(【資料 26】教育学部の競合校における令和 5(2023)～令和 3(2021)年度入試の募集状況)

【競合校設定の観点】

・学校種の類似性

競合校全てを「大学」とした。

・定員規模の類似性

教育学部の入学定員が学部全体で 220 名、初等教育専攻が 150 名であることから、其々±50 名を目安とし、学部全体で 170 名以上 270 名以下、もしくは学科系統分類表の中分類が「幼稚園課程・小学校課程」である学科の入学定員が 100 名以上 200 名以下とした。

・学問分野の類似性

本学の初等教育専攻は学校基本調査の学科系統分類表の中分類が「幼稚園課程・小学校課程」であることから、競合校を「幼稚園課程・小学校課程」の学科であることとした。なお、先述した入学定員規模の類似性から「幼稚園課程・小学校課程」以外の学科も【資料 26(再掲)】には記載している。中分類への振り分けは各専攻のホームページ等を確認し、主に取得可能な資格や学びの内容などから振り分けた。

・所在地の類似性

本専攻の所在地が大阪府であるため、所在地が近畿 2 府 4 県の大学を競合校とした。

・学力層の類似性

本学部における偏差値（2024 年度河合塾[入試難易度予想一覧]を参照）が 40.0 以上である

ため、学力層の類似性の観点から偏差値 40.0 以上の大学に絞り競合校とした。
【競合校との比較分析の観点】
・教育内容と方法
本専攻では 2 年次の幼稚園体験活動・保育体験活動・学校体験活動と 3・4 年次の教育実習・保育実習を同一の園・学校で行う独自の学修プログラムを実施している。同じ園・学校で実習を重ねることで子どもたちとの絆を深め、成長していく子どもの姿に触れることで教育・保育の喜びを感じることができる学修システムとなっている。さらに、併設する大阪成蹊短期大学附属こみち幼稚園と連携し教育実習だけでなく科学あそび「ふしぎタイム」やヒーローショー等、独自のプログラムを実施している。
また、本学では音楽学修専門の部門として音楽教育センターを設置しピアノ 117 台配備、ピアノ個人練習室を 88 室、レッスン室を 13 室設け、約 40 人のピアノ教員と約 20 人のピアノアシスタントにより、初心者から上級者まで学生のレベルに合わせて学修をサポートしている。ピアノ学修には独自のグレード表を作成し、下はグレード 1 から上はグレード 20 まで設定し課題曲をクリアすることで上のグレードに進み、学生自身が成長を実感できるような体制としている。また、本学が主催するピアノコンペティションに本専攻の学生が参加することで、人前で演奏する機会を創出する等して、教員･保育士等には必ず求められるピアノ教育に力を入れている。**このような独自の学修プログラムやピアノ練習環境は競合校には見られず本学の教育内容と方法における大きな特徴となっている。**

・入試制度
本専攻における令和 5(2023)年度の入試制度は総合型選抜入試、指定校推薦入試、ファミリー入試、公募推薦入試、一般入試、共通テスト利用入試と様々な入試方式を実施している。各入試において、個別の学力検査、大学入学共通テスト、面接、小論文、調査書、受験者本人の資格や検定試験等の成績など、様々な評価方法を組み合わせ受験者の基礎学力や資質・能力、学ぶ姿勢、個性や強みについて多面的・総合的に評価・判定するよう多様な入試を実施している。本専攻では、令和 5(2023)年度入試において競合校と比較し実施回数が多く、特に一般入試と共通テスト利用入試においてはＡ日程からＥ日程までそれぞれ 5 回の出願機会を設けている。**出願期間は一番締め切りが遅いＥ日程で令和 6（2024）年 1 月 9 日～令和 6(2024)年 3 月 8 日まで長期に亘って出願を受け付けており、本学を志願する学生を一人でも多く確保できるように取り組んでいる。**

・学生納付金、奨学制度などの修学支援の内容
後述する「学生納付金等の金額設定の理由」で記載の通り、競合校と比較して遜色のない設定となっている。また、奨学制度などの就学支援の内容としては、一般選抜入試入学スカラシップ認定制度や、日本学生支援機構による第一種奨学金、第二種奨学金等の制度を設けており、こちらも競合校と比較して遜色のない内容となっている。

・就職支援の内容

本学では学生の就職活動をサポートする部門として「就職本部」を設け、学部・学科単位で担当制を敷いており、就職に関する専門のスタッフがその学科や学び、学生の特性に合わせたサポートを行っている。各担当者が教員と情報共有を常に行うことで学生それぞれの個性や就職活動の進捗状況について把握し、より適切な就職活動支援を教職協働で実施できるようにしている。各学年の 4 月、9 月には就職に関するガイダンスを実施し、入学当初から就職に向けた意識が持てるよう取り組んでいる。就職活動の解禁前の準備として 3 年次の 9 月に「就活キックオフセミナー」を実施し、就職活動の進め方や先輩内定者からのアドバイス等、早期の就活準備を促している。翌年 2 月には「就職本格化セミナー」を実施し早期内定に向けたガイダンスを実施している。さらに、留学生を対象とした「留学生セミナー」、Uターン・Ｉターン・J ターン希望者向けの「U・Ｉ・J ターン希望者セミナー」、女性ならではの就職活動の疑問や悩みに対しての相談等を受け、メイクアップ講座等を実施する「メイクアップセミナー」等、様々な学生の希望に合わせたセミナーを実施している。また、「学内合同業界研究セミナー」、「学内合同企業説明会」、「学内個別企業説明会」を実施するなど就職活動機会を多く創出している。特に、教育学部向けに実施する「園・施設　学内合同説明会」は本学の特徴的な活動のひとつである。本学の実習先として提携している園・施設が参加し幼稚園・保育園への就職を希望する学生とのマッチングを図る取組である。令和 4(2022)年度は 102 園が参加し本学教育学部の学生 116 名が参加した。こうした説明会が実を結び令和 4(2022)年度において、本学教育学部の公立の幼稚園・保育園への就職を希望する学生 7 名全員、私立の幼稚園・保育園への就職を希望する学生 58 名全員が内定を獲得している。併せて、本学職員から企業へのアプローチも行っており、学生のニーズをもとにこれまで本学の学生採用がなかった企業へ訪問し、求人票の依頼や学内説明会への参加を促す活動をしている。

また、本専攻で特に多い教員を目指す学生向けに、「教職キャリアセンター」を設置し採用試験対策を実施している。教育委員会や校長経験者など、教育現場や教育行政で豊富な経験のあるスタッフが常駐し、幼・小・中・高の教員をめざす学生を支援している。筆答試験対策講座や模擬授業、面接指導、小論文指導、エントリーシートの添削だけでなく、採用試験の受験手続も細かく指導し安心して学生が試験に臨めるよう徹底的にサポートしている。

このように、本専攻の学生が一般企業、もしくは教職のどちらでも希望が叶うよう各専門の部門が徹底的なサポートを実施しており、**小学校教諭、幼稚園教諭、保育士への就職希望者、一般企業等への就職希望者の、いずれも 6 年連続就職率 100%となっている結果を鑑みても、本学の就職支援は競合校と比較しても優位性があるといえる。**

・取得できる資格

初等教育専攻では小学校、幼稚園教諭第一種免許状、保育士資格の他に特別支援学校教諭

第一種免許状(特別支援領域は、知的障害者･肢体不自由者･病弱者)、学校図書館司書教諭の資格取得を可能としており、競合校と比較して遜色のない内容である。

・その他

（通学に便利な立地状況）

大阪成蹊大学は、大阪府東淀川区相川にあり、阪急京都線相川駅から徒歩で約 5 分のところに位置し、阪急京都線相川駅へは大阪梅田から約 14 分と好立地となっている。以下の表は競合校の最寄り駅と最寄り駅からの所要時間をまとめたものである。

競合校の最寄り駅と最寄り駅からの所要時間

大学名	最寄り駅 （沿線）	最寄り駅からの所要時間
大阪成蹊大学	相川駅(阪急京都線)	相川キャンパス：相川駅から徒歩約5分
大和大学	吹田駅(阪急京都線/JR)	阪急吹田駅から徒歩約10分 JR吹田駅から徒歩約7分
四天王寺大学	古市駅、藤井寺駅(近鉄南大阪線)	近鉄バスにて約15分
大谷大学	北大路駅(京都市営地下鉄線)	徒歩約1分
佛教大学	紫野キャンパス：北大路駅(京都市営地下鉄線) 二条キャンパス：二条駅（JR/阪急/地下鉄）	紫野キャンパス：京都市バスで約10分 二条キャンパス：徒歩約1分
武庫川女子大学	中央キャンパス：鳴尾・武庫川女子大前 (阪神電車)	徒歩約7分
桃山学院教育大学	泉ヶ丘駅(泉北高速鉄道)	南海バスで約7分
京都橘大学	椥辻駅(京都市営地下鉄東西線)	徒歩約15分

本学は最寄り駅から徒歩で通学が可能であり、競合校の中でも比較的所要時間も短く、通学に至便であることがわかる。さらに本学では JR 京都線吹田駅と大阪メトロ今里筋線井高野駅から相川キャンパスまでの無料スクールバスを運行しており、より多くの学生が通いやすくなるように取り組んでいる。特に、阪急京都線は大阪と京都の大都市を結ぶ鉄道であり、繁華街として有名な大阪梅田と京都河原町を結んでいることからも学生にとって魅力的な沿線に位置しているといえる。**こうした通学に便利な立地は学生にとって大きな魅力であり、本学の強みのひとつである。**

（大阪成蹊大学大学院教育学研究科）

本学では学校・園の教職員、地域教育関係者のための高度専門職業人養成のため、大阪成蹊大学大学院教育学研究科を平成 30(2018)年に設置した。本学部の卒業生を含む、教育現場で働く社会人が教育現場における課題を創造的に解決できることを目的とした大学院である。カリキュラムは社会人学生に配慮し、夜間開講、長期履修制度を導入しており、院生一人ひとりの状況を詳細に把握しながら研究指導を充実させている。**競合校において教育学研究科の大学院を設置しているのは佛教大学のみであり競合校との優位点と考える。**

イ 競合校の入学志願動向等

本申請時点においては、令和 5(2023)年度の入学者数・入学定員充足率を最新数値として各大学が公表しており、当該入学年度の学生募集における競合校の募集状況の調査結果は【資料 26(再掲)】の通りである。なお、武庫川女子大学の志願者数はホームページに公表されていないため記載していない。競合する 7 大学においては、桃山学院教育大学のみが 3 年間を通して入学定員を充足していない状況であるが、いずれの年も 0.90 以上の充足率となっている。また、大谷大学は令和 3(2021)年度と令和 4(2022)年度で定員を充足していないが令和 5(2023)年度では充足している。武庫川女子大学は令和 3(2021)年度において定員を充足していないが、令和 4(2022)年度と令和 5(2023)年度においては充足している。各大学の入学定員の設定から体育・スポーツ課程を含めた合計数値ではあるが、本学を含む競合校の募集状況は令和 5(2023)年度入試で受験者数 12,508 名、入学定員 1,650 名に対し入学者数 1747 名、**入学定員充足率は 1.06** となった。同様に、令和 4(2022)年度入試では受験者数 14,814 名、入学定員 1,650 名に対し入学者数 1,774 名、**入学定員充足率は 1.08**、令和 3(2021)年度入試では受験者数 14,158 名、入学定員 1,540 名に対し入学者数 1,588 名、**入学定員充足率は 1.03** となった。**いずれの年度においても安定した入学定員充足率となっており、前述した本学の競合校との優位性を考慮すると収容定員を増加する令和 7(2025)年度以降も定員充足が可能であると考える。**

ウ 収容定員を増加する組織において定員を充足できる根拠等

先に示した【資料 26(再掲)】の通り、過去 3 年間で定員を充足していない年度が発生している大学は武庫川女子大学、大谷大学、桃山学院教育大学の 3 大学となっている。武庫川女子大学と大谷大学は令和 5(2023)年度入試において定員を充足しており定員を充足していない年度においても 0.93～0.98 で 0.90 を超える数値となっている。また、令和 5(2023)年度入試において定員を充足していない大学は桃山学院教育大学のみであるが、充足率は 0.90 となっている。

本学は直近 5 年間の定員充足率が 1.00 を超え、オープンキャンパスをはじめ多様な活動に加え、阪急京都線相川駅（大阪梅田から約 14 分）から徒歩約 5 分の通学に便利な立地状況から学生が集まりやすく学生にとって通学イメージが容易であり、オープンキャンパス等にも足を運んでもらいやすい場所に位置している。また、併設する大阪成蹊短期大学附属こみち幼稚園との連携、2 年次の幼稚園･保育園･学校体験活動と 3・4 年次の教育実習・保育実習を同一の園・学校で行う独自の学修プログラム、ピアノ 117 台を配備しピアノ初心者から上級者まで安心して学修ができる本学独自のサポート体制等、様々な特色ある教育を充実させている。これらに加え、先述した「学生確保に向けた具体的な取組」や様々な入試制度を合わせて実施することにより定員充足できる根拠とする。

エ 学生納付金等の金額設定の理由

学生納付金の設定にあたっては、競合大学における学生納付金の金額を鑑み、学生納付金収入の見込に対する教育研究費や施設設備費、人件費、図書費等の必要経費の支出の見込を踏まえ、教育研究環境を充実するための学部収支の安定性を考慮して設定している。教育学部の学生納付金は、入学金 25 万円、授業料 118 万円、初年度納付金 143 万円としている。本学のこの学生納付金は他大学と比較して著しい差はなく、適切な金額であると考えている。(【資料 27】教育学部の競合校における学生納付金一覧)

③先行事例分析

既設組織を廃止して新設組織を設置する申請ではなく、既設組織の定員増加申請のため省略とする。

④学生確保に関するアンケート調査

この度の収容定員増の申請は初等教育専攻のこれまでの志願状況などを踏まえたうえで計画していることから、十分な学生確保が見込めるものと考えているが、定量的な数値を確認することを目的として学生確保に関するアンケート調査を実施した。調査は、本学が収容定員の増加を予定する令和 7(2025)年度入学者募集において大学進学時期を迎え、本学を受験する可能性が最も高い大阪府を中心とした近畿地方の高校 2 年生(令和 7(2025)年度 3 月卒業予定)を対象とし、令和 5(2023)年 12 月～令和 6(2024)年 2 月の間で実施、分析を行ったものである。本学のオープンキャンパスに参加した高校生と各高校へアンケート調査を依頼し、このうち 119 校の高校生 18,114 名から有効回答を得た。また、アンケートの実施については信頼性の担保の観点から外部業者(株式会社高等教育総合研究所)に委託して実施した。調査にあたっては、学部・学科等の名称、開設年度、設置の理念、養成する人物像、アドミッション・ポリシー、想定する主な進路、設置場所（アクセス)、学生納付金、競合する大学及び学部の名称等を中心に、高校生が当該アンケートを回答するにあたって必要な情報を明示し、実施した。(【資料 28】株式会社高等教育総合研究所「大阪成蹊大学 教育学部 教育学科 初等教育専攻 入学意向アンケート調査報告書」)

調査の結果、「卒業後の進路」の設問で「大学」と回答した高校生は 13,477 人であり、「進学を希望する場合の設置者の大学等の設置者」の設問で「私立」と回答した高校生は 12,134 人であった。さらに、「興味のある学問分野」の設問で「幼稚園課程」、「保育学」、「小学校課程」（いずれか又は複数）であると回答した高校生は 1,407 名であった。その中で「本学の教育学部 教育学科 初等教育専攻の受験希望の有無」の設問で第一志望として受験すると回答した高校生は 272 名であり、「本専攻に合格した場合の入学希望有無」の設問で、入学したいと回答した高校生は 259 名であった。このように**クロス集計を行っても、今回の計画で変更する初等教育専攻の入学定員 170 人に対して 259 名から本専攻への進学が第一志望**

であるという回答を得ており、変更後の入学定員を充足できる根拠となる調査結果であると考える。

⑤人材需要に関するアンケート調査等

教育学部教育学科における就職希望者の就職率は過去 5 年全て 100%であり、就職人数は以下の通りとなる。

		2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
教職就職者数[人]		85	94	99	125	141
内訳	幼・保（公立）	7	8	13	11	7
	幼・保（私立）	33	54	48	52	58
	小学校（公立）	39	28	31	40	44
	中学校・高等学校（公立）				12	22
	中学校・高等学校（私立）				4	1
	その他（施設等）	6	4	7	6	9
企業への就職者数[人]		23	29	16	51	39
合計[人]		108	123	115	176	180

教職就職者比率	78.7%	76.4%	86.1%	71.0%	78.3%
企業就職者比率	21.3%	23.6%	13.9%	29.0%	21.7%

この中で私立幼稚園・私立保育園及び企業への就職に関する人材需要の動向を明らかにするものとして、私立幼稚園・私立保育園等、企業への人材需要アンケートを令和 6(2024)年 1 月～2 月の間で実施した。アンケートの実施については信頼性の担保の観点から外部業者（株式会社高等教育総合研究所）に委託して実施した。(【資料 29】株式会社高等教育総合研究所「大阪成蹊大学 教育学部 教育学科 初等教育専攻　入学定員増構想についての人材需要アンケート調査(私立の幼稚園・保育所等向け)報告書」)

私立幼稚園・私立保育園等のアンケート対象として、過去 5 年における本学の就職実績のある私立幼稚園・私立保育園等及び本学学生が今後就職することが想定される本学の近辺である大阪市(東淀川区,淀川区,西淀川区,福島区,北区,豊島区,旭区,鶴見区,城東区)、豊中市,吹田市,摂津市,高槻市,茨木市,守口市,尼崎市における小規模保育事業所を除く私立幼稚園・私立保育園等のあわせて 690 の施設にアンケートを依頼した。このうち 196 施設から回答を得た。問 4 の本学が入学定員増を構想中の教育学部 教育学科 初等教育専攻の社会的ニーズについて 93 施設がニーズは極めて高いと回答し、84 施設がニーズはある程度高いと回答した。また問 5 において本学が入学定員増を構想中の教育学部 教育学科 初等教育専攻が養成する**人材を採用したいと回答した私立幼稚園・私立保育園等は 178 施設 429 人**となり、過去 5 年の私立幼稚園･保育園等の就職実績 33~58 人を大きく上回る数値となり、人材需要は十分にあると考える。

本学の教育学部 教育学科 初等教育専攻に入学後、その学びを活かした形で企業への就職をする学生が、毎年 16~51 人、割合として 13.9~29%いることから、企業への人材需要アンケートも実施した。(【資料 30】株式会社高等教育総合研究所「大阪成蹊大学 教育学

部 教育学科 初等教育専攻　入学定員増構想についての人材需要アンケート調査(企業向け)報告書」)

アンケート対象は、過去5年における就職実績のある企業から、教育･学習支援業、学術研究･専門･技術サービス業、サービス業、医療･福祉、運輸業･郵便業、卸売業･小売業、金融･保険業、宿泊業･飲食サービス業、情報通信業、生活関連サービス業･娯楽業、不動産･物品賃貸業の795社にアンケートを依頼した。このうち115社から回答を得た。問4の本学が入学定員増を構想中の教育学部 教育学科 初等教育専攻の社会的ニーズについて24社がニーズは極めて高いと回答し、63社がニーズはある程度高いと回答した。また問5において本学が入学定員増を構想中の教育学部 教育学科 初等教育専攻が養成する**人材を採用したいと回答した企業は81社241人**となり、過去5年の企業就職実績16～51人を大きく上回る数値となり、人材需要は十分にあると考える。

(4)収容定員を増加する組織の定員設定の理由

これまで述べた通り、認定こども園の急増と共に幼稚園教諭と保育士の免許・資格の双方を保有する人材への需要が高まり、配置基準の見直しによる保育人材の安定的な確保とその拡充は必要不可欠である。小学校教諭についても同様であり、年々減少傾向にある教員採用試験倍率から各教育委員会では複数年を見越した計画的な採用（5年から10年先までの採用計画の策定）や講師登録者数の増加に向けた独自の広報活動が実施されるようになってきている。このような人材需要の高まりは幼稚園・保育園等への採用意向調査からも明らかである。【資料29(再掲)】

それらに加え、競合校の志願状況を見ても、本学を含めそのほとんどが定員を充足している状況であり、本専攻の優位性、学生確保に関するアンケート調査の結果からも、本学は今後も安定した定員充足が見込めるといえる。教育の質の担保も考慮し定員増加20名が妥当と判断し170名に設定した。

資料目次

<資料>

【資料 1】建学の精神・行動指針等 ・・・p.3
【資料 2】2023(令和 5)年 4 月 1 日時点の待機児童数について ・・・p.5
【資料 3】都道府県別保育所等利用状況(令和 5 年 4 月 1 日) ・・・p.6
【資料 4】全国待機児童の人数集計表 ・・・p.7
【資料 5】待機児童を解消できなかった要因および要因分析 ・・・p.8
【資料 6】待機児童解消に向けた取組の状況について ・・・p.10
【資料 7】保育所等利用児童数の推移(平成 14(2002)年度～令和 5(2023)年度) ・・・p.11
【資料 8】認定こども園の推移 ・・・p.12
【資料 9】保育士の有効求人倍率の推移（全国） ・・・p.13
【資料 10】幼稚園教員の有効求人倍率 ・・・p.15
【資料 11】幼児教育・保育の質の向上～75 年ぶりの配置基準改善と更なる処遇改善～ ・・・p.17
【資料 12】「教師不足」の状況と代替状況 ・・・p.18
【資料 13】「教師不足」の状況－県市別の状況(小学校) ・・・p.20
【資料 14】小学校教員採用倍率について ・・・p.21
【資料 15】教師の確保に向けた取組み ・・・p.23
【資料 16】小学校高学年における教科担任制の強化と 35 人学級の計画的整備 ・・・p.25
【資料 17】収容定員関係学則変更の認可申請に関する要望書受領一覧および要望書 ・・・p.26
【資料 18】全国における 18 歳人口の推移予想 ・・・p.64
【資料 19】大阪成蹊大学教育学部への出身高校の所在地県別入学者数 ・・・p.65
【資料 20】近畿 2 府 4 県における 18 歳人口の推移予想 ・・・p.66
【資料 21】近畿 2 府 4 県における大学進学率 ・・・p.67
【資料 22】文部科学省「令和 5 年度国公私立大学入学者選抜実施状況」 ・・・p.68
【資料 23】大阪成蹊学園のパラダイム改革 ・・・p.69
【資料 24】教育学部　令和 5(2023)年度～令和 4(2022)年度新入生アンケート結果 ・・・p.82
【資料 25】令和 5(2023)年度　新入生オープンキャンパス参加状況アンケート ・・・p.83
【資料 26】教育学部の競合校における令和 5(2023)～令和 3(2021)年度入試の募集状況 ・・・p.84
【資料 27】教育学部の競合校における学生納付金一覧 ・・・p.85
【資料 28】株式会社高等教育総合研究所「大阪成蹊大学 教育学部 教育学科 初等教育専攻 入学意向ｱﾝｹｰﾄ調査報告書」 ・・・p.86
【資料 29】株式会社高等教育総合研究所「大阪成蹊大学 教育学部 教育学科 初等教育専攻 入学定員増構想についての人材需要アンケート調査(私立の幼稚園･保育所等向け)報告書」 ・・・p.101
【資料 30】株式会社高等教育総合研究所「大阪成蹊大学 教育学部 教育学科 初等教育専攻 入学定員増構想についての人材需要アンケート調査(企業向け)報告書」 ・・・p.117

<別紙>

【別紙 1】定員を増加する組織が置かれる都道府県への入学状況 ・・・p.130
【別紙 2-1】既設学科等の入学定員の充足状況(経営学科) ・・・p.131
【別紙 2-2】既設学科等の入学定員の充足状況(スポーツマネジメント学科) ・・・p.132
【別紙 2-3】既設学科等の入学定員の充足状況(造形芸術学科) ・・・p.133
【別紙 2-4】既設学科等の入学定員の充足状況(教育学科　初等教育専攻) ・・・p.134
【別紙 2-5】既設学科等の入学定員の充足状況(教育学科　中等教育専攻) ・・・p.135
【別紙 2-6】既設学科等の入学定員の充足状況(国際観光学科) ・・・p.136
【別紙 2-7】既設学科等の入学定員の充足状況(データサイエンス学科) ・・・p.137
【別紙 2-8】既設学科等の入学定員の充足状況(看護学科) ・・・p.138
【別紙 3】既設学科等の学生募集のための PR 活動の過去の実績 ・・・p.139

建学の精神・行動指針

建学の精神

桃李不言下自成蹊

桃李（とうり）もの言わざれども下おのずから蹊（こみち）を成す

大阪成蹊学園の建学の精神ならびに「成蹊」の名称は、中国の司馬遷の『史記』に由来しています。

その意味するところは、「桃や李は何も言わないが、その美しい花や実にひかれて人があつまってくるので木の下には自然と小道（蹊）ができる」という意味です。

徳が高く、尊敬される人物のもとには徳を慕って人々が集まってくるという譬え（たとえ）です。

本学の教育は、このような徳のある人物の養成を目標としています。

行動指針

忠（ちゅう）　恕（じょ）

夫子の道は忠恕のみ

「忠」は誠実、「恕」は思いやりを表わし、誠を尽くし人の立場になって考え行動するという意味です。

大阪成蹊学園では、建学の精神を実践するにあたり、「忠恕」を行動の指針としています。

大阪成蹊大学履修ガイドより抜粋

教　育　学　部

1．教育学部の教育

●教育目的

大阪成蹊学園の建学の精神「桃李不言下自成蹊」および行動指針「忠恕」に基づき、本学部は、未来を切り拓く子どもの「生きる力」を育むことのできる幅広い教養を持ち、「人間力」を備えた教育の専門家（人間的なふれあいをとおして心のきずなを深め、子どもの思いを受け止めることのできる人、幅広い学問教養を備え、新しい時代の教育知識を身につけている人、多角的視点から現代社会の教育課題に対応できる豊かな感性・確かなセンスを身につけている人、教育実践を省察し研究することのできる人）を育成することを教育目的としています。

●学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）

〈概要〉

教育学部では、卒業要件単位修得を通して、以下に示す「確かな専門性」、「社会で実践する力」、「協働できる素養」、「忠恕の心」を身につけた学生に対し、社会で活躍できる「人間力」を備えたものとみなし、学士の学位を授与します。特に学士には、幅広い分野・領域で高い専門性を発揮するための確かな知識や技能、実践力が求められます。また、知識や技能だけでなく、社会人として活躍するための、自ら課題を発見し、解決していこうとする姿勢や、様々な人と協力して物事に取り組むことのできる素養を必要とします。

〈確かな専門性〉

1．教育に関する幅広い教養（一般教養・教職教養・新しい時代の教育知識）や技能（ベーシック・リテラシーおよび専門リテラシー）を身につけている。（=「幅広い教養・技能」）

2．教育実践を省察し研究することができる。

（1）「実践構想力」：実践を省察しながら授業・保育を設計（デザイン）できる。

（2）「実践力」：子どもの尊厳を尊重して共感的に接しながら実践できる。

（3）「実践探究力」：協働的な実践の省察を通して実践を基礎づけている枠組みを発見し、新しい実践を提案できる。（=「実践探究力」「新しい教育課題に対応するセンス」）

〈社会で実践する力〉

3．市民として、問題意識、使命感、ヴィジョンを持って、社会に貢献しようとすることができる。

4．主体的・継続的に学びつづける生涯学習の方法と習慣を身につけている。（= 学び続ける習慣）

〈協働できる素養〉

5．子ども理解を中心に、多角的な視点から他者や異質なものへの理解ができる。

6．他者と協同して、多角的な視点から現代社会の教育課題に対応できる。（=「新しい教育課題に対応するセンス」）

〈忠恕の心〉

7．常に誠をつくし、ひとの立場に立って考え行動することができる。（=「共感する心」）

●教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）

〈概要〉

教育目的に掲げる「人間力」を備えた人材を育成するために、系統的な教育課程を編成しています。また、教育効果を最大限に高められるように、授業の形式を問わず「アクティブラーニング」を実施しています。また、学修成果と評価については、授業科目ごとにシラバスにて養うべき力、到達目標、成績評価の観点と方法、尺度を明記し、客観的に学修成果を測り、評価できるようにしています。

その実施にあたり、本学部では、１年次から、教育学の理論的学修と、学校・園での体験・実習を系統的に行うと共に、理論と実践の往還を図るため、これらの取り組みに合わせて、ゼミナール形式の科目として「研究科目」を設定しています。一連の科目において、専任教員の積極的な指導の下、学校現場での体験を学生同士で省察し、各自が、教育実践に関する自分なりの課題を見つけ、研究していく力を育てていきます。

【資料2】

2023（令和５）年４月１日時点の待機児童数について

○ 2023（令和５）年４月１日時点の待機児童数は2,680人（対前年▲264人）。
待機児童数調査開始以来、５年連続で最少となる調査結果。

○ 待機児童数がピークであった2017（平成29）年の26,081人から６年間で23,401人減少し、約10分の１に。

	待機児童数	
	４月１日時点	増減数
2013(平成25)年	22,741人	▲2,084人
2014(平成26)年	21,371人	▲1,370人
2015(平成27)年	23,167人	1,796人
2016(平成28)年	23,553人	386人
2017(平成29)年	26,081人	2,528人
2018(平成30)年	19,895人	▲6,186人
2019(平成31)年	16,772人	▲3,123人
2020(令和２)年	12,439人	▲4,333人
2021(令和3)年	5,634人	▲6,805人
2022(令和4)年	2,944人	▲2,690人
2023(令和5)年	**2,680人**	**▲264人**

こども家庭庁「令和５年４月の待機児童数調査のポイント」P2
https://www.cfa.go.jp/policies/hoiku/torimatome/r5

都道府県別保育所等利用状況（令和５年４月１日）

○ 全国の保育所等利用定員は3,050,928人であり、定員充足率（利用児童数／保育所等利用定員）は89.1%。

令和5年4月1日の保育所等利用状況

	利用定員数(A)	申込者数(B)	利用児童数(C)	待機児童数(D)	定員充足率(C/A)
全国	3,050,928人	2,804,678人	2,717,335人	2,680人	89.1%
(参考)令和4年度	3,044,399人	2,812,657人	2,729,899人	2,944人	89.7%

都道府県	利用定員数(A)	申込者数(B)	利用児童数(C)	待機児童数(D)	定員充足率(C/A)
北海道	93,649人	86,713人	83,791人	62人	89.5%
青森県	33,505人	29,194人	28,775人	0人	85.9%
岩手県	32,024人	28,099人	27,563人	27人	86.1%
宮城県	47,384人	44,704人	43,825人	41人	92.5%
秋田県	24,380人	20,503人	20,172人	3人	82.7%
山形県	29,112人	25,133人	24,818人	0人	85.3%
福島県	38,334人	34,733人	34,150人	13人	89.1%
茨城県	67,086人	61,364人	59,361人	5人	88.5%
栃木県	45,621人	40,455人	39,745人	0人	87.1%
群馬県	50,381人	45,354人	44,784人	0人	88.9%
埼玉県	145,950人	141,613人	134,618人	347人	92.2%
千葉県	136,123人	125,537人	121,750人	140人	89.4%
東京都	339,920人	320,740人	306,630人	286人	90.2%
神奈川県	179,423人	180,564人	172,385人	222人	96.1%
新潟県	67,102人	56,598人	56,163人	0人	83.7%
富山県	32,883人	27,504人	27,142人	0人	82.5%
石川県	38,749人	32,562人	32,477人	0人	83.8%
福井県	28,399人	23,667人	23,465人	0人	82.6%
山梨県	24,318人	19,190人	18,893人	0人	77.7%
長野県	61,728人	47,452人	47,215人	9人	76.5%
岐阜県	44,411人	35,936人	35,693人	0人	80.4%
静岡県	77,382人	69,108人	67,147人	5人	86.8%
愛知県	193,531人	161,819人	158,114人	52人	81.7%
三重県	45,250人	39,850人	38,887人	103人	85.9%

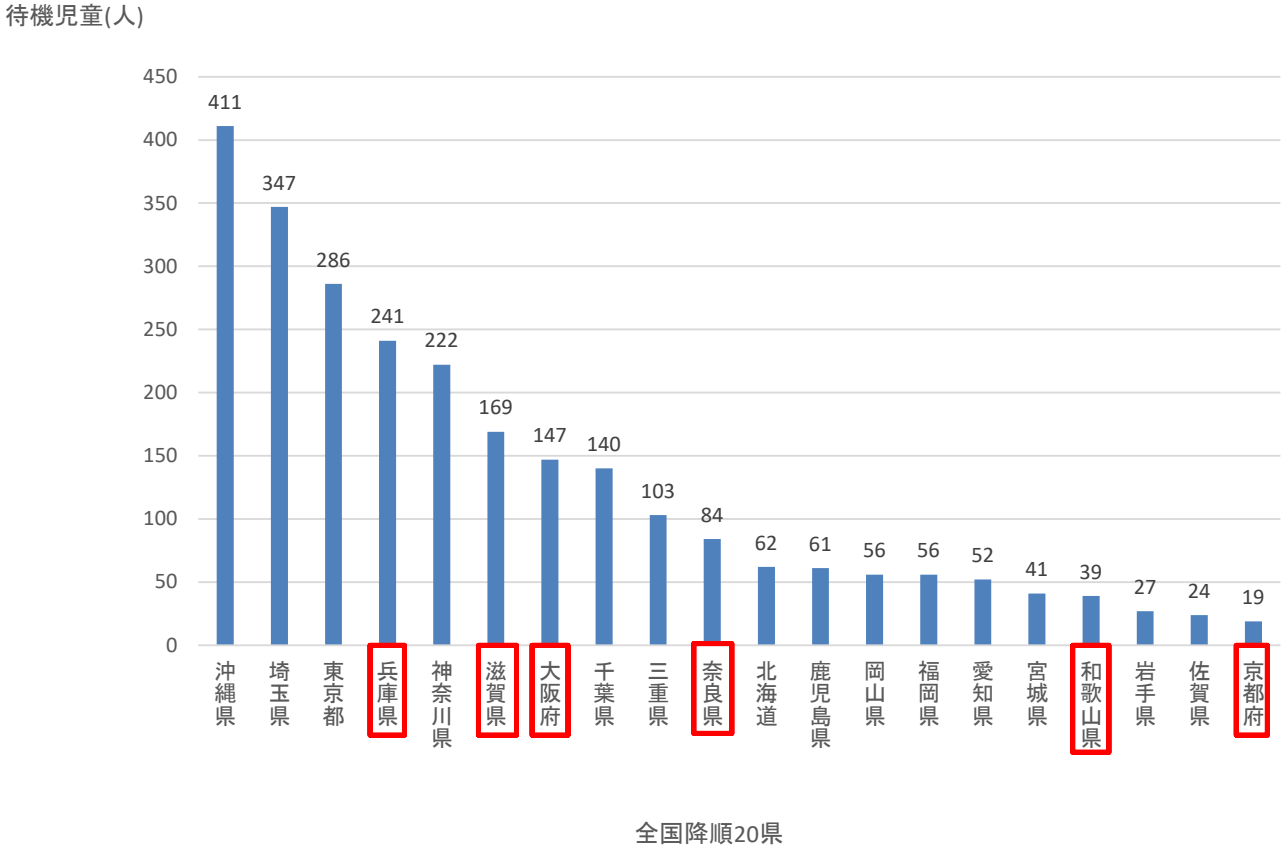
都道府県	利用定員数(A)	申込者数(B)	利用児童数(C)	待機児童数(D)	定員充足率(C/A)
滋賀県	38,929人	37,992人	35,840人	169人	92.1%
京都府	61,005人	56,934人	55,727人	19人	91.3%
大阪府	192,594人	192,208人	182,752人	147人	94.9%
兵庫県	117,798人	118,357人	112,177人	241人	95.2%
奈良県	29,070人	26,386人	25,220人	84人	86.8%
和歌山県	21,744人	19,296人	19,071人	39人	87.7%
鳥取県	19,345人	15,977人	15,908人	0人	82.2%
島根県	22,640人	20,484人	20,312人	0人	89.7%
岡山県	50,633人	47,586人	46,133人	56人	91.1%
広島県	73,778人	64,067人	62,545人	3人	84.8%
山口県	28,951人	26,422人	25,800人	10人	89.1%
徳島県	18,345人	15,912人	15,648人	3人	85.3%
香川県	26,503人	22,687人	22,326人	12人	84.2%
愛媛県	28,998人	25,508人	24,974人	9人	86.1%
高知県	23,813人	19,481人	19,377人	6人	81.4%
福岡県	130,494人	124,548人	120,540人	56人	92.4%
佐賀県	26,130人	23,900人	23,478人	24人	89.9%
長崎県	38,415人	35,123人	34,794人	0人	90.6%
熊本県	56,413人	53,104人	52,322人	15人	92.7%
大分県	28,960人	26,999人	25,950人	0人	89.6%
宮崎県	33,601人	31,082人	30,908人	0人	92.0%
鹿児島県	41,338人	39,931人	38,482人	61人	93.1%
沖縄県	64,786人	62,302人	59,488人	411人	91.8%

699人

11

こども家庭庁「令和５年４月の待機児童数調査のポイント」P4
https://www.cfa.go.jp/policies/hoiku/torimatome/r5

全国　待機児童の人数集計表

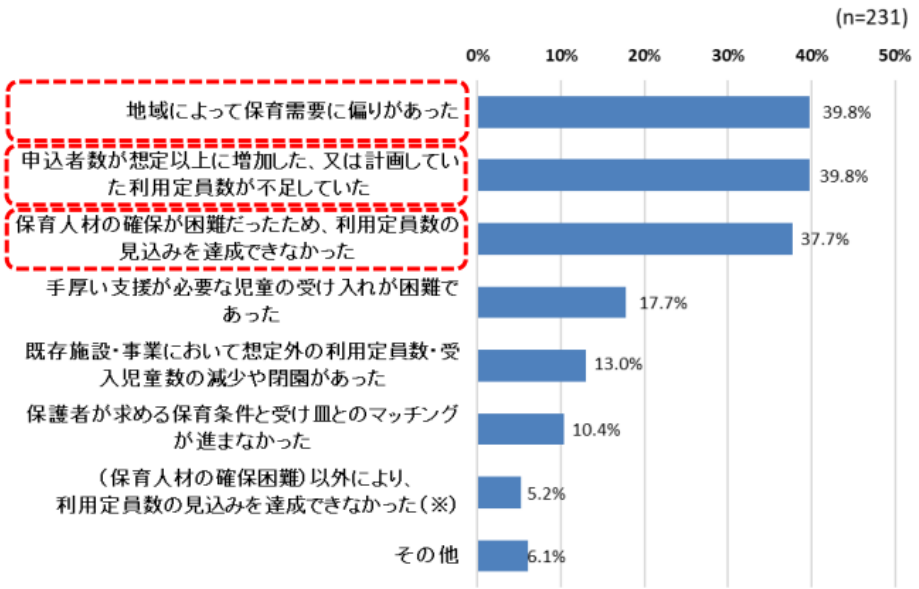


※保育所等関連状況取りまとめ　令和5年4月1日及び「新子育て安心プラン」集計結果より作成

待機児童を解消できなかった要因および要因分析　【資料5】

待機児童を解消できなかった要因

○ 令和５年４月時点で待機児童のいる自治体に対して待機児童を解消できなかった要因を尋ねたところ、**保育需要の地域偏在（39.8%）**のほか、**申込者数の想定以上の増加、又は計画していた利用定員数の不足（39.8%）、保育人材の確保が困難（37.7%）**が上位にあげられている。



（※）新規開設や既存施設における定員拡大、認可外保育施設の認可化移行等ができなかった等

備考）令和5年4月時点で待機児童が存在する自治体に対して尋ねた結果（複数選択可）　4

こども家庭庁「令和５年４月の待機児童数調査のポイント」P4
https://www.cfa.go.jp/policies/hoiku/torimatome/r5

待機児童数の分布に見る要因分析

○ 待機児童の人数分布ごとに待機児童を解消できなかった要因をみてみると、待機児童の人数に関わらず、①申込者数の想定以上の増加、又は計画していた利用定員数の不足、②保育人材の確保が困難、③地域による保育需要の偏りを選択している自治体が多い。

○ 待機児童数が特に多い自治体（50人以上）では、申込者数の想定以上の増加、又は計画していた利用定員数の不足がその要因として多く選択されており（66.7%）、引き続き受け皿整備の推進が必要である。

○ 待機児童の少ない自治体（9人以下）の特徴としては、手厚い支援が必要な児童の受入困難を要因に挙げている自治体が13.6%あり、上記の3つの要因への対応のほか、今後、待機児童を解消するためには障害児や医療的ケア児等の特別な支援が必要な児童への対応が重要である。

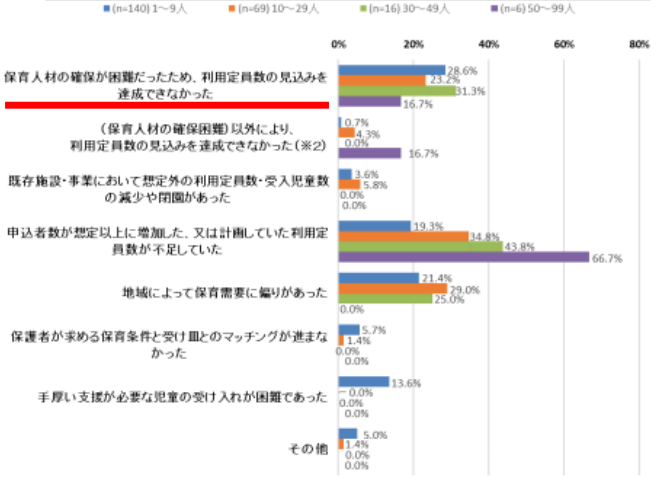
○ なお、待機児童数が10～29人、30～49人いる自治体（中間層）においては、上記の3つの要因が満遍なく選択されており、自治体によって対応すべき課題が異なっていると考えられる。

市区町村における待機児童数の分布状況

	なし（0人）	1～9人（1人以上）	10～29人（10人以上）	30～49人（30人以上）	50～99人（50人以上）	100～199人（100人以上）	200人以上（200人以上）
R5年	1,510	140	69	16	6	0	0
（累計）		(231)	(91)	(22)	(6)	(0)	(0)
対前年		▲ 21	3	2	▲ 4	▲ 3	0
待機児童数		587人	1,138人	601人	354人	0人	0人
R4年	1,489	164	68	10	7	3	0
（累計）		(252)	(88)	(20)	(10)	(3)	(0)
対前年		▲ 68	▲ 79	▲ 43	▲ 18	▲ 9	▲ 8
待機児童数		634人	1,166人	353人	436人	355人	0人
R3年	1,429	153	104	35	16	4	8
（累計）		(320)	(167)	(63)	(28)	(12)	(8)
対前年		▲ 81	▲ 75	▲ 65	▲ 48	▲ 11	▲ 1
待機児童数		555人	1,863人	1,398人	1,232人	586人	0人

※対前年比については累計人数（1人以上、10人以上、30人以上等）の前年度との比較

【待機児童数別】待機児童を解消できなかった要因（最大項目※1）



（※1）複数選択している自治体については、「最もあてはまる要因」として選んだ選択肢のみで集計
（※2）新規開設や既存施設における定員拡大、認可外保育施設の認可化移行等ができなかった等
備考）令和5年4月時点で待機児童が存在する自治体に対して尋ねた結果

7

2

こども家庭庁「令和５年４月の待機児童数調査のポイント」P2
https://www.cfa.go.jp/policies/hoiku/torimatome/r5

待機児童解消に向けた取組の状況について

【保育の申込者数、待機児童数の状況】

○　これまで女性就業率（25歳から44歳）は上昇しており、これに伴って申込者数も年々増加していたが、**令和４年においては女性就業率は上昇**（79.8%）したものの、2023（令和５）年４月時点の**申込者数は減少**している（約0.8万人減）。

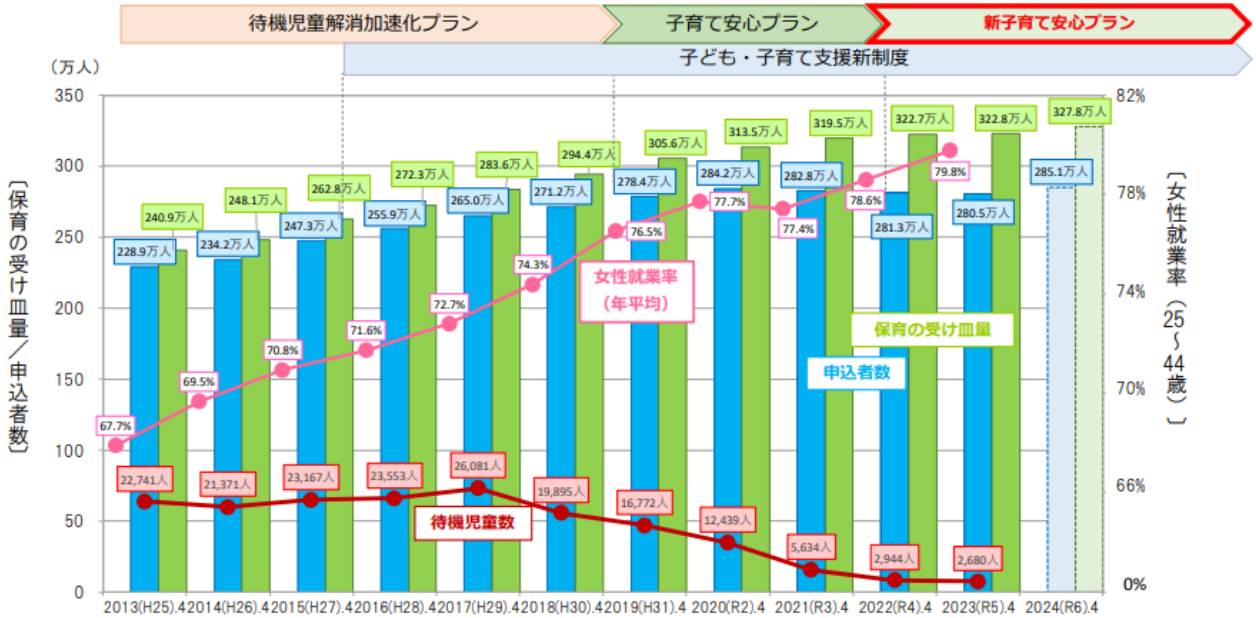
○　2023（令和５）年４月時点の待機児童数は、**2,680人となり、調査開始以来５年連続で最少**となる調査結果。

○　2017（平成29）年の26,081人から、**６年で**23,401人減少し、**待機児童数は約10分の１**となった。

【保育の受け皿拡大の状況】

○　**「新子育て安心プラン」**による保育の受け皿拡大量は、令和５年４月調査における市区町村の受け皿拡大量見込みを積み上げると、**2021～2024（令和３～６）年度末までの４年間で約8.5万人分が拡大する見込み**となっている。

○　令和３年度からスタートした「新子育て安心プラン」に基づき、各年度ごとに、自治体における待機児童の状況や保育の受け皿拡大量の見込み等を踏まえながら、引き続き、受け皿の確保が進むよう支援を行っていく。

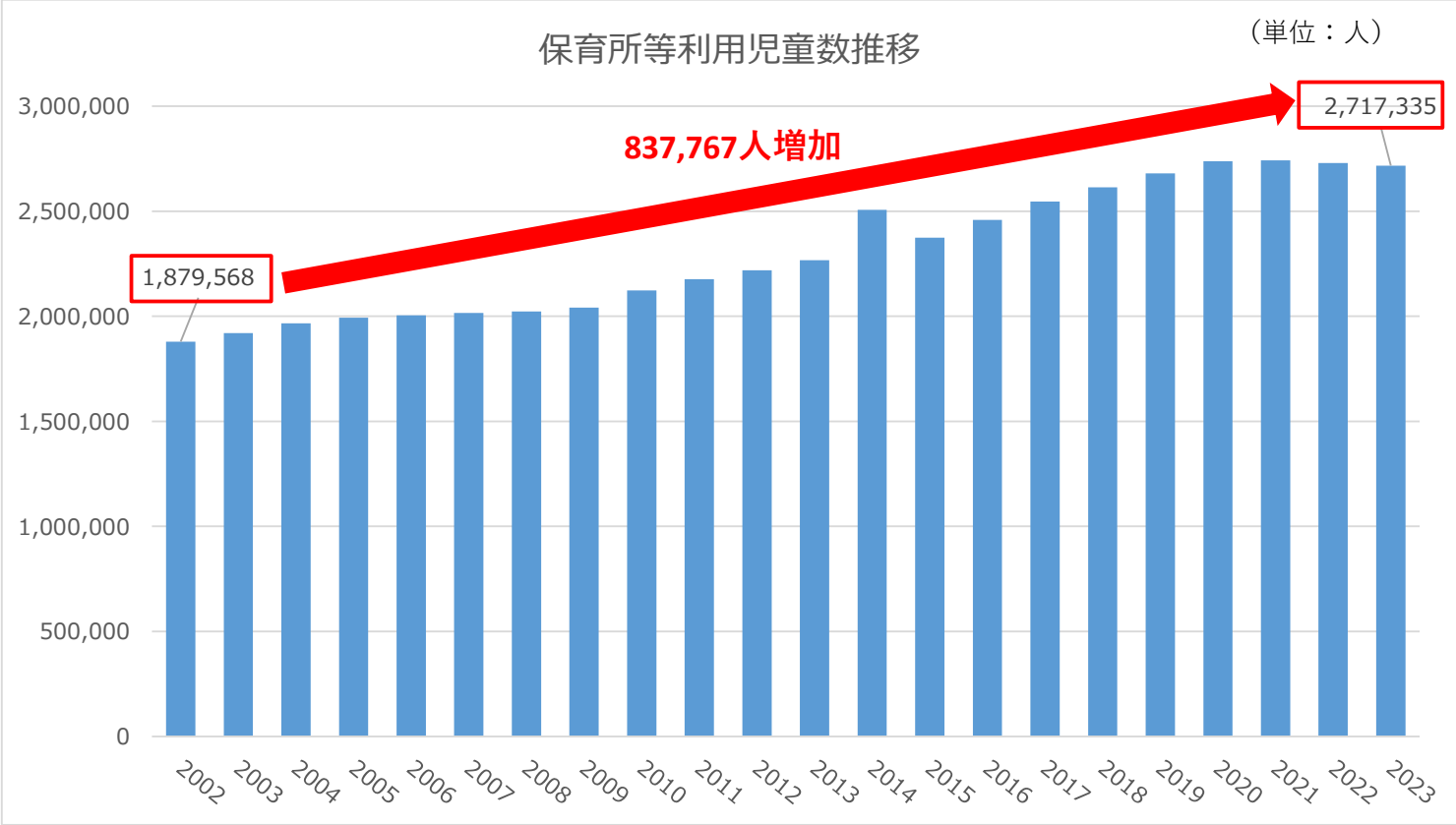


こども家庭庁「令和５年４月の待機児童数調査のポイント」P15
https://www.cfa.go.jp/policies/hoiku/torimatome/r5

保育所等利用児童数の推移（平成14(2002)年度～令和5(2023)年度）

【資料7】

年度	人数
2002	1,879,568
2003	1,920,599
2004	1,966,958
2005	1,993,796
2006	2,004,238
2007	2,015,382
2008	2,022,173
2009	2,040,974
2010	2,122,951
2011	2,176,802
2012	2,219,581
2013	2,266,813
2014	2,506,879
2015	2,373,614
2016	2,458,607
2017	2,546,669
2018	2,614,405
2019	2,679,651
2020	2,737,359
2021	2,742,071
2022	2,729,899
2023	2,717,335



厚生労働省「保育所の状況」および こども家庭庁「保育所等関連状況取りまとめ」（平成14(2002)年度～令和5(2023)年度）より作成

認定こども園の推移

【資料8】

＜参考＞認定こども園数の推移（各年４月１日時点）　（園）

年度	認定こども園数	（公私の内訳）		（類型別の内訳）			
		公立	私立	幼保連携型	幼稚園型	保育所型	地方裁量型
平成23年	762	149	613	406	225	100	31
平成24年	909	181	728	486	272	121	30
平成25年	1,099	220	879	595	316	155	33
平成26年	1,360	252	1,108	720	411	189	40
平成27年	2,836	554	2,282	15.9倍 1,930	5.8倍 525	13.5倍 328	2.7倍 53
平成28年	4,001	703	3,298	2,785	682	474	60
平成29年	5,081	852	4,229	3,618	807	592	64
平成30年	6,160	1,006	5,154	4,409	966	720	65
平成31年	7,208	1,138	6,070	5,137	1,104	897	70
令和２年	8,016	1,272	6,744	5,688	1,200	1,053	75
令和３年	8,585	1,325	7,260	6,093	1,246	1,164	82
令和４年	9,220	1,414	7,806	6,475	1,307	1,354	84

２．支給認定別・年齢別在籍園児数

（１）支給認定別在籍園児数　（人）

類型	1号認定子ども	2号認定子ども	3号認定子ども	合計
幼保連携型	198,642 (199,198)	385,750 (367,968)	228,711 (219,263)	813,103 (786,429)
幼稚園型	104,463 (106,716)	46,130 (43,277)	12,389 (11,586)	162,982 (161,579)
保育所型	11,683 (10,443)	71,271 (62,547)	44,061 (37,452)	127,015 (110,442)
地方裁量型	1,423 (1,306)	2,408 (2,418)	1,249 (1,326)	5,080 (5,050)
合計	316,211 (317,663)	505,559 (476,210)	286,410 (269,627)	1,108,180 (1,063,500)

（２）年齢別在籍園児数　（人）

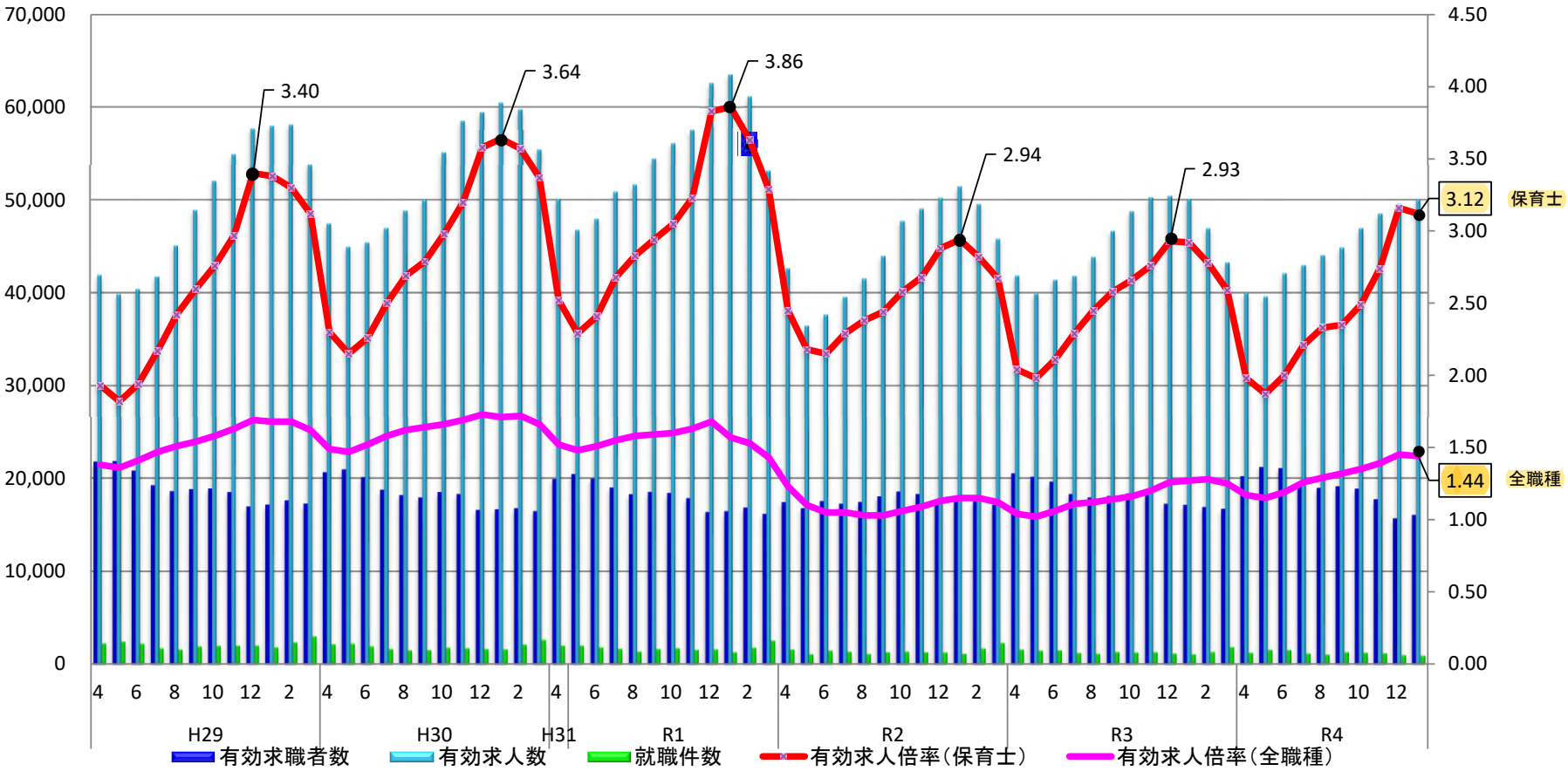
類型	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	合計
幼保連携型	28,371 (27,094)	91,438 (86,851)	108,902 (105,318)	186,581 (181,575)	196,107 (189,475)	201,704 (196,116)	813,103 (786,429)
幼稚園型	702 (647)	4,523 (4,214)	7,164 (6,725)	46,482 (46,680)	50,652 (50,349)	53,459 (52,964)	162,982 (161,579)
保育所型	5,819 (4,816)	17,463 (14,754)	20,779 (17,882)	26,953 (24,047)	28,001 (24,426)	28,000 (24,517)	127,015 (110,442)
地方裁量型	158 (172)	458 (486)	633 (668)	1,293 (1,197)	1,263 (1,233)	1,275 (1,294)	5,080 (5,050)
合計	35,050 (32,729)	113,882 (106,305)	137,478 (130,593)	261,309 (253,499)	276,023 (265,483)	284,438 (274,891)	1,108,180 (1,063,500)

内閣府「認定こども園に関する状況について（令和4年4月1日現在）」より抜粋
https://www.cfa.go.jp/policies/kokoseido/kodomoen/jouhou

【資料9】

保育士の有効求人倍率の推移（全国）

○ 直近の令和5年1月の保育士の有効求人倍率は3．12倍（対前年同月比で0．2ポイント上昇）となっており、全職種平均の1．44倍（対前年同月比で0．17ポイント上昇）と比べると、依然高い水準で推移している。



（出典）一般職業紹介状況（職業安定業務統計）（厚生労働省）

※保育士の有効求人倍率について、各年度の最も高い月の数値を記載している。
※全職種の有効求人倍率は、実数である。

令和４年及び令和５年における保育士の各都道府県別有効求人倍率等の比較（各年１月時点）

令和4年1月時点

	新規求職申込件数	有効求職者数	新規求人数	有効求人数	有効求人倍率
全国	4,117	17,122	18,061	1,055	2.92
北海道	187	936	707	55	2.10
青森	68	209	156	17	1.92
岩手	71	246	278	20	2.00
宮城	81	308	389	26	3.06
秋田	32	126	60	14	1.46
山形	38	135	102	9	2.16
福島	75	207	257	22	2.79
茨城	59	271	404	16	3.97
栃木	81	274	633	25	5.32
群馬	78	283	185	19	1.92
埼玉	164	837	836	40	3.51
千葉	134	686	523	26	2.54
東京	344	1,759	1,792	83	3.43
神奈川	185	983	645	31	2.00
新潟	59	229	183	14	2.82
富山	31	112	82	8	2.53
石川	38	127	82	8	1.93
福井	26	85	142	10	3.73
山梨	42	113	145	8	2.89
長野	75	315	197	22	1.89
岐阜	74	258	273	21	2.71
静岡	92	389	652	28	4.40
愛知	162	782	770	41	2.90
三重	40	198	101	7	1.96
滋賀	65	230	148	16	2.40
京都	67	362	473	26	2.93
大阪	226	1,154	1,591	70	3.92
兵庫	194	830	748	38	2.53
奈良	36	170	224	5	3.26
和歌山	27	85	123	10	3.59
鳥取	24	85	128	8	3.49
島根	29	119	89	5	2.02
岡山	63	274	841	14	4.74
広島	70	344	386	24	3.79
山口	74	238	159	16	1.89
徳島	30	100	149	10	3.47
香川	40	142	268	7	3.04
愛媛	38	171	192	17	3.36
高知	48	139	141	3	1.94
福岡	191	836	821	45	2.84
佐賀	56	187	150	13	2.33
長崎	112	279	252	24	2.11
熊本	90	295	231	27	2.36
大分	66	198	226	26	2.58
宮崎	60	188	195	20	2.64
鹿児島	159	439	423	41	2.80
沖縄	116	389	509	20	3.43

令和5年1月時点

	新規求職申込件数	有効求職者数	新規求人数	有効求人数	有効求人倍率
全国	4,366	16,041	18,631	907	3.12
北海道	187	826	728	47	2.16
青森	84	248	154	18	1.48
岩手	138	310	365	18	1.78
宮城	97	326	279	16	2.46
秋田	93	172	167	5	1.64
山形	66	168	135	21	1.85
福島	75	218	323	14	3.48
茨城	83	275	420	14	3.64
栃木	75	241	564	12	6.12
群馬	81	256	125	8	1.70
埼玉	192	748	861	31	3.80
千葉	129	654	549	27	2.64
東京	365	1,632	2,355	55	3.86
神奈川	206	874	700	38	2.60
新潟	82	244	207	17	2.21
富山	28	95	77	7	2.78
石川	28	112	88	7	2.11
福井	53	86	146	6	4.22
山梨	47	120	146	11	2.61
長野	65	282	321	20	2.55
岐阜	65	218	275	15	3.21
静岡	92	303	334	19	3.50
愛知	154	680	729	26	2.98
三重	61	180	149	11	2.54
滋賀	39	159	243	9	6.29
京都	85	370	344	15	2.69
大阪	237	1,078	1,599	63	4.03
兵庫	167	710	520	35	2.91
奈良	38	164	373	12	3.97
和歌山	35	108	96	8	2.17
鳥取	23	95	77	4	2.87
島根	30	113	90	4	2.56
岡山	78	255	862	13	5.09
広島	61	267	527	16	4.94
山口	65	207	160	15	2.02
徳島	35	120	143	11	2.88
香川	29	138	240	9	3.49
愛媛	50	208	203	14	2.94
高知	43	125	110	5	2.25
福岡	171	666	800	48	3.64
佐賀	53	181	129	22	2.36
長崎	59	213	194	20	2.46
熊本	106	326	294	23	2.37
大分	66	222	214	19	2.24
宮崎	76	217	194	13	2.10
鹿児島	130	445	458	38	2.99
沖縄	144	386	564	28	3.60

出典：厚生労働省「職業安定業務統計」

こども家庭庁「保育士有効求人倍率（R5.1）」より　https://www.cfa.go.jp/policies/hoiku

幼稚園教員の有効求人倍率　【資料10】

職業情報提供サイト（日本版O-NET） jobtag　職業情報提供サイトって何？

職業について、内容、就労する方法、求められる知識・スキルや、どのような人が向いているかなどが総合的にわかるサイトです

厚生労働省

文字サイズ 小 中 大　マイリスト

当サイトについて　適職を知る　職業を検索する　業種・職種を知る　企業向け支援ツール　リンク集　よくあるお問い合わせ

TOP ＞ 幼稚園教員

幼稚園教員

印刷する　マイリストに保存

職業別名　：幼稚園教諭、幼稚園養護教諭
職業分類　：幼稚園教員、保育教諭
属する産業：教育，学習支援業

どんな仕事？　就業するには？　労働条件の特徴　しごと能力プロフィール　類似する職業　関連リンク

労働条件の特徴

就業者は約95,000人で平均年齢は約40歳となっている。また、女性が約9割と大半を占めている（2016年時点*）。
園児を預かる時間は原則1日4時間だが、預かり保育をする場合もある。また、園児が帰ったあとは指導計画の作成や教材や教具の準備、研究会や職員会議などを行う。休憩時間は幼児が帰ってから取ることが多い。
労働時間は一般に週40時間、週休2日制である。土曜日や日曜日に行事が行われる場合もあるが、その際は代休をとることになる。夏休みや冬休みなどがあり、この時期に比較的長い休暇を取ることができる。
公立幼稚園で働く場合は教育公務員として処遇されるが、私立幼稚園で働く場合、給与や労働条件は園によって異なる。
最近では就学前の子どもに対して幼児教育・保育を一体で実施する幼保一体型認定こども園の設置が進められており、保育士の資格も併せ持ち勤務するケースも見られる。
*文部科学省、平成28年度学校教員統計調査

掲載している職業情報について（ご意見募集など）

統計データ

幼稚園教員が属する主な職業分類（幼稚園教員,保育教諭）に対応する統計情報です。

※関連団体等が別途就業者数等を公表している場合は「労働条件の特徴」本文中に記載されていることがあります。

大阪府　データ表示対象地域を選択（就業者統計データおよび求人統計データの都道府県別の数値が表示されます。）

就業者統計データ

就業者数（出典：令和2年国勢調査の結果を加工して作成）		労働時間（出典：令和4年賃金構造基本統計調査の結果を加工して作成）	
全国	143,310 人	全国	171 時間
大阪府	10,200 人	大阪府	172 時間

賃金（年収）（出典：令和4年賃金構造基本統計調査の結果を加工して作成）		年齢（出典：令和4年賃金構造基本統計調査の結果を加工して作成）	
全国	399.5 万円	全国	37.5 歳
大阪府	409.6 万円	大阪府	37 歳

賃金分布（グラフ）※全国のみ　（出典：令和4年賃金構造基本統計調査の結果を加工して作成）

所定内給与額別の人数グラフを見る　年齢別の年収グラフを見る

ハローワーク求人統計データ

求人賃金（月額）（令和4年度）		有効求人倍率（令和4年度）	
全国	21.4 万円	全国	2.64
大阪府	20.8 ～ 23.9 万円	大阪府	2.00

※「統計データ」は、必ずしもその職業のみの統計データを表しているものではありません。
※主な事業(産業分類)が「農業、林業」「漁業」「公務」に属する事業所の情報は賃金構造基本統計調査の対象に含まれていません。

↑トップへ戻る

厚生労働省「職業情報提供サイトjobtag（日本版O-NET）」「幼稚園教員-職業詳細」より抜粋
https://shigoto.mhlw.go.jp/User/Occupation/Detail/178

1

令和5年4月28日（金）
【照会先】
職業安定局雇用政策課
中央労働市場情報官　樽見（内線5740）
（代表電話）　03（5253）1111
（直通電話）　03（3595）3290

報道関係者　各位

一般職業紹介状況（令和5年3月分及び令和4年度分）

○令和5年3月の有効求人倍率は1.32倍で、前月に比べて0.02ポイント低下。
○令和5年3月の新規求人倍率は2.29倍で、前月に比べて0.03ポイント低下。
○令和4年度平均の有効求人倍率は1.31倍で、前年度に比べて0.15ポイント上昇。

厚生労働省では、公共職業安定所（ハローワーク）における求人、求職、就職の状況をとりまとめ、求人倍率などの指標を作成し、一般職業紹介状況として毎月公表しています。

令和5年3月の数値をみると、有効求人倍率（季節調整値）は1.32倍となり、前月を0.02ポイント下回りました。

新規求人倍率（季節調整値）は2.29倍となり、前月を0.03ポイント下回りました。

正社員有効求人倍率（季節調整値）は1.02倍となり、前月と同水準となりました。

3月の有効求人（季節調整値）は前月に比べ1.5%減となり、有効求職者（同）は0.1%増となりました。

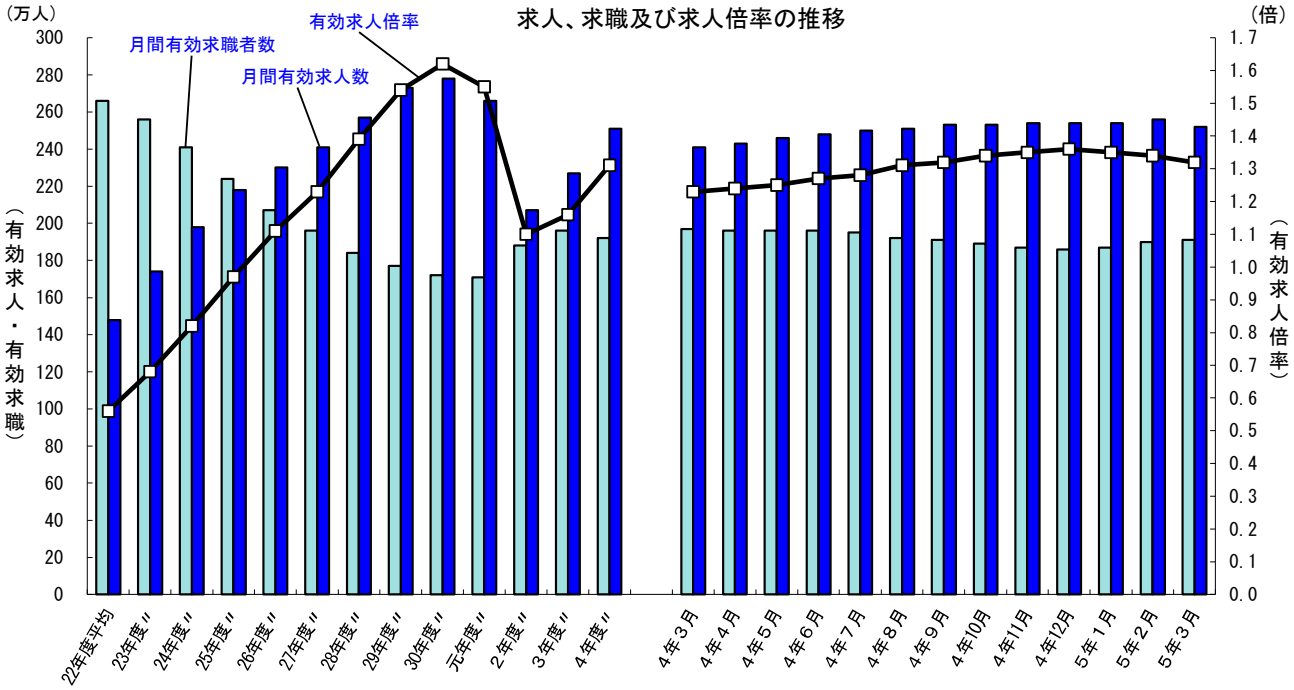
3月の新規求人（原数値）は前年同月と比較すると0.7%増となりました。

これを産業別にみると、生活関連サービス業,娯楽業（8.3%増）、宿泊業,飲食サービス業（5.9%増）、卸売業,小売業（3.1%増）などで増加となり、製造業（8.0%減）、建設業（6.3%減）、運輸業,郵便業（1.1%減）などで減少となりました。

都道府県別の有効求人倍率（季節調整値）をみると、就業地別では、最高は福井県の1.89倍、最低は神奈川県の1.09倍、受理地別では、最高は福井県の1.78倍、最低は神奈川県の0.90倍となりました。

令和4年度平均の有効求人倍率は1.31倍となり、前年度の1.16倍を0.15ポイント上回りました。

令和4年度平均の有効求人は前年度に比べ10.8%増となり、有効求職者は2.0%減となりました。



（注）1. 月別の数値は季節調整値である。なお、令和4年12月以前の数値は、令和5年1月分公表時に新季節指数により改定されている。

2. 文中の正社員有効求人倍率は正社員の月間有効求人数をパートタイムを除く常用の月間有効求職者数で除して算出しているが、パートタイムを除く常用の月間有効求職者には派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

3. 文中の産業分類は、平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づくもの。

4. ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数等が含まれている。

厚生労働省「一般職業紹介状況(令和5年3月分及び令和4年度分)について」報道発表資料より抜粋
https://www.mhlw.go.jp/content/11602000/001089526.pdf

育て家庭の産前・産後の心身の負担軽減を図る観点から実施体制の強化等を行う。また、乳幼児健診等を推進する。

○　女性が、妊娠前から妊娠・出産後まで、健康で活躍できるよう、国立成育医療研究センターに、「女性の健康」に関するナショナルセンター機能を持たせ、女性の健康や疾患に特化した研究やプレコンセプションケア[8]を含む成育医療等の提供に関する研究、相談支援等を進める。また、2022 年度から保険適用された不妊治療について、推進に向けた課題を整理、検討する。

（２）幼児教育・保育の質の向上　～75 年ぶりの配置基準改善と更なる処遇改善～

○　待機児童対策の推進により量の拡大は進んだものの、一方で、昨今、幼児教育・保育の現場でのこどもをめぐる事故や不適切な対応事案などにより子育て世帯が不安を抱えており、安心してこどもを預けられる体制整備を急ぐ必要がある。

○　このため、保育所・幼稚園・認定こども園の運営費の基準となる公的価格の改善について、公的価格評価検討委員会中間整理（2021 年 12 月）を踏まえた費用の使途の見える化を進め、保育人材確保、待機児童解消その他関連する施策との関係を整理しつつ、取組を進める。

○　具体的には、「社会保障と税の一体改革」以降積み残された１歳児及び４・５歳児の職員配置基準について１歳児は６対１から５対１へ、４・５歳児は 30 対１から 25 対１へと改善するとともに、民間給与動向等を踏まえた保育士等の更なる処遇改善を検討する。

（３）全ての子育て家庭を対象とした保育の拡充～「こども誰でも通園制度（仮称）」の創設～

○　０～２歳児の約６割を占める未就園児を含め、子育て家庭の多くが「孤立した育児」の中で不安や悩みを抱えており、支援の強化を求める意見がある。全てのこどもの育ちを応援し、こどもの良質な成育環境を整備するとともに、全ての子育て家庭に対して、多様な働き方やライフスタイルにかかわらない形での支援を強化するため、現行の幼児教育・保育給付に加え、月一定時間までの利用可能枠の中で、就労要件を問わず時間単位等で柔軟に利用できる新たな通園給付（「こども誰でも通園制度（仮称）」）を創設する。具体的な制度設計に当たっては、基盤整備を進めつつ、地域における提供体制の状況も見極めながら、速やかに全国的な制度とすべく、本年度中に未就園児のモデル事業を更に拡充させ、2024 年度からは制度の本格実施を見据えた形で実施する。あわせて、病児保育の安定的な運営に資するよう、事業の充実を図る。

[8] 男女ともに性や妊娠に関する正しい知識を身に付け、健康管理を行うよう促すこと。

内閣官房 こども未来戦略会議「こども未来戦略方針」（令和5（2023）年度発表）より抜粋
https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/kodomo_mirai/pdf/kakugikettei_20230613.pdf

「教師不足」の状況と代替状況　　【資料12】

2　（1）「教師不足」の状況－概要

- ✓ 学校に配当されている教員定数に対する「教師不足」の割合は高等学校が最も低く0.1%、他は小学校は0.26%、中学校は0.33%、特別支援学校は0.26%となっている＜R3.5.1＞。
- ✓ 始業日時点から５月１日時点の間においても、都道府県・指定都市等の人材確保の取組により不足数は小中合計で見ると0.07ポイント改善。

（１）「教師不足」の状況（５月１日時点）

学校種	学校に配置されている教師の数 (A)	学校に配当されている定数 (B)	不足 (C)	不足率 (C/B)	全体の学校数 (D)	教師不足が生じている学校数(E)	割合 (E/D)
小学校	379,598	380,198	979	0.26%	18,991	794	4.2%
中学校	218,504	219,123	722	0.33%	9,324	556	6.0%
小中学校合計	598,102	599,321	1,701	0.28%	28,315	1,350	4.8%
高等学校	159,688	159,837	159	0.10%	3,502	121	3.5%
特別支援学校	78,474	78,632	205	0.26%	1,086	120	11.0%
合計	836,264	837,790	2,065	0.25%	32,903	1,591	4.8%

（参考）「教師不足」の状況（始業日時点）

学校種	学校に配置されている教師の数 (A)	学校に配当されている定数 (B)	不足 (C)	不足率 (C/B)	全体の学校数 (D)	教師不足が生じている学校数(E)	割合 (E/D)
小学校	378,481	379,345	1,218	0.32%	18,991	937	4.9%
中学校	217,856	218,641	868	0.40%	9,324	649	7.0%
小中学校合計	596,337	597,986	2,086	0.35%	28,315	1,586	5.6%
高等学校	159,368	159,576	217	0.14%	3,502	169	4.8%
特別支援学校	78,309	78,517	255	0.32%	1,086	142	13.1%
合計	834,014	836,079	2,558	0.31%	32,903	1,897	5.8%

（注１）「学校に配置されている教師の数」は、正規教員・臨時的任用教員・非常勤講師・再任用教員の人数（養護教諭・栄養教諭等を除く）。なお、「非常勤講師」、「再任用教員（短時間）」は、フルタイム勤務に対する勤務時間数に応じた人数（換算数）として計算している。
（注２）「学校に配当されている定数」は、義務標準法等に基づき算定される教職員定数ではなく、各都道府県・指定都市等の教育委員会において学校に配置することとしている教師の数。なお、都道府県・指定都市等の教育委員会独自で置く定数を含むが、域内の市（指定都市を除く。）町村教育委員会等独自で置く定数は含まない。
（注３）「非常勤講師」、「再任用教員（短時間）」は、それぞれ始業日、5月1日時点に在籍する者を対象とする。
（注４）本校・分校それぞれ別の学校として計上し、また、児童生徒が在籍していない学校は除く。
（注５）一部の自治体では当初配置を予定していた教員定数を上回って教師を配置しており、この場合は不足数を「0」として計算。そのため、上記において、(B-A)と「不足(C)」が一致しない。

4

文部科学省「教師不足」に関する実態調査　令和4年1月　P4
https://www.mext.go.jp/content/20220128-mxt_kyoikujinzai01-000020293-1.pdf

1

1 調査概要～集計結果のポイント～

＜本調査における「教師不足」の定義＞

- 臨時的任用教員等の講師の確保ができず、実際に学校に配置されている教師の数が、各都道府県・指定都市等の教育委員会において学校に配置することとしている教師の数（配当数）を満たしておらず欠員が生じる状態を指す。

（注1）「学校に配置することとしている教師の数（配当数）」は、義務標準法等に基づき算定される教職員定数ではなく、各都道府県・指定都市等の教育委員会において学校に配置することとしている教師の数。なお、都道府県・指定都市等の教育委員会独自で置く定数を含むが、域内の市（指定都市を除く。）町村教育委員会等独自で置く定数は含まない。
（注2）「教師不足」は義務標準法等に基づき算定される教職員定数の標準に対する教職員の配置状況を指すものではない。

＜各学校種における「教師不足」の概要＞［2（1）参照］

- 令和3年度始業日時点の小・中学校の「教師不足」人数（不足率）は合計2,086人（0.35%）、5月1日時点では1,701人（0.28%）。なお、義務標準法に基づき算定される小・中学校の教職員定数に対する充足率は、全国平均で101.8%。
- 高等学校の「教師不足」人数は始業日に217人(0.14%)、5月1日時点で159人(0.10%)。
- 特別支援学校の「教師不足」人数は始業日に255人(0.32%)、5月1日時点で205人(0.26%)。

＜小学校の学級担任の代替状況＞［2（4）参照］

- 学級担任を担当すべき教師が不足している場合に、学級担任がいないという状況を避けるため、本来担任ではない職務の教師が学級担任を代替しているケースは474件。このような場合に学級担任を代替している主なものは、①指導体制の充実のために配置を予定していた教員（少人数指導のために配置された教員など）143件と②主幹教諭・指導教諭・教務主任が205件。
- 生徒指導の充実のため配置された教師（37件）や管理職が代替するケース（53件）も存在。

＜中学校・高等学校の「教科担任不足」の状況＞［2（5）参照］

- 当該教科の教師がいないことにより当該教科の必要な授業を行えていない例は、5月1日時点で中学校16校、高等学校5校。ただし、教育委員会に対し聞き取りを行ったところ5月中には概ね解消、遅くとも7月時点ではすべて解消。

＜「教師不足」の要因（教育委員会へのアンケート結果）＞［3参照］

- 産休・育休、病休者数の増加、特別支援学級数の増加により、必要な臨時的任用教員が見込みより増加したこと、また、採用者数の増加に伴い、講師名簿登録者がすでに正規採用されたことにより、講師名簿登録者数が減少していることが大きな要因。

3

文部科学省「教師不足」に関する実態調査　令和4年1月　P3
https://www.mext.go.jp/content/20220128-mxt_kyoikujinzai01-000020293-1.pdf

2

「教師不足」の状況－県市別の状況（小学校）　【資料13】

2　（1）「教師不足」の状況－県市別の状況（小学校）

✓ ５月１日時点での各教育委員会における「教師不足」の状況。
✓ 小学校の「教師不足」人数の合計は979人で0.26%。学校数でみれば794校。

（注1）「義務標準法に基づく充足率」は、義務標準法（公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律）に基づき算定される小中学校の定数に対する、校長・教諭等の充足率であり、全国平均は101.8%。
（注2）「不足学校数」は1名以上の不足が発生している学校数を計上している。

区分	不足人数	不足学校数	不足率	（参考）義務標準法に基づく充足率	区分	不足人数	不足学校数	不足率	（参考）義務標準法に基づく充足率	区分	不足人数	不足学校数	不足率	（参考）義務標準法に基づく充足率
北海道	18	13	0.14%	101.9%	三重県	6	5	0.10%	104.3%	沖縄県	6	6	0.10%	99.6%
青森県	13	11	0.32%	102.2%	滋賀県	5	5	0.10%	104.7%	札幌市	24	22	0.52%	101.4%
岩手県	1	1	0.02%	99.7%	京都府	14	12	0.36%	102.7%	仙台市	5	5	0.17%	105.2%
宮城県	19	14	0.45%	99.8%	大阪府	60	53	0.44%	99.9%	さいたま市	0	0	0.00%	101.1%
秋田県	2	2	0.07%	102.6%	兵庫県	22	13	0.18%	101.9%	千葉市	0	0	0.00%	101.0%
山形県	0	0	0.00%	102.6%	奈良県	8	3	0.18%	101.1%	横浜市	12	12	0.13%	103.2%
福島県	52	50	0.85%	101.4%	和歌山県	0	0	0.00%	101.4%	川崎市	4	4	0.11%	104.0%
茨城県	58	57	0.64%	101.2%	鳥取県	19	11	0.81%	109.5%	相模原市	10	10	0.55%	99.1%
栃木県	22	20	0.35%	101.4%	島根県	42	13	1.46%	103.3%	新潟市	1	1	0.05%	100.0%
群馬県	0	0	0.00%	101.3%	岡山県	1	1	0.02%	102.2%	静岡市	4	4	0.24%	100.7%
埼玉県	67	57	0.43%	100.2%	広島県	4	0	0.08%	100.0%	浜松市	1	1	0.04%	99.9%
千葉県	91	84	0.64%	100.0%	山口県	0	0	0.00%	99.7%	名古屋市	0	0	0.00%	103.9%
東京都	0	0	0.00%	108.2%	徳島県	2	2	0.08%	99.5%	京都市	3	3	0.09%	104.9%
神奈川県	45	14	0.52%	104.1%	香川県	8	6	0.26%	101.1%	大阪市	0	0	0.00%	102.9%
新潟県	0	0	0.00%	100.3%	愛媛県	15	15	0.34%	100.7%	堺市	9	3	0.38%	100.4%
富山県	10	10	0.31%	100.2%	高知県	3	3	0.12%	100.0%	神戸市	2	2	0.05%	104.8%
石川県	1	1	0.03%	100.3%	福岡県	69	61	0.70%	100.0%	岡山市	1	0	0.05%	100.8%
福井県	7	7	0.26%	102.8%	佐賀県	8	8	0.25%	101.4%	広島市	3	3	0.09%	103.7%
山梨県	1	1	0.03%	99.9%	長崎県	41	41	0.78%	98.3%	北九州市	3	3	0.11%	101.8%
長野県	2	2	0.03%	100.0%	熊本県	36	35	0.88%	99.4%	福岡市	0	0	0.00%	101.4%
岐阜県	9	9	0.14%	99.1%	大分県	15	15	0.39%	99.6%	熊本市	2	2	0.09%	100.1%
静岡県	10	10	0.16%	100.5%	宮崎県	4	2	0.10%	100.5%	豊能地区	3	3	0.13%	-
愛知県	57	26	0.35%	101.7%	鹿児島県	19	17	0.28%	99.8%	合計	979	794	0.26%	101.8%

5

「教師不足」に関する実態調査　令和4年1月　P5
https://www.mext.go.jp/content/20220128-mxt_kyoikujinzai01-000020293-1.pdf

小学校教員採用倍率について　【資料14】

調査結果を踏まえた文部科学省の分析と今後の対応

1. 今回の調査結果に係る分析

（全体としての傾向）

✓ 採用者数は平成12年度以降増加し、ここ数年は横ばいである。平成12年度以降の採用倍率低下については、大量退職等に伴う採用者数の増加と既卒の受験者数の減少によるところが大きい。

（小学校における傾向）

✓ 小学校において採用倍率が過去最高の12.5倍であった平成12年度においては採用者数が3,683人であるのに対し、令和4年度は採用者数が16,167人と4倍以上増えている。（図2）

✓ 受験者数の内訳を分析してみると、新規学卒者は小幅な増加（256人）となった一方、既卒者は引き続き大きく減少（3,067人）している。総数としての受験者数は減少（2,813人）した。（図5）

✓ このような小学校における受験者数の減少傾向は、臨時的任用教員や非常勤講師などを続けながら教員採用選考試験に再チャレンジしてきた層が正規採用されることにより、既卒の受験者が減ってきていることなどが理由であると考えられる。

✓ また、退職者数が平成28年度末をピークに減少していること等により採用者数は令和元年度より減少に転じているが、引き続き大量採用の状況が続いており、既卒者の受験者数が減少し続けていることから採用倍率は引き続き低下している。

（中学校・高等学校における傾向）

✓ 中学校や高等学校については、全体として4.7倍、5.3倍の採用倍率を保っているものの、小学校と同様に既卒者の受験者数の減少が大きい（中学校2,714人減少、高等学校1,848人減少）。中学校の新卒受験者は前年に比べ1,196人増加したものの、全体の受験者数としては減少している。（図6）

2. 上記分析を踏まえた今後の対応

✓ 現在各教育委員会において行われている教員採用選考試験における取組について、特に、多様な知識や経験等を加味した特別な選考について、広く知見を共有し、選考試験の改善を促していく。

✓ 令和3年4月より行われている中央教育審議会「『令和の日本型学校教育』を担う教師の養成・採用・研修等の在り方特別部会」において、教師の採用における改善策についても議論を深めているところ、

- 教員採用選考試験の早期化や複線化を含めた多様な入職スケジュールの検討
- 民間企業等に勤め、現在教職に就いていない者に対する入職支援や特別選考の実施等の取組を通じ、質の高い教師の確保に努めていく。

2

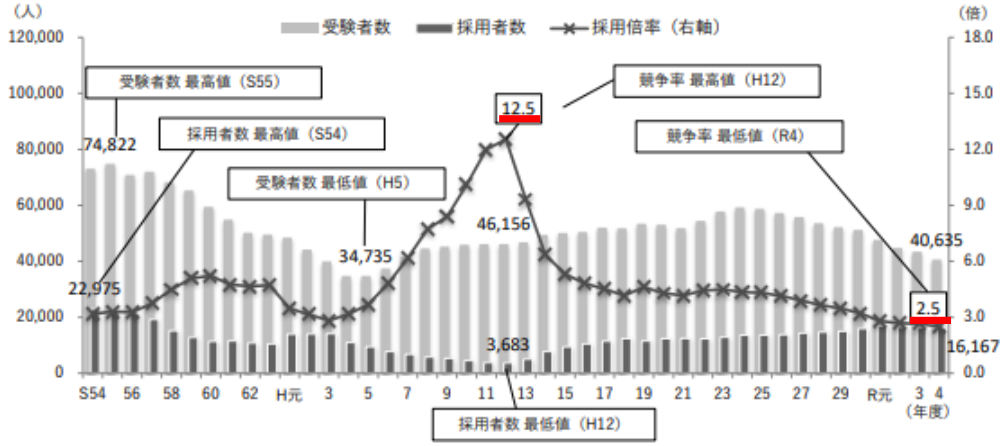
文部科学省　令和４年度（令和３年度実施）公立学校教員採用選考試験の実施状況のポイント　P2
https://www.mext.go.jp/content/20231225-mxt_kyoikujinzai02-000024926_1.pdf

1

1. 小学校　受験者数・採用者数・競争率（採用倍率）

○競争率（採用倍率）は、2.5倍（過去最低）で、前年度の2.6倍から減少
○小学校において採用倍率が過去最高の12.5倍であった平成12年度においては採用者数が3,683人であるのに対し、令和4年度は採用者数が16,167人と4倍以上増えている。
○採用者数は近年増加が続いていたものの、令和元年度をピークに減少に転じた。
○採用者数が中長期的に安定している自治体では高い採用倍率を維持している一方、採用者数を大幅に増やしてきた自治体で採用倍率が低下している状況にある。

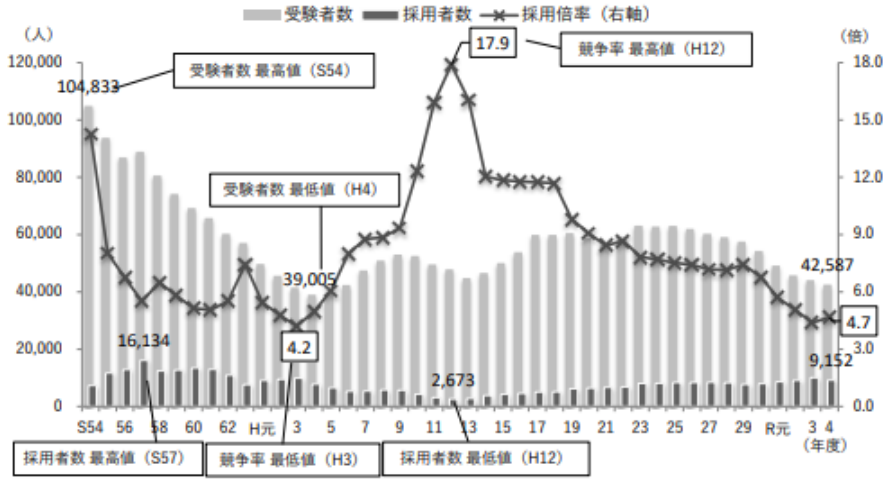
図2　小学校　受験者数・採用者数・競争率（採用倍率）の推移



2. 中学校　受験者数・採用者数・競争率（採用倍率）

○中学校の競争率（採用倍率）は、4.7倍で、前年度の4.4倍から増加
・採用者数は、9,152人で、前年度に比較して897人減少
・受験者数は、42,587人で、前年度に比較して1,518人減少

図3　中学校　受験者数・採用者数・競争率（採用倍率）の推移



3

文部科学省　令和４年度（令和３年度実施）公立学校教員採用選考試験の実施状況のポイント　P3
https://www.mext.go.jp/content/20231225-mxt_kyoikujinzai02-000024926_1.pdf

2

教師の確保に向けた取組

【資料15】

4 教師の確保に向けた取組①

(1)各教育委員会における取組

複数年を見越した計画的な採用

各自治体によって、具体的な目標を設定し採用者数を平準化させつつ、講師数の調整を図りながら、計画的に新規採用者数及び講師数を管理している。多くの自治体において５年から10年先までの採用計画の策定を行っている。

（神戸市）35人学級による教員定数の増加や、特別支援学級数の増減等の予測を反映させた５カ年の採用計画を作成している。

講師登録者数の増加に向けた具体的取組

自治体独自にポスターやチラシ、リーフレット、HP、メディア、民間求人サイト等を活用した広報活動を行っている。また、自治体独自の人材バンクの設置や、教員採用試験において1次選考から講師登録名簿の案内を行ったり、講師経験を有する者への特別選考を行っている自治体もある。

（仙台市、神戸市他）教員採用選考試験において育児休業代替任期付き教員の採用選考を実施している。

年齢構成に鑑みた採用・配置・人事面の取組

年齢制限の拡大・撤廃を図り、特にミドルリーダーとなり得る30代～40代の採用に向けた積極的な広報を行っている。また、再任用希望調査等を早い段階から行い、採用見込み数を数年先まで算出している自治体もある。

（山梨県）55歳以上の教職員に再任用希望のアンケートを実施し、実態把握をするとともに、学校訪問などを通じて積極的な働きかけをしている。

大学等との連携

各自治体及び隣接した自治体に設置された大学と連携し、インターンシップ事業やいわゆる教師養成塾の取組を展開したり、教師の魅力を伝えるための講座等を行っている。大学推薦枠を設け、教育委員会と大学における連携の強化を図る自治体もある。

（島根県・鳥取県）島根大学及び島根・鳥取県教育委員会で連携を図り、教育・研修システムの構築を図っている。

（福岡市）４年度より協定締結大学の現役学生について、教育実習評価と大学からの推薦に基づく特別選考を導入予定。

12

文部科学省「教師不足」に関する実態調査　令和4年1月　P12
https://www.mext.go.jp/content/20220128-mxt_kyoikujinzai01-000020293-1.pdf

1

4 教師の確保に向けた取組②

文部科学省による「学校・子供応援サポーター人材バンク」等の活用

34の自治体（68都道府県市中）が、「学校・子供応援サポーター人材バンク」の活用により臨時的任用教員等の確保につなげている。

（京都市）常勤講師：３名（中学校：英語１名、特別支援学校：社会１名、小学校：栄養１名）非常勤講師：19名（小学校：８名、中学校：国語１名、数学１名、英語１名、高等学校：国語１名、地歴２名、理科２名、特別支援学校３名）

域内において「教師不足」の偏在が生じている状況と要因、対応策

５割以上（68県市中39が「有」と回答）の自治体が教師不足の偏在が生じていると回答しており、地域の実態に応じて、地域採用枠の設定や人事異動の広域化等の対応策を講じている。

（長野県）令和２年度から「ブロックの採用数を設定した採用」を行っている。

（鹿児島県）次年度任用希望者を募る際，離島や離島以外の小規模校でも勤める意思がある方を把握し，臨時的任用教員確保の難しい地区や学校に配置するように努める。

（2）文部科学省における取組

本調査により、各都道府県・指定都市教育委員会別の「教師不足」の状況を公表するとともに、教育委員会における教師の確保に向けた取組事例を幅広く共有する。その上で文部科学省として、

- 公立学校教員採用選考試験における取組の収集・発信
- 文部科学省による「学校・子供応援サポーター人材バンク」等を通じた講師のなり手確保に向けた取組
- 学校における働き方改革の推進など勤務環境の改善を含めた教職の魅力向上

といった取組を引き続き推進していく。

併せて、教員免許状を保有しているものの、長らく教壇に立っていない者が教職を志す際に、教壇に立つ上で必要な知識技能の刷新を図り、スムーズな入職を支援できるよう、オンラインで利用のできる学習コンテンツの開発を行う（令和４年度予算案措置）。

これらの取組に加え現在、中央教育審議会「『令和の日本型学校教育』を担う教師の在り方特別部会」において、教師の養成・採用・研修に関する検討を行っているところ、議論を踏まえ引き続き質の高い教職員集団の実現に向けた必要な政策を行っていく。

13

文部科学省「教師不足」に関する実態調査　令和4年1月　P13
https://www.mext.go.jp/content/20220128-mxt_kyoikujinzai01-000020293-1.pdf

小学校高学年における教科担任制の強化と35人学級の計画的整備　【資料16】

新しい時代の学びの環境整備（義務教育費国庫負担金）

～小学校高学年における教科担任制の強化と35人学級の計画的整備～

令和6年度要求・要望額　1兆5,302億円
（前年度予算額　1兆5,216億円）

文部科学省

教科指導の専門性を持った教師による小学校における高学年の教科担任制の強化や、小学校における35人学級の計画的な整備等を図り、義務教育９年間を見通した指導体制による新しい時代にふさわしい質の高い教育の実現を図るとともに、学校における働き方改革、複雑化・困難化する教育課題へ対応するため、教職員定数5,910人の改善を要求。さらに、定年引上げに伴う特例定員を活用した定数改善の前倒しにより、教師を取り巻く環境整備を加速化する。

また、教師の給与体系の改善に向けた検討を進めつつ必要な処遇を改善する。

・教職員定数の改善　＋128億円（＋5,910人）　・定年引上げに伴う特例定員　＋105億円（＋4,857人）　・教職員定数の自然減等　▲168億円（▲7,776人）
・教員給与の改善　＋８億円　・定年引上げ等に伴う給与増　＋13億円　計　対前年度　+86億円

①小学校高学年における教科担任制の強化　1,900人

○小学校高学年における教科担任制の強化　＋1,900人

学習が高度化する小学校高学年において、各教科の系統性を踏まえながら、専門性の高い教科指導を行い教育の質の向上を図るとともに、教員の持ちコマ数軽減など学校の働き方改革を進めるため、地域や学校等の実情に応じた取組が可能となるよう専科指導教員の計画的な配置充実を図る。

なお、令和４年度から４年程度をかけて段階的に進める予定を１年前倒しで実施することにより取組の強化を図る。（改善見込総数は3,800人程度）

（小学校高学年における教科担任制に係る改善数）

年度	R4	R5	R6要求
改善数	950	950	1,900

（優先的に専科指導の対象とすべき教科）
外国語、理科、算数、体育

※小中一貫・連携教育の観点からの中学校教員の活用も想定。

②少人数によるきめ細かな指導体制の計画的な整備等　3,610人

○小学校における35人学級の推進　＋3,171人

令和3年3月の義務標準法の改正を踏まえ、令和7年度までに小学校の35人学級を計画的に整備するため、令和６年度は、第５学年の学級編制の標準を35人に引き下げる。

（学級編制の標準の引下げに係る計画）

年度	R３	R４	R５	R６	R７
学年	小２	小３	小４	小５	小６

※少人数学級等の実施のために措置している加配定数の一部振替を含む。

（参考）35人学級等の効果検証に必要な実証研究を令和４年度から実施中。

○教育課題への対応のための基礎定数化関連　＋439人

（H29.3義務標準法改正による基礎定数化に伴う定数の増減）

✓発達障害などの障害のある児童生徒への通級指導の充実　＋744人
✓外国人児童生徒に対する日本語指導教育の充実　＋122人
✓初任者研修体制の充実　▲116人
※基礎定数化に伴う定数減等　▲311人

③様々な教育課題への対応や、特例定員の活用　400人　＋　4,857人

①中学校における生徒指導や不登校特例校等への支援　**+200人**
②離島や過疎地域を含む小規模校への支援　**+30人**
③チーム学校や学校DXの推進に向けた運営体制の強化　**+100人**
（主幹教諭、養護教諭、栄養教諭、事務職員の配置改善）
④貧困等に起因する学力課題の解消　**+70人**

上記のほか、令和５年度からの定年引上げに伴う**特例定員（4,857人）を活用した定数改善の前倒し**（ex.小学校35人学級、通級指導等の基礎定数化）。

④教師の職責等を踏まえた処遇改善

教師の給与体系の改善については、骨太方針2023に基づき、具体的な制度設計を進めつつ、職務の負荷や職責を踏まえ、先行して以下の処遇改善を図る。

①主任手当の額の改善　＋４億円（令和７年１月からの３か月分）
②管理職手当の額の改善　＋４億円（令和７年１月からの３か月分）

（参考）被災した児童生徒に対する心のケアや学習支援のため、教職員定数【495人】を別途要求（11億円）【復興特別会計】

6

今後の教職員定数の在り方等に関する国と地方の協議の場（第3回）
配付資料【資料2】文部科学省説明資料 P6
https://www.mext.go.jp/content/20231107-xt_zaimu-000032590_003.pdf

収容定員関係学則変更の認可申請に関する要望書受領一覧および要望書　【資料17】

	教育委員会
1	大阪府教育委員会
2	大阪市教育委員会
3	池田市教育委員会
4	茨木市教育委員会
5	川西市教育委員会
6	堺市教育委員会
7	島本町教育委員会
8	吹田市教育委員会
9	摂津市教育委員会
10	高槻市教育委員会
11	豊中市教育委員会
12	豊能地区教職員人事協議会
13	豊能町教育委員会
14	能勢町教育委員会
15	東大阪市教育委員会
16	箕面市教育委員会

	園長会
1	大阪府国公立幼稚園・こども園長会
2	大阪市立幼稚園長会

	幼稚園・保育所等
1	学校法人大阪音楽大学　大阪音楽大学付属音楽幼稚園
2	学校法人大阪聖徳学園　認定こども園　勝山愛和香里ヶ丘幼稚園
3	学校法人大橋学園　豊里幼稚園
4	学校法人蒲生学園　蒲生幼稚園
5	学校法人鴨谷学園　鳳幼稚園
6	学校法人熊野学園　幼保連携型認定こども園　くいせようちえん
7	学校法人下福島学園　下福島学園幼稚園
8	学校法人神童学園　幼保連携型認定こども園　神童幼稚園
9	学校法人成城学園　認定こども園　日吉幼稚園
10	学校法人専念寺学園　小松幼稚園
11	学校法人千里山学院　認定こども園　千里山グレース幼稚園
12	学校法人高槻双葉学園　幼稚園型認定こども園　高槻双葉幼稚園
13	学校法人東邦学園　茨木東邦幼稚園
14	学校法人徳永学院　西吹田幼稚園
15	学校法人二葉学園　認定こども園　二葉幼稚園
16	学校法人宝泉学園　認定こども園　みいけだい幼稚園
17	学校法人箕面自由学園　箕面自由学園幼稚園
18	学校法人森上学園幼保連携型認定こども園 池田旭丘幼稚園・いけだあさひがおか乳児園
19	学校法人若竹学園　千里幼稚園

教職人第 3664 号
令和 5 年 12 月 14 日

大 阪 成 蹊 大 学
学長　中 村　佳 正　様

大 阪 府 教 育 委 員 会
教 育 長　橋 本　正 司

大阪成蹊大学教育学部収容定員関係学則変更の認可申請について（要望）

平素より、本府教育行政の推進にご理解、ご協力を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、貴大学と大阪府教育委員会は、令和２年７月１日に締結した連携協定に基づき、本府及び貴大学における教育の充実・発展のために連携協力しているところです。

今般、貴大学において計画されている教育学部教育学科初等教育専攻の収容定員関係学則変更の認可申請は、教育学部で培われた教育実践と実績のもと、さらに社会に貢献できる人材の育成をめざすものであり、大阪府教育委員会としても、教師としてふさわしい資質・能力を有する人材確保につながる非常に有意義なものであると考えております。

ついては、収容定員に係る学則変更の認可申請の手続きを速やかに進めていただき、有意な人材のさらなる育成等、本府の教育行政の充実・発展にご協力賜りますようお願いいたします。

[担当]
大阪府教育庁教職員室教職員人事課
住所：大阪府大阪市中央区大手前二丁目
電話：06-6941-0351（代表）　内線 3447
E-mail：kyoshokuin-g09@sbox.pref.osaka.lg.jp

令和5年12月18日

大 阪 成 蹊 大 学
学長　中村　佳正　様

大阪市教育委員会
教育長　多田　勝哉

大阪成蹊大学教育学部収容定員関係学則変更の認可申請について(要望)

平素より本市教育行政の推進にご支援、ご協力を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、本市教育委員会では貴大学との連携協定に基づき、本市の教育及び貴大学における教育・研究の充実、発展をめざし、相互に連携協力をしているところです。

今般、貴大学が計画されている教育学部教育学科初等教育専攻の収容定員関係学則変更の認可申請は、教育学部で培われた教育実践と実績のもと、さらに学校教育に貢献できる人材の育成をめざしたものであり、誠に時宜を得たものであり、是非とも貴学の初等教育専攻の収容定員関係学則変更の認可申請をいただき、本市の教育の充実・発展にご尽力賜りますよう要望いたします。

令和５年12月25日

大阪成蹊大学
学長　中村　佳正　様

池田市教育長
田渕　　和明

大阪成蹊大学収容定員関係学則変更の認可申請について（要望）

平素より本市教育行政の推進にご支援、ご協力を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、本市教育委員会では貴大学との連携協定に基づき、本市の教育及び貴大学における教育・研究の充実、発展をめざし、相互に連携協力しているところです。

今般、貴大学が計画されている教育学部教育学科初等教育専攻の収容定員関係学則変更の認可申請は、教育学部で培われた教育実践と実績のもと、さらに社会に貢献できる人材の育成をめざしたものであり、誠に時宜を得たものであり、是非とも貴学の初等教育専攻の収容定員関係学則変更の認可申請をいただき、本市の教育文化の充実・発展にご尽力賜りますよう要望いたします。

茨教学第 4304 号
令和5年 12 月 25 日

大阪成蹊大学
学長　中村　佳正　様

茨木市教育委員会
教育長　岡田　祐一

大阪成蹊大学収容定員関係学則変更の認可申請について（要望）

平素より本市教育行政の推進にご支援、ご協力を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、本市教育委員会では貴大学との連携協定に基づき、本市の教育及び貴大学における教育・研究の充実、発展をめざし、相互に連携協力しているところです。

今般、貴大学が計画されている教育学部教育学科中等教育専攻及び初等教育専攻の収容定員関係学則変更の認可申請は、教育学部で培われた教育実践と実績のもと、さらに社会に貢献できる人材の育成をめざしたものであり、誠に時宜を得たものとの認識のもと、是非とも中等教育専攻及び初等教育専攻の大阪成蹊大学収容定員関係学則変更の認可申請をいただき、本市の教育文化の充実・発展にご尽力賜りますよう要望いたします。

令和５年１２月１５日

大阪成蹊大学

学長　中村　佳正　様

川西市教育委員会

教育長　石田　剛

大阪成蹊大学教育学部収容定員関係学則変更の認可申請について（要望）

平素より本市教育行政の推進にご支援、ご協力を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、本市教育委員会では貴大学との連携協定に基づき、本市の教育及び貴大学における教育・研究の充実、発展をめざし、相互に連携協力をしているところです。

今般、貴大学が計画されている教育学部教育学科初等教育専攻の収容定員関係学則変更の認可申請は、教育学部で培われた教育実践と実績のもと、さらに社会に貢献できる人材の育成を目指したものであり、誠に時宜を得たものであり、是非とも貴学の初等教育専攻の収容定員関係学則変更の許可申請をいただき、本市の教育文化の充実・発展にご尽力賜りますよう要望いたします。

堺教人第 2884 号
令和 5 年 12 月 5 日

大阪成蹊大学
学長　中村　佳正　様

堺市教育委員会
教育長　粟井　明彦

大阪成蹊大学教育学部収容定員関係学則変更の認可申請について（要望）

平素より、本市教育行政の推進にご支援、ご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、堺市教育委員会では、本市の教育及び貴学における教育・研究の充実、発展をめざし、貴大学と連携を密にし、相互に協力をしているところです。

今般、貴学が計画されている教育学部教育学科初等教育専攻の収容定員関係学則変更の認可申請は、教育学部で培われた教育実践と実績のもと、さらに社会に貢献できる人材の育成をめざしたものであり、誠に時宜を得たものであると考えています。是非とも貴学の初等教育専攻の収容定員関係学則変更の認可申請をしていただき、ひいては本市の教育文化の充実・発展に御助力賜りますよう要望いたします。

【問い合わせ先】
担　当　教職員人事部教職員人事課
　　中川
T E L　072-228-7438
Email　kyojin@city.sakai.lg.jp

島教総第２８３１号
令和６年１月４日

大阪成蹊大学
学長　中村　佳正　様

島本町教育委員会
教育長　中村　りか

大阪成蹊大学教育学部収容定員関係学則変更の認可申請について
（要望）

平素より本町の教育行政の推進にご支援とご協力を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、本町教育委員会では貴大学との連携協定に基づき、本町の教育及び貴大学における教育・研究の充実、発展をめざし、相互に連携協力しているところです。

今般、貴大学が計画されている教育学部教育学科初等教育専攻の収容定員関係学則変更の認可申請は、教育学部で培われた教育実践と実績のもと、さらに社会に貢献できる人材の育成を目指したものであり、誠に時宜を得たものとの認識のもと、是非とも初等教育専攻の大阪成蹊大学収容定員関係学則変更の認可申請をいただき、当地区の教育文化の充実・発展にご尽力賜りますよう要望いたします。

５吹学総第１０４１号
令和６年１月２３日
（2024年）

大阪成蹊大学
学長　中村　佳正　様

吹田市教育委員会
教育長　大江　慶博

大阪成蹊大学教育学部収容定員関係学則変更の認可申請について（要望）

平素より本市教育行政の推進に御支援、御協力を賜り、厚くお礼申し上げます。
さて、本市教育委員会では貴大学との連携協定に基づき、本市の教育及び貴大学における教育・研究の充実、発展をめざし、相互に連携協力をしているところです。

今般、貴大学が計画されている教育学部教育学科初等養育専攻の収容定員関係学則原稿の認可申請は、教育学部で培われた教育実践と実績のもと、是非とも貴大学の初等教育専攻の収容定員関係学則変更の認可申請をいただき、本市の教育文化の充実・発展に御尽力賜りますよう要望いたします。

摂教学第２０３６号
令和５年１２月１８日

大阪成蹊大学
学長　中村　佳正　様

摂津市教育委員会
教育長　箸尾谷　知也

大阪成蹊大学教育学部収容定員関係学則変更の許可申請について（要望）

平素より本市教育行政の推進にご支援、ご協力を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、本市教育委員会では、貴大学との連携協定に基づき、本市の教育及び貴大学における教育・研究の充実、発展をめざし、相互に連携協力をしているところです。

今般、貴大学が計画されている教育学部教育学科初等教育専攻の収容定員関係学則変更の許可申請は、教育学部で培われた教育実践と実績のもと、さらに社会に貢献できる人材の育成をめざしたものであり、誠に時宜を得たものであり、是非とも貴学の初等教育専攻の収容定員関係学則変更の許可申請をいただき、本市の教育文化の充実・発展にご尽力賜りますよう要望いたします。

高教セ第 1054 号
令和6年1月4日

大 阪 成 蹊 大 学
学長　中村　佳正　様

高槻市教育委員会
教育長 樽井 弘之

大阪成蹊大学教育学部収容定員関係学則変更の認可申請について（要望）

平素より本市教育行政の推進にご支援、ご協力を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、本市教育委員会では貴大学の連携協定に基づき、本市の教育及び貴大学における教育・研究の充実、発展をめざし、相互に連携協力しているところです。

今般、貴大学が計画されている教育学部教育学科初等教育専攻の収容定員関係学則変更の認可申請は、教育学部で培われた教育実践と実績のもと、さらに社会に貢献できる人材の育成をめざしたものであり、誠に時宜を得たものとの認識のもと、是非とも貴学の初等教育専攻の収容定員関係学則変更の認可申請をいただき、本市の教育文化の充実・発展にご尽力賜りますよう要望いたします。

豊教総第１２１６号
令和５年（２０２３年）１２月２２日

大阪成蹊大学
学長　中村　佳正　様

豊中市教育委員会
教育長　岩元　義継

大阪成蹊大学教育学部収容定員関係学則変更の認可申請について（要望）

平素より本市教育行政の推進にご支援、ご協力を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、本市教育委員会では貴大学との連携協定に基づき、本市の教育及び貴大学における教育・研究の充実、発展をめざし、相互に連携協力をしているところです。

今般、貴大学が計画されている教育学部教育学科初等教育専攻の収容定員関係学則変更の認可申請は、教育学部で培われた教育実践と実績のもと、さらに社会に貢献できる人材の育成をめざしたものであり、誠に時宜を得たものであり、是非とも貴学の初等教育専攻の収容定員関係学則変更の認可申請をいただき、本市の教育文化の充実・発展にご尽力賜りますよう要望いたします。

協議会第４６７号
令和５年(2023年)１２月２２日

大阪成蹊大学
学長　中村　佳正　様

大阪府豊能地区教職員人事協議会
会長　岩元　義継

大阪成蹊大学教育学部収容定員関係学則変更の許可申請について(要望)

平素より大阪府豊能地区教職員人事協議会（以下、「当協議会」。）が実施する事業に、ご支援ご協力賜り厚く御礼申し上げます。

当協議会では、貴学が豊中市・池田市・箕面市・豊能町・能勢町各教育委員会と交わされている連携協力に関する協定書に基づき、教員採用選考に関わる情報提供及び周知として、貴学にて受験説明会を毎年実施させていただいているところです。

今般、貴学が計画されている教育学部教育学科初等教育専攻の収容定員関係学則変更の許可申請は、社会的課題解決が期待でき、当協議会としましても、多くの学生の方へ、当協議会が実施している教員採用選考の情報をお伝えする機会の拡充になると考えております。ぜひとも貴学の初等教育専攻の収容定員関係学則変更の認可申請をいただき、当協議会で実施している教員採用選考の充実・発展にご尽力賜りますよう要望いたします。

大

豊能教総第６６２号
令和５年１２月１９日

大阪成蹊大学
学長　中　村　佳　正　様

豊能町教育委員会
教育長　森　田　雅　彦

大阪成蹊大学教育学部収容定員関係学則変更の許可申請について（要望）

平素より、本町教育行政の推進にご支援・ご協力を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、本町教育委員会では貴大学との連携協定に基づき、本町の教育及び貴大学における教育・研究の充実、発展を目指し、相互に連携協力しているところです。

今般、貴大学が計画されている教育学部教育学科初等教育専攻の収容定員関係学則変更の認可申請は、教育学部で培われた教育実践と実績のもと、さらに社会に貢献できる人材の育成を目指したものであり、誠に時宜を得たものであり、是非とも貴学の初等教育専攻の収容定員関係学則変更の認可申請をいただき、本町の教育文化の充実・発展にご尽力賜りますよう要望いたします。

能 学 第　433 号
令和 5 年 12 月 22 日

大阪成蹊大学
学長　中村　佳正　様

能勢町教育委員会
教育長　加堂　恵二

大阪成蹊大学教育学部収容定員関係学則変更の認可申請について（要望）

平素より本町教育行政の推進にご支援、ご協力を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、本町教育委員会では貴大学との連携協定に基づき、本町の教育及び貴大学における教育・研究の充実、発展をめざし、相互に連携協力をしているところです。

今般、貴大学が計画されている教育学部教育学科初等教育専攻の収容定員関係学則変更の認可申請は、教育学部で培われた教育実践と実績のもと、さらに社会に貢献できる人材の育成を目指したものであり、誠に時宜を得たものであり、是非とも貴学の初等教育専攻の収容定員関係学則変更の認可申請をいただき、当地区の教育文化の充実・発展にご尽力賜りますよう要望いたします。

東大阪市教委学推第6226号
令和６年３月６日

大阪成蹊大学
学長　中村　佳正　様

東大阪市教育委員会
教育長　古川　聖登

大阪成蹊大学収容定員関係学則変更の認可申請について（要望）

平素より本市教育行政の推進にご支援、ご協力を賜り、厚くお礼申しあげます。

さて、本市教育委員会では貴大学との連携協定に基づき、本市の教育及び貴大学における教育・研究の充実、発展をめざし、相互に連携協力をしているところです。

今般、貴大学が計画されている教育学部教育学科初等教育専攻の収容定員関係学則変更の認可申請は、教育学部で培われた教育実践と実績のもと、さらに社会に貢献できる人材の育成をめざしたものであり、誠に時宜を得たものであり、是非とも貴学の初等教育専攻の収容定員関係学則変更の認可申請をいただき、本市の教育文化の充実・発展にご尽力賜りますよう要望いたします。

北急延伸線2024年3月23日開業！
箕面市教育委員会

R05 箕子職００１８０３－００１号
令和５年(2023 年)１２月２５日

大阪成蹊大学
学長　中村　佳正　様

箕面市教育委員会
教育長　藤迫　稔

大阪成蹊大学収容定員関係学則変更の認可申請について（要望）

平素より本市教育行政の推進にご支援、ご協力を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、箕面市教育委員会では貴大学との連携協定に基づき、本市の教育及び貴大学における教育･研究の充実、発展をめざし、相互に連携協力をしているところです。

今般、貴大学が計画されている教育学部教育学科初等教育専攻の収容定員関係学則変更の認可申請は、教育学部で培われた教育実践と実績のもと、さらに社会に貢献できる人材の育成を目指したものであり、誠に時宜を得たものであり、是非とも貴大学の初等教育専攻の収容定員関係学則変更の認可申請をいただき、本市の教育のさらなる充実･発展にご尽力賜りますよう要望いたします。

令和5年12月20日

大阪成蹊大学

学長　中村　佳正　様

大阪音楽大学付属音楽幼稚園

園長　小畑　有子

大阪成蹊大学教育学部収容定員関係学則変更の認可申請について（要望）

平素より幼稚園教諭、保育士の育成等にご尽力賜り、厚くお礼申し上げます。

また、本園では貴学実習生を受け入れ、人材育成において相互に連携協力をしているところです。

今般、貴大学が計画されている教育学部教育学科初等教育専攻の収容定員関係学則変更の認可申請は、教育学部で培われた教育実践と実績のもと、さらに社会に貢献できる人材の育成を目指したものであり、誠に時宜を得たものであり、是非とも貴学の初等教育専攻の収容定員関係学則変更の認可申請をいただき、幼児期教育や保育をめぐる環境の充実・発展にご尽力賜りますよう要望いたします。

令和５年１２月２３日

大阪成蹊大学
学長　中村　佳正　様

認定こども園
勝山愛和香里ヶ丘幼稚園
施設長　三上　裕美子

大阪成蹊大学教育学部収容定員関係学則変更の認可申請について（要望）

平素より幼稚園教諭、保育士の育成等にご尽力賜り、厚くお礼申し上げます。

また、本園では貴学実習生を受け入れ、人材育成において相互に連携協力をしているところです。

今般、貴大学が計画されている教育学部教育学科初等教育専攻の収容定員関係学則変更の認可申請は、教育学部で培われた教育実践と実績のもと、さらに社会に貢献できる人材の育成を目指したものであり、誠に時宜を得たものであり、是非とも貴学の初等教育専攻の収容定員関係学則変更の認可申請をいただき、幼児期教育や保育をめぐる環境の充実・発展にご尽力賜りますよう要望いたします。

令和６年１月５日

大阪成蹊大学
学長　中村　佳正　様

学校法人　大橋学園豊里幼稚園
園長　手辺　雅之

大阪成蹊大学教育学部収容定員関係学則変更の認可申請について(要望)

平素より幼稚園教諭、保育士の育成等にご尽力賜り、厚くお礼申し上げます。

また、本園では貴大学実習生を受け入れ、人材育成において相互に連携協力をしているところです。

今般、貴大学が計画されている教育学部教育学科初等教育専攻の収容定員関係学則変更の認可申請は、教育学部で培われた教育実践と実績のもと、さらに社会に貢献できる人材の育成を目指したものであり、誠に時宜を得たものであり、是非とも貴大学の初等教育専攻の収容定員関係学則変更の認可申請をいただき、幼児期教育や保育をめぐる環境の充実・発展にご尽力賜りますよう要望いたします。

令和5年12月25日

大阪成蹊大学
学長　中村　佳正　様

蒲生幼稚園
園長　名頃　美加

大阪成蹊大学教育学部収容定員関係学則変更の認可申請について（要望）

平素より、幼稚園教諭、保育士の育成等にご尽力賜り、厚くお礼申し上げます。

また、本園では貴学実習生を受け入れ、人材育成において相互に連携協力をしているところです。

今般、貴大学が計画されている教育学部教育学科初等教育専攻の収容定員関係学則変更の認可申請は、教育学部で培われた教育実践と実績のもと、さらに社会に貢献できる人材の育成を目指したものであり、誠に時宜を得たものであり、是非とも貴学の初等教育専攻の収容定員関係学則変更の認可申請をいただき、未来を担う人材を育成するために、幼児教育や、保育の質の向上、環境の充実、発展にご尽力賜りますよう要望いたします。

令和５年１２月１５日

大阪成蹊大学
学長　中村　佳正様

学校法人鴨谷学園　鳳幼稚園
園　長　　源　久美子

大阪成蹊大学教育学部収容定員関係学則変更の認可申請について（要望）

平素より幼稚園教諭の育成等にご尽力を賜り、厚くお礼申し上げます。

また、本園では貴学の実習生を受け入れたり、またインターンシップの学生を受け入れたりと人材育成において相互に連携協力をしているところです。

今般、貴大学が計画されている教育学部教育学科初等教育専攻の収容定員関係学則変更の認可申請は、教育学部で培われた教育実践と実績のもと、更に社会に貢献できる人材の育成をめざしたものであり、誠に時宜を得たものだと考えます。ぜひとも貴学の初等教育専攻の収容定員関係学則変更の認可申請を進めていただき、幼児教育や保育をめぐる環境の充実・発展にご尽力いただきますよう強く要望いたします。

令和5年12月22日

大阪成蹊大学
学長　中村　佳正　様

学校法人　熊野学園
幼保連携型認定こども園くいせようちえん
理事長・園長　中西　純平

大阪成蹊大学教育学部収容定員関係学則変更の認可申請について（要望）

平素より幼稚園教諭、保育士の育成等にご尽力賜り、厚く御礼申し上げます。

また、本園では貴学実習生を受け入れ、人材育成において相互に連携協力をしているところです。

今般、貴大学が計画されている教育学部教育学科初等教育専攻の収容定員関係学則変更の認可申請は、教育学部で培われた教育実践と実績のもと、さらに社会に貢献できる人材の育成を目指したものであり、誠に時宜を得たものであり、是非、貴学の初等教育専攻の収容定員関係学則変更の認可申請をいただき、幼児期教育や保育をめぐる環境の充実・発展にご尽力賜りますよう要望いたします。

令和６年１月５日

大阪成蹊大学
学長　中村　佳正　様

学校法人　下福島学園
下福島幼稚園園長　白江眞由美

大阪成蹊大学教育学部収容定員関係学則変更の認可申請について（要望）

平素より未来を切り拓く子どもの生きる力を育むことのできる幅広い教養をもった専門職業人の育成等にご尽力され、有為な幼稚園教諭、保育士を社会に輩出されておりますことに敬意を表し、本園では貴大学実習生を受け入れ、人材育成において相互に連携協力しているところです。

今般、貴大学が計画されている教育学部教育学科初等教育専攻の収容定員関係学則変更の認可申請は、教育学部で培われた教育実践と実績のもと、さらに社会に貢献できる人材育成を目指したものであり、誠に時宜を得たものと賛同します。是非とも貴大学の初等教育専攻の収容定員関係学則変更の認可申請をなされまして、幼児教育や保育をめぐる環境の充実・発展に寄与されますことを要望致します。

令和5年12月22日

大阪成蹊大学
学長　中村　佳正　様

幼保連携型認定こども園
神　童　幼　稚　園
園長　　北川定行

大阪成蹊大学教育学部収容定員に係る学則変更の認可申請について（要望）

平素より幼稚園教諭、保育士、保育教諭の養成等にご尽力賜り心から感謝申し上げます。

本園では、長年貴大学実習生を受け入れ、初等教育・幼児教育の人材育成面では互いに連携協力しているところです。

このたび、貴大学が計画されている教育学部教育学科初等教育専攻の収容定員関係学則変更の認可申請は、教育学部で培われた教育実践と実績のもと、さらに社会に貢献できる人材の育成をめざしたものであり、誠に時宜を得たものであります。どうぞ是非とも貴学におかれましては初等教育専攻の収容定員関係学則変更認可を申請いただき、これからの幼児教育・保育ならびに小学校との架け橋教育に向けた養成教育
環境の充実、発展に尽力賜りますよう要望いたします。

以上

令和５年12月22日

大阪成蹊大学
学長　中村　佳正　様

認定こども園　日吉幼稚園
園長　水谷　豊三

大阪成蹊大学教育学部収容定員関係学則変更の認可申請について（要望）

平素より幼稚園教諭、保育士の育成等にご尽力賜り、厚くお礼申し上げます。

また、本園では貴学実習生を受け入れ、人材育成において相互に連携協力をしているところです。

今般、貴大学が計画されている教育学部教育学科初等教育専攻の収容定員関係学則変更の認可申請は、教育学部で培われた教育実践と実績のもと、さらに社会に貢献できる人材の育成を目指したものであり、誠に時宜を得たものであり、是非とも貴学の初等教育専攻の収容定員関係学則変更の認可申請をいただき、幼児期教育や保育をめぐる環境の充実・発展にご尽力を賜りますよう要望いたします。

令和５年12月23日

大阪成蹊大学
学長　中村　佳正　様

学校法人専念寺学園　小松幼稚園

園長　小谷　欣也

大阪成蹊大学教育学部収容定員関係学則変更の認可申請について（要望）

平素より幼稚園教諭，保育士の育成等にご尽力賜り厚くお礼申し上げます。

また，本園では，貴学実習生を受け入れ，人材育成において，相互に連携協力をしているところです。

今般，貴大学が計画されている教育学部教育学科初等教育専攻の収容定員関係学則変更の認可申請は，教育学部で培われた教育実践と実績のもと，さらに社会に貢献できる人材の育成をめざしたものであり，誠に時宜を得たものであります。是非とも貴学の初等教育専攻の収容定員関係学則変更の認可申請をいただき，幼児教育や保育をめぐる環境の充実・発展にご尽力賜りますよう要望いたします。

令和５年12月25日

大阪成蹊大学

学長　中村　佳正　様

認定こども園

千里山グレース幼稚園

園長　西田　譲

大阪成蹊大学教育学部収容定員関係学則変更の認可申請について（要望）

平素より幼稚園教諭、保育士の育成等にご尽力賜り、厚くお礼申し上げます。

また、本園では貴学実習生を受け入れ、人材育成において相互に連携協力をしているところです。

今般、貴大学が計画されている教育学部教育学科初等教育専攻の収容定員関係学則変更の認可申請は、教育学部で培われた教育実践と実績のもと、さらに社会に貢献できる人材の育成を目指したものであり、誠に時宜を得たものであり、是非とも貴学の初等教育専攻の収容定員関係学則変更の認可申請をいただき、幼児教育や保育をめぐる環境の充実・発展にご尽力賜りますよう要望いたします。

千里山グレース幼稚園

令和５年12月22日

大阪成蹊大学
学長　中村　佳正　様

幼稚園型認定こども園高槻双葉幼稚園
園長　岡部　圭二

大阪成蹊大学教育学部収容定員関係学則変更の許可申請について（要望）

平素より幼稚園教諭、保育士の育成等にご尽力賜り、厚くお礼申しあげます。

また、本園では貴学実習生を受け入れ、人材育成において相互に連携協力をしているところです。

今般、貴大学が計画されている教育学部教育学科初等教育専攻の収容定員関係学則変更の許可申請は、教育学部で培われた教育実践と実績のもと、さらに社会に貢献できる人材の育成を目指したものであり、誠に時宜を得たものであり、是非とも貴学の初等教育専攻の収容定員関係学則変更の許可申請をいただき、幼児期教育や保育をめぐる環境の充実・発展にご尽力賜りますよう要望いたします。

令和　年　月　日

大阪成蹊大学

学長　中村　桂正　殿

茨木東邦幼稚園

園長　上田　智佳子

大阪成蹊大学教育学部収容定員関係学則変更の認可申請について（要望）

平素より幼稚園教諭、保育士の育成等にご尽力賜り、厚く御礼申し上げます。

また、本園では、貴学実習生を受け入れ、人材育成において相互に連携協力をしているところです。

今般、貴大学が計画されている教育学部教育学科初等教育専攻の収容定員関係学則変更の認可申請は、教育学部で培われた教育実践と実績のもと、さらに社会に貢献できる人材の育成を目指したものであり、誠に時宜を得たものであり、是非とも貴学の初等教育専攻の収容定員関係学則変更の認可申請をいただき、幼児期教育や保育をめぐる環境の充実・発展にご尽力賜りますよう要望致します。

令和5年12月22日

大阪成蹊大学
学長　中村　佳正　様

学校法人　徳永学院　西吹田幼稚園
園長　徳永　倭

大阪成蹊大学教育学部収容定員関係学則変更の認可申請について(要望)

平素より幼稚園教諭の育成等にご尽力賜り、厚く御礼申し上げます。

また、本園では貴学実習生を受け入れ、人材育成において相互に連携協力をしているところです。

今般、貴大学が計画されている教育学部教育学科初等教育専攻の収容定員関係学則変更の認可申請は、教育学部で培われた教育実践と実績のもと、さらに社会に貢献できる人材の育成を目指したものであり、誠に時宜を得たものであり、文部科学省の方針である教育の質の高い先生の更なる量の拡大を貴学にお願いしたいと存じます。

是非とも貴学の初等教育専攻の収容定員関係学則変更の認可申請をいただき、幼児期教育をめぐる環境の充実・発展にご尽力賜りますよう切に要望いたします。

令和５年１２月２１日

大阪成蹊大学

学長　中村　佳正　様

認定こども園　二葉幼稚園

園長　東山　ひろ子

大阪成蹊大学教育学部収容定員関係学則変更の認定申請について（要望）

平素より幼稚園教諭、保育士の育成等にご尽力賜り、厚くお礼申し上げます。

また、本園では貴学実習生を受け入れ、人材育成において相互に連携協力をしているところです。

今般、貴大学が計画されている教育学科初等教育専攻の収容定員関係学則変更の認可申請は、教育学部で培われた教育実践と実績のもと、さらに社会に貢献できる人材の育成を目指したものであり、誠に時宜を得たものであり、是非とも貴学の初等教育専攻の収容定員関係学則変更の認可申請をいただき、幼児教育や保育をめぐる環境の充実・発展にご尽力賜りますよう要望いたします。

令和５年12月20日

大阪成蹊大学
学長　中村 佳正 様

学校法人 宝泉学園
認定こども園 みいけだい幼稚園
園長　堀内 吉人

大阪成蹊大学教育学部収容定員関係学則変更の認可申請について（要望）

平素は、本園幼児教育に際し、多大なるご理解ご協力をいただき誠にありがとうございます。また、幼稚園教諭、保育士の育成等にご尽力を賜り、重ねて感謝御礼申し上げます。

さて、本園では貴学実習生を受け入れ、人材育成において相互に連携協力をしているところです。

今般、貴大学が計画されている教育学部教育学科初等教育専攻の収容定員関係学則変更の認可申請は、教育学部で培われた教育実践と実績のもと、さらに社会に貢献できる人材の育成を目指したものであり、誠に時宜を得たものであり、是非とも貴学の初等教育専攻の収容定員関係学則変更の認可申請をいただき、幼児期教育や保育をめぐる環境の充実・発展にご尽力を賜りますよう要望いたします。

令和６年１月９日

大阪成蹊大学
学長　中村　佳正　様

箕面自由学園幼稚園
園長　　山中　華

大阪成蹊大学教育学部収容定員関係学則変更の許可申請について(要望)

平素より幼稚園教諭、保育士の育成等にご尽力賜り、厚く御礼申し上げます。

また、貴学の実習生をお預かりし、人材育成でも連携協力させていただけることに感謝しております。今後も保育現場と学生の学びをつなぐ一助となるよう努力してまいりますので、なにとぞよろしくお願い申し上げます。

今般、貴大学が計画されている教育学部教育学科初等教育専攻の収容定員関係学則変更の認可申請は、教育学部で培われた教育実践と実績のもと、さらに社会に貢献できる人材の育成を目指したものであり、誠に時宜を得たものであり、是非とも貴学の初等教育専攻の収容定員関係学則変更の認可申請をいただき、幼児期教育や保育をめぐる環境の充実・発展にご尽力賜りますよう要望いたします。

末尾となりましたが、貴学のますますのご発展をお祈り申し上げます。

令和５年１２月25日

大阪成蹊大学
学長　中村　佳正　様

幼保連携型認定こども園
池田旭丘幼稚園・いけだあさひがおか乳児園
園長　岸本恵子

大阪成蹊大学教育学部収容定員関係学則変更の認可申請について（要望）

平素より幼稚園教諭、保育士の育成等にご尽力賜り、厚くお礼申し上げます。

また、本園では貴学実習生を受け入れ、人材育成において相互に連携協力をしているところです。

今般、貴大学が計画されている教育学部教育学科初等教育専攻の収容定員関係学則変更の認可申請は、教育学部で培われた教育実践と実績のもと、さらに社会に貢献できる人材の育成を目指したものであり、誠に時宜を得たものであり、是非とも貴学の初等教育専攻の収容定員関係学則変更の認可申請をいただき、幼児期教育や保育をめぐる環境の充実・発展にご尽力賜りますよう要望いたします。

令和５年１２月２２日

大阪成蹊大学
学長　中村佳正　様

若竹学園　千里幼稚園
園長　小路靖士

大阪成蹊大学教育学部収容定員学則変更の
認可申請について（要望）

平素より幼稚園教諭、保育士の育成等にご尽力賜り、厚く御礼申し上げます。また、本園では貴学教育実習生を受け入れ、人材育成において相互に連携協力をしているところです。しかしながら、時代とともに教育を学ぶ学生の受け皿が少なくなりつつあります。学生の学ぶ所を多くしていただきたいと思います。

今般貴学が計画されている教育学部教育学科初等教育専攻の収容定員関係学則変更の認可申請は、教育学部で培われた教育実践と実績のもと、さらに社会貢献できる人材の育成を目指したものであり、誠に時宜を得たものであり、是非とも貴学の初等教育専攻の収容定員関係学則変更の認可申請をいただき、幼児教育や保育をめぐる環境の充実・発展にご尽力賜りますよう要望いたします。

令和６年１月30日

大阪成蹊大学
学長　中村　佳正　様

大阪府国公立幼稚園・こども園長会（全１８７園）
会　　長　　蔭山純子
（大阪市立五条幼稚園長）

大阪成蹊大学教育学部収容定員関係学則変更の許可申請について（要望）

平素より幼稚園教諭・保育教諭・保育士の育成等にご尽力賜り、厚くお礼申しあげます。

さて、大阪府国公立幼稚園・こども園長会では、貴学実習生を受け入れ、人材育成において相互に連携協力をしているところです。

今般、貴大学が計画されている教育学部教育学科初等教育専攻の収容定員関係学則変更の許可申請は、教育学部で培われた教育実践の実績のもと、さらに社会に貢献できる人材の育成を目指したものであり、誠に時宜を得たものであり、是非とも貴学の初等教育専攻の収容定員関係学則変更の許可申請をいただき、幼児教育や保育をめぐる環境の充実・発展にご尽力賜りますよう要望いたします。

令和６年１月30日

大阪成蹊大学
学長　中村　佳正　様

大阪市立幼稚園長会（全５２園）
会　長　谷本　弥生
（大阪市立常盤幼稚園長）

大阪市立幼稚園長会長之印

大阪成蹊大学教育学部収容定員関係学則変更の許可申請について（要望）

平素より幼稚園教諭の育成等にご尽力賜り、厚くお礼申しあげます。

さて、本園長会では、貴学実習生を受け入れ、人材育成において相互に連携協力をしているところです。

今般、貴大学が計画されている教育学部教育学科初等教育専攻の収容定員関係学則変更の許可申請は、教育学部で培われた教育実践の実績のもと、さらに社会に貢献できる人材の育成を目指したものであり、誠に時宜を得たものであり、是非とも貴学の初等教育専攻の収容定員関係学則変更の許可申請をいただき、幼児教育や保育をめぐる環境の充実・発展にご尽力賜りますよう要望いたします。

全国における18歳人口の推移予想

（単位：人）

大学進学年度	令和7(2025)年度	令和8(2026)年度	令和9(2027)年度	令和10(2028)年度	令和11(2029)年度	令和12(2030)年度	令和13(2031)年度	令和14(2032)年度	令和15(2033)年度	令和16(2034)年度
全国	**1,078,156**	**1,079,907**	**1,070,769**	**1,054,413**	**1,052,365**	**1,042,433**	**1,026,551**	**1,015,462**	**1,005,444**	**997,146**
指数(/令和7年度大学進学者数)	100%	100.2%	99.9%	97.8%	97.6%	96.7%	95.2%	94.2%	93.3%	92.5%
元となる統計表種別と学年	学年別生徒数（中学生）国立・公立・私立計/令和3年度		各学年生徒数（公立・私立計）/令和5年度			学年別児童数(公立・私立計)/令和5年度				
	3学年	2学年	3学年	2学年	1学年	6学年	5学年	4学年	3学年	2学年

文部科学省「学生基本調査」令和3年度・令和5年度(速報)の公表データをもとに作成

※令和3(2021)年度調査における「学年別生徒数（中学生）国立・公立・私立計」から3学年と2学年の数を令和7(2025)年度と令和8(2026)年度それぞれの18歳人口とみなし、令和5(2023)年度調査（速報）における「中学校の学校数・学級数・生徒数及び教職員数」と「小学校の学校数・学級数・児童数及び教職員数」の各学年の生徒数を令和9(2027)年度以降の18歳人口とみなし推移予想とした

7.5%減

(年平均0.75%減)

大阪成蹊大学教育学部への出身高校の所在地県別入学者数

（単位：人）

	令和元(2019)年度	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	
都道府県	入学者数	入学者数	入学者数	入学者数	入学者数	割合
北海道	1				2	0.8%
青森県				1		0.0%
岩手県						0.0%
宮城県						0.0%
秋田県						0.0%
山形県						0.0%
福島県		1				0.0%
茨城県						0.0%
栃木県						0.0%
群馬県						0.0%
埼玉県						0.0%
千葉県				1		0.0%
東京都						0.0%
神奈川県						0.0%
新潟県				1		0.0%
富山県				1	1	0.4%
石川県			1		1	0.4%
福井県	1					0.0%
山梨県		1				0.0%
長野県						0.0%
岐阜県			1			0.0%
静岡県				1		0.0%
愛知県						0.0%
三重県		1	2	1		0.0%
滋賀県	2	4		3	3	1.1%
京都府	13	12	16	14	18	6.9%
大阪府	131	131	139	162	174	66.7%
兵庫県	31	39	33	45	42	16.1%
奈良県	2	7	3	3	5	1.9%
和歌山県	2	2	3	1	1	0.4%
鳥取県	1	1	2	1	3	1.1%
島根県		3	2	2	1	0.4%
岡山県		2			1	0.4%
広島県	3	1	2	2	1	0.4%
山口県					2	0.8%
徳島県				2	3	1.1%
香川県	3		2	1		0.0%
愛媛県		4	1	1		0.0%
高知県	1	3	1		1	0.4%
福岡県	1	1		2		0.0%
佐賀県						0.0%
長崎県						0.0%
熊本県		2				0.0%
大分県					1	0.4%
宮崎県	1		1			0.0%
鹿児島県			1	2	1	0.4%
沖縄県	1					0.0%
その他						0.0%
合計	194	215	210	247	261	100.0%

93.1%

近畿2府4県における18歳人口の推移予想

（単位：人）

大学進学年度	令和7(2025)年度	令和8(2026)年度	令和9(2027)年度	令和10(2028)年度	令和11(2029)年度	令和12(2030)年度	令和13(2031)年度	令和14(2032)年度	令和15(2033)年度	令和16(2034)年度
大阪府	73,954	74,123	73,391	71,985	71,837	70,917	69,754	68,312	68085	67579
京都府	21,967	21,755	21,473	21,136	20,995	20,151	19,588	19,529	19293	19206
滋賀県	13,715	13,661	13,738	13,552	13,555	13,478	13,346	13,167	12962	12810
兵庫県	47,676	47,659	47,744	46,552	46,663	47,345	46,118	45,174	44828	43994
奈良県	12,138	12,101	11,540	11,294	11,220	10,900	10,832	10,556	10103	10152
和歌山県	7879	7,909	7,890	7,612	7,500	7,494	7,317	6,945	7041	6860
合計	**177,329**	**177,208**	**175,776**	**172,131**	**171,770**	**170,285**	**166,955**	**163,683**	**162,312**	**160,601**
指数(/令和7年度大学進学者数)	100%	100%	99.9%	97.1%	96.9%	96.0%	94.1%	92.3%	91.5%	90.6%
元となる統計表種別と学年	学年別生徒数（中学生）国立・公立・私立計/令和3年度		各学年生徒数（公立・私立計）/令和5年度			学年別児童数(公立・私立計)/令和5年度				
	3学年	2学年	3学年	2学年	1学年	6学年	5学年	4学年	3学年	2学年

文部科学省「学生基本調査」令和4年度・令和5年度(速報)の公表データをもとに作成
※令和3(2021)年度調査における「学年別生徒数（中学生）国立・公立・私立計」から3学年と2学年の数を令和7(2025)年度と令和8(2026)年度それぞれの18歳人口とみなし、令和5(2023)年度調査（速報）における「中学校の学校数・学級数・生徒数及び教職員数」と「小学校の学校数・学級数・児童数及び教職員数」の各学年の生徒数を令和9(2027)年度以降の18歳人口とみなし推移予想とした

9.4%減
(年平均0.94%減)

近畿2府4県における大学進学率

（単位：人）

年度	令和2(2020)年度			令和3（2021）年度			令和4(2022)年度			伸び率
区分	高等学校卒業者	大学等進学者	大学進学率	高等学校卒業者	大学等進学者	大学進学率	高等学校卒業者	大学等進学者	大学進学率	
滋賀県	12,752	7,201	56.5%	12,524	7,190	57.4%	12,108	7,196	59.4%	3.0%
京都府	22,541	15,283	67.8%	22,049	15,399	69.8%	21,821	15,568	71.3%	3.5%
大阪府	72,555	44,873	**61.8%**	70,339	45,229	64.3%	68,065	45,305	**66.6%**	**4.7%**
兵庫県	44,846	28,046	62.5%	43,957	28,285	64.3%	42,454	28,004	66.0%	3.4%
奈良県	11,661	6,982	59.9%	11,180	6,909	61.8%	10,939	6,935	63.4%	3.5%
和歌山県	8,482	4,368	51.5%	7,968	4,305	54.0%	7,816	4,377	56.0%	4.5%
近畿2府4県	172,837	106,753	**61.8%**	168,017	107,317	**63.9%**	163,203	107,385	**65.8%**	**4.0%**
全国	1,037,284	578,341	55.8%	1,012,007	580,550	57.4%	990,230	588,919	**59.5%**	3.7%

7.1%
高い

令和4年度学校基本調査　状況別卒業者数より作成

令和5年度国公私立大学入学者選抜実施状況

Ⅰ．総括表

区　　分	募集人員 A	入学志願者数 B	志願倍率 B／A	受験者数	合格者数	入学者数 C	過△欠員 C－A
	人	人	倍	人	人	人	人
国　立　大　学	(　95,213)	(　362,132)	(　3.8)	(　263,456)	(　105,366)	(　97,707)	(　2,494)
[　82大学　397学部]	95,284	358,585	3.8	262,056	104,988	97,963	2,679
公　立　大　学	(　32,538)	(　155,288)	(　4.8)	(　111,655)	(　41,898)	(　34,209)	(　1,671)
[　96大学　211学部]	33,230	155,568	4.7	111,027	42,455	34,946	1,716
小　　計	(　127,751)	(　517,420)	(　4.1)	(　375,111)	(　147,264)	(　131,916)	(　4,165)
[　178大学　608学部]	128,514	514,153	4.0	373,083	147,443	132,909	4,395
私　立　大　学	(　490,839)	(　3,882,258)	(　7.9)	(　3,672,621)	(　1,528,120)	(　496,615)	(　5,776)
[　604大学　1,947学部]	494,731	3,764,946	7.6	3,573,774	1,509,899	491,706	△　3,025
合　　計	(　618,590)	(　4,399,678)	(　7.1)	(　4,047,732)	(　1,675,384)	(　628,531)	(　9,941)
[　782大学 2,555学部]	623,245	4,279,099	6.9	3,946,857	1,657,342	624,615	1,370

（注）１．本調査は、令和５年５月１日現在で集計したものである。
２．入学志願者数、受験者数、合格者数は延数である。
３．本表には、欠員補充第２次募集に係るものを含む。
４．通信課程は含まない。
５．外国人留学生を対象とする選抜は含まない。
６．令和４年度秋季入学者の数を含む。
７．（　）書きは前年度の数値を示す。
（以下、各表において同じ）

Ⅱ．各選抜毎の実施状況

〔 一般選抜〕

区　　分	募集人員 A	入学志願者数 B	志願倍率 B／A	受験者数	合格者数	入学者数 C	過△欠員 C－A
	人	人	倍	人	人	人	人
国　立　大　学	(　76,509)	(　316,122)	(　4.1)	(　221,231)	(　87,622)	(　80,242)	(　3,733)
	76,225	310,595	4.1	217,407	86,536	79,766	3,541
公　立　大　学	(　22,531)	(　130,255)	(　5.8)	(　87,283)	(　31,480)	(　23,888)	(　1,357)
	22,825	129,803	5.7	85,948	31,646	24,235	1,410
小　　計	(　99,040)	(　446,377)	(　4.5)	(　308,514)	(　119,102)	(　104,130)	(　5,090)
	99,050	440,398	4.4	303,355	118,182	104,001	4,951
私　立　大　学	(　268,267)	(　3,228,119)	(　12.0)	(　3,038,982)	(　1,135,416)	(　204,089)	(　△64,178)
	264,080	3,083,523	11.7	2,913,090	1,099,909	195,049	△69,031
合　　計	(　367,307)	(　3,674,496)	(　10.0)	(　3,347,496)	(　1,254,518)	(　308,219)	(　△59,088)
	363,130	3,523,921	9.7	3,216,445	1,218,091	299,050	△64,080

文部科学省「令和５年度国公私立大学入学者選抜実施状況」より抜粋
https://www.mext.go.jp/content/20231129-mxt_daigakuc02-000032825_01.pdf

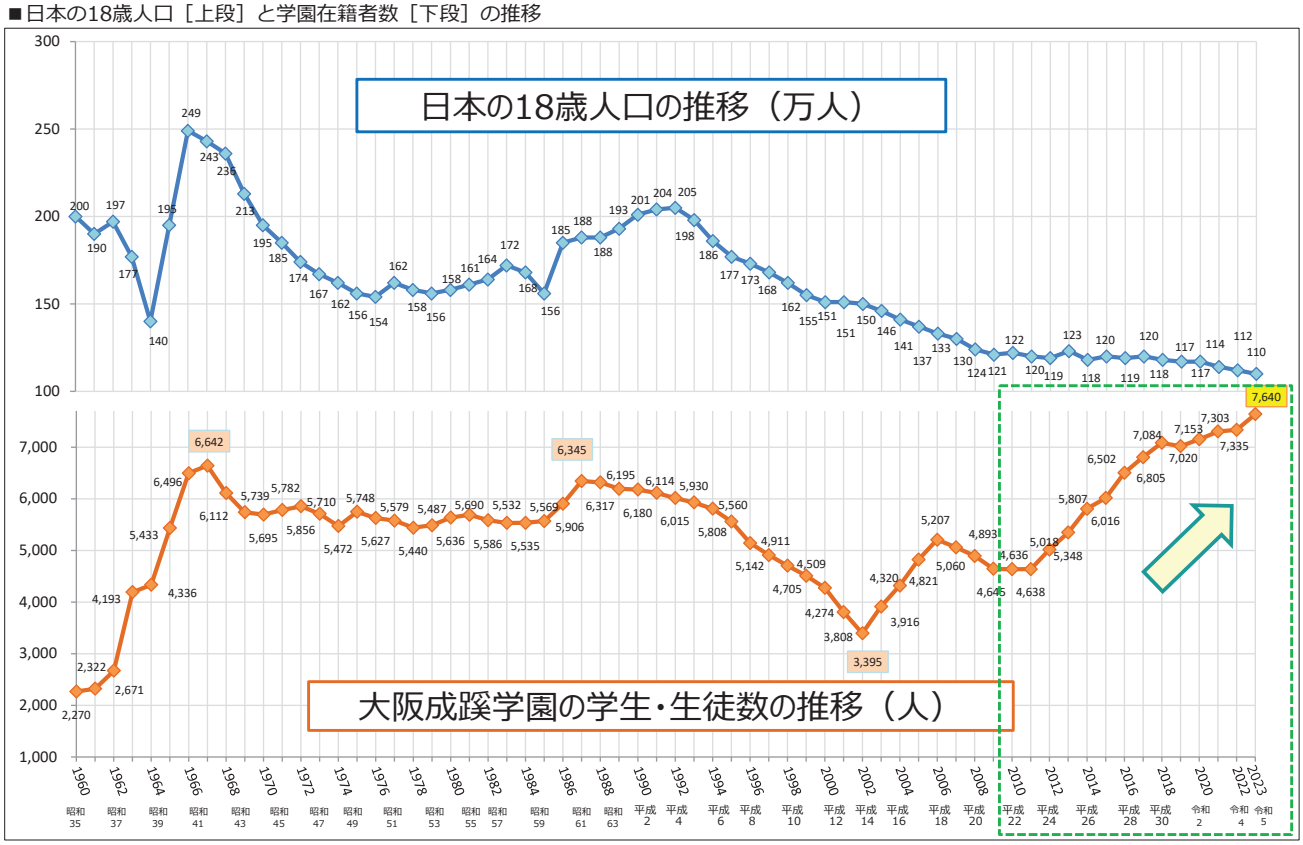
大阪成蹊学園のパラダイム改革

学校法人 大阪成蹊学園

18歳人口と学園在籍者数の推移

18歳人口が減少する中で本学の学生・生徒数は増加。直近13年間で約1.6倍（+約3,000名）

■日本の18歳人口［上段］と学園在籍者数［下段］の推移



注）各年5月1日現在（文部科学省報告数値）

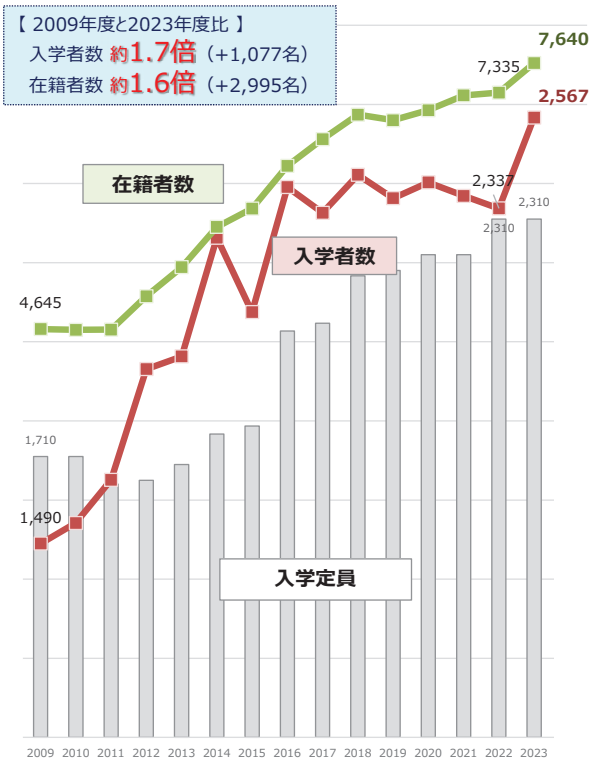
大阪成蹊学園　入学定員・入学者・学生数の推移

学園全体では募集・入学定員を13年間連続で充足、入学者数は1,000名以上増加。（対2009年比）
大阪成蹊大学では、入学者数が約5.5倍、在籍者数が約3.7倍に増加。（対2011年比）

（単位：人）

大阪成蹊学園 合計

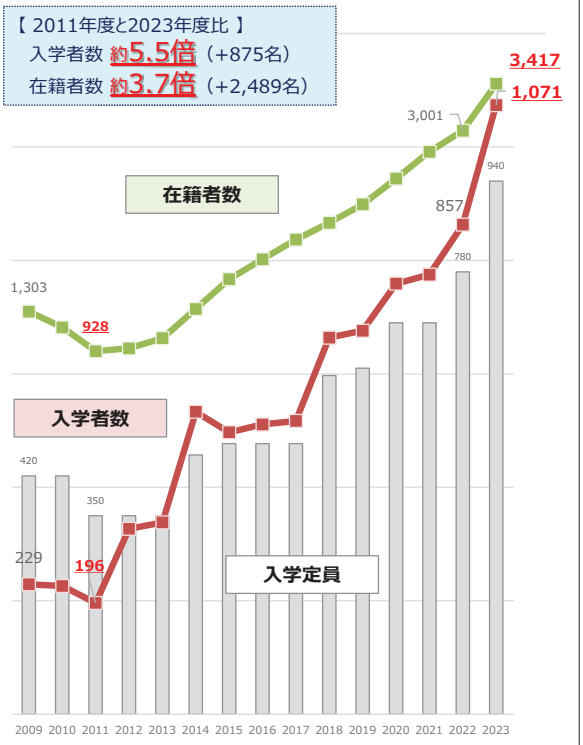
【 2009年度と2023年度比 】
入学者数 約1.7倍（+1,077名）
在籍者数 約1.6倍（+2,995名）



（単位：人）

大阪成蹊大学
（大学院を除く）

【 2011年度と2023年度比 】
入学者数 約5.5倍（+875名）
在籍者数 約3.7倍（+2,489名）

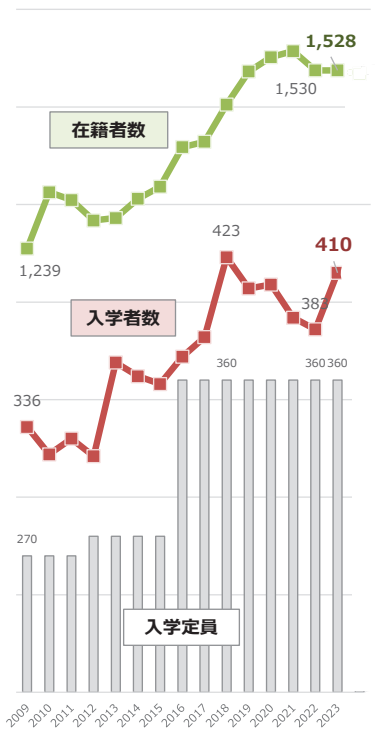


注）各年5月1日現在（文部科学省報告数値）

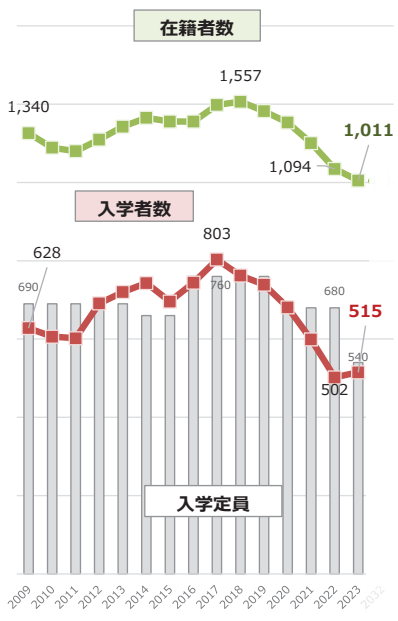
大阪成蹊学園　入学定員・入学者・学生数の推移

びわこ成蹊スポーツ大学では開学以来募集・入学定員を充足し、安定的に学生数が増加。
大阪成蹊女子高等学校では、全国の女子高校において最大級の生徒数を誇る。（大阪府内では第1位）

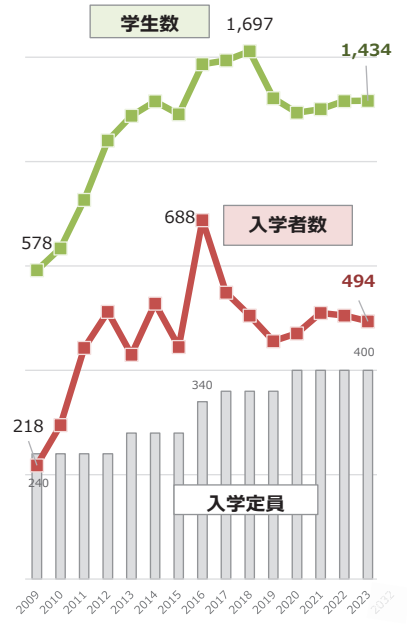
びわこ成蹊スポーツ大学
（大学院を除く）



大阪成蹊短期大学



大阪成蹊女子高等学校



注）各年5月1日現在（文部科学省報告数値）

大阪成蹊学園　旧経営体制時代の本学園の問題点

2010年 理事長就任時、学園内外の教育関係者250人にインタビューを行い、当時の学園の問題点を分析

1．環境認識の甘さと対応力の弱さ

① 18歳人口の減少は18年前にはわかっていたが、危機感に乏しく、少子化時代を見据えた経営戦略が無い
② 具体的な教育改革・財務改革の先送りが常態化

◇学生募集活動の不振（低い入学定員充足率）
大阪成蹊大学 53.8%　大阪成蹊短期大学 87.8%（平成22年度）
大阪成蹊女子高等学校 90.8%（平成21年度）

2．リーダーシップの欠如・ガバナンスの欠如

① 理事長・学長のリーダーシップの不足
② 理事会・教授会、教員・職員間の相互不信や連携不足が見られ、学園の発展を阻害

3．問題解決力の弱さ

① 問題点の把握・問題解決の具体策が乏しく無為に時が経過
② 「誰が、いつまでに、何を行なうか」が不明

4．教育内容改善努力の不足

① 大学全体としての教育改革の具体策がなく個々の教員の努力に任されている
② 教育改革の努力不足

◇女子のニーズと教育内容のミスマッチ[強みや特色が活かされていない教育]
平成15年 大阪成蹊大学 現代経営情報学部の設置

5．財務管理の弱さ

① 財務計画が教育改革や大学運営とはリンクしておらず、大学の将来像を数値化していない
② 日常の全ての業務が財務と密接に関係していることが理解できていない

◇非効率・過大な投資による脆弱な財務体質
平成15年 2大学3学部同時立上げによる過大投資（約100億円）
不動産（H8 白浜町、H16 彩都）への無計画な非効率投資（約60億円）

6．組織運営力の欠如

① 運営力が弱くグリップ力が甘い
② 組織が機能せず、スピード感も乏しい

◇学生支援に対する取組みの欠如
低い 就職率 75.6%　就職希望率 78.6%

◇学園連携体制の未整備
併設高校からの低い内部進学率 34.3%

7．勤勉さの欠如

① 「大学人は特権階級」という錯覚を持つ者もいる
② 「社会や学生に役に立つ」という基本的な考えが全体的に希薄
③ 仕事の処理能力が質・量ともに乏しく、自分だけが「非常に忙しい」という感覚を持っている

大阪成蹊学園　パラダイム改革　【学園の特性を追求した学びの改革】

14年間で学びを充実。現在は48の多彩な学びを各校で展開。

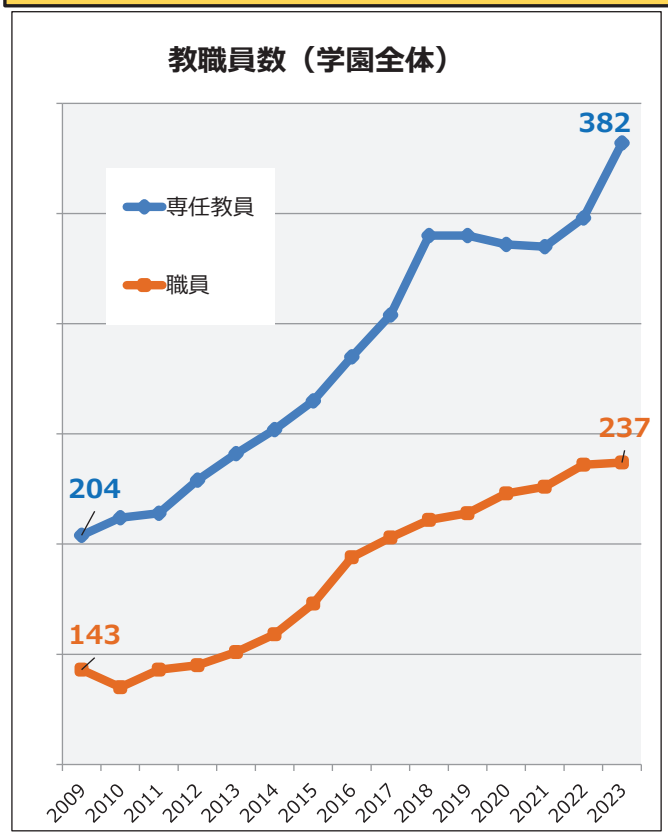
入学定員：1,710名から2,325名(+615名)、　収容定員：5,130名から7,770名(+2,640名)

	2009年度（当時）	2023年度（現在）
大阪成蹊大学	■現代経営情報学部 ■芸術学部 美術学科・環境デザイン学科 情報デザイン学科 2学部　入学定員 420名	■経営学部　経営学科（3コース） スポーツマネジメント学科 ■芸術学部　造形芸術学科（8コース） ■教育学部　教育学科（初等教育専攻/中等教育専攻）4コース ■国際観光学部　国際観光学科 3コース ■データサイエンス学部　データサイエンス学科 ■看護学部　看護学科 ■大学院　教育学研究科 赤字：新設学部等 6学部・大学院　入学定員 945名（+525名）
びわこ成蹊スポーツ大学	■スポーツ学部（7コース） 1学部　入学定員 270名	■スポーツ学部　スポーツ学科（学校スポーツ教育コース、スポーツビジネスコース、健康・トレーニング科学コース、コーチングコース、野外・レクリエーションスポーツコース、生涯スポーツコース） ■大学院　スポーツ学研究科 1学部・大学院　入学定員 370名（+100名）
大阪成蹊短期大学	■総合生活学科　■観光学科 ■表現文化学科 ■経営会計学科 ■児童教育学科 5学科　入学定員 690名	■生活デザイン学科（アパレル・ファッションコース、イラスト・アニメ・デザインコース） ■調理・製菓学科（調理コース、製菓コース、フードコーディネートコース） ■栄養学科　■幼児教育学科 ■観光学科　■経営会計学科（経営会計コース、医療事務コース） ■グローバルコミュニケーション学科 7学科　入学定員540名
大阪成蹊女子高校	■普通科（5コース） 1学科　入学定員 240名	■普通科（総合キャリアコース、特進コース、看護医療進学コース、幼児教育コース、音楽コース、スポーツコース） ■美術科（アート・イラストコース） 2学科　入学定員 400名（+160名）

学びの種類	【2009年】　学園で21の学び	▶	【2023年】　学園で４８の学び

大阪成蹊学園　パラダイム改革 【教職員の増員・組織の増設】

学園の学生数増加に伴い、学生支援強化のため、教職員を272名増員、
さらに31の組織を新設・改組。



時期	設置・改組した主な組織
2011年	経営企画本部 スポーツ＆カルチャーセンター 学生支援センター、留学生支援センター
2012年	教育研究支援センター
2014年	リスク管理統括本部 高等教育研究所、教師教育研究所 音楽教育センター、教育保育実習支援センター
2015年	教職キャリアセンター 学事部、IR推進室
2016年	運営諮問会議 広報企画本部、ラーニングコモンズセンター
2017年	教職管理部
2018年	英語教育センター
2019年	入試統括本部、国際交流センター
2020年	スポーツイノベーション研究所
2021年	教育研究支援統括本部
2022年	入試広報本部
2023年	広報統括本部 企画統括本部、財務企画本部 経営管理本部 企画広報部 駅前キャンパス事務部 アウトドアスポーツセンター データサイエンス研究教育連携センター 看護実践地域連携センター 産官学・社会連携本部

大阪成蹊学園のパラダイム改革　【人間力教育の展開】

2018年より、知識・実践力・品格を育む『LCD教育プログラム』を全学で展開。

■大阪成蹊学園「LCD教育プログラム」

在学中の学びを支え、卒業後もさらに学び続け、自らの確かなキャリアを形成するために必要な基盤的能力を育む「大阪成蹊学園 LCD教育プログラム」を全学で展開。
社会に通用する高い専門性だけでなく、様々な科目区分で「①リテラシー ②コンピテンシー ③品格」を養いながら、「人間力」の基盤を形成します。

1．リテラシー （Literacy）	課題解決のプロセスに必要な、「読む力」「書く力」「話す力」や数的処理などの基礎能力
2．コンピテンシー（Competency）	社会において多様な人々と協働しながら、課題を解決し、高い成果を出すために必要な能力
3．ディグニティ （Dignity）	知性と教養を兼ね備え、人や物事に対して常に謙虚・誠実で、心豊かな人生を送る上で必要とされる品格

全授業でアクティブラーニングを展開 以下の10のポイントを要件化

（1）学びたくなる環境を作る（2）学び合う仲間を作る（3）学びを深める活動を作る
（4）思考のアウトプット①（表現：書く）（5）思考のアウトプット②（表現：話す）
（6）成果物を生み出す（7）振り返りにより成長と課題を実感する
（8）予習・復習により学習習慣を身につける
（9）適切な評価・フィードバックを得る
（10）高い目標を設定し、挑戦する

様々な学修成果を発揮する機会

- 大阪成蹊カップ プレゼンテーション大会
- English Presentation & Recitation Contest
- めざせMaestro! 大阪成蹊学園ピアノコンペティション
- 人間力を育む読書コンクール　●未来展望レポートコンテスト
- ビブリオバトル　●卒業論文発表会　●卒業制作展　など

アセスメントテストとして、リアセック社のPROGテストを実施。1人ひとりのリテラシー、コンピテンシーの成長を可視化。

大阪成蹊学園のパラダイム改革　【人間力教育の展開】

LCD教育プログラムでは『リテラシー・コンピテンシー・ディグニティ』の３つの力を養い、『人間力』の育成をめざす

■大阪成蹊学園で養う力

１．リテラシー（知識を活用して課題を解決する力）を構成する要素

能力	要素		問題解決力	
言語処理能力	「読み」「書き」「話す」ための語彙力	文章を読み取る力	情報収集力	情報分析力
非言語処理能力	思考する力	計数を把握する力	課題発見力	構想力
	数的処理する力	推論する力		

２．コンピテンシー（自分を取り巻く環境に実践的に対処する力）を構成する要素

3つの力	9つの要素	33の詳細要素
人間関係構築力	親和力	親しみやすさ、気配り、対人興味・共感・受容、多様性理解、人脈形成、信頼構築
	協働力	役割理解・連携行動、情報共有、相互支援、相談・指導・他者の動機づけ
	統率力	話し合う、意見を主張する、建設的・創造的な討議、意見の調整、交渉、説得
自己管理力	感情制御力	セルフアウェアネス、ストレスコーピング、ストレスマネジメント
	自信創出力	独自性理解、自己効力感／楽観性、学習視点・機会による自己変革
	行動持続力	主体的行動、完遂、良い行動の習慣化
課題解決力	課題発見力	情報収集、本質理解、原因追究
	計画立案力	目標設定、シナリオ構築、計画評価、リスク分析
	実践力	実践行動、修正／調整、検証／改善

8

大阪成蹊学園のパラダイム改革　【人間力教育の展開】

３．ディグニティ（徳、品格、品性）を構成する要素

11の要素
①誠実性　②謙虚さ　③節度　④共感　⑤敬意　⑥関心　⑦責任感　⑧マナー　⑨倫理観　⑩道徳性　⑪コンプライアンス

【　７つの社会的罪　】　　**マハトマ・ガンディー**（1869年-1948年）

1．**理念なき政治**（Politics without Principles）

2．**労働なき富**（Wealth without Work）

3．**良心なき快楽**（Pleasure without Conscience）

4．**人格なき学識**（Knowledge without Character）

5．**道徳なき商業**（Commerce wihtout Morality）

6．**人間性なき科学**（Science without Humanity）

7．**献身なき信仰**（Worship without Sacrifice）

9

大阪成蹊学園　パラダイム改革　　【教学改革】～18のプロジェクト～

240人超の教職員が参加する18のプロジェクトチームを中心に、全学で『教学改革』を推進。
創設以来9年間で119回の会議を開催。

平成27年度より全学的な教学改革を推進する組織体制を構築するため、教学改革FSD会議及び高等教育研究所を設置するとともに、
才気溢れる若手教員と豊富な教育研究実績を持つ中堅・ベテラン教員による教学改革プロジェクトチームを編成。
※平成29年度に受審した日本高等教育評価機構の認証評価において、
「『教学改革会議』のもとにプロジェクトチームを組織して教育改革への取組みが進められていること」が「優れた点」の1つとして評価された。

教学改革プロジェクト一覧（2023年10月）

No	プロジェクト一覧		推進体制（相川キャンパス）	推進所管（相川キャンパス）
1	**「語学・グローバル教育の充実」** ―世界に通用する語学力とグローバルマインドの涵養	留学・海外研修（GAL）の実施計画・実施結果、成果検証・改善	大学：7名 短大：5名	英語教育センター 国際交流センター
2	**「初年次教育・キャリア教育を核とする全学教育の実現」** ―変化の時代を生き抜く核となる「人間力」の涵養	「大阪成蹊大学SDGsビジョン（優秀レポート集）」の作成、成果検証	大学：18名 短大：8名	教務委員会 教務本部
3	**「全学的なAI・数理・データサイエンス教育の構築」** ―新たなリテラシーの涵養「AI・数理・データサイエンス教育の開発」 ―新たな学校運営の実現「ICT環境の整備」	文部科学省「数理・データサイエンスAI教育プログラム認定制度」の認定申請、該当科目群の成果検証	大学：11名	教務委員会 教務本部
4	**「学修成果の可視化」** ―学生一人ひとりの努力と成長を見える化する	各学年のコア科目と評価指標の設定・検証状況	大学：8名 短大：6名	教務委員会 教務本部 IR推進室
5	**「産・学・地の連携による教育研究の充実」** ―産・学・地の新たな可能性を掘り起こす	産業界・地域等との連携による教育研究事例の取りまとめ、教育研究の普及・活性	大学：7名 短大：3名	産官学・社会連携本部
6	**「全学的なアクティブラーニングの推進」** ―全授業で、思考がアクティブになる学び	アクティブラーニングの推進に関する実施計画、研修プログラム	大学：8名 短大：4名	FD委員会 教務本部
7	**「インターンシップ制度の充実」** ―学生一人ひとりの未来につながる挑戦・成長型のインターンシップ制度の構築	インターンシップ推進体制・進捗 学生の成長・変化の検証	大学：9名 短大：9名	就職本部
8	**「専門演習（ゼミ）、卒業研究・卒業制作の充実」** ―多様な学修経験と知を統合する研究・制作指導	卒業研究ガイドラインの制作・指導体制の充実、検証・改善	大学：4名 短大：2名	教務委員会 教務本部

大阪成蹊学園　パラダイム改革　　【教学改革】～18のプロジェクト～

No	プロジェクト一覧		推進体制（相川キャンパス）	推進所管（相川キャンパス）
9	**「高大接続改革の実現」** ―アドミッション・ポリシーを満たす入学者選抜のための新たな工夫	アドミッション・ポリシーを多面的に測る面接試験の運用、学修状況の検証	大学：4名 短大：5名	広報統括本部 入試事務本部
10	**「シラバスの一層の充実」** ―世界に通用する語学力とグローバルマインドの涵養	シラバス作成の手引き・シラバス入力フォーマット・シラバスチェック体制 学生アンケート・学生インタビュー等による検証	大学：7名 短大：3名	教務委員会 教務本部
11	**「適切な成績評価の実施」** ―変化の時代を生き抜く核となる「人間力」の涵養	成績評価の考え方に関するガイドライン・GPAの活用方針、活用状況の検証	大学：9名 短大：4名	教務委員会 教務本部
12	**「授業評価アンケートの活用」** ―授業を単位とするPDCAサイクルの確立	授業評価アンケート運用設計・分析	大学：8名 短大：3名	人事本部学事部
13	**「ラーニングコモンズの活性化」** ―正課外における主体的・協働的な学びの活性化	ラーニングコモンズ運営計画・運営状況 利用者の学修成果	大学：3名 短大：3名	ﾗｰﾆﾝｸﾞｺﾓﾝｽﾞｾﾝﾀｰ
14	**「教員表彰制度の充実」** ―優れた教育研究に対する表彰と実践の普及	教員表彰者選定結果	大学：2名 短大：2名	人事本部学事部
15	**「パーソナル・ブランド・マネジメントプロジェクトの推進」** ―学生一人ひとりの品格と人間力を高める学生指導	学生生活等におけるパーソナル・ブランド・マネジメントに関する指導方針 理解度・実践度の検証	大学：3名 短大：2名	学生本部
16	**「教学IRの充実」** ―統合的IRの実現	PROGテスト、卒業時アンケート、学生調査等の分析	大学・短大：6名	IR推進室
17	**「体系的なFDプログラムの展開」** ―一人ひとりが大学改革の担い手となる実効性の高いFD研修	年間を通じたFD研修の実施計画 参加状況・理解度の検証結果	大学：8名 短大：3名	FD委員会 教務本部
18	**「学修成果を発揮する各種大会・コンペティションの充実」** ―学びの動機付けと成長の奨励	（大会・コンペティションは次項参照）	大学・短大 ：41名	各部門・センター他

大阪成蹊学園 【教学改革】　初年次教育の充実

SDGsの各目標を題材に社会課題の探究を通じて思考力を深める初年次教育プログラムを実施。
日本・世界で最も重要な問題について認識を持たせる学びを展開。

1年次から徹底したアクティブラーニングを通じて、
全学生が社会課題への関心を高めながら、
学びの基礎となるアカデミックスキルを身につける

グループでの探究の様子

成果物となる提言レポート

川村 雅彦氏
（客員教授、サンメッセ総合研究所所長・主席研究員）
によるレポート審査

新・初年次教育プログラム “学修サイクル”

- 目的に対して必要な情報を収集し、情報の質を精査する
- ↓
- 問題の背景や論点、課題点を整理し、他者に対してわかりやすく説明する
- ↓
- 他者との議論を重ねながら、問題の本質について自らの考えを深めていく
- ↓
- 現実の問題や、自身の将来と結びつけた説得力のある提言を行うとともに、新たな問いを立てる

← 複数のテーマを取扱い学修サイクルを繰り返す

社会に対する広い視野と問題意識を常に持ち、物事の本質を掴み、新たな問いを立て、課題を解決していくといった基本的な姿勢と技術を初年次に確立

ＳＤＧｓ目標ごとの学修テーマ例（抜粋）

ＳＤＧｓ目標	参考資料例	テーマ例
2.『飢餓をゼロに』	飽食ニッポンにも飢餓は存在する	莫大なフードロスのある日本に起きている飢餓の問題、世界における飢餓の現状とその要因、および将来の食糧問題のリスク
7.『エネルギーをみんなに そしてクリーンに』	日本企業の「RE100」加盟、なぜ急増？	限りある化石エネルギーに代わり、持続的発展を可能にする再生可能エネルギーの更なる普及
9.『産業と技術革新の基盤をつくろう』	「機械に大半の仕事を奪われる説」の大きな誤解	労働人口の減少と、AIや情報技術の革新による社会制度や労働環境、働き方、生活において想定される変化
13.『気候変動に具体的な対策を』	海運業界、CO2半減に向け苦闘　高まる社会的責任	「農林水産業」「自然生態系」「自然災害」「経済活動、国民生活」などにおける気候変動による影響とその対策
17.『パートナーシップで目標を達成しよう』	米国の凋落と「新冷戦」	米国の単独主義的外交や米中貿易摩擦の現状、国際協調路線実現のための政府や企業、国民の役割

12

大阪成蹊学園 【教学改革】　全学的なアクティブラーニングの展開

大阪成蹊大学・大阪成蹊短期大学・びわこ成蹊スポーツ大学の全ての授業で
アクティブラーニング型の授業を展開。

学生自身が調べ、考え、発表し、教員と双方向の『参加型』授業を全学で実践。

大阪成蹊大学・大阪成蹊短期大学　アクティブラーニングの『10の要件』

1．学びたくなる環境を作る
板書やスライドの工夫、座席の工夫などによって、快適な学習環境を整える

2．学び合う仲間を作る
アイスブレイクで緊張をほぐし、グループ構成の工夫などによって、学び合う仲間・関係性を作る

3．学びを深める活動を作る
個人のワーク、グループでのワークなど、様々な活動を往還しながら、自ら学びを深めていく活動を作る

4．適切な課題を与える
思考を刺激し、学修意欲を生み出すよう授業課題を工夫するとともに、毎回の授業に必要となる様々な予習・復習の課題を提示する

5．思考をアウトプットする
書く、話す、聴く、発表するなどの活動を通じて、深めた思考を必ずアウトプットする

6．成果物を生み出す
学びのプロセスや成果を可視化するものとして、様々な成果物を作る

7．振り返りを行い、更に学びたくなる意欲を生み出す
自らの成長や変化、今後の学修における課題などに気づくことができるよう、振り返りの機会を設定する

8．適切なコミュニケーション、フィードバックを行う
1人ひとりに対する丁寧な学生理解のもと、名前を呼び、視線を向けてコミュニケーションを行うとともに、学びを広げる発話、活動への丁寧なフィードバックを心掛ける

9．適切に評価する
多様な評価方法と観点を組み合わせ、ルーブリックを共有して、適切に評価する

10．認めて、褒める
学修活動における学生の努力を必ず認めて、大きく褒める

アクティブラーニングハンドブックの発刊（2015年初版発刊、2018年改訂版発刊）

より具体的な授業手法・授業設計の工夫を共有するものとして、
「大阪成蹊大学・大阪成蹊短期大学　アクティブラーニングハンドブック」を刊行。

【序章】　なぜアクティブラーニングか
【第1章】　大阪成蹊のアクティブラーニング型授業
【第2章】　「躍動するアクティブラーニング」の10のポイント
【第3章】　アクティブラーニングを促す20の工夫
【終章】　学生の学びを躍動させるために

本文より：
「アクティブラーニングとは、活動への関与と認知プロセスの外化を伴なう能動的な学修」であり「頭の中で起こっている情報処理のプロセスを外に出すこと」である。アクティブラーニング型授業では「1コマのうちに能動的活動が全く含まれない」授業はないが「知識の定着や思考の深化のない授業は、いくら活動的であってもアクティブラーニング型授業とは言えない」ことに留意して、「学生が主体的・協働的に学ぶために何が必要なのかを考え、それを適切に組み入れて指導すること」が重要である。

13

大阪成蹊学園 【教学改革】　全学的なアクティブラーニングの展開　～PBL授業～

豊富な企業・自治体と連携した課題に取り組むPBL型授業を通し、問題解決力やプレゼン力、分析力などを養う

連携先一例　(大阪成蹊大学・大阪成蹊短期大学　2018年以降実績一例)

【企業】
ヤンマーホールディングス、資生堂、アサヒビール、日本ハム、
日清医療食品株式会社、エースコック、西友フーズ、御菓子司津村屋、佐竹食品
ナフコ、タビオ、トランス・コスモス、綿半ホールディングス、サラヤ、クツワ株式会社
全日空、大阪モノレール、北大阪急行電鉄、福島空港
劇団四季、大阪観光局、JTB、株式会社ロイヤルホテル、ホテル阪急インターナショナル
大阪府中央卸売市場、黒門市場
オリックス・バファローズ、大阪エヴェッサ、滋賀レイクスターズ　　ほか

【自治体等】
大阪府、茨木市、池田市、堺市、西宮市、川西市、豊中市、
摂津市、生駒市、東淀川区、豊能町、島本町、京都市中京区
JA全農大阪、JA大阪南　　ほか

▲PBL型演習で養われる力

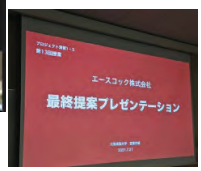
【企業連携PBL授業の様子】

プレゼンテーション風景

商品パッケージデザイン提案

企業総評

提案表彰



大阪成蹊学園 【教学改革】　全学的なアクティブラーニングの展開～インターンシップ制度の充実～

成長実感を伴うインターンシップが充実。参加学生も毎年増加。

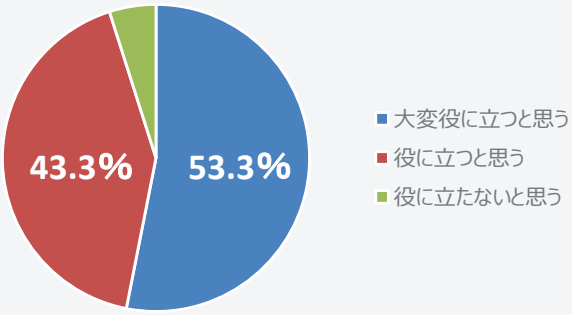
【取り組み】
①新規企業・自治体等受入先の開拓
②大学と企業との協定に基づく実習プログラムとして単位化
③エントリー制度とGPA基準による選抜の徹底
④希望進路を踏まえた丁寧な個別マッチング面談の実施
⑤実習中のモニタリングの重視
⑥インターンシップ・ポートフォリオの導入
⑦企業等の人事担当者を招いた成果報告会の開催
⑧報告会動画の視聴等による1年次からの早期の意識形成

実習中の様子

インターンシップ成果報告会の様子

【2022年度履修者アンケートより】

今後のキャリアを考える上で
今回（2022）のインターンシップ参加は役に立ったか

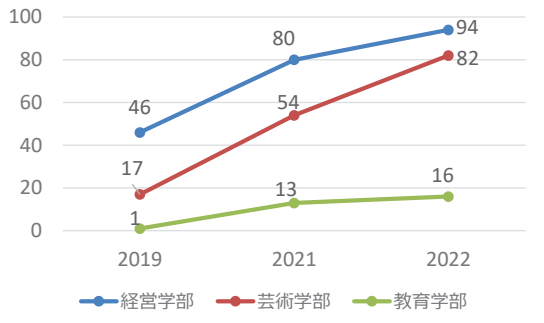


（学生による自由記述）
「今後、単位取得制のインターンシップ授業参加を希望する後輩へのアドバイス」より抜粋：
①インターンシップに参加したことがなくても先生方がサポートしてくれるので安心して参加してほしいです。また、インターンシップ当日は緊張すると思うが色々質問することで得られる情報や経験も多いのでどんどん質問して色々なことを吸収して帰るといいと思います。②インターンシップへ行き学ぶことも大切ですが行く前の準備も大切なので、何を学びたいか目標を立てたり、企業にする質問を事前に考えておくなどしっかり準備するといいと思います。

企業や自治体との連携協定に基づく単位制インターンシップ実習を組織的に展開し、
成長実感を伴うインターンシッププログラムを構築。

参加した先輩の姿を見て、後輩が4年間の学びの中にインターンシップ参加を主体的に見据えるようにもなり、
インターンシップへの参加者数も経年で大きく増加。

【参考】 インターンシップ参加者数の推移（正課内）



大阪成蹊学園 【教学改革】　全学的なAI・データサイエンス教育の構築

全学共通教育の教養科目に「AI・データリテラシー」の科目群を設け、AI・データサイエンス教育を全学で展開。

【AI・データリテラシー科目】（大阪成蹊大学）　※文部科学省「数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度」認定

「AI入門」	①AIは社会をどう変えるか　②ビッグデータとAIを活用した新興のデータビジネス ③スマート社会の光と影　④科学技術と社会との関わり、ELSI ★AI・データを取り巻く多彩な分野での実務経験・研究業績を持つ特別講師を招聘
「データサイエンス基礎」	①社会におけるAI・データの活用事例　②AI・データ利用の留意点（法制度、倫理、情報セキュリティ、プライバシー保護） ③データを読む（分布、相関と因果、標本抽出、集計）　④データを説明する（データ表現、比較、不適切なグラフ） ⑤データを扱う（データの集計、ソート、ランキング）
「データサイエンス実践」	①AIとデータサイエンスの最先端　②データの利活用の実践（データ収集、質的・量的データ分析） ③データ分析の自動（Excel VBA）
「統計学基礎」	①社会における統計学の意義　②データからの情報抽出（尺度水準、量的・質的データ、変数、回帰） ③統計的推測の考え方（推測統計の基礎、統計的検定の基礎、t検定）
「統計学実践」	①データの可視化　②データの抽出、前処理、層別解析 ③実践的データ分析（単回帰分析、重回帰分析、モデル選択）　④Excel VBAを用いたプログラミング
「情報リテラシー1」	①セキュリティと情報モラル　②Wordによる文書作成の基礎　③Excelによる表計算・表作成の基礎 ④PowerPointによるスライド作成の基礎
「情報リテラシー2」	①情報検索・情報運用・ファイルデータ管理　②数値分析の基礎・実践、データベース ③インターネットコミュニケーション　④文書・ビジュアル表現　⑤PowerPointによるプレゼンテーション
「情報リテラシー3」	①デザイナーのためのフォント概論　②Photoshopの基礎　③サイトデザイン（PC・スマートフォン）

【11/26「AI入門」授業　講師コメント　担当：小泉（Osaka Metro）・辻村（デロイトトーマツ）・朱（電通）・加藤】

【小泉和之（Osaka Metro）】
めったにない機会を頂戴しまして、とても楽しい時間を過ごさせていただきました。
学生の皆様のフィードバックも拝読いたしまして、改めて貴校の学生様の質の高さに瞠目するところです。

【辻村千尋（デロイトトーマツ）】
講義では、学生さんたちがチャットで積極的にディスカッションに加わってくださいました。さらに授業内課題コメントの中で色々な職業を挙げていただき、なるほど、と思いつつ読みました。教育・保育、ITスキル、デザイン、経営等々、自分の専門と結び付けて仕事のことを考えてくださった方も多いようでした。

【朱喜哲（電通）】
「AI入門」講義の担当回では、今後ますます進むデータ社会における課題を指摘するとともに、そうしたなかで「ELSI(倫理的・法的・社会的課題)」など、人文社会系の人材の役割がますます重要になるということをお話ししました。授業内や授業後にいただいた質問・コメントからも、学生の皆さんが技術動向についてとても関心と理解を持っており、いちユーザーとしても、あるいはビジネスで関わるかもしれない、という発想もお持ちであることがわかり、頼もしく思いました。

大阪成蹊学園 【教学改革】　グローバル教育の展開

学部・学科の学びと連携した「グローバル・アクティブラーニング」や語学研修・留学プログラムを展開。

※2020～21年度は、新型コロナウイルスのため渡航プログラムを中止し、一部オンライン留学などを開催

大阪成蹊学園 グローバル教育の特徴

1．『グローバル・アクティブラーニング』

海外での主体的な学びと体験を重視した「アクティブラーニング」を実践。専門教育と連携した海外での実習・演習が充実し、将来めざす分野における知識・スキルを深める。研修費用の一部を奨学金として支給。

2．『STEP留学』英語力を高める2度の留学※

1年次には約3週間の短期留学、
3年次には英語圏を中心とした留学先を選び、4～8カ月の長期留学を実施。2度の留学を通じて、高い国際コミュニケーション能力と専門性を習得。（※国際観光学部対象）

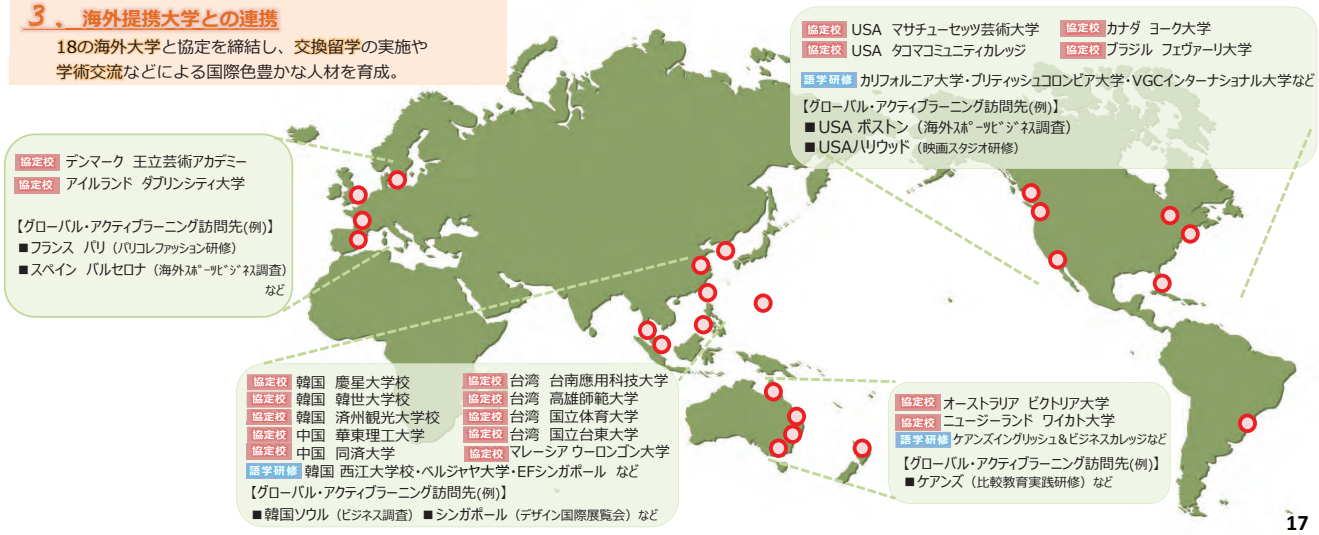
3．海外提携大学との連携

18の海外大学と協定を締結し、交換留学の実施や学術交流などによる国際色豊かな人材を育成。

グローバル教育の実績　［2016年以降 実質 約５年間の実績］

	びわこ成蹊スポーツ大学	大阪成蹊大学	大阪成蹊短期大学	計
グローバル・アクティブラーニング STEP留学（国際観光学部） 海外英語教育研修(教育 英語C)	185人	591人	358人	1,134人
提携大学との語学研修(オンライン含む) 交換留学など	54人	363人	85人	502人
計	**239人**	**954人**	**443人**	**1,636人**

グローバル・アクティブラーニング 本格再開　2021年度38人 → 2023年度 219人（定員）



教育改革の成果

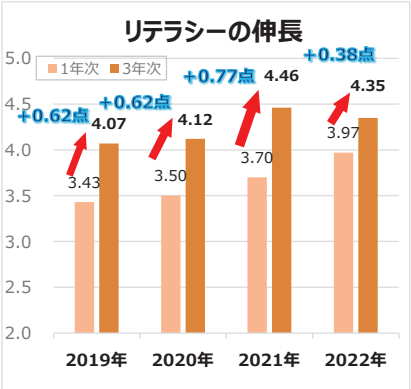
大阪成蹊学園 【教学改革の成果】 ～PROG（ジェネリックスキル測定プログラム）による成長の可視化～

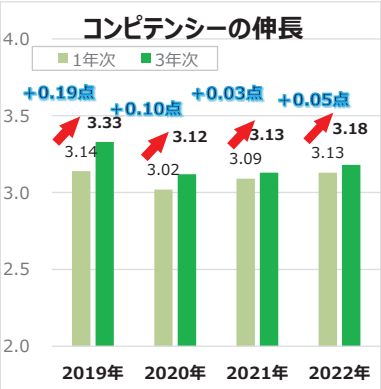
「PROGテスト」により、社会で求められる汎用的な能力・態度を測定。
入学時と3年次(短大は2年次)の測定により学生の成長を可視化し、リテラシー・コンピテンシーともに伸長。

大阪成蹊大学　PROGテスト
入学時からの伸長（リテラシー・コンピテンシー）

大阪成蹊大学	リテラシー		
	1年次	3年次	伸長スコア
2019年	3.43	4.07	+0.64
2020年	3.50	4.12	+0.62
2021年	3.70	4.46	+0.77
2022年	3.97	4.35	+0.38

大阪成蹊大学	コンピテンシー		
	1年次	3年次	伸長スコア
2019年	3.14	3.33	+0.19
2020年	3.02	3.12	+0.10
2021年	3.09	3.13	+0.03
2022年	3.13	3.18	+0.05

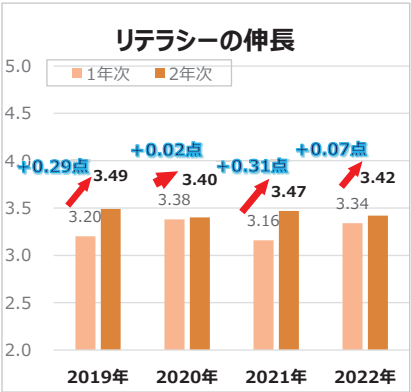


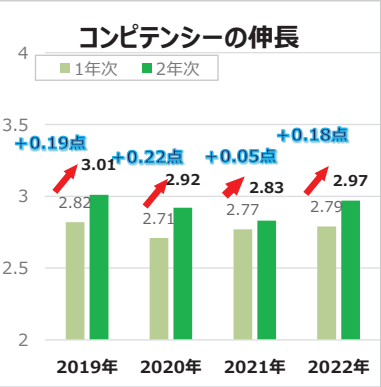


大阪成蹊短期大学　PROGテスト
入学時からの伸長（リテラシー・コンピテンシー）

大阪成蹊短期大学	リテラシー		
	1年次	2年次	伸長スコア
2019年	3.20	3.49	+0.29
2020年	3.38	3.40	+0.02
2021年	3.16	3.47	+0.31
2022年	3.34	3.42	+0.07

大阪成蹊短期大学	コンピテンシー		
	1年次	2年次	伸長スコア
2019年	2.82	3.01	+0.19
2020年	2.71	2.92	+0.22
2021年	2.77	2.83	+0.05
2022年	2.79	2.97	+0.18





※小数点以下は四捨五入して計算

大阪成蹊学園 【教学改革の成果】 ～PROG（ジェネリックスキル測定プログラム）による成長の可視化～

特にリテラシーの伸長が顕著であった大阪成蹊大学の学生32名と担当教員へのアンケート結果（自由記述の回答より抽出）

主な伸長要因		学生の自己分析（アンケート回答より）	教員から見た要因分析（アンケート回答より）
1	授業において調査・分析を行う機会の増加	◆講義内での発表の為の**情報収集や分析を行い、良い発表者と比べて自分に足りないものは何かと考えた。** ◆「経営特論」（未来展望セミナー受講）において課題や課題解決法などを提示する際に、**適切な手段を用いて情報を収集**することを意識することが、リテラシー向上につながったと思う。	◆**物事について調査する機会や、深く考え分析する機会**が大幅に増えた。 ◆**自分で調べ、文献を読む**など、**積極的かつ楽しそうに**取り組んでいる。 ◆専門演習で**様々な論文や、新聞記事を読む**ことで**情報収集**をする力が身についた。 ◆授業での**予習課題（先行研究の探索・要約）を繰り返し行った**ことが、**読解力・理解力の向上**に役立った。
2	レポート課題など文章を書く機会の増加	◆オンライン授業が多かったこともあり、**レポートとして文章を書くことが多かった**ので、そのなかで**自分の考えや意見をまとめたり、物事について考える時間ができた。** ◆コロナで遠隔になった為、**レポートでの成績評価が多くなり情報を収集したり分析する機会が多く**、レポートの内容も〇〇の課題について答えよというものが多かった。	◆レポートでは**自主的に資料を集め**、それらをもとに**文章を推敲し、よくまとめて**いる。 ◆まず自分で書いてみて、その後指導を仰ぐという**前向きな姿勢**が見られた。 ◆**書く文章量が増えた**と共に、**文献を読んでまとめることが上手に**なった。今までの授業やゼミで文章をまとめたことで**文章を書くことに慣れてきた**のではないかと思う。 ◆**成績優秀な学生と常に一緒に行動し**、課題、レポートも一緒に取り組むことにより、**よい刺激、影響を受けている。**
3	授業内での発表・プレゼンの機会の増加	◆各講義での**プレゼンテーション**を通して**人前で話す力や発表力**、**経験値が増した**ことが要因だと考える。 ◆**情報収集から聞き手を納得させる為の発表を行うまでの過程**がリテラシー向上に繋がった。	◆様々な授業で、**アイデアを考え、プレゼンテーションを行う機会**が増えた。 ◆**発表・プレゼンする機会が多く**、必然的に**深く考えることや分析する機会**が多くなった。 ◆**学外の現職教員に発表することで責任感が生まれ**、プレゼンの練習や科学的な正しさの検証を行うため、正しくわかりやすい解説ができるようになった。
4	授業でのグループワークの増加	◆グループワークが多く、**いろんな人の意見を聞くことができた。** ◆ゼミでの**文献交流、学生同士が話し合いを行う機会のある授業**において、成長できたと感じた。	◆グループワーク時に**自らの考えを進んで述べたり、他者の意見を共感的・肯定的に**受け止められる。 ◆**他者の主張の趣旨を類推しながら聴き、適切に質問したり同意の意を表したりする**ことができる。
5	授業への積極的・主体的な姿勢	◆大学の授業内で、**自ら課題を見つけ、課題解決法を考える**ということにしっかり取り組んだ。 ◆**授業に対する姿勢**を見直し、**授業課題や復習などに注力**した。 ◆授業や課題を**怠らずに取り組む。わからないところは自分で調べたり、気になったことや興味をもったことは積極的に学ぶようにした。**	◆常にノートをとり、**疑問に感じたことは質問に来て納得できるまで考える。** ◆**自分自身の考えを述べる**ようになり、**遠慮せずに発言ができるようになった。** ◆**アドバイスをすると次週にはさらに改善して提出するなど、努力の継続性**が見られる。 ◆分からないことがあれば、**毎回授業後に質問をしに来る**など、意欲的に課題に取り組んでいる。
6	読書の機会の増加	◆リモートが多くなり、移動時間が減ったことで**読書の時間が増えた。** ◆テレビからだけの情報ではなく、**新聞や本をできる限り多く読み、物事の正誤を自分の頭で吟味してきた。それが考える力に繋がった**と思う。	◆**読書することの重要性を学び、積極的に読書を行う**ようになった(大学入学時は全く読書をしていなかった)。現在では、**読書をすることが習慣化している。** ◆1年生以降、**読書を積極的に行っていた。**
7	学外連携授業(PBL)	◆2-3年になるにつれ**企業との連携授業やグループで制作する授業が増え、自分の役割やするべき事の取捨選択**ができるようになった。 ◆PBLの授業を通じて**学外でも出来るだけ色んな経験をし、視野を広げて考える**ことを心がけた。	◆**他大学との交流PBL**に参加した経験が本人の意欲向上に影響を与えた。 ◆**PBL発表会**等に加え、**学外コンペティション**にもリーダーとして参加した。 ◆**グループ制作のある企業連携授業**での自己の役割への責任感が強くなり、プレゼンテーション資料などを率先して制作するようになった。
8	課外活動(部活・アルバイト等)	◆アルバイトにおいても、**お客様への接客や対話を通してコミュニケーション力、聞く力、話す力が向上**した。 ◆キャプテンとして、**部活動を通してのトライ&エラーの習慣。**	

大阪成蹊学園 【教学改革の成果】 ～学生の授業満足度の向上～

授業の質を高める教員研修と、優秀な教員への表彰を実施。
その結果、学生の授業満足度が上昇し、高い出席率と低い退学率を実現。

◈学生の授業満足を高める**3つ**の取り組み

1．教員研修（Faculty Development）の充実

①**組織的・体系的な全学FD研修** →［教育研究の資質・能力を向上］
教学改革方針、研究倫理、制度等に関して、全学的にFD研修を開催

②**教学改革に関する学部研修**→［プロジェクトの状況を学部内で周知・共有］

③**全教員の研修参加と理解度の可視化**
FD研修報告書を全員が作成することにより理解度を可視化

2．優秀な教員への表彰制度

「授業実践等に関する表彰規程」に基づき、優秀な教員を毎年表彰

「ベストティーチャー賞」 ［教育実践で特に優れた成果］
「授業評価アンケート賞」 ［学生からの評価が高い授業］
「学外連携学修賞」「研究部門賞」「国際交流部門賞」
「大学運営部門賞」「遠隔授業賞」「新人教員賞」など

◆2023年度は、相川・びわこキャンパスで計45人の教員を表彰

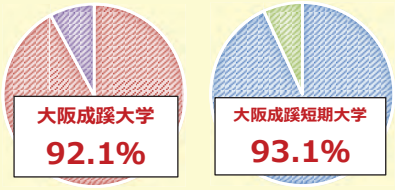
3．授業評価アンケートによる学生の授業満足度の可視化

■前後期授業の終了時、学生へ各授業の評価アンケートを無記名で実施し、授業改善のPDCAを展開

2022年度前期 授業評価アンケート（抜粋）	大阪成蹊大学（2016年比）		大阪成蹊短期大学（2016年比）	
・教員の授業に対する熱意を感じた	4.27点	(0.24)	4.44点	(0.41)
・教員は各回の授業テーマや目標、科目全体の中での位置づけを明確に 説明し、計画的に授業を進めていた	4.22点	(0.27)	4.40点	(0.44)
・教員は授業の準備を十分に行っていた	4.33点	(0.26)	4.49点	(0.42)
・この分野の専門的知識や技術が身についた	4.20点	(0.25)	4.38点	(0.43)
・(授業内容が) これから生きていくうえで役立つと思う	4.23点	(0.28)	4.41点	(0.44)
・遠隔授業では教員は授業ツールを適切に活用していた。	4.24点	–	4.28点	–
【総合評価】全体として、この授業を受けて満足した	4.22点	(0.26)	4.39点	(0.43)

各問を各5点満点で採点し、設問ごとに全回答者の平均点より、評価の高かった項目を表示（抜粋）
アンケートの設計変更に伴い、※2の項目は 2019年前期アンケート結果との伸長

学生の高い授業出席率



※2023年度授業出席率（1年生前期）

良好な退学率（2022年度）

退学率（全学年）

大阪成蹊大学 **2.5%**
大阪成蹊短期大学 **2.5%**

大阪成蹊学園 【教学改革の成果】　～学生の就職の状況～

きめ細やかな就職支援体制により、高い就職率・就職希望率を実現。
教員採用においても、高い実績（大阪成蹊大学 教育学部は開設以来、教員就職率100%）

①2023年3月卒業生の就職率・希望率

【学園平均就職率】
９９．７%

■大阪成蹊大学	99.3%
■びわこ成蹊ｽﾎﾟｰﾂ大学	100.0%
■大阪成蹊短期大学	100.0%

［就職率100%の学科］
大阪成蹊大学　経営学部・教育学部／びわこ成蹊ｽﾎﾟｰﾂ大学 ｽﾎﾟｰﾂ学部
短期大学　幼児教育学科／ｸﾞﾛｰﾊﾞﾙｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ学科／生活ﾃﾞｻﾞｲﾝ学科
経営会計学科／栄養学科／観光学科／調理・製菓学科

【学園平均就職希望率】
９２．３ %

［全国平均値と比べ高い実績］

大阪成蹊大学	93.3%
びわこ成蹊ｽﾎﾟｰﾂ大学	92.7%
大阪成蹊短期大学	91.1%

②びわこ成蹊スポーツ大学　公務員・教員採用試験の実績

■**教員志望者**の就職率　**100%**
教員10名、講師34名　合計44名（累計合格者（教員）1,056名）
■**公務員志望者**の就職率　**100%**
警察8名、消防5名、自衛隊12名、行政2名、刑務官1名　合計28名

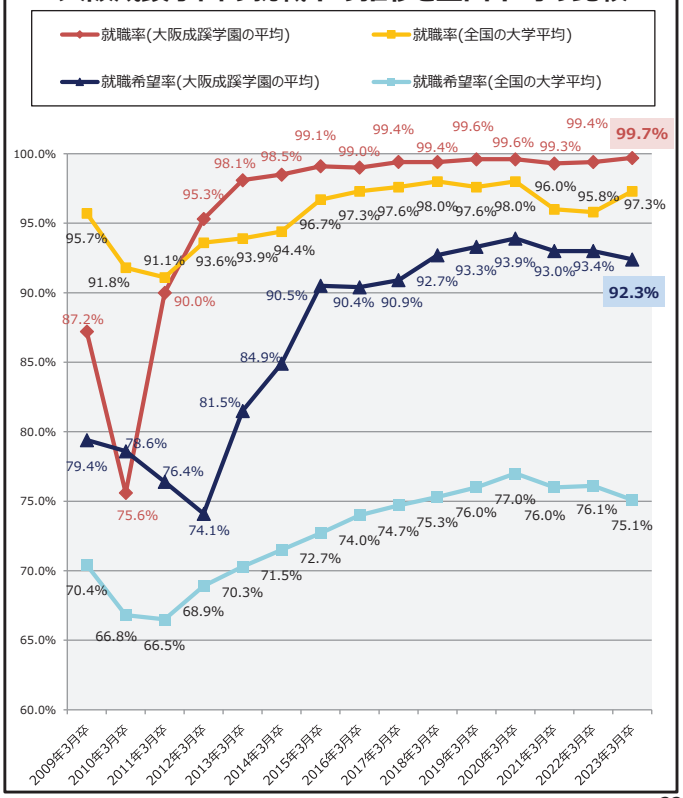
③大阪成蹊大学教育学部　第6期生の活躍

■**教員志願者**の就職率　**100%**
教員採用試験合格者 30名　講師内定者 36名
■**幼稚園教諭・保育士**の就職率　**100%**
■**民間企業**の就職率　**100%**

④大阪成蹊短期大学の『資格・学び』を活かした就職実績

■幼児教育学科（幼稚園教諭・保育士）　**92.6%**(2022年度実績)
■調理・製菓学科 調理コース（調理師）　**90.7%**(2022年度実績)
■栄養学科（栄養士）　**81.9%**(2022年度実績)
■コロナ禍においても一般企業への高い就職率　→　専門学校との違い

大阪成蹊学園の就職率の推移と全国平均の比較



注）5月1日現在（文部科学省報告数値）

22

【社会貢献活動】「全国アート＆デザインコンペティション」「未来展望セミナー」

◆「大阪成蹊学園 全国アート＆デザインコンペティション」

（後援：文部科学省、大阪府、大阪市、大阪府/大阪市教育委員会、毎日新聞社）

未来のための人材発見を目的として開催し、中・高生を対象にアート・デザイン作品を公募
これまで13回開催

2023年度
受賞作品
一例▶

【優秀作品へ授与される賞】
文部科学大臣賞、**大阪府知事賞、大阪市長賞、毎日新聞社賞**
大阪成蹊大学学長賞、大阪成蹊芸術優秀賞　ほか（賞状・トロフィー・賞金を授与）

◆公開講座「未来展望セミナー」

各界を代表する著名な講師陣を招き、
日本や世界を取り巻く重要な課題への理解を深める
社会人向けセミナー　（今年で開催4年目）

◀セミナーの様子

本学学生も講義を聴講し、
関心のあるテーマについてレポートを
作成する「未来展望レポートコンテスト」
を開催▶

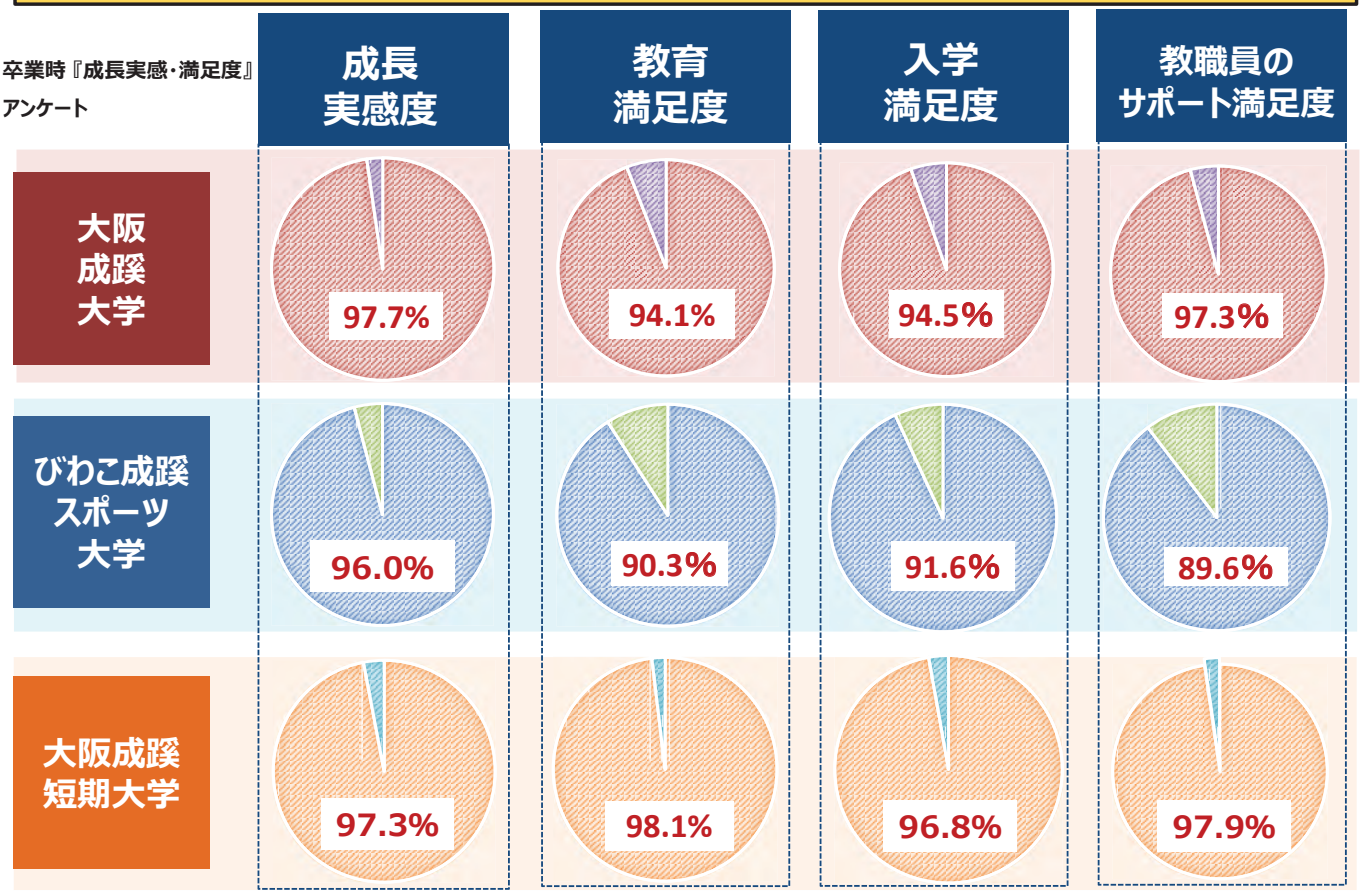
2023年度 講師・テーマ

辻井 潤一氏 産業技術総合研究所 人工知能研究センター 産総研フェロー 兼 研究センター長	**人工知能技術が引き起こす社会変革 ―人間と人工知能のかかわり方―**
三枝 富博氏 株式会社イトーヨーカ堂 取締役会長	**企業文化を大切にする経営への挑戦**
袴田 茂樹氏 青山学院大学・新潟県立大学 名誉教授	**先祖返りした国際情勢 ―ロシア・ウクライナ関係と日本の対応―**
田中 浩一郎 慶應義塾大学大学院 政策・メディア研究科 教授	**現下の国際情勢とエネルギー問題の相関**
大庭 三枝氏 神奈川大学 法学部・法学研究科 教授	**日ASEAN50周年 ―半世紀後に向けての課題と展望―**
岩澤 美帆 国立社会保障・人口問題研究所 人口動向研究部 部長	**少子化と日本の未来**
斎藤 太郎氏 株式会社ニッセイ基礎研究所 経済調査部長	**日本経済の現状と展望 ―日本経済再生に向けた課題―**
瀬口 清之 キヤノングローバル戦略研究所 研究主幹	**日米中関係と中国経済―現状と将来展望―**

23

大阪成蹊学園 【教学改革の成果】 ～ 2023年3月卒業生アンケート～

教学改革の成果として、本学学生は高い成長実感と満足度を得て卒業



24

教育学部令和5(2023)年度～令和4(2022)年度新入生アンケート結果令和5(2023)

年度新入生アンケート結果（回答者数260名 ）

（単位:人）

会場説明会、高校内説明会にて本学の説明を聞いたことがありますか		教育学部合計	
		回答数	割合
1	1回聞いた	110	42.3%
2	2回聞いた	56	21.5%
3	3回聞いた	35	13.5%
4	4回以上聞いた	59	22.7%
5	聞いたことはない		
合計		260	100.0%

260

令和4(2022)年度新入生アンケート結果（回答者数243名 ）

（単位:人）

会場説明会、高校内説明会にて本学の説明を聞いたことがありますか		教育学部合計	
		回答数	割合
1	1回聞いた	83	34.2%
2	2回聞いた	71	29.2%
3	3回聞いた	27	11.1%
4	4回以上聞いた	15	6.2%
5	聞いたことはない	47	
合計		243	80.7%

196

令和5(2023)年度　新入生オープンキャンパス参加状況アンケート

設問：	本学以外にオープンキャンパスに参加した大学・短期大学 または専門学校はどこですか？	
初等教育・幼児教育		
学校名	**参加者数**	**所在地**
大和大学	20	大阪府
大阪総合保育大学	16	大阪府
四天王寺大学	14	大阪府
大谷大学	12	京都府
佛教大学	9	京都府
大阪人間科学大学	7	大阪府
武庫川女子大学	6	兵庫県
梅花女子大学	6	大阪府
常盤会学園大学	5	大阪府
桃山学院教育大学	5	大阪府
京都橘大学	5	京都府
大阪青山大学	5	大阪府

教育学部の競合校における令和5(2023)～令和3(2021)年度入試の募集状況

（単位:人）

大学名	学部	学科	コース・専攻	取得可能資格※	学科系統別中分類	所在地	2024年度河合塾偏差値	令和5(2023)年度入試						令和4(2022)年度入試						令和3(2021)年度入試					
								入学定員	入学者数	入学定員充足率	志願者数	受験者数	合格者数	入学定員	入学者数	入学定員充足率	志願者数	受験者数	合格者数	入学定員	入学者数	入学定員充足率	志願者数	受験者数	合格者数
大阪成蹊大学	教育学部	教育学科	初等教育専攻 ・幼児教育コース ・初等教育コース	小【幼、保、中・高（英・保）、特】 幼・保【小、特】	幼稚園過程・小学校課程	大阪府	40~42.5	150	189	1.26	500	471	293	150	181	1.21	656	621	293	140	153	1.09	639	613	249
大和大学	教育学部	教育学科	初等幼児教育専攻	小【保、幼または中・高(国・英・数)、特】	幼稚園課程・小学校課程	大阪府	50.0~52.5	190	204	1.07	1,188	1,145	276	190	220	1.16	1,366	1,339	358	190	193	1.02	1,336	1,304	264
			国語教育専攻	中(国)【小、高(国)、特】	中学校課程・高等学校課程						400	378	84				634	620	105				554	542	79
			数学教育専攻	中(数)【小、高(数)、特】	中学校課程・高等学校課程						673	656	125				896	870	124				800	781	101
			英語教育専攻	中(英)【小、高(英)、特】	中学校課程・高等学校課程						239	227	109				407	400	121				315	313	64
四天王寺大学	教育学部	教育学科	小学校教育コース	小【中、高(英・数)、幼、特のいずれか】	小学校課程	大阪府	45.0~47.5	240	245	1.02	664	534	327	240	275	1.15	932	751	245	240	276	1.15	1,138	1,044	203
			幼児教育保育コース	幼・保【小】	幼稚園課程						304	218	102				360	247	71				371	319	125
			英語教育・小学校コース	中・高(英)【小】	小学校課程						86	84	70				156	126	92				230	209	119
			保健教育コース	養【小】	体育・スポーツ課程						156	126	78				175	144	83				232	215	51
大谷大学	教育学部	教育学科	初等教育コース	小	小学校課程	京都府	40.0-42.5	50	53	1.06	418	404	242	50	49	0.98	324	300	214	50	47	0.94	281	273	230
			幼児教育コース	幼・保	幼稚園過程			80	81	1.01	291	284	225	80	82	1.03	299	289	237	80	89	1.11	265	259	233
佛教大学	教育学部	教育学科	-	小、中(社・数)、高(数)、特【幼】	教育学関係	京都府	47.5~52.5	130	134	1.03	2,442	2,411	575	130	131	1.01	2,866	2,808	522	130	150	1.15	2,757	2,712	572
		幼児教育学科	-	幼・保、特【小】	幼稚園過程			80	83	1.04	1,018	1,013	192	80	101	1.26	1,016	1,006	325	-	-	-	-	-	-
		臨床心理学科	-	中(社)、高(公)、特	教育学関係			80	91	1.14	798	786	293	80	91	1.14	835	798	332	60	66	1.10	702	688	221
武庫川女子大学	教育学部	教育学科	小学校教育コース	小【幼、特】	幼稚園課程・小学校課程	兵庫県	47.5~50.0	240	260	1.08	-	1,943	667	240	256	1.07	-	2,389	736	240	222	0.93	-	2,492	736
			小学校中学校教育コース	小、中(国・英)																					
			幼児教育・保育コース	幼【保】																					
			国際教育コース	小【中(英)】																					
桃山学院教育大学	人間教育学部	人間教育学科	幼児教育課程	幼【保】	幼稚園過程	大阪府	40.0~42.5	270	23	0.90	63	63	54	270	28	0.91	106	102	50	270	21	0.92	122	120	66
			小学校教育課程	幼・小・中・高(国・英)、特	小学校課程				101		415	413	363		101		632	621	305		135		905	870	461
			健康・スポーツ教育課程	中・高(保体)、特、養、小	体育・スポーツ課程				119		296	291	253		118		262	248	116		93		373	355	157
京都橘大学	発達教育学部	児童教育学科	幼児教育コース	幼【保、小】	幼稚園課程	京都府	40.0~42.5	140	164	1.17	1,080	1,061	441	140	141	1.01	1,167	1,135	535	140	143	1.02	1,071	1,049	424
			児童教育コース	幼、小	小学校課程																				
合計								1,650	1,747	1.06	11,031	12,508	4,769	1,650	1,774	1.08	13,089	14,814	4,864	1,540	1,588	1.03	12,091	14,158	4,355

※取得を推奨している免許・資格を指す。また【】内は定員制限が設けられている、またはその他の単位の取得により取得できる資格を指す

保…保育士資格　幼…幼稚園教諭第一種免許状　小…小学校教諭第一種免許状　中…中学校教諭第一種免許状

高…高等学校教諭第一種免許状　特…特別支援学校教諭第一種免許状　養…養護教諭第一種免許状

教育学部の競合校における学生納付金一覧

（単位：円）

大学名	学部	学科	初年度納付金2024年度			順位
			入学金	授業料等※	初年度納付金合計	
大阪成蹊大学	教育学部	教育学科	250,000	1,180,000	1,430,000	2
大和大学	教育学部	教育学科	200,000	1,150,000	1,350,000	5
四天王寺大学	教育学部	教育学科	300,000	1,157,000	1,457,000	1
大谷大学	教育学部	教育学科	250,000	1,040,000	1,290,000	8
佛教大学	教育学部	教育学科 幼児教育学科 臨床心理学科	200,000	1,120,000	1,320,000	7
武庫川女子大学	教育学部	教育学科	200,000	1,225,000	1,425,000	3
桃山学院教育大学	人間教育学部	人間教育学科	230,000	1,150,000	1,380,000	4
京都橘大学	発達教育学部	児童教育学科	200,000	1,126,000	1,326,000	6

※授業料等：教育充実費・施設費等を含むが、会費等は含まない

【資料28】

大阪成蹊大学
教育学部 教育学科 初等教育専攻
入学定員増構想についての高校生アンケート調査
報告書

令和6年3月
株式会社高等教育総合研究所

目　　次

１．　高校生アンケート調査　概要　3

２．　調査実施高等学校等　一覧　4

３．　高校生アンケート調査　集計結果　6

４．　高校生アンケート調査　結果の要点　10

（添付資料）

高校生アンケート調査用紙　12

大阪成蹊大学 教育学部 教育学科初等教育専攻リーフレット　14

１．高校生アンケート調査　概要

調査目的	令和7年（2025年）度に入学定員増員（150名から170名）構想中の「大阪成蹊大学 教育学部 教育学科 初等教育専攻 」における志願者・入学者等の学生確保の見込みを測定することを目的とする。
調査対象	調査対象：　令和7年3月に高校卒業予定である高校2年生（令和5年度） 大阪成蹊大学教育学部が学生確保の基盤とする大阪府を中心とした近畿地方の 高等学校119校の生徒 及び 大阪成蹊大学オープンキャンパス参加者から回答を得た。
調査内容	・回答者の基本情報（居住地） ・高校卒業後の志望進路 ・志望する大学等の設置者種別 ・興味のある学問分野 ・大阪成蹊大学 教育学部 教育学科 初等教育専攻 への受験・入学意向
調査時期	令和5年12月～ 令和6年2月
調査方法	調査実施の了承が得られた高校に対しアンケート用紙を送付し、各校の教職員の監督のもと、高校において実施した。（紙方式・web方式での回答方法を案内し、いずれかで回答を依頼）
回収件数	有効回答数18,114件
調査結果	予定する入学定員170名（増員後）に対し、1,553名が受験意向（第一志望、第二志望、第三志望以降を含む）を示し、うち621名が合格した場合に「入学する」、751名が「志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する」と回答した。 さらに高校卒業後の進路で大学、受験校として私立、興味のある学問分野として幼稚園課程・保育学・小学校課程（いずれか又は複数）を選んだ回答者のみを抽出してもなお、「第一志望として受験する」は272名、その上で「入学する」としたのは予定する入学定員170名を上回る259名であった。

２．調査実施高等学校等一覧

番号	高校名	回答者数	番号	高校名	回答者数
1	近江兄弟社高等学校	91	31	大阪府立東百舌鳥高等学校	66
2	学校法人聖ﾊﾟｳﾛ学園光泉ｶﾄﾘｯｸ高等学校	32	32	大阪府立泉大津高等学校	211
3	京都府立綾部高等学校	202	33	大阪府立和泉高等学校	282
4	大谷高校（京都）	402	34	大阪府立佐野高等学校	71
5	花園高校（京都）	164	35	大阪府立貝塚高等学校	137
6	京都西山高等学校	225	36	大阪府立貝塚南高等学校	189
7	京都明徳高等学校	261	37	大阪府立園芸高等学校	137
8	福知山成美高等学校	286	38	大阪府立高槻北高等学校	76
9	学校法人聖ﾖｾﾞﾌ学園日星高等学校	51	39	大阪府立東高等学校	186
10	大阪府立東淀川高等学校	201	40	大阪府立桜和高等学校	211
11	大阪府立渋谷高等学校	213	41	大阪府立汎愛高等学校	236
12	大阪府立桜塚高等学校	280	42	大阪府立北千里高等学校	296
13	大阪府立豊島高等学校	70	43	大阪府立久米田高等学校	251
14	大阪府立箕面高等学校	75	44	大阪府立狭山高等学校	144
15	大阪府立箕面東高等学校	111	45	大阪府立金剛高等学校	146
16	大阪府立柴島高等学校	164	46	大阪府立芥川高等学校	298
17	大阪府立茨木西高等学校	141	47	大阪府立香里丘高等学校	69
18	大阪府立吹田高等学校	61	48	大阪府立阿武野高等学校	20
19	大阪府立三島高等学校	147	49	大阪府立守口東高等学校	206
20	大阪府立市岡高等学校	204	50	大阪府立大塚高等学校	192
21	大阪府立枚方高等学校	42	51	大阪府立福井高等学校	102
22	大阪府立長尾高等学校	54	52	大阪府立山田高等学校	432
23	大阪府立牧野高等学校	77	53	大阪府立大冠高等学校	27
24	大阪府立交野高等学校	141	54	大阪府立枚方津田高等学校	217
25	大阪府立布施高等学校	95	55	大阪府立門真なみはや高等学校	217
26	大阪府立花園高等学校	297	56	大阪府立枚岡樟風高等学校	118
27	大阪府立山本高等学校	129	57	大阪府立芦間高等学校	103
28	大阪府立今宮高等学校	38	58	大阪府立槻の木高等学校	37
29	大阪府立河南高等学校	247	59	大阪府立緑風冠高等学校	209
30	大阪府立堺東高等学校	204	60	大阪府立北摂つばさ高等学校	201

番号	高校名	回答者数	番号	高校名	回答者数
61	大阪府立千里青雲高等学校	36	91	あべの翔学高等学校	164
62	大阪府立北かわち皐が丘高等学校	78	92	香ヶ丘リベルテ高等学校	63
63	大阪府立みどり清朋高等学校	184	93	兵庫県立東灘高等学校	71
64	大阪府教育センター附属高等学校	207	94	兵庫県立西宮南高等学校	221
65	大阪府立かわち野高等学校	75	95	兵庫県立尼崎小田高等学校	151
66	大阪府立堺上高等学校	69	96	兵庫県立宝塚高等学校	73
67	大阪府立成城高等学校	156	97	兵庫県立宝塚東高等学校	189
68	大阪府立門真西高等学校	135	98	兵庫県立宝塚西高等学校	37
69	大阪府立野崎高等学校	65	99	兵庫県立伊丹西高等学校	174
70	岸和田市立産業高等学校	249	100	兵庫県立川西北陵高等学校	72
71	大商学園高等学校	362	101	兵庫県立淡路三原高等学校	72
72	賢明学院高等学校	107	102	兵庫県立北条高等学校	224
73	大阪学芸高等学校	435	103	神戸市立六甲アイランド高等学校	39
74	興國高等学校	137	104	尼崎市立尼崎双星高等学校	33
75	精華高等学校	110	105	松蔭高等学校	90
76	好文学園女子高等学校	57	106	神戸野田高等学校	70
77	浪速高等学校	200	107	育英高等学校	77
78	大阪高等学校	578	108	滝川高等学校	66
79	梅花高等学校	22	109	雲雀丘学園高等学校	148
80	金蘭会高等学校	101	110	園田学園高等学校	104
81	宣真高等学校	288	111	百合学院高等学校	75
82	香里ヌヴェール学院高等学校	194	112	仁川学院高等学校	169
83	大阪成蹊女子高等学校	315	113	三田松聖高等学校	214
84	大阪緑涼高等学校	159	114	甲子園学院高等学校	73
85	清明学院高等学校	61	115	神戸第一高等学校	82
86	箕面自由学園高等学校	274	116	奈良県立西和清陵高等学校	29
87	ヴェリタス城星学園高等学校	37	117	奈良県立高円芸術高等学校	36
88	アサンプション国際高等学校	100	118	奈良育英高等学校	117
89	大阪商業大学堺高等学校	216	119	奈良大学附属高等学校	38
90	東海大学付属大阪仰星高等学校	321	120	オープンキャンパス	23
総　計					18,114

3. 高校生アンケート調査　集計結果

※「構成比」(%)はいずれも、小数点第二位を四捨五入。

問1　あなたのお住まいの府県をお答えください。(あてはまるもの1つにマーク)

	選択肢	回答数	構成比
1	大阪府	13,526	74.7%
2	京都府	1,367	7.5%
3	兵庫県	2,637	14.6%
4	奈良県	253	1.4%
5	滋賀県	248	1.4%
6	和歌山県	20	0.1%
7	その他	39	0.2%
	(無回答)	24	0.1%
	合計	18,114	100.0%

問2　卒業後の進路をどのように考えていますか。(あてはまるものすべてにマーク)

※複数回答項目のため回答数はのべ／構成比＝回答数÷全回答者

	選択肢	回答数	構成比
1	大学	13,477	74.4%
2	短期大学	1,322	7.3%
3	専門職大学	696	3.8%
4	専門職短期大学	221	1.2%
5	専門学校	3,917	21.6%
6	就職	1,638	9.0%
7	その他	275	1.5%

以下の問3は問2で「大学」「短期大学」「専門職大学」「専門職短期大学」を選択した14,417人が回答対象

問3(問2で1～4の方はお答えください)志望する大学などの設置者の希望を選択してください。(あてはまるものすべてにマーク)

※複数回答項目のため回答数はのべ／構成比＝回答数÷回答対象者(14,417名)

	選択肢	回答数	構成比
1	私立	12,134	84.2%
2	公立	3,706	25.7%
3	国立	2,046	14.2%

問4　あなたが興味のある学問分野をお答えください。(あてはまるものすべてにマーク)

※複数回答項目のため回答数はのべ／構成比＝回答数÷全回答者

選択肢			回答数	構成比
1	教育	幼稚園課程(幼稚園教諭養成)	1,196	6.6%
2		保育学(保育士養成)	1,332	7.4%
3		小学校課程	865	4.8%
4		中学校課程	1,007	5.6%
5		高等学校課程	841	4.6%
6		特別支援教育課程	144	0.8%
7		教育学その他	327	1.8%
8	人文科学	文学	1,683	9.3%
9		史学	582	3.2%
10		哲学・心理学	1,678	9.3%
11		人文科学その他	256	1.4%
12	社会科学	法学・政治学	1,378	7.6%
13		商学・経済学	3,426	18.9%
14		社会学	1,808	10.0%
15		社会科学その他	306	1.7%
16	理学	数学	491	2.7%
17		物理学	368	2.0%
18		化学	438	2.4%
19		生物	670	3.7%
20		地学	151	0.8%
21		理学その他	240	1.3%
22	工学	機械工学	719	4.0%
23		電気通信工学	598	3.3%
24		土木建築工学	531	2.9%
25		工学その他	309	1.7%
26	農学	農学	432	2.4%
27		農芸化学	109	0.6%
28		獣医学畜産学	251	1.4%
29		農学その他	113	0.6%
30	保健	医学	436	2.4%
31		歯学	391	2.2%
32		薬学	480	2.6%
33		看護学	1,408	7.8%
34		その他医療	870	4.8%
35	商船	商船学	61	0.3%
36	家政	家政学	207	1.1%
37		食物学	799	4.4%
38		住居学	159	0.9%
39		家政その他	58	0.3%
40	芸術	美術	892	4.9%
41		デザイン	1,458	8.0%
42		音楽	1,292	7.1%
43		芸術その他	651	3.6%
44	その他	教養学	193	1.1%
45		総合科学	171	0.9%
46		国際関係学	1,443	8.0%
47		その他	2,000	11.0%

以降は大阪成蹊大学 教育学部教育学科初等教育専攻 リーフレットをご覧の上、お答えください。

問5 あなたは大阪成蹊大学が2025年度に入学定員増構想中の教育学部教育学科初等教育専攻を受験したいと思いますか。(あてはまるもの1つにマーク)

	選択肢	回答数	構成比
1	第一志望として受験する	557	3.1%
2	第二志望として受験する	257	1.4%
3	第三志望以降として受験する	739	4.1%
4	受験しない	15,519	85.7%
	(無回答)	1,042	5.8%
	合計	18,114	100.0%

以下の問6は問5で「第一志望として受験する」「第二志望として受験する」「第三志望以降として受験する」を選択した1,553名が回答対象

問6 あなたが問5で「受験する」とされた大阪成蹊大学の教育学部教育学科初等教育専攻に合格した場合、入学したいと思いますか。(あてはまるもの1つにマーク)

	選択肢	回答数	構成比
1	入学したい	621	40.0%
2	志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する	750	48.3%
3	入学しない	152	9.8%
	(無回答)	30	1.9%
	合計	1,553	100.0%

以下の問7は問5で「受験しない」を選択した15,519人が回答対象

問7 大阪成蹊大学の教育学部教育学科初等教育専攻について、あなたが問5で「受験しない」とされた理由をお答えください。(あてはまるものすべてにマーク)

※複数回答項目のため回答数はのべ／構成比＝回答数÷回答対象者(15,519人)

	選択肢	回答数	構成比
1	大阪成蹊大学の教育学部教育学科初等教育専攻に興味・関心はあるが、詳細を知った上で検討したいから	464	3.0%
2	大阪成蹊大学の他の学科に興味があるから	556	3.6%
3	もっと興味・関心のある分野があるから	5,203	33.5%
4	国公立大学進学を希望しているから	1,032	6.6%
5	他の私立大学進学を希望しているから	4,417	28.5%
6	進路は未定だから	3,292	21.2%
7	通学に時間がかかりそうだから	660	4.3%
8	卒業後の進路がイメージできないから	687	4.4%
9	学費が高いから	617	4.0%
10	その他	2,080	13.4%

以下は問5・問6結果について、問2で「大学」かつ 問3で「私立」かつ 問4で「幼稚園課程」「保育学」「小学校課程」の
いずれか又は複数を選択した回答者1,407人のみをクロス集計で抽出した結果

問5　あなたは大阪成蹊大学が2025年度に入学定員増構想中の教育学部教育学科初等教育専攻を受験したいと思いますか。（あてはまるもの1つにマーク）

	選択肢	回答数	構成比
1	第一志望として受験する	272	19.3%
2	第二志望として受験する	107	7.6%
3	第三志望以降として受験する	210	14.9%
4	受験しない	764	54.3%
	（無回答）	54	3.8%
	合計	1,407	100.0%

以下の問6は問5で「第一志望として受験する」「第二志望として受験する」「第三志望以降として受験する」を選択した589人が回答対象

問6　あなたが問5で「受験する」とされた大阪成蹊大学の教育学部教育学科初等教育専攻に合格した場合、入学したいと思いますか。（あてはまるもの1つにマーク）

【問5で「第一志望として受験する」】

	選択肢	回答数	構成比
1	入学したい	259	95.2%
2	志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する	5	1.8%
3	入学しない	7	2.6%
	（無回答）	1	0.4%
	合計	272	100.0%

【問5で「第二志望として受験する」】

	選択肢	回答数	構成比
1	入学したい	46	43.0%
2	志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する	59	55.1%
3	入学しない	1	0.9%
	（無回答）	1	0.9%
	合計	107	100.0%

【問5で「第三志望以降として受験する」】

	選択肢	回答数	構成比
1	入学したい	25	11.9%
2	志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する	170	81.0%
3	入学しない	10	4.8%
	（無回答）	5	2.4%
	合計	210	100.0%

４.高校生アンケート調査　結果の要点

要点１）大阪成蹊大学 教育学部 教育学科 初等教育専攻への受験・入学意向

アンケート実施合計18,114名のうち、1,553名（入学定員の9.1倍）より受験意向（第一志望～第三志望以下を含む）が示された。受験意向（第一志望）を示した者（557名）で、入学定員である170名を大きく上回る結果（3.3倍）となった。

「受験する」（第一志望～第三志望以下）とした回答者1,553名において、「入学したい」と回答した者は621名おり、入学定員である170名を上回る結果（3.7倍）となった。

問５（受験意向）の結果

第一志望として受験する	557名	3.1%	1,553名	8.6%
第二志望として受験する	257名	1.4%		
第三志望以下として受験する	739名	4.1%		
合計			18,114名	100.0%

問６（入学意向）の結果

入学したい	621名	40.0%	1,371名	88.3%
志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する	750名	48.3%		
合計			1,553名	100.0%

問６（入学意向）の結果【問６で「第一志望として受験する」を選択】

入学したい	466名	83.7%	489名	87.8%
志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する	23名	4.1%		
合計			557名	100.0%

問６（入学意向）の結果【問６で「第二志望として受験する」を選択】

入学したい	86名	33.5%	240名	93.4%
志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する	154名	59.9%		
合計			257名	100.0%

問６（入学意向）の結果【問６で「第三志望として受験する」を選択】

入学したい	69名	9.3%	642名	86.9%
志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する	573名	77.5%		
合計			739名	100.0%

要点２）クロス集計

「卒業後の希望進路」（問2）、「学校の設置者種別」（問3）、「興味のある学問分野」（問4）、「受験意向」（問5）、「入学意向」（問6）の5重クロス集計を行ったところ、「大学進学を希望」し、「私立大学を希望」し、「教育分野のうち幼稚園過程（幼稚園教諭養成）・保育学（保育士養成）・小学校課程のいずれか又は複数に興味」を持ち、「受験意向」を持ち、「第一志望として受験する」とした上で「入学したい」とした者は259名であり、予定する増員後の入学定員170名を大きく上回った。

［クロス集計表］

<table>
<tr><th>回答者合計</th><th>［卒業後の希望進路］（問2）</th><th>［学校の設置者種別］（問3）</th><th>［興味のある学問分野］（問4）</th><th>［受験意向］（問5）</th><th>［入学意向］（問6）</th></tr>
<tr><td rowspan="6">回答者合計
18,114名</td><td rowspan="5">「大学」
13,477名</td><td rowspan="4">「私立」
11,481名</td><td rowspan="3">「幼稚園過程」・「保育学」・「小学校課程」のいずれか又は複数
1,407名</td><td rowspan="2">「受験する（第一志望）」
272名</td><td>「入学したい」
259名</td></tr>
<tr><td>「志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する」
5名</td></tr>
<tr><td rowspan="2">「受験する（第二志望）」
107名</td><td>「入学したい」
46名</td></tr>
<tr><td>「志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する」
59名</td></tr>
<tr><td rowspan="2">「受験する（第三志望以下）」
210名</td><td>「入学したい」
25名</td></tr>
<tr><td>「志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する」
170名</td></tr>
</table>

※表の面積は回答者数を示すものではない。

大阪成蹊大学　教育学部 教育学科 初等教育専攻

入学定員増構想についての高校生アンケート調査

対象：2023（令和 5）年度　高校 2 年生の皆様

大阪成蹊大学は 2025 年度より、教育学部教育学科初等教育専攻の入学定員を 150 名から 170 名に増員することを構想中です。本学ではこのアンケート調査を通して、2025 年度に大学進学時期を迎える現･高校 2 年生の皆さんからのご回答を参考に、本構想の充実を図っていきたいと考えています。回答結果は大阪成蹊大学の本構想に係る統計資料としてのみ活用いたします。アンケート調査へのご協力を、よろしくお願いいたします。

※このアンケート調査は大阪成蹊大学から委託された第三者機関（株式会社高等教育総合研究所）が実施しています。
※アンケート及び別紙リーフレットに記載されている内容については予定であり、変更される可能性があります。

正しい回答　誤った回答

記入例を参考に、黒の鉛筆または黒のシャープペンシルでマークをしてください。

問１　あなたのお住まいの府県をお答えください。（あてはまるもの１つにマーク）

0 1.大阪府　0 2.京都府　0 3.兵庫県　0 4.奈良県　0 5.滋賀県　0 6.和歌山県
0 7.その他（　　）

問２　卒業後の進路をどのように考えていますか。（あてはまるものすべてにマーク）

0 1.大学　0 2.短期大学　0 3.専門職大学　0 4.専門職短期大学　0 5.専門学校　0 6.就職
0 7.その他（　　）

問３（問２で 1～4 の方はお答えください）志望する大学などの設置者の希望を選択してください。（あてはまるものすべてにマーク）

0 1.私立　0 2.公立　0 3.国立

問４　あなたが興味のある学問分野をお答えください。（あてはまるものすべてにマーク）

教育	人文科学	理学			芸術
0 1.幼稚園課程（幼稚園教諭養成）	0 8.文学	0 16.数学	0 24.土木建築工学	0 32.薬学	0 40.美術
	0 9.史学	0 17.物理学	0 25.工学その他	0 33.看護学	0 41.デザイン
0 2.保育学（保育士養成）	0 10.哲学・心理学	0 18.化学	農学	0 34.その他医療	0 42.音楽
	0 11.人文科学その他	0 19.生物	0 26.農学	商船	0 43.芸術その他
0 3.小学校課程	社会科学	0 20.地学	0 27.農芸化学	0 35.商船学	その他
0 4.中学校課程	0 12.法学・政治学	0 21.理学その他	0 28.獣医学畜産学	家政	0 44.教養学
0 5.高等学校課程	0 13.商学・経済学	工学	0 29.農学その他	0 36.家政学	0 45.総合科学
0 6.特別支援教育課程	0 14.社会学	0 22.機械工学	保健	0 37.食物学	0 46.国際関係学
0 7.教育学その他	0 15.社会科学その他	0 23.電気通信工学	0 30.医学	0 38.住居学	0 47.その他
			0 31.歯学	0 39.家政その他	

つづいて裏面の設問にお答えください。

以降は 大阪成蹊大学 教育学部教育学科初等教育専攻 リーフレットをご覧の上、お答えください。

問５　あなたは大阪成蹊大学が 2025 年度に入学定員増構想中の教育学部教育学科初等教育専攻を受験したいと思いますか。（あてはまるもの１つにマーク）※本学実施予定の全入試方式を対象とします。

0 1. 第一志望として受験する　⇒　以下の問６にお答えください。

0 2. 第二志望として受験する　⇒　以下の問６にお答えください。

0 3. 第三志望以降として受験する　⇒　以下の問６にお答えください。

0 4. 受験しない　⇒　以下の問７にお答えください。

問６は、問５で１～３を選択した方のみお答えください。

問６　あなたが問５で「受験する」とされた大阪成蹊大学の教育学部教育学科初等教育専攻に合格した場合、入学したいと思いますか。（あてはまるもの１つにマーク）

0 1.入学したい

0 2.志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する

0 3.入学しない

問７は、問５で４を選択した方のみお答えください。

問７　大阪成蹊大学の教育学部教育学科初等教育専攻について、あなたが問５で「受験しない」とされた理由をお答えください。（あてはまるものすべてにマーク）

0 1.大阪成蹊大学の教育学部教育学科初等教育専攻に興味・関心はあるが、詳細を知った上で検討したいから

0 2.大阪成蹊大学の他の学科に興味があるから

0 3.もっと興味・関心のある分野があるから

0 4.国公立大学進学を希望しているから

0 5.他の私立大学進学を希望しているから

0 6.進路は未定だから

0 7.通学に時間がかかりそうだから

0 8.卒業後の進路がイメージできないから

0 9. 学費が高いから

0 10.その他

アンケートは以上です。ご協力いただき、ありがとうございました。

大阪成蹊大学

教育学部
教育学科

初等教育専攻

あこがれの
先生になろう

［入学定員増］
（計画中）

150名 → 170名

［設置の理念・養成する人材像］

時代が求める新しい教育への対応と普遍的な教育の営みとを総合的・専門的に学修し、未来を切り拓く子どもの「生きる力」を育むことのできる幅広い教養をもった専門職業人を育成します。

＼資格に強い／

複数の免許・資格がめざせる

- 小学校教諭一種免許状 ※1
- 幼稚園教諭一種免許状 ※1
- 保育士資格 ※1・4
- 特別支援学校教諭一種免許状 ※1・2・4
- 学校図書館司書教諭資格 ※1・3

※1 各コースで定める必修および選択の授業科目を修得した上で、
かつそれぞれの免許状・資格取得に必要な授業科目を修得することにより取得できます。
※2 特別支援教育領域は、知的障害者・肢体不自由者・病弱者です。
※3 小学校・中学校・高等学校教諭一種免許状いずれかの取得者に限ります。
※4 免許取得には一定の条件があります。

＼就職に強い／

高い教員採用試験合格率と6年連続※5 100%の就職実績

教育学部開設以来、卒業生のうち先生としての就職を志望した学生全員が「先生」として就職。高い教育力の裏付けとなっています。

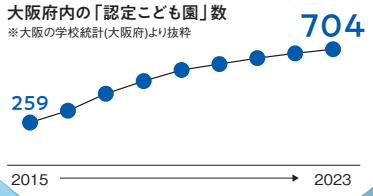
※5 2014年開設。2018年卒第1期生～2023年卒第6期生

幼稚園・保育所
363名の卒業生が活躍中

小学校・中学校・高等学校
267名の卒業生が活躍中

幼稚園と保育園を兼ね備えた「認定こども園」が大阪府でも直近7年で倍以上に増えたことにより、幼稚園教諭・保育士等有資格者のニーズが上昇しています。

大阪府内の「認定こども園」数
※大阪の学校統計(大阪府)より抜粋



全国の小学校で教員が必要とされています。

「教師不足」に関する実態調査
（文部科学省:令和4年公表）

不足している学校数
937校

＼効率よく学べる／

独自のカリキュラム

教員採用試験対策は学内だけですべて完結

外部講師の招聘や大学内設置のサポートセンターがあるから、筆記試験・面接・模擬授業・実技の全てが大学内の講座で学べます。

- 授業の空コマに対策講座を開講
- 夏期・春期集中講座
- 実技講座

3年間通い続ける実習システム

2年次から始まる実習は3年間同じ現場に通うから、実践と同じ環境で成長を実感できます。

- 同じ実習先でじっくり学べる
- 着実に経験値を高めるステップ式
- 徹底した現場教育

幼稚園・保育所で働く“夢”を実現する。

幼児教育コース

幼児のこころとからだの成長を助ける「保育のスペシャリスト」になるための理論と実践方法を学びます。多彩な講義や実技演習、豊富な実習を通じて、幼児教育・保育を学究的に学ぶとともに、教員・保育士として専門的な力量を身につけます。

小学校の先生になる“夢”を実現する。

初等教育コース

小学校の教育内容に即した教育理論と実践的な指導法を学びます。小学校現場での学校体験活動や実習を通じて、“現場で通用する指導力”に磨きをかけます。同時に教員採用試験を見据えた授業と教員のサポートのもとでの自学自修により現役合格できる実力を身につけます。

収容定員変更の認可申請を計画中。計画は予定であり変更の場合があります。

本リーフレットを見て、別紙アンケートにお答えください。

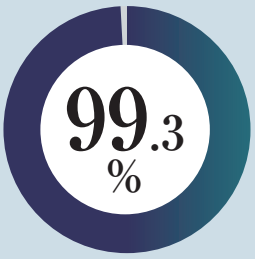
DATAで見る大阪成蹊大学

大学全体就職率

2023年3月卒業生

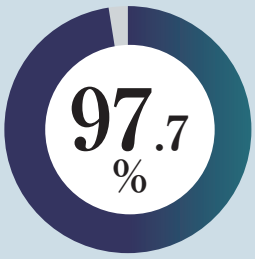
全国平均 95.8%

※2021年度文部科学省調査数値



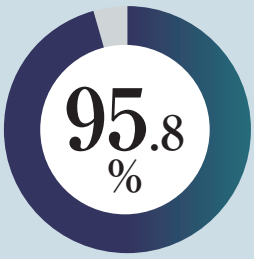
成長実感度

本学での学びを通じて、
あなた自身の成長を
実感できましたか?



教職員のサポート満足度

本学での学修において、教員・職員からの
指導やサポートは満足できるものでしたか?



＼関西エリアの高校生に聞いた!／

リクルート進学総研
「進学ブランド力調査 2023」
ランキング

「面倒見の良い大学」

全国 第5位

1位 東京大学
2位 お茶の水女子大学
3位 京都大学
4位 共立女子大学
5位 大阪成蹊大学
6位 同志社大学
7位 一橋大学

2022年度前期 授業評価アンケート結果(全授業平均)

総合評価 全体として、この授業を受けて満足した **4.22点**/5.00点中

内訳(抜粋)

この分野の専門的知識や技能が身についた	4.20点
知的好奇心や探究心が高まった	4.12点
考え方や社会的視野が広がった	4.15点
学生が取り組んだ課題に対して、適切なフィードバック(対応・意見・評価など)をしていた	4.15点
教員は各回の授業のテーマや目標、科目全体の中での位置づけを明確に説明し、計画的に授業を進めていた	4.22点
教員の授業に対する熱意を感じた	4.27点
教員は授業の準備を十分にしていた	4.33点
これから生きていくうえで役立つと思う	4.23点

文・理・芸の学びを擁する総合大学に。

3学部
- 経営学部
- 教育学部
- 芸術学部

→ **6学部**
- 経営学部
- 国際観光学部 2022年開設
- 教育学部
- 芸術学部
- データサイエンス学部 2023年開設
- 看護学部 2023年開設

[大阪成蹊大学 教育学部]

学費

	1年次 前期	1年次 後期	年額
入学金	250,000円	—	250,000円
授業料	435,000円	435,000円	870,000円
教育充実費	155,000円	155,000円	310,000円
その他経費	42,160円	—	42,160円
合計	882,160円	590,000円	1,472,160円
参考:2年次以降(年額)		1,213,500円〜1,234,500円	

※各種スカラシップ奨学金制度あり。 ※予定であり変更になる場合があります。

類似の学びがある大学・学部

- 大和大学 教育学部
- 四天王寺大学 教育学部
- 武庫川女子大学 教育学部
- 佛教大学 教育学部
- 大谷大学 教育学部

など

アドミッション・ポリシー(入学者受入れの方針)

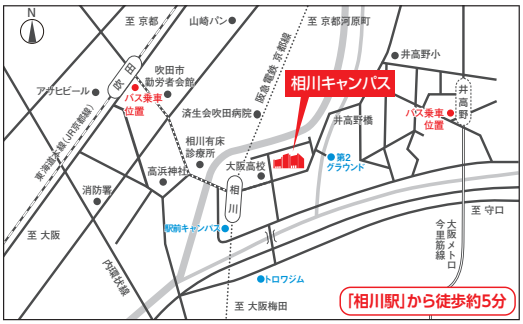
■ 教育目的

本学部は、未来を切り拓く子どもの「生きる力」を育むことのできる幅広い教養を持ち、「人間力」を備えた教育の専門家(人間的なふれあいをとおして心のきずなを深め、子どもの思いを受け止めることのできる人、幅広い学問教養を備え、新しい時代の教育知識を身につけている人、多角的視点から現代社会の教育課題に対応できる豊かな感性・確かなセンスを身につけている人、教育実践を省察し研究することのできる人)を育成することを教育目的としています。

■ 入学者に求めるもの

本学部では、入学後の教育を踏まえ、以下のような人の入学を求めています。

1. 関心・意欲
   (1)大阪成蹊大学の建学の精神とそれに基づく教育目的を理解し、「人間力」を備えた人に成長しようという意欲を持っている。
   (2)教育活動・保育活動に取り組むことを通して、子どもの健全な発達を支援したいという意欲を持っている。
2. 知識・技能
   (3)高等学校で履修する教科について、内容を理解し、基本的な知識を身につけている。
   (4)子どもの「生きる力」を育むことに生かすことのできる経験(各教科に関する学習やクラブ活動、ボランティア活動など)に基づいた知識や技能を身につけている。
3. 思考・判断・表現
   (5)他者の意図を適切に理解し、自分の考えをわかりやすく表現することができる。
   (6)教育・保育に関する問題について論理的に考えることができる。
4. 主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度
   (7)多様な人々とも協働しながら、主体的に学びを深めていこうという態度を身につけている。



アクセス

- 阪急京都線「相川」駅
  東改札口を出て
  徒歩約5分(約300m)
- JR京都線「吹田」駅から
  スクールバスで7分、「相川」駅降車
  徒歩約5分(約300m)
- 大阪メトロ今里筋線「井高野」駅から
  スクールバスで5分

大阪成蹊大学
OSAKA SEIKEI UNIVERSITY

収容定員変更の認可申請を計画中。計画は予定であり変更の場合があります。

本リーフレットを見て、別紙アンケートにお答えください。

【資料29】

大阪成蹊大学
教育学部 教育学科 初等教育専攻
入学定員増構想についての人材需要アンケート調査
（私立の幼稚園・保育所等向け）
報告書

令和6年2月
株式会社高等教育総合研究所

目　　次

１．　人材需要アンケート調査　概要　3

２．　人材需要アンケート調査　集計結果　4

３．　人材需要アンケート調査　結果の要点　11

（添付資料）

人材需要アンケート調査用紙　13

大阪成蹊大学 教育学部 教育学科 初等教育専攻　15

１．人材需要アンケート調査　概要

調査目的	令和7年（2025年）度に入学定員増員（150名から170名）構想中の「大阪成蹊大学 教育学部 教育学科 初等教育専攻」における卒業後の採用・就職（人材需要）の見込みを測定することを目的とする。
調査対象	「教育学部 教育学科 初等教育専攻」で就職実績のある私立幼稚園・私立保育園等 及び 今後就職することが想定される本学の近辺の私立幼稚園・私立保育園等 （業種）幼稚園・保育園・認定こども園 （地域） 大阪府を中心とした近畿地方等 （依頼件数）690件
調査内容	・回答事業所の基本情報（業種・所在地・定員数） ・教育学部 教育学科 初等教育専攻卒業生の人材ニーズ ・教育学部 教育学科 初等教育専攻卒業生の人材需要
調査時期	令和6年1月～2月
調査方法	調査対象事業所に対しアンケートを郵送し依頼することにより実施（紙方式・web方式での回答方法を案内し、いずれかで回答を依頼）
回収件数	有効回答数196件（回収率28.4%）
調査結果	人材需要：178事業所（90.8％）より人材需要が示された。 採用可能人数：採用の場合の採用可能人数は429名（178事業所）であった。

2. 人材需要アンケート調査　集計結果

※「構成比」(%)はいずれも、小数点第二位を四捨五入。

問1 貴園・貴所の施設種類としてあてはまるものをお答えください。(あてはまるもの1つにマーク)

	選択項目	回答数	構成比
1	幼稚園	2	1.0%
2	保育園・保育所	90	45.9%
3	認定こども園	95	48.5%
4	その他	5	2.6%
	(無回答)	4	2.0%
	合計	196	100.0%

問2 貴園・貴所の所在地としてあてはまるものをお答えください。(あてはまるもの1つにマーク)

	選択項目	回答数	構成比
1	大阪府	159	81.1%
2	京都府	5	2.6%
3	兵庫県	27	13.8%
4	奈良県	0	0.0%
5	滋賀県	0	0.0%
6	和歌山県	0	0.0%
7	その他	2	1.0%
	(無回答)	3	1.5%
	合計	196	100.0%

問3 貴園・貴所における年齢別の定員数をお答えください。(あてはまるもの1つにマーク)

【0歳児】

	選択項目	回答数	構成比
1	1～5人	28	14.3%
2	6～10人	90	45.9%
3	11～15人	49	25.0%
4	16～20人	9	4.6%
5	21人以上	2	1.0%
6	受け入れなし	14	7.1%
	(無回答)	4	2.0%
	合計	196	100.0%

【1歳児】

	選択項目	回答数	構成比
1	1～5人	3	1.5%
2	6～10人	40	20.4%
3	11～15人	46	23.5%
4	16～20人	47	24.0%
5	21人以上	44	22.4%
6	受け入れなし	11	5.6%
	(無回答)	5	2.6%
	合計	196	100.0%

【2歳児】

	選択項目	回答数	構成比
1	1～5人	5	2.6%
2	6～10人	23	11.7%
3	11～15人	44	22.4%
4	16～20人	44	22.4%
5	21人以上	67	34.2%
6	受け入れなし	8	4.1%
	(無回答)	5	2.6%
	合計	196	100.0%

【3歳児】

	選択項目	回答数	構成比
1	1～5人	1	0.5%
2	6～10人	9	4.6%
3	11～15人	22	11.2%
4	16～20人	36	18.4%
5	21人以上	108	55.1%
6	受け入れなし	14	7.1%
	(無回答)	6	3.1%
	合計	196	100.0%

【4歳児】

	選択項目	回答数	構成比
1	1～5人	1	0.5%
2	6～10人	10	5.1%
3	11～15人	21	10.7%
4	16～20人	35	17.9%
5	21人以上	109	55.6%
6	受け入れなし	14	7.1%
	(無回答)	6	3.1%
	合計	196	100.0%

【5歳児】

	選択項目	回答数	構成比
1	1～5人	2	1.0%
2	6～10人	10	5.1%
3	11～15人	20	10.2%
4	16～20人	33	16.8%
5	21人以上	110	56.1%
6	受け入れなし	14	7.1%
	(無回答)	7	3.6%
	合計	196	100.0%

以降は大阪成蹊大学 教育学部教育学科初等教育専攻 リーフレットをご覧の上、お答えください。

問4 大阪成蹊大学が入学定員増を構想中の教育学部 教育学科 初等教育専攻の社会的ニーズについてのお答えください。
(あてはまるもの1つにマーク)

	選択項目	回答数	構成比
1	ニーズは極めて高い	93	47.4%
2	ニーズはある程度高い	84	42.9%
3	ニーズはあまり高くない	3	1.5%
4	ニーズは高くない	1	0.5%
5	わからない	11	5.6%
	(無回答)	4	2.0%
	合計	196	100.0%

問5 大阪成蹊大学が入学定員増を構想中の教育学部 教育学科 初等教育専攻が養成する人材(幼稚園教諭、保育士、保育教諭など)を、貴園・貴所において採用したいと思われますか。(あてはまるもの1つにマーク)

	選択項目	回答数	構成比
1	採用したい	178	90.8%
2	採用しない	1	0.5%
3	わからない	12	6.1%
	(無回答)	5	2.6%
	合計	196	100.0%

問6 問5で「採用したい」とした場合の採用可能人数(単年度)をお答えください。(あてはまるもの1つにマーク)

	選択項目	回答数	構成比
1	1名	34	19.1%
2	2名	80	44.9%
3	3名	40	22.5%
4	4名	5	2.8%
5	5名以上	19	10.7%
	(無回答)	0	0.0%
	合計	178	100.0%

問7 大阪成蹊大学が入学定員増を構想中の教育学部 教育学科 初等教育専攻に対して期待される点やご要望がありましたらご自由にお書きください。

※全121事業所から回答

教育者としての質を高めて欲しい。
貴校から3年前におひとり採用させて頂きました。とってもよく頑張ってくれているさわやかな方で、うちの戦力になっています。このご縁を大切にさせて頂きたく思っております。またよろしくお願い致します。
年々保育士不足の深刻化が進んでおり、日々保育にあたる職員の負担が大きくなってきます。現在、子どもたちを見守る、育ての援助をしている現場の職員が離転してしまうという悪循環がうまれる現状の中、学生さんを増やして頂き、保育士を目指す学生さんに保育士職のやりがい等を知って頂いて是非たくさん就職につなげて頂いたいと思っております。よろしくお願い致します。
教育、保育のみならず、子育て支援、地域支援、幼少接続など幅広い支援に交わっていることを理解できる育成を期待しています。
子どもの出生率が下がっていますが、子育て支援や生涯児保育等々人材は必要になっています。
株式会社なので大阪市に9園展開しているため、各園に一人だったとしても9～18名は採用希望すると思います。
いつも実習等で学ばれる姿勢に意欲が見られ貴校の教育制度の高さに驚かされます。引きつづきよろしくお願い致します。
保育実習に来ていただき、働くことをイメージした上で入職してもらえると園としても大変ありがたい。
これまでも大阪成蹊大学(短期大学)より採用実績があり、更に定員を増員されることを期待しております。
当園は大阪南部に位置しますが、貴校で南部在住や和泉市に勤務できるという学生さんを紹介していただきたいです。在職している職員にも貴校出身者が数名おります。現在も続けている者もおり、ありがたいです。

仕事に誠実でチームワークの大切さを心から学べる様な教育を期待します。
学校で学んだ内容と現場の内容の違いを感じた場合、自分の考えに固執するのではなく柔軟に対応しようとする姿勢が望まれたい。
大阪成蹊大学の学生の方が毎年見学に来てくれます。4年間の教育の中で多くの学びがあり、自己選択でき、夢の道を進むことができることは良いことだと思います。就職率も高くサポートしてもらえる安心感もあり、充実できそうですね。
保育実習でお世話になり、ありがとうございます。今後も私どもの保育園に、実習を希望される学生の方がおられましたらご紹介よろしくお願いします。
社会人としてふるまえる人格を育てて欲しい。知識を活かせるだけの基礎的な人間の成長が必要。現場では幼い職員を育てることに時間をとられる。
現在、保育実習養成校を探しております。希望者がおられましたらぜひご一報ください。よろしくお願いたします。
人材不足が深刻な問題になりつつあります。入学定員の増加は人材を確保するに当たり期待する部分でもあります。保育士等を目指した学生さんが実習等でくじけることなく自分にあった職場（園等）があると思うので、あきらめずがんばってほしいと思います。
株式会社〇〇〇が運営している保育園です。系列園では保育士不足が多発しているため、是非保育士さんになって頂き、施設で働いて輝かしい未来を担って欲しいです。
大阪市に設立してまだ6年目に入るので、成蹊大学において知られておらず実習生及び採用においても声がかからない。知って頂ける様努力していきたいです。
入職してくれる学生さんが少なくなってこまっています。近くの大学も定員減されていますので、たくさんの学生さんが増えて入職希望が増えてくれるのを望んでおります。
私事ですが成蹊短期大学の初等教育専攻の卒業生でございます。成蹊の後輩が保育士として働いてもらうのは大歓迎です！！0.1.2歳時の認可保育園ですが、興味のある学生さんはぜひ見学に来ていただけたらと思います。いつでもご連絡お待ちしております。
最低限の常識。コミュニケーション力。自主性（前向きに努力）
保育士を希望する学生が減少している実感があります。その中で増員の構想が実現となり、一人でも保育士を目指す方が増えること、そして一人でも多く、保育士にふさわしい人材、社会人の基礎を育成していただくことを期待しております。
期待しています。
子ども達の成長を職員皆で喜び合える保育士を大歓迎します。
実習の受け入れや採用状況など共有できる機会があれば嬉しいです。
成蹊さんの学生さんは良い学びを沢山経験されておられる方が多く是非採用させて頂きたいと思っております。
採用に関して大いに期待したいです。当園は問3で答えた 人数ですが法人には認定こども園が他に4施設と保育所（幼児）が3施設ありますので、「実習から採用」を目標に法人としても頑張りたいと思いますので、実習先を検討される場合はお知らせください。宜しくお願いいたします。
実習にもぜひきていただきたいです。
現在2名の保育士スポーツの方1名職員が在職。前向きで仕事に取りくむ姿勢も良く当園では期待しています。
社会性、専門性を柔軟に学ぶことができる人を育てていただきたい。専門性は逆に現場でどんどん教えますが、社会人としての姿勢、意欲が低下しているように思います。多様化を尊重したいのですが・・・
歴史ある貴校では希望している学生さんの良い学びの場と思いますのでぜひ定員数を上げ、教職員を育てて頂きたいです。私どもでできる事は公開保育、実習等全力でお受けいたします。どうぞよろしくお願い致します。卒業生も活躍中です。
保育教諭を目指す方がより一層増え、更に仕事として選んでいただけると嬉しく思います。又、就職を希望される方に、〇〇について紹介をする機会を頂けるような貴校との連携が密にできるとありがたく思っております。
真面目で精神力の強い学生を期待します。（すぐに辞めようとするので）又、ピアノが弾ける様にしていただけると学校としても強みになると思います。
貴大学を卒業し、現在保育士として活躍してくれている職員は明るく、活動的、又責任感を持って子どもにも保護者にも向き合ってくれています。大変な事も多いですが、子どもとの関わりから喜びを見つけ、チームワークの中で楽しさや意欲を持てるよう我々も取りくんでいきたいと思っています。
お世話になっております。園長の〇〇です。（大阪成蹊短期大学卒業生です）昨年より勤めております。〇〇〇〇教諭（大阪成蹊大卒）もとてもよい先生で、保護者様、園児に厚い信頼を得ており大学時代にしっかりと教育を受けて卒業されたことがよくわかりました。ぜひとも、卒業生が自園で就職を考えていただけることを希望します。地元での就職を考えておられる学生さんがおられましたらご連絡をおまちしております。
新規採用のみならず、教育実習や学生アルバイトの希望者を期待いたします。
社会人としての常識やマナーも身につけていただいてとてもありがたいです。
保育は多様化しています。いろいろな事を柔軟に受け入れ、先輩と共に考え日々の保育に取りくんでいける人材を期待しています。
期待しています。
保育士の生徒様が成蹊の学校から採用につながるケースがおおいので、ぜひ見学でも来てもらえたら対応いたしますので、どうぞよろしくお願いします。
毎年1～3名学生を採用しています。現場で活躍してくれています。今後もよろしくお願い致します。

社会人としての常識（身だしなみ、言葉づかい、あいさつ）等を身につけていただきたいです。入職後活躍してほしいです。
独自のカリキュラムがありこれからも良い人材を育てていって欲しいです。
人間性の持った人材がほしいと考えます。勉強だけでなくコミュニケーションの育成もお願いしたい。
貴校の卒業生さんは真面目で良い職員になって下さっています。ただ、保育業界全体として、更に良い条件を提示し、転職を促す紹介会社が多く、職員の定着が難しくなってきています。社会人として一定の辛抱も時には必要で、自分の人としての成長につながるということをまず学生さんには知って頂きたいと思います。
学生気分がぬけない方がいますので、在学中に勉強しておいてほしいです。
保育士不足の中でs保育園の園運営の在り方を大学生の方にもっと知っていただき、子どもにかかわることがすばらしいことだと知っていただきたいです。
幅広い考えを持ち、子どもの心を尊重し、添えられる人、子どものやる気を起こさせるような人、聖職と考えている人（思っている人）仕事に対して給料は示されるものではあるが、そのことばかりを主張して損得を考える人はまわりとコミュニティがもてないので、考え者である。
教師、保育士など子どもを育てることに夢をもってほしいです。とても素晴らしい仕事であることを教えてあげてほしいです。
心理学、こどもが人権教育に期待したいです。
ぜひ保育施設で働きたいと思う学生さんを育ててください。
教育実習やアルバイトとしても法人内施設で活躍できる学生さん大歓迎です。
私共の保育に関わる業界では、過去何年にも亘って保育士不足の問題を抱えておることは、ご存じの通りです。そのような中で、保育士の配置基準の見直しや、誰でも通園制度が行われようとしております。更に2年生保育士養成校に於いては志願者が激減し、学部の廃止や学校の存続そのものの危機に瀕しているところが増えていると聞き及んでいます。このままで有れば、より一層保育士不足による拍車が掛かる事は自明の理で有ります。その様な中で、過去に保育士を沢山輩出して頂いた実績の有る大阪成蹊大学が保育士養成部門の定員を増やし、保育士を少しでも多く養成・輩出して頂けるということは、大変ありがたい事です。今後も少しでも保育士不足問題にご協力いただけると大変嬉しいです。
早期退職が多いと聞きます。採用側としては入社後のフォローが求められますが、養成校側としては、就転までに多様な保育実践をする園があることそれをどう理解したり、受け入れたりするかを養成機関中に伝えられ学校の学びと現実のギャップ（段差）を埋める伝え方が大事なように思います。又、入転後1か月・6か月1年等のフォローにより保育者として多様な保育実践に対応するための支援などもあればよいのではないかと思います。
専門学科はしっかりと学んでおられるので、社会人としてマナーなどを身につけて頂けるとありがたいです。（難しいことを望んでるいるのではなく、本当に基本的な挨拶、人間関係を保つための最低限の言葉遣いや気遣いです）　〇〇〇〇〇保育園〇〇では学んだことを保育に活かして、自分のやりたい保育を展開してとにかく楽しんで頂きたいです。笑顔いっぱい、元気いっぱいの学生さんをお待ちしております。
確かな教育学、（精学を学ぶことで、子どもたちの教育（精の質の向上に必要であると考えております）人材不足の中、学生さんの入学定員増加を実施して頂けることに期待致します。病児保育も併設いたします。興味のある学生さんがおられましたら、いつでも見学案内させていただきます。今後共よろしくお願い致します。
他大学を訪問させて頂くと乳幼児教育を目指す学生の数がどんどん減ってきていると伺います。そんな中、入学定員増を構想されていると伺い、大きな期待感を持っています。貴校の卒業生が当園で勤務してくれていますが、やる気もあり、また子ども達との関わりを毎日楽しんでくれる素晴らしい人材で助かっています。
だれでも通園が園の制度としてスタートするにあたり、こども園や私立幼稚園プレクラスでは有資格者の増員が必要です。また保護者支援として保育者のカウンセリング術も求められる時代となります。より高度なカウンセリングの技術を履修してきて頂くと即戦力になり、ありがたいです。
当園では年度途中の産休や育休などご結婚などで退職などもあり、毎年採用に頭を悩ませています。新卒の学生さんはやる気もあり、柔軟性もあるので、是非とも採用したいと考えています。又当園でも大阪成蹊大学の（短大の方も）卒業生も活躍してくれているので、先輩に続けて就職して頂けると嬉しく思っています。既卒者でも一度どこかに就職して退職した方も大学を通して再就職で当園の就職を検討して頂けるとありがたいです。大切に育てたいと思っております。どうぞ今後ともよろしくお願い致します。
法人で、多くの卒業生が保育園や児童養護施設、乳児院で活躍してくれています。自分の好きな事に打ち込めることや、楽しみをいっぱい持てる経験を学生時代にしてきてほいしです。
技術よりも会話する、人と繋がることに積極性がある保育者を期待します
保育士・幼稚園教諭のなり手が少ない中、各養成校様が担われる、次代の職員育成には社会的に大きな意義があるところかと思います。当園でも是非未来の日本を担うべく、意欲ある学生の採用ができますことを期待しております。
保育士、幼稚園教諭だけでなく、教育関係の仕事が敬遠される中、貴学の就職率は素晴らしく、この職に夢を持てる学びをされているのだろうと感じました。 未来を担う子どもたちと共に過ごし、共に成長できるこの仕事の素晴らしさと、尊さをお伝え続けていただきたいと願います。 その為にも、実習や見学、アルバイトなども随時受け付けておりますので、お気軽にお問い合わせください。 今後ともよろしくお願いいたします。
素直で元気な好きな事に熱中出来る学生さんを期待します
人材育成していただき、社会に貢献していただくことをお待ちしております。
座学同様、実習だけでなく総合学院ならではの取り組みがあれば、現場は安心して受け入れられると思います。
保育所で働きたいと思ってくれている学生にとって魅力的な職場作りが出来るようにかちらも尽力したいと思います。 今後もよろしくお願いいたします。

保育園として保育士の専門知識はもちろん必要です。保護者対応、最低限の一般的知識（缶詰の開け方、電話応対、文章の書き方）などを身につけられると良いかなと思います。また保育士は子どもと関わる仕事よりも他の業務（掃除や書類作成）の比重も大きいので、その理解も必要かなと思います。
小規模保育園で働くことに関心のある学生さんがたくさんいらっしゃるといいなと思います。
現場のニーズはあります。免許や資格を活かし『学びながら』『自分を高めながら』働き続けられる人材を求めています。情報は溢れていますが学生のうちに実習やインターンシップ、見学やアルバイトなど自らの目でたくさんの現場を見て、自分に合う職場を見つけ、よりその職業を深く知る機会を持つ大切さを伝えて欲しいと思います。
当園では随時、採用試験を行っております。また実習生の受入れも行っております。 当法人はグループ全体で40園ございます。（保育園・認定こども園・学童保育等） 貴校生徒の皆様の実習先および就職先の選択肢の一つとなれば幸いです。
民間保育施設との連携
昨今の保育士・保育教諭不足問題を少しでも緩和されるような人材の育成に期待しております。 即戦力とはいかずとも、希望をもってこの業界に飛び込んでくれる人材が出て来てくれることを期待しております。
子どもに限らず、他の人との交流を深められる人を求めます。 聴く耳を持った方を期待します。
離職率の高い職種であることから、学生が就職を希望する園の理念や方針に共感していることはもちろん、周囲の人とのコミュニケーションを積極的に行い、協調性を重んじる職種であることを十分に理解したうえで、現場で活躍されることを願います。
幼児教育と就学の流れが大切になっています。また幼児集団の中で支援のいる子ども達を集団保育するうえで、保育士と共に教育学、初等教育の専門分野の学習を積んだ学生さんが就職されることはこれから持った重要になると思います。
当園と実習や採用で交流のある近くの保育科のある大学は、最近、定員数が割れているとお聞きしています。 待機児童も神戸市では2023年当初0となり、この先、保育施設が増えることはなさそうです。 こんな状況ではありますが、現在、よほどのことがない限り、採用面接を受けた学生は合格となり、施設側が学生を選べない時代です。そのことで保育の質を下げるのではないかと危惧もありますので、保育を学ぶ学生が増えることは良いことではないかと感じます。
今後ともよろしくお願いいたします。
保育士や幼稚園教諭の需要はとても高いと思いますが、若い人の離職率の高さも課題としてあります。 しっかりと仕事に対するモチベーションをもって卒業してきてほしいです。
当法人では、R7年度に尼崎市に1園、新園を開園予定です。 また、R6年度には1園開園し、R5に開園した1園と合わせ、3園体制になる予定です。しかしながら、人材確保に苦労しています。 定員を増やして頂けるとありがたいです。
メンバーシップやリーダーシップを高めていけるような学びをした学生が増えてくれることを祈ています。
子どもに関わる仕事を希望する方が一人でも多く勉強できますように。
保育士として必要な部分など授業を通して学べる機会を増やして頂けると 有難いです。
貴校ではありませんが、実習に来られても資格をとるだけ…とおっしゃる学生さんも最近多いので、保育士等になりたいと意欲をもった学生さんが増えることを期待しております。
何事にも意欲の持てる人間性など、技術もさることながら重視する点としては人です。 指示待ちの人が多い中、意欲的に感心度の高い方に興味があります。
優秀な卒業生が就職してくれていますので、引き続き、社会性はもちろん、教育者、保育者として質の高い学生を育てていただき現場へたくさん輩出していただきたいと思います。
楽しみにしています！
少子化問題はありますが、教育保育の質の向上の為に今後も期待しております。 今後ともよろしくお願い致します。
保育士不足等が言われる中、夢を追いきれず諦めてしまう学生も目立ちます。実際は学校での学び以上に現場に入った後も学び続けることが重要です。諦めず前向きに頑張れる学生を現場は求めています。
資格を活かし楽しみながら仕事に向き合えるような人材育成を期待します。
保育士不足が解消されることを期待します
実践経験の豊かな、現場をよく理解した先生を期待しますか。
定員増とともに、より学生が輝く就職先につける援助
保育教諭、保育士の魅力発信 就活時の学生へのフォロー、人材紹介などを使わないや、就職フェア、園見学などへの勧奨
実技や実践も大切にされているので、授業での学びが自分のものとして身についておられるのではないかと、 即戦力としての期待が高いです。
返事、挨拶ができるように期待しています。 今までと変わることなく、保育士養成いただけるとありがたいです。
ぜひぜひ沢山の学生さんを育てていただきたいと思います。貴校の卒業生も沢山現役で働いてくださっています。教育実習もお受けしたいと思いますので、求人票を送らせていただきます。

教育に携わる素晴らしさを伝えていただけたらと思います。 よろしくお願いいたします。
なにか強みのある先生を養成していただけるとよいかと思います。
在学中に交流できる機会などがあれば、より身近に感じてもらえて良いと思います。
教員不足はずっと続いているので、そのことを改善する一つの手段になる事を期待しております。
採用については欠員が出たら補充するという形なので読みにくです。 日常、子どもだけでなく保護者との関りもありますので、その辺りも意識してもらえればと思います。
保育実習やボランティア、アルバイト、インターンシップなど園にたくさん関わり、就労してくれたらと思っています。
阪急電鉄京都線「高槻市駅」からアクセスの良い立地で認可保育園を運営しており、御校卒業生も多く活躍頂いております。卒業後の就職先としてだけではなく教育学部 教育学科 初等教育専攻増員による在校生の教育実習等受け入れ先としても是非お手伝いしたいと存じますので宜しくお願い致します。
御校の卒業生には何人も当園の現場で活躍してもらっています。 現在、最終的に保育職へ就く学生が減っていとお聞きします。 是非、現場の“面白さ”が伝わり、多くの学生が保育職に就く事が出来るような授業を大切にして頂きたいと思います。
実習園として参加させてもらいたいです。
社会的養護（児童養護施設）の認知度を上げて頂きたいです。
最近では様々な問題を抱えている保育業界ですが、保育士を目指し先生として現場にたてる人材をこれからも引き続き育成してほしいです。
幼稚園教諭免許のみ取得の方の採用は厳しいので、当園での需要はあまりないと思う。
教育、保育に長けた人材を育成いただき、保育業界で長く活躍できる人材の教育、指導を期待しております。
将来を担う保育人材を育てていただければと期待をしております。応援しております。
保育者不足の状況が続くなか、量はもちろん質の高い保育者の養成を期待しています。
茨木市では、子どもの増加を受け、幼稚園教諭・保育士・保育教諭のニーズが大きい。当園においても採用を考えているが、応募がなく困っている。園児の教育や保育は小学校、中学校、高校の児童・生徒とは違い、あたたかい環境（人的環境も含め）をつくることが重要である。そのような先生の育成を期待する。
お世話になっております。アンケートの送付をありがとうございました。近年、保育士になりたい学生が減る中、入学定員の増員をお考えとのこと、素晴らしいと思います。少しでも、保育士になりたい。教員になりたい方が増えていきますように、現場の私たちもいろいろと執行錯誤の繰り返しです。ですが、学生の有償ボランティアや、インターンシップ等も考えておりますので、是非、学生の方をつないで欲しいと思います。大阪では、養成校の先生方とお話する機会もございますので、そういう場でお会いできれば幸いです。
本こども園にも貴校出身の保育教諭が複数名在籍しており、しっかりと教育を受けてこられたことを感じます。淀川区は現在人口流入の一番多い区であり、保育園新設に向け市が公募をかけております。保育者の需要はまだしばらく続くと思われます。貴校とは地域的にも近距離であり今後もお付き合いのほど宜しくお願いいたします。
たくさんの学びを得た学生さんを採用することで、新しい保育を既存の職員にも知ってもらえるアップデートできるので大いに期待できる
現在優心保育園では、新卒の保育士を募集しております。フレッシュな人材を迎え入れる事で保育園が活発になるのではと考えております。ぜひ、実習等も募集しておりますので、ご連絡お待ちしております。
保育の実践に活かせるような授業をしてもらえたらと思う。 手遊びとかエプロンシアターとか昭和の一斉の指導は、実践に全く繋がらない。そのような内容の授業は、不要です。子ども主体の保育実践を学生自身が身をもって子どもの立場になった授業、そして、子どもの思いや行為について写真とともに読みとる力。ドキュメンテーションの作成。保護者へお伝えする文章の作成力。あと、絵本の学びもしつもらいたい。どこの学生でも絵本の知識が乏しいと感じます。そして子どものことばをしっかり聞く力を育成してもらいたい。また、危機管理の意識、防災の意識づけも授業でしてもらうと実践でとても役に立つと思います。
質の高い、高度な専門性を備えた保育教諭を育成されることに期待しています
大学での学びも必要であるとは思いますが　受け入れにあたっては　その学生に社会人としての基礎が備わっているかが重要視されます。それについて　学生期にどのようなカリキュラムで進めて行く必要があるのかが課題ではないかと思います。

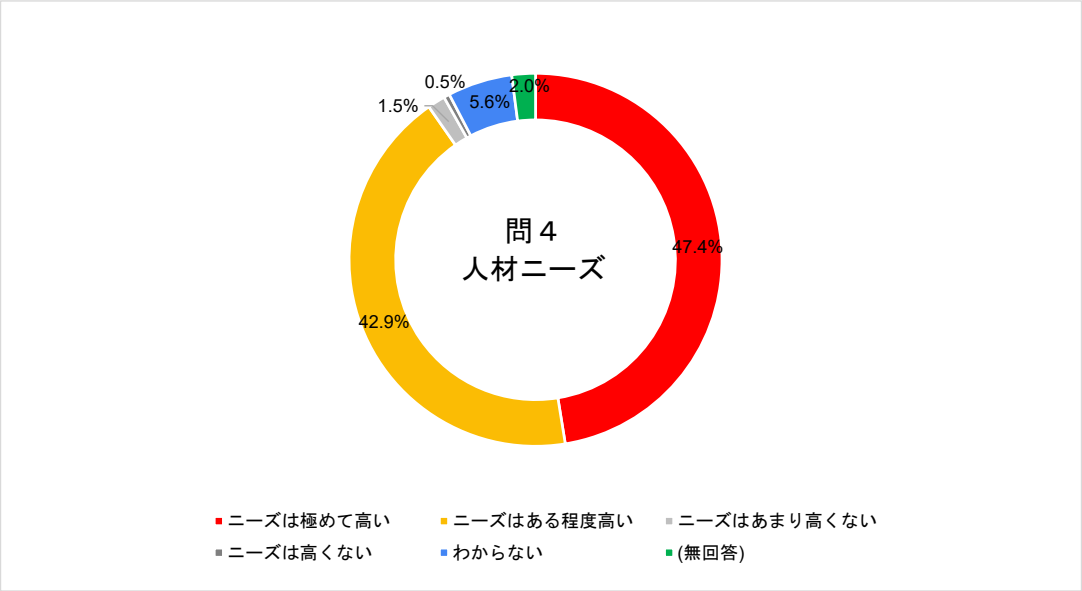
３. 人材需要アンケート調査　結果の要点

要点１）大阪成蹊大学 教育学部 教育学科 初等教育専攻で養成する人材の社会的ニーズ

回答事業所の90.3%にあたる177事業所から「大阪成蹊大学 教育学部 教育学科　初等教育専攻で養成する人材のニーズは高い」との回答を得た（問４）。
同学科の養成人材像が、事業者から高い評価を得ていることが示された。

問４［教育学部 教育学科 初等教育専攻で養成する人材の社会的ニーズ］

人材ニーズは極めて高い・ある程度高い	177 事業所	90.3%
人材ニーズはあまり高くない・高くない・わからない・無回答	19 事業所	9.7%
合計	196 事業所	100.0%



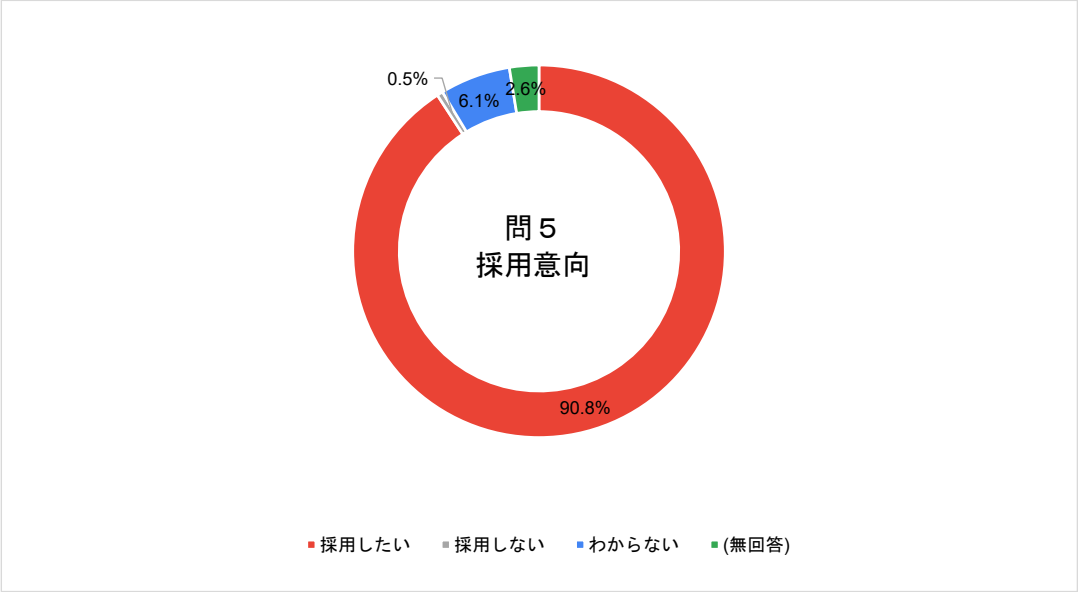
要点２）大阪成蹊大学 教育学部 教育学科 初等教育専攻の卒業生の人材需要

調査を行った事業所の90.8%にあたる178事業所から「大阪成蹊大学 教育学部 教育学科 初等教育専攻」の卒業予定者の人材需要が示された。
また、その178事業所における採用可能人数の合計は、入学定員の170名を上回る429名であった。

問５［大阪成蹊大学 教育学部 教育学科 初等教育専攻の卒業生の人材需要］

採用したい	178	事業所	90.8%
採用しない・わからない・無回答	18	事業所	9.2%
合計	196	事業所	100.0%
採用の場合の採用可能人数の合計		429 名	－

※5名以上の回答は5名扱い

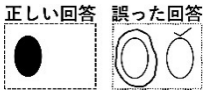


大阪成蹊大学　教育学部 教育学科 初等教育専攻
入学定員増構想についての人材需要アンケート調査

大阪成蹊大学は 2025 年度より、教育学部教育学科初等教育専攻の入学定員を 150 名から 170 名に増員することを構想中です。本学ではこのアンケート調査を通して、将来的に卒業生の採用をご検討いただく幼稚園・保育園・認定こども園等の皆様から率直なご意見をお伺いし、さらなる計画の充実を図って参りたいと考えております。回答結果は大阪成蹊大学の本構想に係る統計資料としてのみ活用いたします。アンケート調査へのご協力を、よろしくお願いいたします。

※このアンケート調査は大阪成蹊大学から委託された第三者機関（株式会社高等教育総合研究所）が実施しています。
※アンケート及び別紙リーフレットに記載されている内容については予定であり、変更される可能性があります。

正しい回答　誤った回答



記入例を参考に、黒の鉛筆または黒のシャープペンシルでマークをしてください。

問１　貴園・貴所の施設種類としてあてはまるものをお答えください。（あてはまるもの１つにマーク）

0 幼稚園　0 保育園・保育所　0 認定こども園
0 その他（　　）

問２　貴園・貴所の所在地としてあてはまるものをお答えください。（あてはまるもの１つにマーク）

0 大阪府　0 京都府　0 兵庫県　0 奈良県　0 滋賀県　0 和歌山県
0 その他（　　）

問３　貴園・貴所における年齢別の定員数をお答えください。（あてはまるもの１つにマーク）

【0 歳児】
0 1～5 人　0 6～10 人　0 11～15 人　0 16～20 人　0 21 人以上　0 受け入れなし
【1 歳児】
0 1～5 人　0 6～10 人　0 11～15 人　0 16～20 人　0 21 人以上　0 受け入れなし
【2 歳児】
0 1～5 人　0 6～10 人　0 11～15 人　0 16～20 人　0 21 人以上　0 受け入れなし
【3 歳児】
0 1～5 人　0 6～10 人　0 11～15 人　0 16～20 人　0 21 人以上　0 受け入れなし
【4 歳児】
0 1～5 人　0 6～10 人　0 11～15 人　0 16～20 人　0 21 人以上　0 受け入れなし
【5 歳児】
0 1～5 人　0 6～10 人　0 11～15 人　0 16～20 人　0 21 人以上　0 受け入れなし

以降は 大阪成蹊大学 教育学部教育学科初等教育専攻 リーフレットをご覧の上、お答えください。

問４　大阪成蹊大学が入学定員増を構想中の教育学部 教育学科 初等教育専攻の社会的ニーズについてのお答えください。（あてはまるもの１つにマーク）

0 ニーズは極めて高い　0 ニーズはある程度高い　0 ニーズはあまり高くない　0 ニーズは高くない
0 わからない

問５　大阪成蹊大学が入学定員増を構想中の教育学部 教育学科 初等教育専攻が養成する人材（幼稚園教諭、保育士、保育教諭など）を、貴園・貴所において採用したいと思われますか。（あてはまるもの１つにマーク）

0 採用したい　0 採用しない　0 わからない

問６　問５で「採用したい」とした場合の採用可能人数（単年度）をお答えください。（あてはまるもの１つにマーク）

0 １名　0 ２名　0 ３名　0 ４名　0 ５名以上

問７　大阪成蹊大学が入学定員増を構想中の教育学部 教育学科 初等教育専攻に対して期待される点やご要望がありましたらご自由にお書きください。

質問は以上となります。ご協力いただき、ありがとうございました。

大阪成蹊大学

教育学部
教育学科

初等教育専攻

あこがれの
先生になろう

［入学定員増］
（計画中）

150名 → 170名

［設置の理念・養成する人材像］

時代が求める新しい教育への対応と普遍的な教育の営みとを総合的・専門的に学修し、未来を切り拓く子どもの「生きる力」を育むことのできる幅広い教養をもった専門職業人を育成します。

＼資格に強い／

複数の免許・資格がめざせる

- 小学校教諭一種免許状 ※1
- 幼稚園教諭一種免許状 ※1
- 保育士資格 ※1・4
- 特別支援学校教諭一種免許状 ※1・2・4
- 学校図書館司書教諭資格 ※1・3

※1 各コースで定める必修および選択の授業科目を修得した上で、かつそれぞれの免許状・資格取得に必要な授業科目を修得することにより取得できます。
※2 特別支援教育領域は、知的障害者・肢体不自由者・病弱者です。
※3 小学校・中学校・高等学校教諭一種免許状いずれかの取得者に限ります。
※4 免許取得には一定の条件があります。

＼就職に強い／

高い教員採用試験合格率と6年連続※5 100%の就職実績

教育学部開設以来、卒業生のうち先生としての就職を志望した学生全員が「先生」として就職。高い教育力の裏付けとなっています。

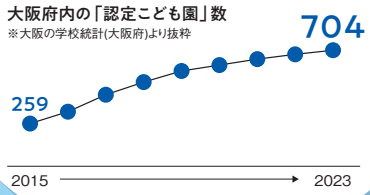
※5 2014年開設。2018年卒第1期生～2023年卒第6期生

幼稚園・保育所
363名の卒業生が活躍中

小学校・中学校・高等学校
267名の卒業生が活躍中

幼稚園と保育園を兼ね備えた「認定こども園」が大阪府でも直近7年で倍以上に増えたことにより、幼稚園教諭・保育士等有資格者のニーズが上昇しています。

大阪府内の「認定こども園」数
※大阪の学校統計(大阪府)より抜粋



全国の小学校で教員が必要とされています。

「教師不足」に関する実態調査
（文部科学省:令和4年公表）

不足している学校数
937校

＼効率よく学べる／

独自のカリキュラム

教員採用試験対策は学内だけですべて完結

外部講師の招聘や大学内設置のサポートセンターがあるから、筆記試験・面接・模擬授業・実技の全てが大学内の講座で学べます。

- 授業の空コマに対策講座を開講
- 夏期・春期集中講座
- 実技講座

3年間通い続ける実習システム

2年次から始まる実習は3年間同じ現場に通うから、実践と同じ環境で成長を実感できます。

- 同じ実習先でじっくり学べる
- 着実に経験値を高めるステップ式
- 徹底した現場教育

幼稚園・保育所で働く“夢”を実現する。

幼児教育コース

幼児のこころとからだの成長を助ける「保育のスペシャリスト」になるための理論と実践方法を学びます。多彩な講義や実技演習、豊富な実習を通じて、幼児教育・保育を学究的に学ぶとともに、教員・保育士として専門的な力量を身につけます。

小学校の先生になる“夢”を実現する。

初等教育コース

小学校の教育内容に即した教育理論と実践的な指導法を学びます。小学校現場での学校体験活動や実習を通じて、“現場で通用する指導力”に磨きをかけます。同時に教員採用試験を見据えた授業と教員のサポートのもとでの自学自修により現役合格できる実力を身につけます。

収容定員変更の認可申請を計画中。計画は予定であり変更の場合があります。

本リーフレットを見て、別紙アンケートにお答えください。

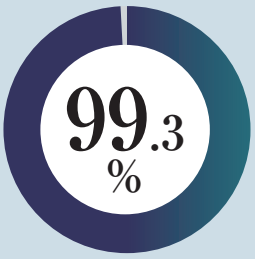
DATAで見る大阪成蹊大学

大学全体就職率

2023年3月卒業生

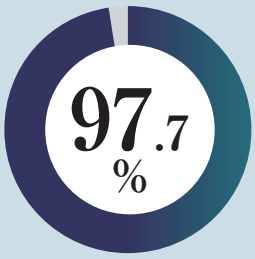
全国平均 95.8%

※2021年度文部科学省調査数値



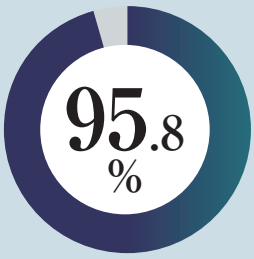
成長実感度

本学での学びを通じて、
あなた自身の成長を
実感できましたか?



教職員のサポート満足度

本学での学修において、教員・職員からの
指導やサポートは満足できるものでしたか?



＼関西エリアの高校生に聞いた!／

リクルート進学総研
「進学ブランド力調査 2023」
ランキング

「面倒見の良い大学」

全国 第5位

1位 東京大学
2位 お茶の水女子大学
3位 京都大学
4位 共立女子大学
5位 大阪成蹊大学
6位 同志社大学
7位 一橋大学

2022年度前期 授業評価アンケート結果(全授業平均)

総合評価 全体として、この授業を受けて満足した **4.22点**/5.00点中

内訳(抜粋)

この分野の専門的知識や技能が身についた	4.20点
知的好奇心や探究心が高まった	4.12点
考え方や社会的視野が広がった	4.15点
学生が取り組んだ課題に対して、適切なフィードバック(対応・意見・評価など)をしていた	4.15点
教員は各回の授業のテーマや目標、科目全体の中での位置づけを明確に説明し、計画的に授業を進めていた	4.22点
教員の授業に対する熱意を感じた	4.27点
教員は授業の準備を十分にしていた	4.33点
これから生きていくうえで役立つと思う	4.23点

文・理・芸の学びを擁する総合大学に。

3学部
- 経営学部
- 教育学部
- 芸術学部

→ **6学部**
- 経営学部
- 国際観光学部 (2022年開設)
- 教育学部
- 芸術学部
- データサイエンス学部 (2023年開設)
- 看護学部 (2023年開設)

[大阪成蹊大学 教育学部]

学費

	1年次 前期	1年次 後期	年額
入学金	250,000円	—	250,000円
授業料	435,000円	435,000円	870,000円
教育充実費	155,000円	155,000円	310,000円
その他経費	42,160円	—	42,160円
合計	882,160円	590,000円	1,472,160円
参考:2年次以降(年額)		1,213,500円〜1,234,500円	

※各種スカラシップ奨学金制度あり。 ※予定であり変更になる場合があります。

類似の学びがある大学・学部

- 大和大学 教育学部
- 四天王寺大学 教育学部
- 武庫川女子大学 教育学部
- 佛教大学 教育学部
- 大谷大学 教育学部

など

アドミッション・ポリシー(入学者受入れの方針)

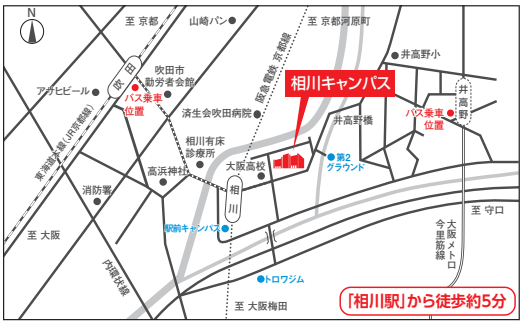
■ 教育目的

本学部は、未来を切り拓く子どもの「生きる力」を育むことのできる幅広い教養を持ち、「人間力」を備えた教育の専門家(人間的なふれあいをとおして心のきずなを深め、子どもの思いを受け止めることのできる人、幅広い学問教養を備え、新しい時代の教育知識を身につけている人、多角的視点から現代社会の教育課題に対応できる豊かな感性・確かなセンスを身につけている人、教育実践を省察し研究することのできる人)を育成することを教育目的としています。

■ 入学者に求めるもの

本学部では、入学後の教育を踏まえ、以下のような人の入学を求めています。

1. 関心・意欲
   (1)大阪成蹊大学の建学の精神とそれに基づく教育目的を理解し、「人間力」を備えた人に成長しようという意欲を持っている。
   (2)教育活動・保育活動に取り組むことを通して、子どもの健全な発達を支援したいという意欲を持っている。
2. 知識・技能
   (3)高等学校で履修する教科について、内容を理解し、基本的な知識を身につけている。
   (4)子どもの「生きる力」を育むことに生かすことのできる経験(各教科に関する学習やクラブ活動、ボランティア活動など)に基づいた知識や技能を身につけている。
3. 思考・判断・表現
   (5)他者の意図を適切に理解し、自分の考えをわかりやすく表現することができる。
   (6)教育・保育に関する問題について論理的に考えることができる。
4. 主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度
   (7)多様な人々とも協働しながら、主体的に学びを深めていこうという態度を身につけている。



アクセス

- 阪急京都線「相川」駅
  東改札口を出て
  徒歩約5分(約300m)
- JR京都線「吹田」駅から
  スクールバスで7分、「相川」駅降車
  徒歩約5分(約300m)
- 大阪メトロ今里筋線「井高野」駅から
  スクールバスで5分

大阪成蹊大学
OSAKA SEIKEI UNIVERSITY

収容定員変更の認可申請を計画中。計画は予定であり変更の場合があります。

本リーフレットを見て、別紙アンケートにお答えください。

【資料30】

大阪成蹊大学
教育学部 教育学科 初等教育専攻
入学定員増構想についての人材需要アンケート調査
（企業向け）
報告書

令和6年2月
株式会社高等教育総合研究所

目　　次

１．　人材需要アンケート調査　概要　3

２．　人材需要アンケート調査　集計結果　4

３．　人材需要アンケート調査　結果の要点　8

（添付資料）

人材需要アンケート調査用紙　10

大阪成蹊大学 教育学部 教育学科 初等教育専攻　12

１．人材需要アンケート調査　概要

調査目的	令和7年（2025年）度に入学定員増員（150名から170名）構想中の「大阪成蹊大学 教育学部 教育学科 初等教育専攻」における卒業後の採用・就職（人材需要）の見込みを測定することを目的とする。
調査対象	「大阪成蹊大学」卒業生の採用実績先の企業等 （業種）教育・学習支援業、学術研究・専門・技術サービス業、サービス業、医療・福祉、運輸業・郵便業、卸売業・小売業、金融・保険業、宿泊業・飲食、サービス業、情報通信業、生活関連サービス業・娯楽業、不動産・物品賃貸業 （地域）大阪府をはじめとする近畿地方及び首都圏等 （依頼件数）795件
調査内容	・回答事業所の基本情報（業種・所在地・従業員数） ・教育学部 教育学科 初等教育専攻卒業生の人材ニーズ ・教育学部 教育学科 初等教育専攻卒業生の人材需要
調査時期	令和6年1月～2月
調査方法	調査対象事業所に対しアンケートを郵送し依頼することにより実施（紙方式・web方式での回答方法を案内し、いずれかで回答を依頼）
回収件数	有効回答数115件（回収率14.5%）
調査結果	人材需要：81事業所（70.4%）より人材需要が示された。 採用可能人数：採用の場合の採用可能人数は241名（81事業所）であった。

2. 人材需要アンケート調査　集計結果

※「構成比」(%)はいずれも、小数点第二位を四捨五入。

問1 貴社の本社、貴団体の主たる事業所の所在地についてお教えください。(あてはまるもの1つにマーク)

選択項目		回答数	構成比
1	大阪府	61	53.0%
2	京都府	9	7.8%
3	兵庫県	8	7.0%
4	奈良県	1	0.9%
5	滋賀県	0	0.0%
6	和歌山県	0	0.0%
7	その他	36	31.3%
	(無回答)	0	0.0%
合計		115	100.0%

問2 貴社・貴団体の主業種について、ご回答ください。(あてはまるもの1つにマーク)

選択項目		回答数	構成比
1	農業、林業、漁業、鉱業	0	0.0%
2	建設業	0	0.0%
3	製造業	4	3.5%
4	電気・ガス・熱供給、水道業	1	0.9%
5	情報通信業	12	10.4%
6	運輸業、郵便業	3	2.6%
7	卸売業、小売業	44	38.3%
8	金融業、保険業	6	5.2%
9	不動産業、物品賃貸業	5	4.3%
10	学術研究、専門・技術サービス業	2	1.7%
11	宿泊業、飲食サービス業	5	4.3%
12	生活関連サービス業、娯楽業	3	2.6%
13	教育、学習支援	1	0.9%
14	医療、福祉	8	7.0%
15	その他サービス業	21	18.3%
16	公務	0	0.0%
17	その他	0	0.0%
	(無回答)	77	67.0%
合計		115	100.0%

問3 貴社・貴団体の従業員数・職員数について、ご回答ください。(あてはまるもの1つにマーク)

選択項目		回答数	構成比
1	50名未満	9	7.8%
2	50～100名未満	10	8.7%
3	100～300名未満	20	17.4%
4	300～1,000名未満	35	30.4%
5	1,000～3,000名未満	22	19.1%
6	3,000～10,000名未満	13	11.3%
7	10,000名以上	5	4.3%
	(無回答)	1	0.9%
合計		115	100.0%

以降は大阪成蹊大学 教育学部教育学科初等教育専攻 リーフレットをご覧の上、お答えください。

問4 大阪成蹊大学が入学定員増を構想中の教育学部 教育学科 初等教育専攻の社会的ニーズについてお答えください。
(あてはまるもの1つにマーク)

選択項目		回答数	構成比
1	ニーズは極めて高い	24	20.9%
2	ニーズはある程度高い	63	54.8%
3	ニーズはあまり高くない	9	7.8%
4	ニーズは高くない	3	2.6%
5	わからない	15	13.0%
	(無回答)	1	0.9%
合計		115	100.0%

問5 大阪成蹊大学が入学定員増を構想中の教育学部 教育学科 初等教育専攻の養成する人材を採用したいと思われますか。
(あてはまるもの1つにマーク)

選択項目		回答数	構成比
1	採用したい	81	70.4%
2	採用しない	2	1.7%
3	わからない	30	26.1%
	(無回答)	2	1.7%
合計		115	100.0%

問6 問5で「採用したい」とした場合の採用可能人数(単年度)をお答えください。(あてはまるもの1つにマーク)

選択項目		回答数	構成比
1	1名	18	22.2%
2	2名	19	23.5%
3	3名	14	17.3%
4	4名	2	2.5%
5	5名以上	27	33.3%
	(無回答)	1	1.2%
合計		81	100.0%

問7 大阪成蹊大学が入学定員増を構想中の教育学部 教育学科 初等教育専攻に対して期待される点やご要望がありましたら
ご自由にお書きください。

※全41事業所から回答

教員の数が不足している中で、こうした学部・学科は今後さらに需要が高まると思います。
教諭資格未取得者に対する就職支援の強化
教育について深く学ぶとともに社会に出る人材が増えることは良きことだと考えています。業界・業種は異なりますが、一人一人の能力、学んだことを活かせる場として社内での育成、研修を実施する候補としてもニーズはございます。ぜひ活躍の場が広がることを期待しています。
弊社で「放課後等デイサービス」を数店舗運営しており、ぜひそちらで採用させていただきたいです。
いつも良い学生さんに入社して頂いてるイメージを持っております。
基本的な「人との接し方」を身につけることが重要であると考えます。コロナ禍でのコミュニケーション不足による就職後の弊害を目の当たりにしております。教育学部での「コミュニケーション」に対する学びに大いに期待しております。
学習した内容を弊社で活かせるかと言えば違うと思います。基本的に業界につては教育業界に携わる何らかの仕事へとなると考えられますが、そのような中でも興味を持っていただけた方には万全を期して対応させて頂きたく存じます。
入学者増を期待します。
時代に合わせた教育ができる人材の育成を期待しております。

ご案内に書かれていますように社会のニーズに応える人材育成に期待しております。
知識や技術だけでなく、思いやりをもち相手の立場になって考えて行動できる力を育てられると、ご本人にとっても子どもたちにとても良いと思います。
社会人として即戦力になれる人財。
初等教育について更に深く学ばれ、幅広い視野、知識をつけられることを期待しております。 なお、問6で「5名以上」と回答いたしましたが、人数にこだわりはございません。
業界が異なる為
弊社の業種では募集対象となる学科ではないが、教職員不足が問題となっている昨今に保育士・幼稚園、小学校教諭の複数資格の取得が可能になる学科は社会的に必要とされているものだと感じる。 教職員の増加により保育受入れ枠が増えれば働きたいお母さんたちの助けにもなる。
教育学部は教師を育てる学部かと思います 一般の社会や一般の仕事に関しても学べる内容があれば、より幅広い考え方の方が育つのではないかと思います
より多くの優秀な人材が御校に集まると期待します。
教育学部出身の学生も活躍できる部署が多くありますので、是非お待ちしております
働く世代が安心して子供を育てられる社会を築くことと、また、そのような環境を整備することで労働人口を安定させていくことも重要だと考えます。
弊社はどんなことにも興味関心を持ったことに関して深堀する思考を重視しています。貴学の教育に関してもそういった思考を伸ばす支援があると幸いです。
教職・教育関連の勉強に一生懸命取り組んだ学生様は 幅広く歓迎いたします。
我々は卸売業ですのでなかなか採用とはなりませんが、社会的には必要な人材かと思われます。
教養のある、人格的に問題のない方を育成してください。
学生が減少していく状況のなか、学力レベルの維持、向上。
今後ともどうぞよろしくお願いいたします。
ビジネスマナーや対人スキルが身につくような授業があれば嬉しいなと思います。
弊社の事業の一つに、環境サポート事業があり、リサイクルなどの環境をはじめ、DXにつながるIT環境サポートができる人材育成に力をいれていく予定です。そのため、人に物事を伝える技術が高い人材として期待しております。
現状、幼稚園教諭や保育士が不足しているため、一人でも多く教員が増えたら社会的に喜ばしいことと思います。
人に教えるスキルを営業の現場で生きればと思っております。
御校は弊社のインターン・会社説明会に来てくださる学生が多く、また、グループとして、社員の研修をする部署もあるため、「教える」といった点では親和性があると感じています。教育関係にとどまらず、多種多様な職種の幅を広げていただけますと幸いです。
教育が複雑化している中では貴重な人材を育てられることに期待感がございます。 当社としましても、教員ということではありませんが人を育てるノウハウを学ばれている学生様に期待感がございます。
教育学部というと、教職を目指す中のすべり止めとして一般企業を受けている印象が採用する企業からすればぬぐい切れない部分だと思います。教育者としての育成はもちろんですが、教職という進路を選ばなかったときに、それだけではない社会に出てから役に立つようなスキルの取得を期待しています。 また、企業としてではなく個人的には学生がいうところの「ブラック」なイメージから教職を目指す学生が減っているかと思いますので、そういう意味では定員増によって教職を志す学生が増えるということは、世の中にはかなり必要なことだとは感じております。
教育者になるための資格に偏った教育ではなく、人との繋がりも含め、バランスのとれた社会人になるような教育を行なって欲しいです。
教育の現場でも働き方改革がもっと進むよう大学側から働きかけ頂けると夢を実現されやすいかもしれません。
当社は幼稚園・保育園～大学の施設、教材およびICTを取り扱っています。日本や世界の教育に関心の高い学生の方に、志高く仕事と向きあい、活躍、貢献して頂ける環境が整っており、実際に、教育学を学んでいた社員、教員を目指していた社員も当社を志望して入社しています。大学時代に学んだ専門知識、経験を当社で存分に発揮して頂ければありがたいです。期待しています。
教育現場はもちろん地域社会にも幅広く活躍される人材育成を期待しております。
小売業ですので直接勉強が直結するわけではありませんが、ご縁がありましたらぜひお会いしたいです
教育者を目指される学生の皆さんが学ばれる場ということで、 多くの方は「子供たちの未来のために」といったモチベーションを持たれるのかと推察します。 その「幹」の部分をしっかり持ちながら、さらに視野を広げて 「誰かの未来のために」といったモチベーションも培われる場となれば、一般企業の我々としても楽しみな人材が輩出されるのではと期待しています。
労働人口の減少している中、今以上に女性が活躍が期待されていると思います。それには保育園が必要です。女性が安心して働ける環境を作ることで、少子化対策、企業業績、世帯年収に影響を与え、日本の将来を明るくすると思います。
製造・物流分野を中心にサービス分野に至る大手メーカーへ技術提供をしている会社です。現場の仕事で経験を積み、人を育てる立場に進んでいただければと思います。

当社に入社したい学生さん大歓迎です！
今回当社は24新卒から初めて新卒採用を行いました。
内定を出した貴学の学生さんは、とても明るくて考え方も芯が通っていて即戦力と感じました。
ぜひ、これからもよろしくお願い致します。

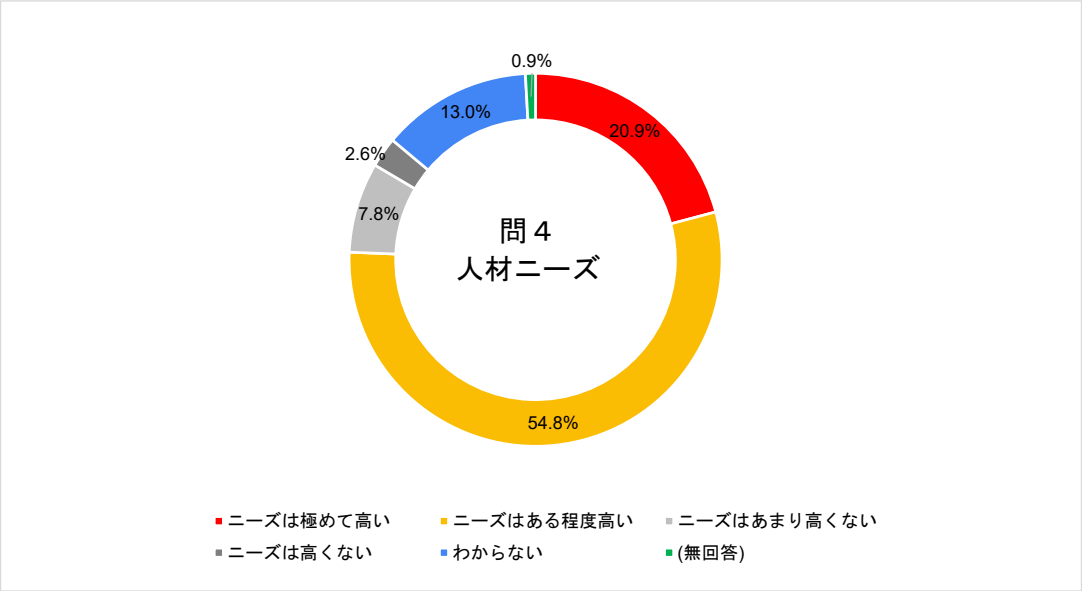
３. 人材需要アンケート調査　結果の要点

要点１）大阪成蹊大学 教育学部 教育学科 初等教育専攻で養成する人材の社会的ニーズ

回答事業所の75.7%にあたる87事業所から「大阪成蹊大学 教育学部 教育学科　初等教育専攻で養成する人材のニーズは高い」との回答を得た（問４）。
同学科の養成人材像が、事業者から高い評価を得ていることが示された。

問４［教育学部 教育学科 初等教育専攻で養成する人材の社会的ニーズ］

人材ニーズは極めて高い・ある程度高い	87 事業所	75.7%
人材ニーズはあまり高くない・高くない・わからない・無回答	28 事業所	24.3%
合計	115 事業所	100.0%



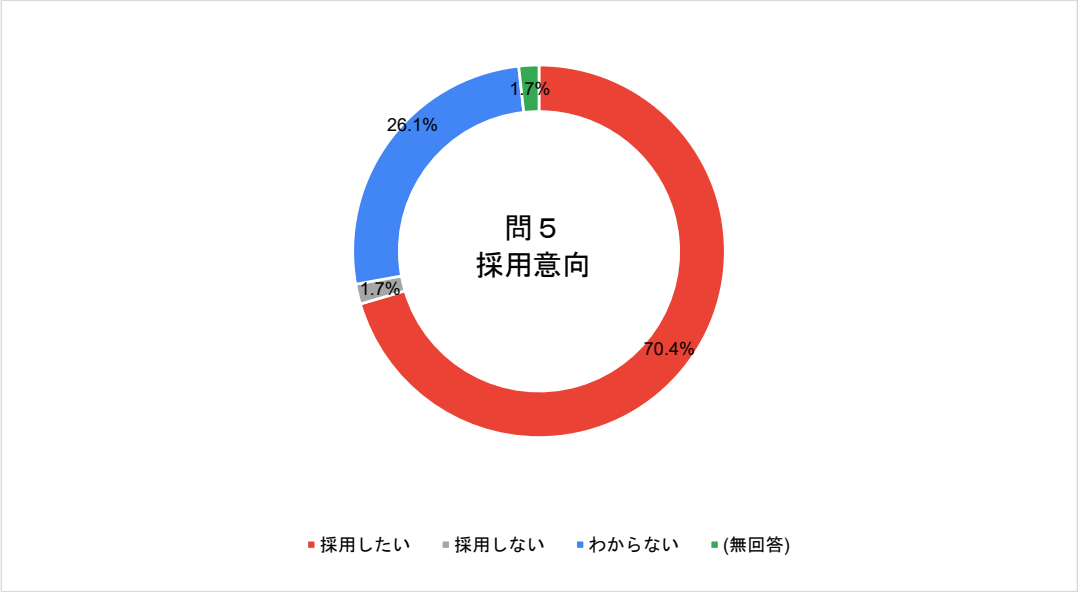
要点２）大阪成蹊大学 教育学部 教育学科 初等教育専攻の卒業生の人材需要

調査を行った事業所の70.4%にあたる81事業所から「大阪成蹊大学 教育学部 教育学科 初等教育専攻」の卒業予定者の人材需要が示された。
また、その81事業所における採用可能人数の合計は、入学定員の170名を上回る241名であった。

問５［大阪成蹊大学 教育学部 教育学科 初等教育専攻の卒業生の人材需要］

採用したい	81	事業所	70.4%
採用しない・わからない・無回答	34	事業所	29.6%
合計	115	事業所	100.0%
採用の場合の採用可能人数の合計		241 名	-

※5名以上の回答は5名扱い



大阪成蹊大学　教育学部 教育学科 初等教育専攻
入学定員増構想についての人材需要アンケート調査

対象：人事・採用ご担当者様

大阪成蹊大学は 2025 年度より、教育学部教育学科初等教育専攻の入学定員を 150 名から 170 名に増員することを構想中です。本学ではこのアンケート調査を通して、将来的に卒業生の採用をご検討いただく皆様から率直なご意見をお伺いし、さらなる計画の充実を図って参りたいと考えております。回答結果は大阪成蹊大学の本構想に係る統計資料としてのみ活用いたします。アンケート調査へのご協力を、よろしくお願いいたします。

※このアンケート調査は大阪成蹊大学から委託された第三者機関（株式会社高等教育総合研究所）が実施しています。
※アンケート及び別紙リーフレットに記載されている内容については予定であり、変更される可能性があります。

正しい回答　誤った回答

記入例を参考に、黒の鉛筆または黒のシャープペンシルでマークをしてください。

問１　貴社の本社、貴団体の主たる事業所の所在地についてお教えください。（あてはまるもの１つにマーク）

0 大阪府　0 京都府　0 兵庫県　0 奈良県　0 滋賀県　0 和歌山県
0 その他（　　）

問２　貴社・貴団体の主業種について、ご回答ください。（あてはまるもの１つにマーク）

0 農業、林業、漁業、鉱業　0 建設業　0 製造業
0 電気・ガス・熱供給、水道業　0 情報通信業　0 運輸業、郵便業
0 卸売業、小売業　0 金融業，保険業　0 不動産業、物品賃貸業
0 学術研究，専門・技術サービス業　0 宿泊業，飲食サービス業　0 生活関連サービス業，娯楽業
0 教育、学習支援　0 医療、福祉　0 その他サービス業
0 公務　0 その他（　　）

問３　貴社・貴団体の従業員数・職員数について、ご回答ください。（あてはまるもの１つにマーク）

0 50 名未満　0 50～100 名未満　0 100～300 名未満　0 300～1,000 名未満
0 1,000～3,000 名未満　0 3,000～10,000 名未満　0 10,000 名以上

以降は 大阪成蹊大学 教育学部教育学科初等教育専攻 リーフレットをご覧の上、お答えください。

問４　大阪成蹊大学が入学定員増を構想中の教育学部 教育学科 初等教育専攻の社会的ニーズについてのお答えください。（あてはまるもの１つにマーク）

0 ニーズは極めて高い　0 ニーズはある程度高い　0 ニーズはあまり高くない　0 ニーズは高くない
0 わからない

問５　大阪成蹊大学が入学定員増を構想中の教育学部 教育学科 初等教育専攻の養成する人材を採用したいと思われますか。（あてはまるもの１つにマーク）

0 採用したい　0 採用しない　0 わからない

問６　問５で「採用したい」とした場合の採用可能人数（単年度）をお答えください。
（あてはまるもの１つにマーク）

0 １名　0 ２名　0 ３名　0 ４名　0 ５名以上

問７　大阪成蹊大学が入学定員増を構想中の教育学部 教育学科 初等教育専攻に対して期待される点やご要望がありましたらご自由にお書きください。

質問は以上となります。ご協力いただき、ありがとうございました。

大阪成蹊大学

教育学部
教育学科

初等教育専攻

あこがれの
先生になろう

［入学定員増］
（計画中）

150名 → 170名

［設置の理念・養成する人材像］

時代が求める新しい教育への対応と普遍的な教育の営みとを総合的・専門的に学修し、未来を切り拓く子どもの「生きる力」を育むことのできる幅広い教養をもった専門職業人を育成します。

＼資格に強い／

複数の免許・資格がめざせる

- 小学校教諭一種免許状 ※1
- 幼稚園教諭一種免許状 ※1
- 保育士資格 ※1・4
- 特別支援学校教諭一種免許状 ※1・2・4
- 学校図書館司書教諭資格 ※1・3

※1 各コースで定める必修および選択の授業科目を修得した上で、かつそれぞれの免許状・資格取得に必要な授業科目を修得することにより取得できます。
※2 特別支援教育領域は、知的障害者・肢体不自由者・病弱者です。
※3 小学校・中学校・高等学校教諭一種免許状いずれかの取得者に限ります。
※4 免許取得には一定の条件があります。

＼就職に強い／

高い教員採用試験合格率と6年連続※5 100%の就職実績

教育学部開設以来、卒業生のうち先生としての就職を志望した学生全員が「先生」として就職。高い教育力の裏付けとなっています。

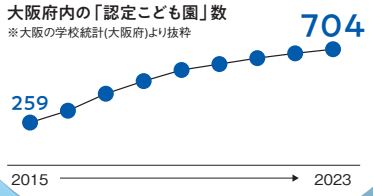
※5 2014年開設。2018年卒第1期生～2023年卒第6期生

幼稚園・保育所
363名の卒業生が活躍中

小学校・中学校・高等学校
267名の卒業生が活躍中

幼稚園と保育園を兼ね備えた「認定こども園」が大阪府でも直近7年で倍以上に増えたことにより、幼稚園教諭・保育士等有資格者のニーズが上昇しています。

大阪府内の「認定こども園」数
※大阪の学校統計(大阪府)より抜粋



全国の小学校で教員が必要とされています。

「教師不足」に関する実態調査
（文部科学省:令和4年公表）

不足している学校数
937校

＼効率よく学べる／

独自のカリキュラム

教員採用試験対策は学内だけですべて完結

外部講師の招聘や大学内設置のサポートセンターがあるから、筆記試験・面接・模擬授業・実技の全てが大学内の講座で学べます。

- 授業の空コマに対策講座を開講
- 夏期・春期集中講座
- 実技講座

3年間通い続ける実習システム

2年次から始まる実習は3年間同じ現場に通うから、実践と同じ環境で成長を実感できます。

- 同じ実習先でじっくり学べる
- 着実に経験値を高めるステップ式
- 徹底した現場教育

幼稚園・保育所で働く“夢”を実現する。

幼児教育コース

幼児のこころとからだの成長を助ける「保育のスペシャリスト」になるための理論と実践方法を学びます。多彩な講義や実技演習、豊富な実習を通じて、幼児教育・保育を学究的に学ぶとともに、教員・保育士として専門的な力量を身につけます。

小学校の先生になる“夢”を実現する。

初等教育コース

小学校の教育内容に即した教育理論と実践的な指導法を学びます。小学校現場での学校体験活動や実習を通じて、“現場で通用する指導力”に磨きをかけます。同時に教員採用試験を見据えた授業と教員のサポートのもとでの自学自修により現役合格できる実力を身につけます。

収容定員変更の認可申請を計画中。計画は予定であり変更の場合があります。

本リーフレットを見て、別紙アンケートにお答えください。

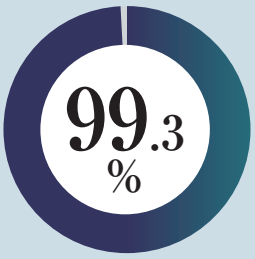
DATAで見る大阪成蹊大学

大学全体就職率

2023年3月卒業生

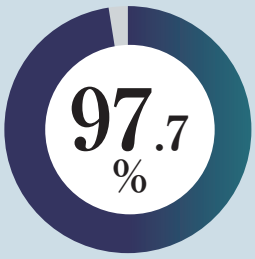
全国平均 95.8%

※2021年度文部科学省調査数値



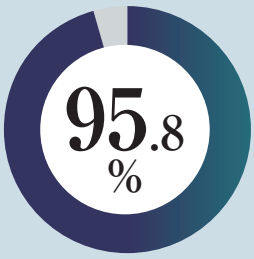
成長実感度

本学での学びを通じて、
あなた自身の成長を
実感できましたか?



教職員のサポート満足度

本学での学修において、教員・職員からの
指導やサポートは満足できるものでしたか?



＼関西エリアの高校生に聞いた!／

リクルート進学総研
「進学ブランド力調査 2023」
ランキング

「面倒見の良い大学」

全国 第5位

1位 東京大学
2位 お茶の水女子大学
3位 京都大学
4位 共立女子大学
5位 大阪成蹊大学
6位 同志社大学
7位 一橋大学

2022年度前期 授業評価アンケート結果(全授業平均)

総合評価 全体として、この授業を受けて満足した **4.22点**/5.00点中

内訳(抜粋)

この分野の専門的知識や技能が身についた	4.20点
知的好奇心や探究心が高まった	4.12点
考え方や社会的視野が広がった	4.15点
学生が取り組んだ課題に対して、適切なフィードバック(対応・意見・評価など)をしていた	4.15点
教員は各回の授業のテーマや目標、科目全体の中での位置づけを明確に説明し、計画的に授業を進めていた	4.22点
教員の授業に対する熱意を感じた	4.27点
教員は授業の準備を十分にしていた	4.33点
これから生きていくうえで役立つと思う	4.23点

文・理・芸の学びを擁する総合大学に。

3学部
- 経営学部
- 教育学部
- 芸術学部

→ **6学部**
- 経営学部
- 国際観光学部 (2022年開設)
- 教育学部
- 芸術学部
- データサイエンス学部 (2023年開設)
- 看護学部 (2023年開設)

[大阪成蹊大学 教育学部]

学費

	1年次 前期	1年次 後期	年額
入学金	250,000円	—	250,000円
授業料	435,000円	435,000円	870,000円
教育充実費	155,000円	155,000円	310,000円
その他経費	42,160円	—	42,160円
合計	882,160円	590,000円	1,472,160円
参考:2年次以降(年額)		1,213,500円〜1,234,500円	

※各種スカラシップ奨学金制度あり。 ※予定であり変更になる場合があります。

類似の学びがある大学・学部

- 大和大学 教育学部
- 四天王寺大学 教育学部
- 武庫川女子大学 教育学部
- 佛教大学 教育学部
- 大谷大学 教育学部

など

アドミッション・ポリシー(入学者受入れの方針)

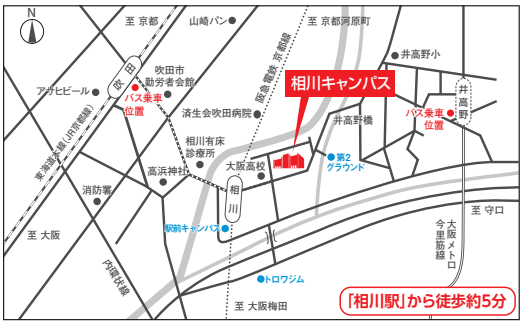
■ 教育目的

本学部は、未来を切り拓く子どもの「生きる力」を育むことのできる幅広い教養を持ち、「人間力」を備えた教育の専門家(人間的なふれあいをとおして心のきずなを深め、子どもの思いを受け止めることのできる人、幅広い学問教養を備え、新しい時代の教育知識を身につけている人、多角的視点から現代社会の教育課題に対応できる豊かな感性・確かなセンスを身につけている人、教育実践を省察し研究することのできる人)を育成することを教育目的としています。

■ 入学者に求めるもの

本学部では、入学後の教育を踏まえ、以下のような人の入学を求めています。

1. 関心・意欲
   (1)大阪成蹊大学の建学の精神とそれに基づく教育目的を理解し、「人間力」を備えた人に成長しようという意欲を持っている。
   (2)教育活動・保育活動に取り組むことを通して、子どもの健全な発達を支援したいという意欲を持っている。
2. 知識・技能
   (3)高等学校で履修する教科について、内容を理解し、基本的な知識を身につけている。
   (4)子どもの「生きる力」を育むことに生かすことのできる経験(各教科に関する学習やクラブ活動、ボランティア活動など)に基づいた知識や技能を身につけている。
3. 思考・判断・表現
   (5)他者の意図を適切に理解し、自分の考えをわかりやすく表現することができる。
   (6)教育・保育に関する問題について論理的に考えることができる。
4. 主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度
   (7)多様な人々とも協働しながら、主体的に学びを深めていこうという態度を身につけている。



アクセス

- 阪急京都線「相川」駅
  東改札口を出て
  徒歩約5分(約300m)
- JR京都線「吹田」駅から
  スクールバスで7分、「相川」駅降車
  徒歩約5分(約300m)
- 大阪メトロ今里筋線「井高野」駅から
  スクールバスで5分

大阪成蹊大学
OSAKA SEIKEI UNIVERSITY

収容定員変更の認可申請を計画中。計画は予定であり変更の場合があります。

本リーフレットを見て、別紙アンケートにお答えください。

【別紙1】定員を増加する組織が置かれる都道府県への入学状況

〇出身高校の所在地県別の入学者数の構成比（上位５都道府県）

令和4年度　大学の所在地：大阪府

	都道府県名	人　　数	構成比
1	大阪府	27,989人	49.5%
2	兵庫県	7,564人	13.4%
3	京都府	3,232人	5.7%
4	奈良県	3,110人	5.5%
5	和歌山県	1,724人	3.0%

※「学校基本調査」の「出身高校の所在地県別入学者数」から作成

〇収容定員増加する組織が置かれる都道府県の定員充足状況

	定員を増加する組織所在地（都道府県）	充足率		
		令和３年度	令和４年度	令和５年度
1	大阪府	103.58%	102.69%	101.65%
2				

3.地域別の動向（大学・学部別）日本私立学校振興・共済事業団「私立大学・短期大学等入学志願動向」
令和3年度数値は令和4年度志願者動向より参照、令和4年度と令和5年度数値は令和5年度志願者動向より参照

〇収容定員を増加する組織の学問分野（系統区分）の定員充足状況

	系統区分	充足率		
		令和３年度	令和４年度	令和５年度
1	教育学	94.40%	93.32%	91.37%
2				

※「系統区分」は日本私立学校振興・共済事業団の「今日の私学財政」の系統区分に従うこと。

【別紙2-1】既設学科等の入学定員の充足状況（直近５年間）
大学学部学科等名：経営学部　経営学科

（大学の学科、短大の専攻課程、高専の学科ごとに作成。大学院は作成不要。）

１．各選抜方法の状況

			H31年度入試	R２年度入試	R３年度入試	R４年度入試	R５年度入試	平　均
総合型選抜	募集人数		13人	21人	19人	23人	27人	21人
	延べ人数	志願者数	28人	48人	78人	100人	79人	67人
		受験者数	28人	48人	76人	100人	79人	66人
		合格者数	15人	25人	35人	81人	38人	39人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	0人	0人	21人	0人	4人
	実人数	志願者数	28人	48人	78人	79人	79人	62人
		受験者数	28人	48人	76人	79人	79人	62人
		合格者数	15人	25人	35人	60人	38人	35人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	入学者数		15人	25人	35人	60人	38人	35人
学校推薦型選抜	募集人数		30人	47人	40人	45人	45人	41人
	延べ人数	志願者数	114人	283人	303人	282人	259人	248人
		受験者数	114人	278人	287人	254人	254人	237人
		合格者数	72人	110人	103人	118人	153人	111人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	19人	25人	18人	36人	38人	27人
	実人数	志願者数	84人	188人	176人	154人	173人	155人
		受験者数	84人	185人	168人	142人	168人	149人
		合格者数	61人	95人	94人	94人	129人	95人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	8人	10人	9人	12人	14人	11人
	入学者数		53人	85人	85人	82人	115人	84人
一般選抜	募集人数		18人	31人	39人	55人	54人	39人
	延べ人数	志願者数	246人	757人	442人	349人	292人	417人
		受験者数	232人	698人	405人	300人	280人	383人
		合格者数	27人	86人	69人	125人	88人	79人
		うち追加合格者数	0人	0人	7人	0人	0人	1人
		辞退者数	15人	62人	57人	101人	68人	61人
	実人数	志願者数	97人	272人	154人	147人	114人	157人
		受験者数	91人	252人	144人	129人	102人	144人
		合格者数	14人	50人	40人	69人	40人	43人
		うち追加合格者数	0人	0人	7人	0人	0人	1人
		辞退者数	2人	26人	28人	45人	20人	24人
	入学者数		12人	24人	12人	24人	20人	18人
共通テスト利用入試	募集人数		5人	8人	9人	14人	12人	10人
	延べ人数	志願者数	43人	113人	30人	50人	56人	58人
		受験者数	43人	113人	30人	50人	56人	58人
		合格者数	7人	20人	12人	14人	23人	15人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	4人	18人	10人	13人	18人	13人
	実人数	志願者数	36人	87人	23人	34人	39人	44人
		受験者数	36人	87人	23人	34人	39人	44人
		合格者数	6人	17人	10人	12人	15人	12人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	3人	15人	8人	11人	10人	9人
	入学者数		3人	2人	2人	1人	5人	3人
その他の特別選抜	募集人数		4人	3人	3人	3人	2人	3人
	延べ人数	志願者数	35人	37人	45人	7人	3人	25人
		受験者数	34人	34人	39人	7人	3人	23人
		合格者数	2人	3人	1人	4人	2人	2人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	1人	1人	1人	0人	1人
	実人数	志願者数	34人	37人	45人	7人	3人	25人
		受験者数	33人	34人	39人	7人	3人	23人
		合格者数	2人	3人	1人	4人	2人	2人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	1人	1人	1人	0人	1人
	入学者数		2人	2人	0人	3人	2人	2人
合計	募集人数		70人	110人	110人	140人	140人	114人
	延べ人数	志願者数	466人	1238人	898人	788人	689人	816人
		受験者数	451人	1171人	837人	711人	672人	768人
		合格者数	123人	244人	220人	342人	304人	247人
		うち追加合格者数	0人	0人	7人	0人	0人	1人
		辞退者数	38人	106人	86人	172人	124人	105人
	実人数	志願者数	279人	632人	476人	421人	408人	443人
		受験者数	272人	606人	450人	391人	391人	422人
		合格者数	98人	190人	180人	239人	224人	186人
		うち追加合格者数	0人	0人	7人	0人	0人	1人
		辞退者数	13人	52人	46人	69人	44人	45人
	入学者数		85人	138人	134人	170人	180人	141人

３．入学定員充足率

	H31年度入試	R２年度入試	R３年度入試	R４年度入試	R５年度入試	平　均
入学定員	70人	110人	110人	140人	140人	114人
入学定員充足率	1.21	1.25	1.22	1.21	1.29	1.24
歩留率	0.87	0.73	0.74	0.71	0.80	0.77

（備考）特記事項がある場合は記載すること。

【別紙2-2】既設学科等の入学定員の充足状況（直近５年間）
大学学部学科等名：経営学部　スポーツマネジメント学科

（大学の学科、短大の専攻課程、高専の学科ごとに作成。大学院は作成不要。）

１．各選抜方法の状況

			H31年度入試	R２年度入試	R３年度入試	R４年度入試	R５年度入試	平　均
総合型選抜	募集人数		18人	18人	17人	17人	20人	18人
	延べ人数	志願者数	77人	47人	57人	108人	84人	75人
		受験者数	77人	47人	57人	107人	83人	74人
		合格者数	48人	34人	41人	91人	43人	51人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	0人	0人	23人	0人	5人
	実人数	志願者数	77人	47人	57人	85人	84人	70人
		受験者数	77人	47人	57人	84人	83人	70人
		合格者数	48人	34人	41人	68人	43人	47人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	入学者数		48人	34人	41人	68人	43人	47人
学校推薦型選抜	募集人数		49人	49人	43人	42人	42人	45人
	延べ人数	志願者数	122人	146人	181人	126人	173人	150人
		受験者数	122人	141人	179人	125人	165人	146人
		合格者数	64人	85人	93人	71人	122人	87人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	1人	18人	12人	5人	26人	12人
	実人数	志願者数	92人	104人	119人	87人	124人	105人
		受験者数	92人	100人	118人	86人	120人	103人
		合格者数	63人	76人	85人	68人	102人	79人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	9人	4人	2人	6人	4人
	入学者数		63人	67人	81人	66人	96人	75人
一般選抜	募集人数		32人	32人	38人	47人	46人	39人
	延べ人数	志願者数	128人	139人	116人	81人	81人	109人
		受験者数	118人	122人	111人	77人	69人	99人
		合格者数	24人	57人	21人	35人	29人	33人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	18人	49人	17人	29人	22人	27人
	実人数	志願者数	45人	56人	43人	30人	28人	40人
		受験者数	41人	49人	39人	28人	25人	36人
		合格者数	9人	26人	10人	14人	12人	14人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	3人	18人	6人	8人	5人	8人
	入学者数		6人	8人	4人	6人	7人	6人
共通テスト利用入試	募集人数		8人	8人	9人	11人	10人	9人
	延べ人数	志願者数	32人	19人	12人	15人	18人	19人
		受験者数	32人	19人	12人	15人	17人	19人
		合格者数	5人	8人	3人	10人	8人	7人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	4人	8人	2人	8人	8人	6人
	実人数	志願者数	26人	13人	8人	10人	10人	13人
		受験者数	26人	13人	8人	10人	10人	13人
		合格者数	5人	6人	2人	6人	6人	5人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	4人	6人	1人	4人	6人	4人
	入学者数		1人	0人	1人	2人	0人	1人
その他の特別選抜	募集人数		3人	3人	3人	3人	2人	3人
	延べ人数	志願者数	1人	0人	3人	0人	0人	1人
		受験者数	1人	0人	3人	0人	0人	1人
		合格者数	1人	0人	1人	0人	0人	0人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	1人	0人	1人	0人	0人	0人
	実人数	志願者数	1人	0人	3人	0人	0人	1人
		受験者数	1人	0人	3人	0人	0人	1人
		合格者数	0人	0人	1人	0人	0人	0人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	0人	1人	0人	0人	0人
	入学者数		0人	0人	0人	0人	0人	0人
合計	募集人数		110人	110人	110人	120人	120人	114人
	延べ人数	志願者数	360人	351人	369人	330人	356人	353人
		受験者数	350人	329人	362人	324人	334人	340人
		合格者数	142人	184人	159人	207人	202人	179人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	24人	75人	32人	65人	56人	50人
	実人数	志願者数	241人	220人	230人	212人	246人	230人
		受験者数	237人	209人	225人	208人	238人	223人
		合格者数	125人	142人	139人	156人	163人	145人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	7人	33人	12人	14人	17人	17人
	入学者数		118人	109人	127人	142人	146人	128人

３．入学定員充足率

	H31年度入試	R２年度入試	R３年度入試	R４年度入試	R５年度入試	平　均
入学定員	110人	110人	110人	120人	120人	114人
入学定員充足率	1.07	0.99	1.15	1.18	1.22	1.12
歩留率	0.94	0.77	0.91	0.91	0.90	0.89

（備考）特記事項がある場合は記載すること。

【別紙2-3】既設学科等の入学定員の充足状況（直近５年間）
大学学部学科等名：芸術学部　造形芸術学科

（大学の学科、短大の専攻課程、高専の学科ごとに作成。大学院は作成不要。）

１．各選抜方法の状況

			H31年度入試	R２年度入試	R３年度入試	R４年度入試	R５年度入試	平　均
総合型選抜	募集人数		56人	56人	61人	70人	73人	63人
	延べ人数	志願者数	119人	110人	91人	155人	124人	120人
		受験者数	118人	109人	90人	155人	121人	119人
		合格者数	109人	95人	71人	117人	57人	90人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	2人	0人	1人	33人	1人	7人
	実人数	志願者数	119人	109人	88人	122人	124人	112人
		受験者数	118人	108人	87人	122人	121人	111人
		合格者数	109人	95人	71人	85人	57人	83人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	2人	0人	1人	1人	1人	1人
	入学者数		107人	95人	70人	84人	56人	82人
学校推薦型選抜	募集人数		75人	75人	75人	90人	90人	81人
	延べ人数	志願者数	143人	156人	253人	332人	292人	235人
		受験者数	143人	154人	252人	325人	283人	231人
		合格者数	101人	114人	146人	163人	181人	141人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	4人	9人	2人	2人	4人	4人
	実人数	志願者数	128人	144人	215人	252人	245人	197人
		受験者数	128人	144人	215人	250人	241人	196人
		合格者数	101人	113人	146人	161人	180人	140人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	4人	8人	2人	0人	3人	3人
	入学者数		97人	105人	144人	161人	177人	137人
一般選抜	募集人数		35人	35人	42人	48人	47人	41人
	延べ人数	志願者数	55人	77人	137人	134人	115人	104人
		受験者数	53人	66人	128人	121人	115人	97人
		合格者数	6人	16人	21人	7人	24人	15人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	2人	3人	12人	5人	11人	7人
	実人数	志願者数	37人	49人	72人	61人	65人	57人
		受験者数	35人	43人	66人	53人	65人	52人
		合格者数	6人	13人	13人	6人	16人	11人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	2人	0人	4人	4人	3人	3人
	入学者数		4人	13人	9人	2人	13人	8人
共通テスト利用入試	募集人数		11人	11人	9人	9人	8人	10人
	延べ人数	志願者数	47人	38人	50人	75人	45人	51人
		受験者数	47人	37人	50人	75人	45人	51人
		合格者数	6人	7人	7人	6人	5人	6人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	5人	7人	7人	5人	5人	6人
	実人数	志願者数	37人	29人	36人	42人	34人	36人
		受験者数	37人	28人	36人	42人	34人	35人
		合格者数	6人	5人	5人	4人	4人	5人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	5人	5人	5人	3人	4人	4人
	入学者数		1人	0人	0人	1人	0人	0人
その他の特別選抜	募集人数		13人	13人	3人	3人	2人	7人
	延べ人数	志願者数	25人	35人	24人	11人	11人	21人
		受験者数	24人	33人	20人	10人	8人	19人
		合格者数	7人	4人	4人	1人	2人	4人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	2人	1人	0人	0人	0人	1人
	実人数	志願者数	22人	35人	23人	11人	11人	20人
		受験者数	22人	33人	20人	10人	8人	19人
		合格者数	7人	4人	4人	1人	2人	4人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	2人	1人	0人	0人	0人	1人
	入学者数		5人	3人	4人	1人	2人	3人
合計	募集人数		190人	190人	190人	220人	220人	202人
	延べ人数	志願者数	389人	416人	555人	707人	587人	531人
		受験者数	385人	399人	540人	686人	572人	516人
		合格者数	229人	236人	249人	294人	269人	255人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	15人	20人	22人	45人	21人	25人
	実人数	志願者数	343人	366人	434人	488人	479人	422人
		受験者数	340人	356人	424人	477人	469人	413人
		合格者数	229人	230人	239人	257人	259人	243人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	15人	14人	12人	8人	11人	12人
	入学者数		214人	216人	227人	249人	248人	231人

３．入学定員充足率

	H31年度入試	R２年度入試	R３年度入試	R４年度入試	R５年度入試	平　均
入学定員	190人	190人	190人	220人	220人	202人
入学定員充足率	1.13	1.14	1.19	1.13	1.13	1.14
歩留率	0.93	0.94	0.95	0.97	0.96	0.95

（備考）特記事項がある場合は記載すること。

【別紙2-4】既設学科等の入学定員の充足状況（直近５年間）
大学学部学科等名：教育学部　教育学科　初等教育専攻

（大学の学科、短大の専攻課程、高専の学科ごとに作成。大学院は作成不要。）

１．各選抜方法の状況

			H31年度入試	R２年度入試	R３年度入試	R４年度入試	R５年度入試	平　均
総合型選抜	募集人数		18人	22人	24人	30人	33人	25人
	延べ人数	志願者数	78人	64人	63人	113人	89人	81人
		受験者数	77人	64人	63人	113人	86人	81人
		合格者数	19人	33人	42人	91人	66人	50人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	0人	0人	36人	0人	7人
	実人数	志願者数	77人	63人	63人	79人	88人	74人
		受験者数	77人	63人	63人	79人	85人	73人
		合格者数	19人	33人	42人	57人	66人	43人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	0人	0人	2人	0人	0人
	入学者数		19人	33人	42人	55人	66人	43人
学校推薦型選抜	募集人数		50人	57人	49人	48人	48人	50人
	延べ人数	志願者数	313人	240人	282人	283人	233人	270人
		受験者数	306人	233人	278人	271人	226人	263人
		合格者数	105人	114人	119人	131人	149人	124人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	17人	36人	21人	25人	42人	28人
	実人数	志願者数	174人	148人	162人	170人	155人	162人
		受験者数	170人	144人	161人	165人	151人	158人
		合格者数	94人	94人	106人	116人	120人	106人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	6人	16人	8人	10人	13人	11人
	入学者数		88人	78人	98人	106人	107人	95人
一般選抜	募集人数		38人	46人	56人	61人	59人	52人
	延べ人数	志願者数	401人	240人	259人	198人	130人	246人
		受験者数	381人	230人	237人	175人	111人	227人
		合格者数	98人	128人	73人	98人	59人	91人
		うち追加合格者数	0人	0人	4人	2人	0人	1人
		辞退者数	76人	92人	62人	78人	43人	70人
	実人数	志願者数	116人	88人	84人	69人	61人	84人
		受験者数	110人	84人	79人	65人	51人	78人
		合格者数	42人	62人	35人	44人	31人	43人
		うち追加合格者数	0人	0人	4人	2人	0人	1人
		辞退者数	20人	26人	24人	24人	15人	22人
	入学者数		22人	36人	11人	20人	16人	21人
共通テスト利用入試	募集人数		12人	14人	10人	10人	9人	11人
	延べ人数	志願者数	97人	79人	35人	62人	48人	64人
		受験者数	97人	79人	35人	62人	48人	64人
		合格者数	24人	27人	15人	23人	19人	22人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	23人	26人	13人	23人	19人	21人
	実人数	志願者数	70人	56人	24人	38人	38人	45人
		受験者数	70人	56人	24人	38人	38人	45人
		合格者数	18人	21人	11人	17人	15人	16人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	17人	20人	9人	17人	15人	16人
	入学者数		1人	1人	2人	0人	0人	1人
その他の特別選抜	募集人数		2人	1人	1人	1人	1人	1人
	延べ人数	志願者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		受験者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	実人数	志願者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		受験者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	入学者数		0人	0人	0人	0人	0人	0人
合計	募集人数		120人	140人	140人	150人	150人	140人
	延べ人数	志願者数	889人	623人	639人	656人	500人	661人
		受験者数	861人	606人	613人	621人	471人	634人
		合格者数	246人	302人	249人	343人	293人	287人
		うち追加合格者数	0人	0人	4人	2人	0人	1人
		辞退者数	116人	154人	96人	162人	104人	126人
	実人数	志願者数	437人	355人	333人	356人	342人	365人
		受験者数	427人	347人	327人	347人	325人	355人
		合格者数	173人	210人	194人	234人	232人	209人
		うち追加合格者数	0人	0人	4人	2人	0人	1人
		辞退者数	43人	62人	41人	53人	43人	48人
	入学者数		130人	148人	153人	181人	189人	160人

３．入学定員充足率

	H31年度入試	R２年度入試	R３年度入試	R４年度入試	R５年度入試	平　均
入学定員	120人	140人	140人	150人	150人	140
入学定員充足率	1.08	1.06	1.09	1.21	1.26	1.14
歩留率	0.75	0.70	0.79	0.77	0.81	0.77

（備考）特記事項がある場合は記載すること。

【別紙2-5】既設学科等の入学定員の充足状況（直近５年間）

大学学部学科等名：教育学部　教育学科　中等教育専攻

（大学の学科、短大の専攻課程、高専の学科ごとに作成。大学院は作成不要。）

１．各選抜方法の状況

			H31年度入試	R２年度入試	R３年度入試	R４年度入試	R５年度入試	平　均
総合型選抜	募集人数		8人	8人	6人	5人	7人	7人
	延べ人数	志願者数	37人	52人	49人	74人	52人	53人
		受験者数	37人	52人	49人	74人	52人	53人
		合格者数	16人	21人	26人	65人	33人	32人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	1人	0人	0人	30人	0人	6人
	実人数	志願者数	36人	50人	49人	43人	52人	46人
		受験者数	36人	50人	49人	43人	52人	46人
		合格者数	16人	21人	26人	35人	33人	26人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	1人	0人	0人	0人	0人	0人
	入学者数		15人	21人	26人	35人	33人	26人
学校推薦型選抜	募集人数		24人	24人	19人	27人	27人	24人
	延べ人数	志願者数	93人	110人	139人	103人	124人	114人
		受験者数	92人	107人	134人	101人	123人	111人
		合格者数	36人	43人	48人	46人	63人	47人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	16人	19人	31人	22人	32人	24人
	実人数	志願者数	44人	59人	63人	51人	54人	54人
		受験者数	44人	57人	61人	49人	53人	53人
		合格者数	28人	29人	26人	31人	35人	30人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	8人	5人	9人	7人	4人	7人
	入学者数		20人	24人	17人	24人	31人	23人
一般選抜	募集人数		20人	20人	24人	27人	26人	23人
	延べ人数	志願者数	179人	143人	170人	99人	81人	134人
		受験者数	163人	141人	153人	88人	74人	124人
		合格者数	81人	72人	79人	42人	22人	59人
		うち追加合格者数	0人	0人	3人	3人	0人	1人
		辞退者数	54人	51人	65人	36人	17人	45人
	実人数	志願者数	56人	55人	49人	33人	34人	45人
		受験者数	55人	54人	47人	32人	31人	44人
		合格者数	34人	36人	35人	21人	12人	28人
		うち追加合格者数	0人	0人	3人	3人	0人	1人
		辞退者数	7人	15人	21人	15人	7人	13人
	入学者数		27人	21人	14人	6人	5人	15人
共通テスト利用入試	募集人数		7人	7人	10人	10人	9人	9人
	延べ人数	志願者数	43人	41人	26人	27人	20人	31人
		受験者数	43人	41人	26人	27人	20人	31人
		合格者数	21人	17人	14人	21人	14人	17人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	19人	16人	14人	20人	11人	16人
	実人数	志願者数	26人	30人	20人	18人	16人	22人
		受験者数	26人	30人	20人	18人	16人	22人
		合格者数	12人	13人	11人	13人	11人	12人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	10人	12人	11人	12人	8人	11人
	入学者数		2人	1人	0人	1人	3人	1人
その他の特別選抜	募集人数		1人	1人	1人	1人	1人	1人
	延べ人数	志願者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		受験者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	実人数	志願者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		受験者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	入学者数		0人	0人	0人	0人	0人	0人
合計	募集人数		60人	60人	60人	70人	70人	64人
	延べ人数	志願者数	352人	346人	384人	303人	277人	332人
		受験者数	335人	341人	362人	290人	269人	319人
		合格者数	154人	153人	167人	174人	132人	156人
		うち追加合格者数	0人	0人	3人	3人	0人	1人
		辞退者数	90人	86人	110人	108人	60人	91人
	実人数	志願者数	162人	194人	181人	145人	156人	168人
		受験者数	161人	191人	177人	142人	152人	165人
		合格者数	90人	99人	98人	100人	91人	96人
		うち追加合格者数	0人	0人	3人	3人	0人	1人
		辞退者数	26人	32人	41人	34人	19人	30人
	入学者数		64人	67人	57人	66人	72人	65人

３．入学定員充足率

	H31年度入試	R２年度入試	R３年度入試	R４年度入試	R５年度入試	平　均
入学定員	60人	60人	60人	70人	70人	64
入学定員充足率	1.07	1.12	0.95	0.94	1.03	1.02
歩留率	0.71	0.68	0.58	0.66	0.79	0.68

（備考）特記事項がある場合は記載すること。

【別紙2-6】既設学科等の入学定員の充足状況（直近５年間）
大学学部学科等名：国際観光学部　国際観光学科

（大学の学科、短大の専攻課程、高専の学科ごとに作成。大学院は作成不要。）

１．各選抜方法の状況

			H31年度入試	R２年度入試	R３年度入試	R４年度入試	R５年度入試	平　均
総合型選抜	募集人数					12人	15人	14人
	延べ人数	志願者数				24人	25人	25人
		受験者数				24人	25人	25人
		合格者数				24人	12人	18人
		うち追加合格者数				0人	0人	0人
		辞退者数				9人	0人	5人
	実人数	志願者数				15人	25人	20人
		受験者数				15人	25人	20人
		合格者数				15人	12人	14人
		うち追加合格者数				0人	0人	0人
		辞退者数				0人	0人	0人
	入学者数					15人	12人	14人
学校推薦型選抜	募集人数					25人	25人	25人
	延べ人数	志願者数				108人	102人	105人
		受験者数				98人	92人	95人
		合格者数				59人	66人	63人
		うち追加合格者数				0人	0人	0人
		辞退者数				31人	10人	21人
	実人数	志願者数				68人	80人	74人
		受験者数				62人	72人	67人
		合格者数				41人	60人	51人
		うち追加合格者数				0人	0人	0人
		辞退者数				13人	4人	9人
	入学者数					28人	56人	42人
一般選抜	募集人数					31人	30人	31人
	延べ人数	志願者数				109人	104人	107人
		受験者数				57人	75人	66人
		合格者数				32人	37人	35人
		うち追加合格者数				0人	0人	0人
		辞退者数				25人	27人	26人
	実人数	志願者数				69人	54人	62人
		受験者数				33人	31人	32人
		合格者数				20人	23人	22人
		うち追加合格者数				0人	0人	0人
		辞退者数				13人	13人	13人
	入学者数					7人	10人	9人
共通テスト利用入試	募集人数					9人	8人	9人
	延べ人数	志願者数				9人	15人	12人
		受験者数				9人	15人	12人
		合格者数				6人	9人	8人
		うち追加合格者数				0人	0人	0人
		辞退者数				6人	9人	8人
	実人数	志願者数				8人	11人	10人
		受験者数				8人	11人	10人
		合格者数				5人	8人	7人
		うち追加合格者数				0人	0人	0人
		辞退者数				5人	8人	7人
	入学者数					0人	0人	0人
その他の特別選抜	募集人数					3人	2人	3人
	延べ人数	志願者数				1人	2人	2人
		受験者数				1人	2人	2人
		合格者数				1人	2人	2人
		うち追加合格者数				0人	0人	0人
		辞退者数				1人	0人	1人
	実人数	志願者数				1人	2人	2人
		受験者数				1人	2人	2人
		合格者数				1人	2人	2人
		うち追加合格者数				0人	0人	0人
		辞退者数				1人	0人	1人
	入学者数					0人	2人	1人
合計	募集人数		0人	0人	0人	80人	80人	32人
	延べ人数	志願者数	0人	0人	0人	251人	248人	100人
		受験者数	0人	0人	0人	189人	209人	80人
		合格者数	0人	0人	0人	122人	126人	50人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	0人	0人	72人	46人	24人
	実人数	志願者数	0人	0人	0人	161人	172人	67人
		受験者数	0人	0人	0人	119人	141人	52人
		合格者数	0人	0人	0人	82人	105人	37人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	0人	0人	32人	25人	11人
	入学者数		0人	0人	0人	50人	80人	26人

３．入学定員充足率

	H31年度入試	R２年度入試	R３年度入試	R４年度入試	R５年度入試	平　均
入学定員				80人	80人	80人
入学定員充足率				0.63	1.00	0.81
歩留率				0.61	0.76	0.69

（備考）特記事項がある場合は記載すること。

【別紙2-7】既設学科等の入学定員の充足状況（直近５年間）
大学学部学科等名：データサイエンス学部　データサイエンス学科
（大学の学科、短大の専攻課程、高専の学科ごとに作成。大学院は作成不要。）

１．各選抜方法の状況

			H31年度入試	R２年度入試	R３年度入試	R４年度入試	R５年度入試	平　均
総合型選抜	募集人数						5人	5人
	延べ人数	志願者数					17人	17人
		受験者数					17人	17人
		合格者数					14人	14人
		うち追加合格者数					0人	0人
		辞退者数					0人	0人
	実人数	志願者数					17人	17人
		受験者数					17人	17人
		合格者数					14人	14人
		うち追加合格者数					0人	0人
		辞退者数					0人	0人
	入学者数						14人	14人
学校推薦型選抜	募集人数						32人	32人
	延べ人数	志願者数					73人	73人
		受験者数					66人	66人
		合格者数					56人	56人
		うち追加合格者数					0人	0人
		辞退者数					35人	35人
	実人数	志願者数					33人	33人
		受験者数					30人	30人
		合格者数					28人	28人
		うち追加合格者数					0人	0人
		辞退者数					7人	7人
	入学者数						21人	21人
一般選抜	募集人数						32人	32人
	延べ人数	志願者数					122人	122人
		受験者数					105人	105人
		合格者数					89人	89人
		うち追加合格者数					0人	0人
		辞退者数					59人	59人
	実人数	志願者数					65人	65人
		受験者数					56人	56人
		合格者数					48人	48人
		うち追加合格者数					0人	0人
		辞退者数					18人	18人
	入学者数						30人	30人
共通テスト利用入試	募集人数						8人	8人
	延べ人数	志願者数					41人	41人
		受験者数					37人	37人
		合格者数					31人	31人
		うち追加合格者数					0人	0人
		辞退者数					28人	28人
	実人数	志願者数					38人	38人
		受験者数					36人	36人
		合格者数					30人	30人
		うち追加合格者数					0人	0人
		辞退者数					27人	27人
	入学者数						3人	3人
その他の特別選抜	募集人数						3人	3人
	延べ人数	志願者数					0人	0人
		受験者数					0人	0人
		合格者数					0人	0人
		うち追加合格者数					0人	0人
		辞退者数					0人	0人
	実人数	志願者数					0人	0人
		受験者数					0人	0人
		合格者数					0人	0人
		うち追加合格者数					0人	0人
		辞退者数					0人	0人
	入学者数						0人	0人
合計	募集人数		0人	0人	0人	0人	80人	16人
	延べ人数	志願者数	0人	0人	0人	0人	253人	51人
		受験者数	0人	0人	0人	0人	225人	45人
		合格者数	0人	0人	0人	0人	190人	38人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	0人	0人	0人	122人	24人
	実人数	志願者数	0人	0人	0人	0人	153人	31人
		受験者数	0人	0人	0人	0人	139人	28人
		合格者数	0人	0人	0人	0人	120人	24人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	0人	0人	0人	52人	10人
	入学者数		0人	0人	0人	0人	68人	14人

３．入学定員充足率

	H31年度入試	R２年度入試	R３年度入試	R４年度入試	R５年度入試	平　均
入学定員					80人	80人
入学定員充足率					0.85	0.85
歩留率					0.57	0.57

（備考）特記事項がある場合は記載すること。

【別紙2-8】既設学科等の入学定員の充足状況（直近５年間）
大学学部学科等名：看護学部　看護学科

（大学の学科、短大の専攻課程、高専の学科ごとに作成。大学院は作成不要。）

１．各選抜方法の状況

			H31年度入試	R２年度入試	R３年度入試	R４年度入試	R５年度入試	平　均
総合型選抜	募集人数						9人	9人
	延べ人数	志願者数					60人	60人
		受験者数					56人	56人
		合格者数					22人	22人
		うち追加合格者数					0人	0人
		辞退者数					0人	0人
	実人数	志願者数					58人	58人
		受験者数					54人	54人
		合格者数					22人	22人
		うち追加合格者数					0人	0人
		辞退者数					0人	0人
	入学者数						22人	22人
学校推薦型選抜	募集人数						35人	35人
	延べ人数	志願者数					161人	161人
		受験者数					154人	154人
		合格者数					62人	62人
		うち追加合格者数					0人	0人
		辞退者数					16人	16人
	実人数	志願者数					140人	140人
		受験者数					133人	133人
		合格者数					62人	62人
		うち追加合格者数					0人	0人
		辞退者数					16人	16人
	入学者数						46人	46人
一般選抜	募集人数						30人	30人
	延べ人数	志願者数					145人	145人
		受験者数					136人	136人
		合格者数					40人	40人
		うち追加合格者数					0人	0人
		辞退者数					20人	20人
	実人数	志願者数					111人	111人
		受験者数					106人	106人
		合格者数					40人	40人
		うち追加合格者数					0人	0人
		辞退者数					20人	20人
	入学者数						20人	20人
共通テスト利用入試	募集人数						3人	3人
	延べ人数	志願者数					46人	46人
		受験者数					46人	46人
		合格者数					3人	3人
		うち追加合格者数					0人	0人
		辞退者数					3人	3人
	実人数	志願者数					42人	42人
		受験者数					42人	42人
		合格者数					3人	3人
		うち追加合格者数					0人	0人
		辞退者数					3人	3人
	入学者数						0人	0人
その他の特別選抜	募集人数						3人	3人
	延べ人数	志願者数					0人	0人
		受験者数					0人	0人
		合格者数					0人	0人
		うち追加合格者数					0人	0人
		辞退者数					0人	0人
	実人数	志願者数					0人	0人
		受験者数					0人	0人
		合格者数					0人	0人
		うち追加合格者数					0人	0人
		辞退者数					0人	0人
	入学者数						0人	0人
合計	募集人数		0人	0人	0人	0人	80人	16人
	延べ人数	志願者数	0人	0人	0人	0人	412人	82人
		受験者数	0人	0人	0人	0人	392人	78人
		合格者数	0人	0人	0人	0人	127人	25人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	0人	0人	0人	39人	8人
	実人数	志願者数	0人	0人	0人	0人	351人	70人
		受験者数	0人	0人	0人	0人	335人	67人
		合格者数	0人	0人	0人	0人	127人	25人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	0人	0人	0人	39人	8人
	入学者数		0人	0人	0人	0人	88人	18人

３．入学定員充足率

	H31年度入試	R２年度入試	R３年度入試	R４年度入試	R５年度入試	平　均
入学定員					80人	80人
入学定員充足率					1.10	1.10
歩留率					0.69	0.69

（備考）特記事項がある場合は記載すること。

【別紙3】既設学科等の学生募集のためのPR活動の過去の実績

①募集を行った学科等名称及び取組の名称：高校、塾・予備校訪問

	R4年度入試	R5年度入試	取組概要と入学者数等に関する分析
訪問対象高校数(a)	1200校	1200校	①取組概要 近畿2府4県（大阪府、京都府、兵庫県、和歌山県、奈良県、滋賀県）の高校を中心に本学の各学部の学びや入試方法等の説明を教員に対して丁寧に行うことで本学に対する理解を深めるものである。 ②過去の取組実績を踏まえた新設組織の入学者数の見込みに関する分析 本取組単独での入学者数の見込み算出は難しいと考える。 ③受験対象者数 訪問対象高校数であるため、受験対象者数は記載していない。
うち受験対象者数(b)	－	－	
うち受験者数(c)	－	－	
うち入学者数(d)	－	－	
（受験率 c/b）	－	－	
（入学率 d/b）	－	－	

②募集を行った学科等名称及び取組の名称：オープンキャンパス

	R4年度入試	R5年度入試	取組概要と入学者数等に関する分析
参加者等総数(a)	933人	1037人	①取組概要 受験希望者を対象としてキャンパスを開放し、既設組織の特色や養成する人材像の紹介、模擬授業、在学生との懇談、施設案内を実施。 R4年度入試対象（R3開催）：計9回開催 （3/28.4/25.5/30.6/27.7/18.7/25.8/1.10/17.12/19） 総来場者数6,332人 R5年度入試対象（R4開催）：計11回開催 （3/27.4/24.5/8.6/5.6/19.7/17.7/24.8/7.8/28.9/18.12/18） 総来場者数：8,505人 ②過去の取組実績を踏まえた教育学部の入学者数の見込みに関する分析 より厳しい数値のR4年度入試の入学率21.5%で試算すると、変更後の入学定員170人の入学者数を確保するためには、790.7人(約800人)の受験対象者の来場者数が必要になる。 ③受験対象者数 オープンキャンパスの参加した生徒数(a)の内 大学進学年度を迎える生徒（3学年、既卒生）で且つ 初等教育専攻を希望する生徒を受験対象者(b)とした。
うち受験対象者数(b)	534人	502人	
うち受験者数(c)	248人	226人	
うち入学者数(d)	115人	175人	
（受験率 c/b）	46.4%	45.0%	
（入学率 d/b）	21.5%	34.9%	

③募集を行った学科等名称及び取組の名称：進学相談会（会場説明会・校内説明会）

	R4年度入試	R5年度入試	取組概要と入学者数等に関する分析
参加者等総数(a)	2857人	2699人	①取組概要 広告代理店等が企画する進学相談会(会場説明会・校内説明会)に参加し、生徒に対し本学についての幅広く情報を提供する。 Ｒ4年度入試対象(R3参加)：計241回 Ｒ5年度入試対象(R4参加)：計245回 ②過去の取組実績を踏まえた新設組織の入学者数の見込みに関する分析 本取組単独での入学者数の見込み算出は難しいと考える。 ③受験対象者数 大学進学年度を迎える生徒（3学年、既卒生）で且つ 教育学部を希望する生徒を受験対象者(b)とした。 「うち受験者数(c)」「うち入学者数(d)」は個人情報の観点から 進学相談会に参加した生徒の正確な情報が取得できないために記載していない。
うち受験対象者数(b)	258人	312人	
うち受験者数(c)	－	－	
うち入学者数(d)	－	－	
（受験率 c/b）	－	－	
（入学率 d/b）	－	－	

【別紙3】既設学科等の学生募集のためのPR活動の過去の実績

④募集を行った学科等名称及び取組の名称：高等学校教員等対象説明会

	R4年度入試	R5年度入試	取組概要と入学者数等に関する分析
参加者等総数(a)	145人	129人	①取組概要 高等学校の進路指導担当教員等を本学に招き、生徒への指導の一助となるように本学の教育の特徴や教育改革の成果、入試制度の特色等に関する説明、施設・設備等の見学などを実施 Ｒ4年度入試対象(R3参加校)：136校 Ｒ5年度入試対象(R4参加校)：119校 ②過去の取組実績を踏まえた新設組織の入学者数の見込みに関する分析 本取組単独での入学者数の見込み算出は難しいと考える。 ③受験対象者数 高等学校の進路指導担当教員等が参加するため、受験対象者はなく記載していない。
うち受験対象者数(b)	－	－	
うち受験者数(c)	－	－	
うち入学者数(d)	－	－	
（受験率 c/b）	－	－	
（入学率 d/b）	－	－	

⑤募集を行った学科等名称及び取組の名称：ホームページ等

	R4年度	R5年度	取組概要と入学者数等に関する分析
ＰＶ数(4月～9月)	11,381PV	11,621PV	①取組概要 学科や専攻ごとにWebページを作成し、高校生が本学の理解をより深めることが出来るようにしている。 4月～9月までのPV数推移 Ｒ3年度PV数：11,346PV　R4年度PV数：11,381PV　R5年度PV数：11,621PV ②過去の取組実績を踏まえた新設組織の入学者数の見込みに関する分析 本取組単独での入学者数の見込み算出は難しいと考える。 ③受験対象者数 PV数であるため、受験対象者数は記載していない。
うち受験対象者数(b)	－	－	
うち受験者数(c)	－	－	
うち入学者数(d)	－	－	
（受験率 c/b）	－	－	
（入学率 d/b）	－	－	

⑥募集を行った学科等名称及び取組の名称：大阪成蹊女子高等学校との連携

	R4年度入試	R5年度入試	取組概要と入学者数等に関する分析
内部進学者総数(a)	227人	247人	①取組概要 併設の大阪成蹊女子高等学校の生徒や保護者、教員の本学に対する理解を深めることを目的とする説明会を例年実施している ②過去の取組実績を踏まえた新設組織の入学者数の見込みに関する分析 併設の大阪成蹊女子高等学校からの内部進学割合が平均すると38.5%であるため、定員を増加する令和7(2025)年度に大学進学年度を迎える令和4(2022)年度の入学者数が56人（2023.4.1時点）であることから21人を入学者数として見込むことができる。 ③受験対象者数 大阪成蹊女子高等学校の幼児教育コースに通う生徒数を(b)とした。
うち大阪成蹊女子高等学校幼児教育コース学生数(b)	91人	75人	
うち初等教育専攻者数(c)	37人	27人	
うち入学者数(d)	37人	27人	
（受験率 c/b）	－	－	
（入学率 d/b）	40.7%	36.0%	

別記様式第３号

（用紙　日本産業規格Ａ４縦型）

教　　員　　名　　簿

学　長　の　氏　名　等						
調書番号	役職名	フリガナ 氏名 ＜就任(予定)年月＞	年齢	保有学位等	月額基本給（千円）	現　職 （就任年月）
―	学長	ナカムラ　ヨシマサ 中村　佳正 ＜令和5年4月＞		工学博士		大阪成蹊大学 学長 （令和5年4月～令和9年3月）

（注）　高等専門学校にあっては校長について記入すること。